令和７年度決算審査用

アクションプラン事業評価シート

目次

基本的施策１ ---------- P1

基本的施策２ ---------- P15

基本的施策３ ---------- P20

基本的施策４ ---------- P43

基本的施策５ ---------- P61

基本的施策６ ---------- P80

基本的施策７ ---------- P90

基本的施策８ ---------- P96

基本的施策９（１） ---------- P113

基本的施策９（２） ---------- P118

基本的施策１０ ---------- P126

基本的施策１１ ---------- P135

基本的施策１２ ---------- P142

基本的施策１３ ---------- P158

経営的施策Ⅰ ---------- P178

経営的施策Ⅱ ---------- P194

経営的施策Ⅲ ---------- P196

経営的施策Ⅳ ---------- P201

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	地域コミュニティ推進課										
事業名	No.1	複合型コミュニティ「まちのえき」づくり									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	8	
施策体系	1	市民自治活動・学び		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R2　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	身近な拠点に多様なサービスと人的交流を創出し、あらゆる世代が集い、誰もが居場所と活躍のある持続可能なコミュニティを構築する。	
事業概要（全体計画）	集会所や公園などの歩いて行ける範囲の拠点において、新たに場づくり活動を行う市民活動団体（自治会等）に対して補助金を交付することにより、活動のスタートアップ支援及び継続的な伴走支援を行う。	
	事業の対象	生駒市民　　（対象数:　-　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	補助金 3,900千円 ネットワーク会議・研修等運営委託1,342千円 情報発信 165千円 複合型コミュニティWS講師謝礼 60千円	補助金　1,460千円　4件 ネットワーク会議・研修等運営委託　440千円 情報発信 165千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		3,307	5,467	2,065	5,515
	12委託料	660	1,507	605	1,515
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	2,636	3,900	1,460	4,000
	その他	11	60		
財源(千円)		3,307	5,467	2,065	5,515
	特定財源	2,933	2,733	1,032	2,757
	市債				
	その他				
	一般財源	374	2,734	1,033	2,758

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	令和7年度は新たに2拠点増えており、自治会を中心とした市民活動を支援できている。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	まちのえき新規開設数	
目標値	3	
実績値	2	
目標値と実績値の差分についての理由	地域の担い手不足や資金面の課題等により、新たに複合型コミュニティ「まちのえき」づくりに取り組む余力がある自治会が限られる。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	特定財源を確保するよう努め、想定通り調達できる見込みである。
目的思考（施策目標への寄与）	B	地域コミュニティ推進の基礎的な集団である自治会の活性化に向け、継続的に支援している。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	まちのえきネットワーク会議を実施し、事業者や団体にまちのえきと連携できる事業をプレゼンしてもらう機会を設けることで、まちのえきと事業者等のマッチングを促進した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	複合型コミュニティの立ち上げに際して実施する住民アンケートをロゴフォームから回答できるようにするなど、若年層が取り組みやすい仕組みの構築に取り組んでいる。
総合評価	B	自治会をはじめとした地域コミュニティの支援を実施しているが、余力のある自治会は限られており、今後地域コミュニティの活性化に向けては取組方法の再検討などが求められる。

事業実施上の課題・残された課題	余力のある自治会が限られていることから、好事例の展開や他主体の参画による自治会負担の軽減などに取り組む必要がある。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	地域の基礎的なコミュニティである自治会を支援することは、まちの賑わいづくりだけでなく、防犯や災害対応等、様々な効果が見込まれる。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	市民活動推進センター										
事業名	No.2	市民公益活動の創出・発展支援事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	8	
施策体系	1	市民自治活動・学び		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(4)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R7　年度～　R10　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	地域の担い手の高齢化・固定化が進む中、新たな層の参加を促進し、多様な主体による市民公益活動の創出および発展を図る。あわせて、活動の立ち上げから継続・自立までを支える仕組みの構築を目的とする。		
事業概要(全体計画)	公益性を有する市民活動を対象に、①学びと仲間づくりの機会(連続講座)、②財政的支援(補助金)、③課題解決のための専門的支援(専門家相談)を連動して実施し、活動の創出から継続・発展までを一体的に支援する。		
	事業の対象	生駒市民　(対象数:　－　)	
決算年度の取組	取組計画	・地域活動創出のための連続講座　1,786千円 ・地域活動応援補助金　2,060千円 ・専門家による市民活動相談事業　1,232千円	取組実績 ・地域活動創出のための連続講座　1,738千円 ・地域活動応援補助金　804千円 ・専門家による市民活動相談事業　1,073千円
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他 (　　)	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		―	5,078	3,615	4,924
	12委託料		2,844	2,761	2,714
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		2,234	854	2,210
財源(千円)		―	5,078	3,615	4,924
	特定財源		3,018	2,287	2,851
	市債				
	その他				
	一般財源		2,060	1,328	2,073

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	連続講座では参加者全員が具体的な企画の発表に至り、多様な活動が生まれたほか、補助金は見直しによって応募件数が増加した。相談事業は団体の課題整理や運営改善に寄与し、職員の支援力向上にもつながった。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	補助金応募件数(件)	相談事業の満足度(%)
	目標値	10件	70%
	実績値	8件	87%
	目標値と実績値の差分についての理由	新設の補助金であり、制度の認知が十分に浸透していなかったため。	専門家による具体的かつ実践的な助言が高い満足度につながったため。

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	国の交付金も活用して財源も確保しながら、市民公益活動の創出につなげているため。
目的思考(施策目標への寄与)	B	各事業を単独で実施せずに連動させることで講座参加者が補助金に応募したり、補助金採択団体が専門家相談を受けるなど循環が生まれ、施策目標の実現に寄与した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	連続講座・専門家相談は、公募型プロポーザルにより民間事業者や専門機関の知見を活用し、専門性の高い支援体制を構築した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	全ての事業で参加者アンケートを実施し、事業の改善に活用した。
総合評価	B	新たな活動の芽の創出や応募件数の増加、団体運営の改善などの成果が見られ、市民活動の裾野拡大に寄与している。

事業実施上の課題・残された課題	講座参加者が活動を始めてから継続にいたる導線や、多様な参加の入口づくりには課題が残っており、さらなる改善を図る必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 いずれも高い満足度、新しい層の参加につながっているため、循環を促し、市民公益活動を確実に生み出す仕組みを構築する。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	市民活動推進センター										
事業名	NO.3	市民活動推進センター設備改修工事									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	8	
施策体系	1	市民自治活動・学び		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(3)(4)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	☑ 単年度(R7年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	施設の老朽化に伴い、安全性や快適性の低下が見られる中、今後数年程度の継続使用を前提として、必要な設備改修を実施し、利用者および職員が安心して活動・業務を行える環境を維持する。		
事業概要(全体計画)	法定耐用年数を超過した電気設備や、経年劣化により不具合が生じている床・空調設備について必要な改修を行う。		
	事業の対象	市民活動推進センター　(対象数:　1　)	
決算年度の取組	取組計画	・電気設備工事、1階床内装工事　合計9,314千円	取組実績 ・電気設備工事　2,851千円 ・1階床内装工事　2,411千円 ・壁クラック修理　454千円 ・換気扇修理　120千円 ・交流室空調修理　2,475千円
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他(　　)	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		0	9,314	8,311	0
	12委託料				
	14工事請負費		9,314	4,809	
	18負担金補助及び交付金				
	その他			3,502	
財源(千円)		0	9,314	8,311	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		9,314	8,311	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	施設の安全性および快適性が向上し、利用者および職員が安心して活動・業務を行える環境を確保した。 また市民公益活動の拠点として安定的な施設運営を維持することができた。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	計画を見直し改修範囲を限定したことで、コストの削減につながった。
目的思考(施策目標への寄与)	B	施設を安全かつ支障なく利用できる状態を確保することができた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	多様な主体が、より安全に利用できる施設としたことで、協創を促進する一助となった。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	–	直接的な効果はないため評価対象外とする。
総合評価	B	当面は、施設を安全に利用するために必要な工事等を適切に実施したため。

事業実施上の課題・残された課題	施設の老朽化により、今後も継続的に設備の不具合が発生することが見込まれること。市民活動を支える拠点としてのあり方や活用方法について、中長期的な視点で見直しを進めることが必要。

今後の取組方針	判断理由
完了	当該事業は計画どおり完了したが、上記の課題は引き続き残っている。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	地域コミュニティ推進課										
事業名	9月補正No.1	新しい地域コミュニティ構築推進事業									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	8	
施策体系	1	市民自治活動・学び		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(4)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R7　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	新しい人と人のつながりの創出により住民同士の顔の見える関係を構築することで、持続可能な地域コミュニティの活性化を図る。		
事業概要（全体計画）	ワークショップ（オフライン施策）と地域活動や市民主体のテーマ型活動を紹介するポータルサイト（オンライン施策）の実施によって、市民同士が無理なく出会い、ゆるやかなつながりが生まれる環境を整備する。		
	事業の対象	生駒市民　（対象数:　-　）	
決算年度の取組	取組計画	①新しい地域のつながりを構想・・・自治会以外の「ゆるやかなつながり」の構築を検討、②「つながる方法」検討、③ワークショップ実施 プロポーザル審査委員会　謝礼42千円 【R7補正（全額R8繰越）】 委託内容・・・①市民同士の顔の見える関係性を育むワークショップ等（オフライン施策）の実施16,500千円、②ポータルサイト（オンライン施策）の構築10,000千円、③自治会活動の負担軽減に向けた取組、④中間支援組織の組成に向けた検討6,500千円、事業構想及び全体戦略策定7,000千円	
	取組実績	①新しい地域のつながりを構想・・・自治会以外の「ゆるやかなつながり」の構築を検討 ②「つながる方法」検討 ③ワークショップ実施 プロポーザル審査委員会　謝礼　14千円	
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費（千円）		0	40,042	14	0
	12委託料		40,000		
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		42	14	
財源（千円）		0	40,042	14	0
	特定財源		20,000		
	市債				
	その他				
	一般財源		20,042	14	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	本事業については、令和7年度9月議会において当該予算が不成立となり、当該年度内の執行が困難となったため、令和7年度3月補正にて確保した予算を令和8年度に繰越して実施する。		
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	本事業により成立したコミュニティ数（組）	
	目標値	0	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	–	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。
目的思考（施策目標への寄与）	–	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	–	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	–	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。
総合評価	–	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。

事業実施上の課題・残された課題		
今後の取組方針	現状維持	判断理由：新しい地域のつながりの検討結果を踏まえて、ワークショップの実施やポータルサイトの構築を行う予定である。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	生涯学習課										
事業名	№4	学びと活躍推進事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	1	
施策体系	1	市民自治活動・学び		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R4　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学びを通して地域課題や社会課題に触れ、考える機会をつくることで、地域や社会に能動的に関わり行動する市民が増える。また多様な市民同士が学び合うことで、お互いの違いを受け止め、多様性を認め合う意識が醸成される。	
事業概要（全体計画）	・「ischool」での多様な講座の開催 ・「ischool for kids　スキをつづけていいんだよ」	
事業の対象	生駒市民　（対象数:　　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	・市民協働や他課との連携等による講座の開催　1,062千円 ・学びのポータルサイトの運用　330千円	・市民協働や他課との連携等による講座の開催　613千円 ・学びのポータルサイトの運用　303千円
事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☑ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		2,368	1,392	916	1,402
	12委託料	1,722	330	303	330
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	646	1,062	613	1,072
財源(千円)		2,368	1,392	916	1,402
	特定財源				950
	市債				
	その他				
	一般財源	2,368	1,392	916	452

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	ischoolでは多様なテーマで市民ニーズの高い講座を実施。ischool for kidsでは、子どもたちのスキな事や夢中になれることを見つけ、続けることの大切さを保護者も同時に認め伸ばす機会となった。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	ｱﾝｹｰﾄで「今後の暮らしに活かしたいことがあった」と答えた割合(%)	
目標値	70	
実績値	74.4	
目標値と実績値の差分についての理由	受講者のニーズや関心をとらえ、年間を通してテーマを絞り実施した	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	A	スキルのある市民に講師を依頼するなど市内にある様々な資源を活用することで、より効率的な予算執行につながった。
目的思考（施策目標への寄与）	A	働き盛り世代の市民に地域の魅力や課題、また社会課題に触れてもらうために「こどもと一緒に学ぶ」形式を取り入れたり託児を用意するなどできるだけ参加しやすい場となるよう企画してきた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	A	市民や地域の団体、また「協創対話窓口」で提案してきた民間企業とも連携して講座を企画実施してきた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	講座の企画においてデータ活用の余地はあまりなかったが、参加者のニーズ等はアンケート等で把握しておりこれらのデータを今後の講座企画で活かしていきたい。
総合評価	A	多様な講座を実施することができ、参加者からの評価も高く、また講座の中でも大人の参加者が積極的に役割を果たすことでより深い学びを得て参加者同士のつながりづくりも図れるなど効果も高かった。

事業実施上の課題・残された課題	連携できる部署や事業者の偏り

今後の取組方針		判断理由
	現状維持	取り上げるテーマによってあらゆる部署や事業者等と連携し、より満足度の高い講座を実施する

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	生涯学習課										
事業名	№5	高齢者教育推進事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	1	
施策体系	1	市民自治活動・学び		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	☐単年度(　　年度)　☑単年度繰返(　　年度～継続)　☐複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・学びと交流の場を通して健康増進を進めるほか、まちづくりに関わるきっかけを得て活動に参加する高齢者が増える。 ・講座を通して知識や情報を得るとともに充実したセカンドライフに向けて今後の生き方を考え、行動する高齢者が増える。	
事業概要（全体計画）	・いこま寿大学の運営　62歳以上の市民を対象に、「健康づくり」「生きがいづくり」「仲間づくり」をしながら、「まちづくり」でも活躍できることを目指して学ぶ。 ・セカンドライフ充実支援　講演や実践講座を通して豊かなセカンドライフの実現に向けたプラン作成や行動につなげる。	
	事業の対象	生駒市内の高齢者　（対象数:　　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	▸いこま寿大学の運営　7,758千円 ▸寿生駒連絡協議会「気らくネット」活動支援　0 ▸セカンドライフ講演会　0 ▸セカンドライフ実践講座　430千円	▸いこま寿大学の運営　4,873千円 ▸寿生駒連絡協議会「気らくネット」活動支援　0 ▸セカンドライフ講演会　0 ▸セカンドライフ実践講座　138千円
	事業実施手法	☑直接実施　☐委託・指定管理　☐負担金・補助金　☐その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		8,729	8,188	5,011	7,230
	12委託料		32		
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	8,729	8,156	5,011	7,230
財源(千円)		8,729	8,188	5,011	7,230
	特定財源	2,237	2,137	1,730	1,718
	市債				
	その他	3,351	2,452	1,979	2,740
	一般財源	3,141	3,599	1,302	2,772

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		いこま寿大学において、クラブ学習や一般教養学習会等様々な学習活動を通して市内の高齢者が学び交流できる場づくりに努めた。また、セカンドライフに関する講演会(1回)及び実践講座(1テーマ3回)を実施し、より豊かで安心して今後のセカンドライフを送れるよう支援した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	セカンドライフ講座受講者累計数(人)	
	目標値	900	
	実績値	934	
	目標値と実績値の差分についての理由	他課との連携事業とすることで多くの市民が受講することができた	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	物品の購入は必要最小限に抑えるほか、学習会の講師もできる限り企業や本市の関係団体、また出前講座の活用などにより経費を抑えるなど節減に努めた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	寿大学の学生や講座の受講者は積極的に学習に参加し、新たな学びやつながりを作ることができている。また卒業生等で組織する「気らくネット」も地域貢献活動をはじめ様々な取組を進めている。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	市民や関係団体等に講師を依頼するなど、多様な主体と協働しながら学習活動の企画を進めてきた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	セカンドライフ講座で「スマホの使い方」講座を実施。
総合評価	B	寿大学は当初予定通りの学習活動をすべて順調に行うことができ、学生に対して充実した学びを提供できた。セカンドライフ講座は実施回数は昨年度より少なかったものの、満足度は引き続き高く、学んだことを当日から実践しようとする意欲が見られるなど内容は充実したものであった。

事業実施上の課題・残された課題	寿大学の学生数が年々減少している。高齢でも就労する市民が多いことが主な理由であげられるが、学びのニーズやサービスも多様化している中で、寿大学で提供するべき学びの種類やあり方についても検討が必要である。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	事業については引き続き実施していくが、並行して寿大学のあるべき姿についても検討を進めていく。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	スポーツ振興課										
事業名	No.6	市内生涯学習施設整備事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	2	
施策体系	1	市民自治活動・学び		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(3)				
根拠法令等	生駒市生涯学習施設条例、生駒市生涯学習施設条例施行規則					事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R4　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	施設の整備を計画的に行い、今後の方向性を定めることで、整備に係るトータルコストの縮減等を図るとともに施設をより長く安全に使用することができる。	
事業概要（全体計画）	誰もが安心・安全に利用できる施設にするため、老朽化が進んでいる市内生涯学習施設を適切に維持管理し、適宜改修や修繕を進める。	
	事業の対象	生涯学習施設　（対象数:　7　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	▸北コミ空調工事(2期)　68,299千円 ▸セイセイビルLED改修(地下･3階)　19,041千円 ▸図書会館LED改修(1･2階)　11,539千円 ▸図書会館授乳室移設工事　3,762千円 ▸南コミ空調設計業務　7,556千円【R6補正(繰越分)】 ▸南コミ空調工事(債務負担行為) ▸芸術会館美楽来蓄電池設備取替業務　5,918千円【R7補正(繰越)】	▸北コミ空調工事(2期)　55,497千円 ▸図書会館LED改修(1･2階)　10,032千円 ▸図書会館授乳室移設工事　1,585千円 ▸南コミ空調設計業務　5,733千円【R6補正(繰越分)】
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		86,085	116,115	72,847	195,773
	12委託料	11,461	13,474	5,733	29,884
	14工事請負費	74,624	102,641	67,114	161,958
	18負担金補助及び交付金				
	その他				3,931
財源(千円)		86,085	116,115	72,847	195,773
	特定財源	12,406	3,823	5,808	10,257
	市債	65,000	96,800	65,600	172,400
	その他		3,048		
	一般財源	8,679	12,444	1,439	13,116

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	一部の取組につきましては、工期変更等により令和8年度へ繰越となったが、他の取り込みについては、年度内に完了し、施設利用者の安心・安全を確保することができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	随意契約になるものについては見積合わせを、それ以外は入札による執行で、予算額より費用を抑えることができた。
目的思考（施策目標への寄与）	A	事業を進めるうえで、実施時期等を施設をはじめ関係部署と協議を重ねて行い、齟齬が生じないよう務めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	－	事業を進めるうえで、施設の管理運営を行う指定管理者等との協議を進めたが、多様な主体との協創を取り入れることができるかは課題である。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	事業を進めるうえで、デジタル技術の活用等は行っていないが、業務効率化のため、今後いずれかの段階で取り入れることができるかどうか検討していく。
総合評価	B	殆どの事業については、予定通り今年度内に事業完了し、一部の事業においても繰越等で工期延長し、対応していくことで、予算計上した事業は着実に進めることができた。

事業実施上の課題・残された課題	予算化した以外のことでの予期せぬ修繕等が多く、利用者の方に影響を少なくするため、今後予防的保全の観点からも進めていく必要が急務である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：今後も指定管理者等との連携を行い、施設の適切な維持管理を行っていく。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	スポーツ振興課、消防署										
事業名	No.7	やまびこホール廃止関連事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	7	項	1	目	3	
施策体系	1	市民自治活動・学び		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(3)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐単年度(　　年度)　☐単年度繰返(　　年度～継続)　☑複数年度(　R6　年度～　R8　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	施設存続の場合に係る敷地使用料、建物改修費用等施設の将来的な維持費が無くなることから、財政負担を減らすことができる。また、生駒山系や周辺地域の火災に安定した水利を確保し、防御活動を行うことができる。	
事業概要（全体計画）	令和7年4月以降に耐震性貯水槽を別用地へ新設するため、設置工事を開始し、令和8年5月末日までの完了を目指す。	
事業の対象	やまびこホール　（対象数:　1　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	◇耐震性貯水槽設置工事　26,500千円 （全額R7補正(繰越)）	
事業実施手法	☑直接実施　☐委託・指定管理　☐負担金・補助金　☐その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	29,430	26,500	0	0
12委託料	6,180			
14工事請負費	21,485	26,500		
18負担金補助及び交付金				
その他	1,765			
財源(千円)	29,430	26,500	0	0
特定財源	18,964			
市債	4,900	26,500		
その他				
一般財源	5,566			

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	年度内に工事を完了することができなかった。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	C	工事方法に変更が生じたため、予算額より増額となる見込みとなった。
目的思考（施策目標への寄与）	B	事業を進めるうえで、関係部署と協議を重ねて行い、齟齬が生じないよう努めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	–	限られた関係者と進めるものであり、多様な主体との協創が難しい事業であったことから、取り入れることをしなかった。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	–	事業を進めるうえで、特にデジタル・データの活用を行っていない。
総合評価	C	工事方法に変更が生じたことにより工事費用が増額し、また、工期の延長も生じ、年度内の完了ができなかった。

事業実施上の課題・残された課題	新たな耐震性貯水槽が完成するまでの間に万が一事の際は、大門町内にある溜池の水を水源に使用するため、定期的に溜池の水位の確認や溜池周辺の草刈り等を行う必要が有る。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	他の場所への耐震性貯水槽の再設置が工期延長となったため、新たに設定した工期内に終えるよう努めている。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	スポーツ振興課										
事業名	No.8	生涯学習施設全体のあり方・大規模改修等検討									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	2	
施策体系	1	市民自治活動・学び		戦略的施策	□	行政改革大綱	(3)				
根拠法令等	生駒市生涯学習施設条例、生駒市生涯学習施設条例施行規則					事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R7　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	施設の整備を計画的に行い、今後の方向性を定めることで、整備に係るトータルコストの縮減等を図るとともに施設をより長く安全に使用することができる。	
事業概要（全体計画）	今後の大規模修繕や改修を踏まえ、計画的に実施するため、施設における劣化状況の把握・現地調査を行う。	
	事業の対象	生涯学習施設　（対象数:　7　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	生涯学習施設整備等調査業務　15,917千円 【債務負担行為】	生涯学習施設整備等調査業務　15,840千円 【債務負担行為】
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	0	15,917	15,840	16,940
12委託料		15,917	15,840	16,940
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	15,917	15,840	16,940
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		15,917	15,840	16,940

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	本業務の令和7年度中の整備等の方向性の提案については、中間報告を受理し、協議したうえで、再現地調査やさらなる書類確認等を今後進めていくことで、次年度への最終報告書作成に向けて引き続き速やかに実施する。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
	D	プロポーザル方式による随意契約で事業者を選定し、契約した結果、調査範囲が広いため、それほど予算金額とそれほど変わらなかった。
目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
	B	関係部署の書類も提供したうえで事業者と協議を重ねて行うことにより、齟齬が生じないよう努めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
	B	現地確認の際に、施設管理者へのヒアリングを行う等、その結果も踏まえたうえで調査報告書作成のためのデータを収集いただいた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
	B	事業者からの調査報告書をデータで納品させることで、今後の施設管理や修繕計画におけるデータ蓄積及び利活用の基盤を確保している。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	C	令和7年度は他課が実施した劣化状況調査等の結果を踏まえての現地調査をしたが、本業務が令和8年9月末まで継続のため、引き続き協議しながら進めていく。

事業実施上の課題・残された課題	空調機器等をはじめ、多種多様で数多くの設備等が備わっているが、建設後一定期間が経過し、修繕対応が必要なものや蛍光灯の生産終了など、設備に係る部分の生産が終了しているものが多数ある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 現地調査を踏まえての資料のとりまとめや協議、再現地調査等を踏まえ、修繕や改修に係る検討及び概算工事費の算定等を含めた報告書の完成を進めていく。

1 基本情報

担当課	図書館										
事業名	No.9	図書館リニューアル事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	3	
施策体系	1	市民自治活動・学び		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(3)、(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐単年度(　　年度)　☐単年度繰返(　　年度～継続)　☑複数年度(　R5　年度～　R8　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	図書館本館の老朽化した設備を更新し、まちづくりの拠点となるよう、内装やレイアウトを市民ニーズに合わせリニューアルを行う。	
事業概要（全体計画）	令和6年度に行った実施設計に基づき、工事を行う。	
	事業の対象：図書館本館　（対象数:　1　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	リニューアル工事 工事費及び監理料　98,026千円 来館者用Wi-Fi設置工事　1,523千円 図書館オリジナルグッズ作成　1,884千円 新図書館利用案内作成　495千円 返却ポスト、蔵書保管用段ボール　1,563千円 合計　103,491千円	図書館システムLAN敷設等委託料　2,818,343円 リニューアル工事　48,082,216円 消耗品　470,369円 備品購入費　10,778,245円 来館者用Wi-Fi設置　1,036,645円 図書館オリジナルグッズ作成　1,883,320円 新図書館利用案内作成　495,000円 合計　65,564,138円
	事業実施手法：☑直接実施　☐委託・指定管理　☐負担金・補助金　☐その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		6,562	103,491	65,564	545
	12委託料	6,520	5,046	4,372	
	14工事請負費		96,387	48,105	
	18負担金補助及び交付金				
	その他	42	2,058	13,087	545
財源(千円)		6,562	103,491	65,564	545
	特定財源	6,427	88,876	50,025	267
	市債		12,000	12,000	
	その他		364	124	
	一般財源	135	2,251	3,415	278

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	家具の選定や配置、内装のデザインや機能性など丁寧に見直すとともに、館内で市民の交流が生まれるよう次年度に様々な事業の企画を行った。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	図書館等を活用した市民協働イベント(件)	
	目標値	40	
	実績値	51	
	目標値と実績値の差分についての理由	朝活読得会(図書館本館)の実施。のべ1,786人の参加。工事中も継続して行ったため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由	
	A	入札等により、最小限の費用で実施した。	
目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由	
	A	ハード面を整える一方で、クロージングイベント等ソフト面でも多くの事業を行った。	
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由	
	–	令和5年度にワークショップを実施し、そこで決定された方針に沿って設計、工事を実施した。	
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由	
	A	市内公共施設では初の来館者用フリーWi-Fiを導入した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	リニューアル工事のほか、工事閉館前、閉館中のイベント開催や図書館サービスなども行った。	

事業実施上の課題・残された課題	より多くの来館を促すため、新しくなった図書館本館の効果的なPR方法。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：令和8年度にオープニング事業を行う。

1 基本情報

担当課	図書館										
事業名	No.10	まちづくりの拠点としての図書館づくり									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	3	
施策体系	1	市民自治活動・学び		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)、(4)			
根拠法令等							事務区分				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	読書活動の推進を図りながら、様々な事業を市民と協働することによって図書館がまちづくりの拠点となることを目指す。	
事業概要（全体計画）	これまで培ってきた市民や行政、民間事業者との協働のノウハウを活かしながら、図書館運営や各種サービス、イベント等の事業を行う。	
	事業の対象：市民　（対象数:　－　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	読書バリアフリー　謝礼125千円 知的障がい者サポート　0円 本棚のWA、未在亭　謝礼36千円 ビブリオバトル　478千円 NAIST連携事業　留学生とFun time！　9千円 トライ！生駒こども読書会議　謝礼92千円	読書バリアフリー　謝礼 116, 500円 知的障がい者サポート　0円 本棚のWA、未在亭　謝礼 4,500円 ビブリオバトル　352, 900円 NAIST連携事業　留学生とFun time！　0円 トライ！生駒こども読書会議　謝礼 30, 000円
	事業実施手法：☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		534	740	504	15,399
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	534	740	504	15,399
財源(千円)		534	740	504	15,339
	特定財源				246
	市債				
	その他				
	一般財源	534	740	504	15,093

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	多くの事業を市民とともに行っている。障がい者団体と図書館、ボランティアの3者で国立国会図書館での事例発表を行うなど、市民協働の実態が外部からも高く評価された。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	団体貸出登録数(団体数)	
	目標値	170	
	実績値	175	
	目標値と実績値の差分についての理由	市民との協働活動を行っていくうえで、図書館活動に対する理解者が増えたため	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	A	事業内容を講師に説明し理解を得ることで謝礼などのコストを抑えることができた。
目的思考（施策目標への寄与）	A	図書館で活動できる市民を増やすよう、養成講座の開催やイベントを実施した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	A	市民や大学等の協働により、事業の内容を充実させることができた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	A	こども読書活動推進において、デジタルを考える場を積極的に設け、その活動を続けている。
総合評価	A	ボランティアとして、また参加者として多くの方が図書館に関わってくださり交流が生まれている。

事業実施上の課題・残された課題	代読ボランティアの養成は、4年前に実施したままとなっており、担い手が不足している。	
今後の取組方針	拡大	判断理由：代読ボランティアの養成講座を実施し、さらなる活動の充実をめざすため。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	生涯学習課										
事業名	№11	「音楽のまち生駒」推進事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	6	
施策体系	1	市民自治活動・学び		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等							事務区分				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・幅広い世代の市民が身近な場所で気軽に生の演奏にふれ、音楽に親しむ機会が増える。 ・音楽祭や吹奏楽事業を通して「音楽のまち生駒」を市内外に発信し、市の魅力を高めることができる。 ・音楽事業への参加をきっかけに、音楽人材のすそ野が広がる。	
事業概要（全体計画）	公募提案型の「市民みんなで創る音楽祭」や市民吹奏楽団を中心とした吹奏楽事業等により、市民との協働で「音楽のまち生駒」を推進し、音楽文化の担い手の拡大や、文化芸術を通した本市の魅力向上を図る。	
	事業の対象	生駒市民　（対象数:　　）

決算年度の取組	取組計画	取組実績
	市民みんなで創る音楽祭の開催　7,105千円 吹奏楽事業の開催 ・いこすいフェスタ ・0歳から楽しめるﾌｧﾐﾘｰｺﾝｻｰﾄ　1,744千円 ・いこま吹奏楽の日 リベラルコンサートの開催　666千円 ライオンズコンサートの共催　165千円	市民みんなで創る音楽祭の開催　7,068千円 吹奏楽事業の開催 ・いこすいフェスタ ・0歳から楽しめるﾌｧﾐﾘｰｺﾝｻｰﾄ　1,430千円 ・いこま吹奏楽の日 リベラルコンサートの開催　596千円 ライオンズコンサートの共催　91千円
事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		8,559	9,679	9,185	9,480
	12委託料	6,983	7,379	7,358	7,163
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	1,576	2,300	1,827	2,317
財源(千円)		8,865	9,679	9,185	9,480
	特定財源	3,927	2,658	3,326	3,781
	市債				
	その他	2,500	2,850	2,130	2,700
	一般財源	2,438	4,171	3,729	2,999

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	市民みんなで創る音楽祭については市民団体からの企画提案を受け9公演(うち2公演は自主事業枠(委託料なし))を採択し実施したほか、吹奏楽事業3公演、リベラルコンサート及びライオンズコンサートを当初予定どおり実施した。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	音楽事業来場者数(人)	
目標値	7,700	
実績値	8,750	
目標値と実績値の差分についての理由	特に吹奏楽関係のコンサート等への来場が非常に多く大幅に当初予想を上回ったため	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	A	いずれの事業も市民との協働で行っており、低額な費用で行えている。また、市民みんなで創る音楽祭については毎年ふるさと納税から充当を行っている。
目的思考（施策目標への寄与）	A	事業の実施を通して、市民が多様な音楽に親しめる場を提供するとともに、音楽に関わる市民が活躍できる場にもなっており、市民の音楽活動の活性化にもつながっている。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	A	市民吹奏楽団や市内学校の吹奏楽部、また有志の市民団体との連携により事業を実施している。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	A	「市民みんなで創る音楽祭」では、企画募集の資料やエントリー等をすべてデータ化し実施することができた
総合評価	A	吹奏楽をはじめ音楽に親しむ市民が多く、いずれの音楽公演も多くの参加者でにぎわっており、運営する市民のやりがいにもつながっている。

事業実施上の課題・残された課題	熱意のある市民や団体に支えられて事業が成り立っており、事業の担い手となる新たな人材を巻き込み続ける取組を進めるとともに持続可能な事業運営形態を考えていく必要がある。

今後の取組方針	判断理由
拡大	市民みんなで創る音楽祭については新たな演奏家の参加を促す企画を新たに進めるなど、事業の改善を行いながら各事業を継続的に実施していく。

1 基本情報

担当課	生涯学習課										
事業名	№12	歴史文化の発信									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	7	
施策体系	1	市民自治活動・学び		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)(4)				
根拠法令等						事務区分					
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本市には各地域で豊かな歴史と伝統文化資源が存在している一方で、住宅都市として発展してきた経過から、他市からの転入者も比較的多いことからこれらの存在や魅力を知っている人はまだ少なく、そういった市民に向けて本市の歴史と文化を伝えていく。	
事業概要（全体計画）	郷土学習の拠点である生駒ふるさとミュージアムの事業(講座や特別展示等)を通して本市の歴史文化を発信し、市民の郷土愛を高めるとともに、市の指定文化財を増やすことで、まちへの誇りや市の魅力向上を図る。	
	事業の対象	生駒市民　　(対象数:　　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	・生駒ふるさとミュージアムの運営 指定管理料27,970千円 歴史文化入門講座　ミュージアム講演会 特別展・企画展　小学校への出前授業　等 ・文化財の市指定	・生駒ふるさとミュージアムの運営 指定管理料27,970千円 歴史文化入門講座　ミュージアム講演会 特別展・企画展　小学校への出前授業　等 ・文化財の市指定
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☑ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		27,970	27,970	27,970	27,970
	12委託料	27,970	27,970	27,970	27,970
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		27,970	27,970	27,970	27,970
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	27,970	27,970	27,970	27,970

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	ふるさとミュージアム指定管理者と連携して、同施設において企画展や各種講座、こども向け学習や体験などの行事を開催し、歴史文化の普及に努めた。また、文化財保護審議会において市の指定文化財の新規指定に向けた諮問、答申をもとに調査し、年度内に指定することができた。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	市指定文化財の累計件数(件)	
	目標値	5	
	実績値	5	
	目標値と実績値の差分についての理由	有形文化財2件を同時進行で調査し、指定することができた。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
	A	指定管理者によりふるさとミュージアムの施設運営と歴史文化の発信を行っており、一定のコスト削減と安定的な事業運営を図っている。
目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
	A	施設での講座等の開催だけでなく、市内小学校に出向いての出前講座にも積極的に取り組むほか、勾玉づくりなど興味を持ちやすい企画を展開するなど、若い年齢層の市民へのPRにも努めている。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
	B	ミュージアムでの事業については、資料提供などで様々な企業・団体・市民の協力をいただいているほか、ミュージアム登録ボランティアの協力も得ながら事業を運営している。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
	C	来館者や講座等の参加者にアンケートを実施しており、いただいた要望等を施設運営や講座等の企画に活用しているが、ニーズ把握等さらなる活用を進めていきたい。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	A	ふるさとミュージアムについては様々な魅力ある展示や講座等を実施し、来館者の増加と本市の歴史文化の発信に務めた。

事業実施上の課題・残された課題	令和7年度に指定した文化財を利用して本市の歴史を発信していく	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 引き続きふるさとミュージアム指定管理者と連携しながら、生駒の歴史文化の発信に努める。 次の市指定文化財となる文化財の選定を実施する。

1 基本情報

担当課	図書館										
事業名	No.13	市史編さん事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	3	
施策体系	1	市民自治活動・学び		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)、(4)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R3　年度～　R10　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	郷土や伝統文化に関する学習事業を希望する声が多く、郷土学習を希望する市民が一定数常在するため、新修『生駒市史』を発刊することにより、まちの歩みを知ることでまちへの愛着を醸成し、まちづくりに参画する人を増やす。		
事業概要（全体計画）	地方史の一つとなる生駒市の歴史書籍を専門家と団体、ボランティアの力を活かして編さんすることにより、みんなで生駒の歴史を学び、生駒の未来について考える機会となる。多数の専門家が数年間生駒市域を調査研究した研究成果を市民に還元することによって、市民の郷土学習を牽引することになる。		
	事業の対象	生駒市民　（対象数:　－　）	
決算年度の取組	取組計画	委員の資料閲覧、補充調査　謝礼4,564千円 編さん委員会・分科会の開催　謝礼430千円 本編1巻及び史料集3・7の編集発刊　合計21,695千円 記念講演会実施　謝礼80千円 ニューズレター作成配布　謝礼10千円	取組実績 委員の資料閲覧、補充調査　謝礼4，867千円 編さん委員会・分科会の開催　謝礼342千円 本編1巻及び史料集3・7の編集発刊　合計17,908千円 記念講演会実施　謝礼40千円 ニューズレター作成配布　謝礼10千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		11,418	26,779	23,167	25,698
	12委託料			99	55
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	11,418	26,779	23,068	25,643
財源(千円)		11,418	26,779	23,167	25,698
	特定財源	2,726	5,447	5,447	1,200
	市債				
	その他	2	321	81	479
	一般財源	8,691	21,011	17,639	24,019

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	刊行計画に沿って本編第1巻、史料集3・7の作成を行うとともに、次年度以降の本編・史料集の発刊に向け会議・調査等を行った。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	書籍・タイトル累計数	
	目標値	6	
	実績値	6	
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	A	本編、史料集の作成では一般競争入札を行いコストの削減に努めた。
目的思考（施策目標への寄与）	A	史料集・本編の発刊に向け、多数の会議・調査等を行った。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	A	市史執筆の基礎資料となるデータ整理や歴史系イベントの運営を市民ボランティアとともに行った。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	A	市に寄贈や借用した歴史的史料は撮影・リスト作成などを行いデータ化しておくことで、将来的にアーカイブとして公開できるように蓄積を続けている。
総合評価	A	刊行計画に沿って本編第1巻、史料集3・7の作成が完了し、次年度以降の本編第2巻・史料集5発刊に向けて順調に調査等が進んでいるため。

事業実施上の課題・残された課題	市の歴史に関する簡易な内容の書籍等が少なく、市の歴史に関心が高い人々と低い人々の差が著しい。多くの人に市史を読んでもらうことで、市の歴史を正しく認知して郷土に対する愛着を深める人を増やすため、効果的な周知方法を考える必要がある。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	引き続き刊行計画に沿って本編・史料集の作成・発刊を行う。

1 基本情報

担当課	人権施策課										
事業名	No.1	パートナーシップ宣誓制度の他自治体との連携やファミリーシップ宣誓の拡充検討									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	9	
施策体系	2	人権・多文化共生		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)(4)				
根拠法令等	日本国憲法					事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	多様性への理解を促進することで、マイノリティの当事者だけでなく市民一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを行う。		
事業概要（全体計画）	「自治体連携ネットワーク」により、自治体間連携を行うとともに、ファミリーシップ宣誓制度の導入を検討する。		
	事業の対象	市民　　（対象数:　　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績	
	ファミリーシップ宣誓の導入検討 ▶ワークショップの実施検討 ▶人権施策審議会の意見聴取 （他案件と合わせて実施）	性の多様性交流会の中でワークショップ(1回)を開催し、意見聴取を行った。　60千円 人権施策審議会での意見聴取は、別の審議案件に時間を要したため行えなかった。	
	事業実施手法	□ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		608	60	60	60
	12委託料	528	60	60	60
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	80	0	0	0
財源(千円)		608	60	60	60
	特定財源	80			
	市債				
	その他				
	一般財源	528	60	60	60

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	2月に開催した性の多様性交流会・個別相談会においてワークショップ及びアンケートを実施し、参加者に対し、導入の検討について伝えるとともに、情報交換を行うことができた。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	既存事業を活用したワークショップを実施。
目的思考（施策目標への寄与）	C	全国展開のネットワークに加盟しており、利用者の負担軽減に対応できる体制を整えている。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	C	当事者支援を行っている団体への委託事業の中で、ワークショップやアンケートを実施した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	C	活用する必要性はなかった。
総合評価	C	ファミリーシップ宣誓制度導入に向けて、ワークシップやアンケート実施により意見を徴取した。

事業実施上の課題・残された課題	ファミリーシップ宣誓制度導入に向けて、人権施策審議会等でも意見聴取していく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：パートナーシップ宣誓制度については実施しているが、ファミリーシップ宣誓制度導入について引き続き検討をしていく。

1 基本情報

担当課	人権施策課										
事業名	No.2	「生駒市人権擁護に関する条例」の見直し及び人権啓発									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	9	
施策体系	2	人権・多文化共生		戦略的施策	□	行政改革大綱	⑷				
根拠法令等	日本国憲法・世界人権宣言・人権3法					事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　□ 複数年度(　7　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民等が差別事象における加害者にも被害者にもなるのを防ぎ、人権尊重のまちづくりを推進する。	
事業概要（全体計画）	人権施策審議会や市民からの意見聴取及びパブリックコメント等により、「生駒市人権擁護に関する条例」の見直しを行うとともに、人権啓発を行う。	
事業の対象	市民　（対象数:　　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	①条例見直しの検討（審議会報酬を追加2回分を計上） ・他市条例等の調査研究 ・人権施策審議会での意見聴取 ・関係団体や市民への意見聴取	人権施策審議会を4回開催し、他自治体条例や市民ワークショップでの意見を参考に条例見直しのための審議を行った。他案件と合わせて審議したため、1回分のみ使用した。
事業実施手法	□ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費（千円）	0	124	52	62
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		124	52	62
財源（千円）	0	124	52	62
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		124	52	62

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	人権施策審議会を4回（定例3回・臨時1回）開催し、改正案ができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	人権施策審議会を追加で2回分計上していたが、他案件と合わせて審議し1回分のみ使用した。
目的思考（施策目標への寄与）	B	4回の審議会を経て、各委員から意見をいただき条例案を作成した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	既存アンケートの結果やいこま考座、性的マイノリティの方々とのワークショップ等の活用により、市民意識を条例案へ反映する事ができた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	条例案の作成に際してはWEB上の他市条例等の参照、これらの比較分析に関してはAIツールの活用を行った。
総合評価	B	生駒市独自条文の新設等、時代背景を十分に考慮した条例案を作成した。

事業実施上の課題・残された課題	パブリックコメントにより広く意見聴取するとともに、議会に条例案を上程する。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：引き続き、令和8年度中の条例改正を目指す。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	人権施策課										
事業名	No.3	生駒市多文化共生推進アクションプランの作成事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	9	
施策体系	2	人権・多文化共生		戦略的施策	☐	行政改革大綱					
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R6　年度～　R8　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒市国際化基本指針の策定から30年が経過し、当時と比較して外国人市民は約1.5倍に増加し、微増ながら毎年過去最多を更新している。社会情勢も大きく変わり、国籍や在留資格の属性構造も変化している。まずは本市の事業の実施状況を把握し、現状ニーズに即した施策を全庁的に展開する必要がある。	
事業概要（全体計画）	多文化共生社会の実現に向け、外国人市民を取り巻く現状を把握し、国の方針を基礎とした取組を進めるため、生駒市多文化共生推進アクションプランを作成する。	
	事業の対象：市民、職員　　（対象数:　　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	①市民懇話会の開催　39千円 ②庁内ワーキンググループの設置 ③市内事業所への技能実習生受け入れ状況調べ ④多文化共生講座(WS形式)の開催　150千円 ⑤多文化共生推進アクションプランの作成	①多文化共生座談会の開催(全2回)　28千円 ②職員ワーキンググループの設置(全5回) ③未実施 ④多文化共生ワークショップの開催　150千円 ⑤未完了
	事業実施手法：☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		0	189	178	39
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	0	189	178	39
財源(千円)		0	189	178	39
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	0	189	178	39

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	座談会・ワークショップ・職員ワーキングを通し、国際化施策に関わりのなかった(薄かった)属性の方々への意識啓発をすることができ、世論の煽りが強い状況にあっても正しい認識を持っていただくことができた。	

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	ワークショップは、法務省の人権啓発活動地域委託事業として実施した。その他、特に経費の大きくかかる事業はなかった。
目的思考（施策目標への寄与）	C	職員ワーキングの立ち上げにより、希薄であった外国人施策への意識啓発に繋げることができた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	座談会・WSは、平素から事業に協力していただいている市民や団体のみならず、民生委員、自治会、事業者等異なる属性の方々に参加いただき、それぞれの立場から多様な意見をいただくことができた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	在留外国人人口や国籍等の属性に関するデータ分析を行うため、政府や労働局等の統計情報を大いに活用し、本市の外国人住民の状況を数字で可視化した。
総合評価	C	取組を通じて多様な主体の方々に多文化共生についての意識啓発をすることができたが、プランの作成に熟慮を要し、成果物の完成は翌年度に持ち越しとなったため。

事業実施上の課題・残された課題	R7年度に行われた参院選で外国人排斥や排除の世論が活発化し、多文化共生を推進するにあたって大きな障壁となった。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	R8年度上半期の事業完了(プラン作成)を目指す。また、進捗把握のため職員ワーキンググループを据え置き、市民等からの意見聴取の場として座談会を懇話会として引き続き開催する。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	人権施策課										
事業名	No.4	多文化共生事業の推進									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	9	
施策体系	2	人権・多文化共生		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等	生駒市国際化基本指針、生駒市外国人住民教育指針						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	令和7年4月1日時点で本市の外国人市民人口は1,500人を超え、過去最多を更新している。様々な交流事業を通して相互理解を深めるとともに、普段から顔の見える関係性を築くことで、言語や文化・習慣の違いによる地域での摩擦防止や、災害時の共助につながる。	
事業概要(全体計画)	イベントや日本語教室での学習を通じて日本人と外国人の交流の場を創出するとともに、市民や職員向けに多文化共生に関する講座等を実施し、人権意識の高揚を図る。	
	事業の対象	市民　　(対象数:　　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	①国際交流事業(実施手法を見直し)　335千円 ②各種多文化共生事業 ▸ 市民交流(講座、講演会等)　115千円 ▸ 市民協働(日本語教室等)　647千円 ③行政サービス(外国人支援や職員研修等)　110千円	①日本語教室で交流会を初開催　7千円 ②各種多文化共生事業 ▸市民交流　62千円 ・「やさしい日本語」講座(市民対象) ▸市民協働　270千円 ・日本語教室の開講(2教室・通年) ・にほんごサロンの開講 ③行政サービス　3千円 ・「やさしい日本語」研修(職員対象)
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　□ その他(　　)

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		2,814	1,207	342	2,197
	12委託料	2,276			800
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	538	1,207	342	1,397
財源(千円)		2,814	1,207	342	2,197
	特定財源	1,138	222	171	456
	市債				
	その他				
	一般財源	1,676	985	171	1,741

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	・帝塚山大学との協働により、新たな日本語学習の場を作ることができた。 ・ワークショップや講座の実施により、市民に対し多文化共生に関する意識啓発ができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	市民主体の国際交流取組箇所	
目標値	1	
実績値	0	
目標値と実績値の差分についての理由	交流拠点として市主催の日本語教室の地域移行ができればと考えているが、具体的な検討に至らなかった。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	日本語教室の運営に関し、奈良県及び奈良県教育委員会の補助制度を積極的に活用したことで、経費の支出を最小限に抑えることができた。
目的思考(施策目標への寄与)	B	市民や関係機関、学校や団体、市職員など様々な属性の方々を巻き込んだ事業を実施し、本市の多文化共生施策について認識の共有を図った。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	帝塚山大学との協働による新たな日本語学習の取組を始め、マンパワー不足や世代間ギャップなど日本語教室の課題解消や学習者の多様なニーズに応えるきっかけづくりができた。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	在留外国人人口や国籍等の属性に関するデータ分析を行うため、政府や労働局等の統計情報を大いに活用し、本市の外国人住民の状況を数字で可視化した。
総合評価	B	日本語教室をはじめとする多様な事業を実施し、県内でもフロントランナーとして多文化共生施策を推進しているため。

事業実施上の課題・残された課題	昨今の外国人排斥や排除の風潮から、R7年度は非常に厳しい情勢であり、事業実施に慎重を要した。正確な情報を伝えることやオフラインでの交流機会を作るなど地道な取組が必要であることを痛感したので、引き続き理解を促進する啓発事業を進めていく。

今後の取組方針	判断理由
拡大	日本語教室を活用した防災体験施設の校外研修など、R8年度に新たな取組を実施する。

1 基本情報

担当課	ダイバーシティ推進プラザ										
事業名	No.5	性別に関わらず誰もが働きやすい職場等への意識改革									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	13	
施策体系	2	人権・多文化共生		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)(4)(5)				
根拠法令等	男女共同参画社会基本法・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律					事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　令和5　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	性別に関わらず誰もが仕事と子育てや介護等の両立に向けて必要な環境整備を促進する。	
事業概要（全体計画）	①市内事業者向け「健康経営」研修開催及び事業者間の交流を商工会議所や商工観光課、SDGs公民連携推進課などと連携して実施 ②男性の家事・育児参画を進めるための「父子料理教室」や「父と子の防災教室」ワークショップ開催 ③働き方を見直し経済的自立を目指す「女性のためのキャリア形成セミナー」の開催	
事業の対象	市内の事業主、市内在住・在勤の雇用されている方・起業を考えている方　（対象数:　12～50　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	①仕事と子育ての両立に対する理解促進のため、事業者を対象とした「健康経営」の研修（イクボス養成講座）　55千円 ②家事・育児に関する親子（父子）参加型ワークショップ　205千円 ③女性のためのキャリア形成セミナー　105千円 ④従業員が育児休業を取得しやすくするために必要な環境整備として、事業者が求めている支援の方法をまとめ、実施に向けて検討	①仕事と子育て等（介護、病気療養など）の両立に対する理解促進のため、事業者を対象として「健康経営」の研修（イクボス養成講座）の実施　50千円 ②家事・育児に関する親子（父子）参加型ワークショップ開催　53千円 ③キャリア形成セミナー（女性だけでなく性別を問わず対象として）開催　33千円 ④育児休業を取得した際の事業者向け補償制度（国や県）の利用について、①の研修などで調査
事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費（千円）		314	365	136	365
	12委託料	305	200	23	200
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	9	165	113	165
財源（千円）		314	365	136	365
	特定財源	107	173	68	173
	市債				
	その他				
	一般財源	207	192	68	192

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	仕事と育児等の両立への理解を深める取組として、事業者対象の研修と父親の家事・育児参画を進める講座を開催した。性別に関わらず誰もが働きやすい職場を目指すため、キャリア形成セミナーを実施した。		
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	イクボス宣言事業者数（者）	
	目標値	66	
	実績値	59	
	目標値と実績値の差分についての理由	事業者向け研修を実施したり、商工会議所のセミナーに参加して宣言事業者を募集したが、参加事業者が少ないため数が増えていない。	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	他部署と連携して研修等の周知や内容を充実させ、参加者に満足していただいた。また、国の補助金（少子化対策）の補助対象事業となるように、事業者向けの健康経営研修と父子向け講座を組み合わせて実施した。
目的思考（施策目標への寄与）	B	仕事と育児等の両立への理解を深めるため、他機関のセミナーへの参加や他部署と合同開催することで幅広く学んだり周知することができた。今後も様々な職種や立場の方に伝えるために、継続して取り組んでいきたい。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	他部署や商工会議所やテレワーク&インキュベーションセンターなどと共催して開催する研修で調査することにより、意見把握することができた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	事業の周知については、市公式SNSをやデジタルサイネージなどを活用し、連携している機関からも発信している。今後はオンラインとの併用で事業を実施していくことを検討している。
総合評価	B	仕事と育児等の両立への支援は誰もが働きやすい職場等にすることであるため、同様の目標や目的を持つ関連部署や他機関と連携することにより進めていくことができた。意識改革は長期的に様々な事業で対象や切り口を変えて実施する必要があるため、今後も連携を深めていく必要がある。

事業実施上の課題・残された課題	性別に関わらず全ての人が働きやすい職場を目指すため、育休等を取得しやすくする必要があるが、国や県の補助制度を知らなくて活用していない事業所があることが調査により明らかになった。制度を知ってもらうための取組が必要である。	
今後の取組方針	改善	判断理由：性別に関わらず全ての人が働きやすい職場を目指すため、国や県の育児休業取得促進のための補助金制度を事業主や人事担当者など管理的な職にある人に周知できるよう、事業所が集まる会議で合同研修を実施する等参加者を増加させるための検討が必要である。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	幼保こども園課									
事業名	No.1	教育・保育の質の向上								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	2	目	1
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(1)、(4)		
根拠法令等	幼稚園教育要領・保育所保育指針						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	不適切な保育を発生させない環境づくりと適切な関わりを学ぶ。また、子どもの発達や興味に応じた保育内容に関する理解を深めることができる。	
事業概要（全体計画）	乳幼児の健やかな成長を目指し、一人一人の人権・人格を大切に教育・保育を進める。そのために保育者の人権意識の向上、教育・保育環境の整備に向けた取組として、市内公私立園の職員研修の実施や、情報共有を図る。	
事業の対象	市内幼稚園・保育所・こども園・事業者内保育所・小規模保育園に勤める保育士等　（対象数:　ー　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	・公私立職員を対象にした研修会を開催 研修会講師等謝礼　60千円	令和7年6月4日　不適切保育防止に関する研修会を開催 参加人数　80人 講師等謝礼　30千円 同11月26日　絵本の読み聞かせ方に関する研修会を開催 参加人数　46人 講師等謝礼　20千円
事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		20	60	50	90
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	20	60	50	90
財源(千円)		20	60	50	90
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	20	60	50	90

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	研修会を開催することで保育士の意識を高めることができた。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	研修会開催回数(回)	
	目標値	2	
	実績値	2	
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	集団研修を実施したためコストを抑えることができた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	保育者一人一人が自己の実践を振り返り、保育の質の向上への意識を高めることができた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	ー	保育者に対する研修であり、多様な主体と共創する必要がないため。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	ー	研修会であり、デジタル化する必要がないため。
総合評価	B	研修を実施することで、保育の質の向上につながった。

事業実施上の課題・残された課題	内容によって研修参加者数にばらつきがあるため、法人や現場の理解を得る必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：本市が進めてきた保幼小接続やコミュニティスクール等の取組も含め引き続き一体的に取り組んでいきたい。

1 基本情報

担当課	幼保こども園課										
事業名	No.2	保育DX推進事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	2	目	1	
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R6　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・保護者の保活に係る負担軽減により、子育てに関する不安感やストレスを軽減する。 ・保育事業者の事務負担を軽減し、こどもと向き合う時間を確保することで、保育の質の向上につなげる。	
事業概要(全体計画)	保護者の保活に係る負担や保育事業者等の事務負担を軽減するためにICT化を進めているが、更なる利便性の向上や保育現場の負担軽減による保育の質の向上を図るため、国の事務標準化への対応を進め、国の保活ワンストップシステムへの円滑な移行を行う。	
	事業の対象	市内認可保育事業所、未就学児の保護者　　(対象数:　32(事業所数)　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	施設型給付費等の各種事務に関する機能を備えるシステムを導入 ・各種システム保守・委託料:9,808千円	・各種システム保守・委託料:9,019千円 (子ども子育て支援新制度管理システム:1,320千円、園支援システム:3,775千円、園ネットワーク:1,870千円、園支援システム用WiFi:206千円、給付システム:1,848千円)
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他(　　)

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	14,118	9,808	9,019	1,848
12委託料		5,646	5,645	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	14,118	4,162	3,374	1,848
財源(千円)	14,118	9,808	8,791	1,848
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	14,118	9,808	8,791	1,848

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	昨年に引き続き、入所申請の完全電子化を継続した。また、施設型給付費の事務システムの運用を開始し、紙での申請書類の提出を廃止し、事業所の事務負担を軽減した。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	なし	なし
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	電子化した入所申請では、昨年よりも、4月の一斉入所選考日を前倒しすることができたため。(昨年より作業進捗を早めることができた。)
目的思考(施策目標への寄与)	B	電子化した入所申請では、入所案内を分かりやすく改訂し、電子申請に関する保護者の負担軽減に務めた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	C	保育コンシェルジュに寄せられた意見を入所案内の改訂に活かした。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	C	入所の電子申請において、昨年、修正の多かった、所得金額の確認に関する運用を改めた。
総合評価	B	電子化したシステムについては安定的に稼働できたため。

事業実施上の課題・残された課題	市民が来庁したり、紙で実施する申請が残されている。(保育所の継続調査、新2号の申請)

今後の取組方針	判断理由
改善	課題の解消に向け事務の改善に取り組む。

1 基本情報

担当課	幼保こども園課										
事業名	No.3	保幼小接続推進事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	2	目	1
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等	幼稚園教育要領・保育所保育指針					事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　H29　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	幼稚園、保育園、こども園、小学校それぞれの教育・保育についてお互いに理解しあい、見通しを持った接続期教育を実現するとともに、進学時等の環境変化におけるこどもの不安解消を図ることができる。		
事業概要(全体計画)	市内公私立幼稚園・保育園・こども園・公立小学校が連携し、滑らかな接続に向け、取組を推進する。 幼児と児童、職員同士の交流、参観や研修を通して、互いの教育を理解する。		
	事業の対象	－　　(対象数:　－　)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績	
	・接続カリキュラムの実態把握 ・課題の検討 ・改善方法の検討 ・具体的な実践への適用 上記を踏まえた、架け橋期カリキュラムの策定のための研修会の開催 講師謝礼　30千円×1名＝30千円	年3回の公私立幼稚園、保育園等と市内小学校との合同会議を実施し学校区ごとに話し合いを行った。 うち1回は、講師の先生を招き「次の要領・指針の改定を踏まえた幼保こ小の接続」について研修を開催した。 講師謝礼　30千円×1名＝30千円	
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他 (　　)	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	30	30	30	30
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	30	30	30	30
財源(千円)	30	30	30	30
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	30	30	30	30

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	接続カリキュラムの構築と実践についての研修を実施、相互の教育に対して理解を深めることで、スムーズな接続の実施につながり、もってこどもたちの豊かで健やかな成長のための環境づくりに寄与した。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	研修実施回数(回)		
目標値	1		
実績値	1		
目標値と実績値の差分についての理由			

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	予算通りの謝礼費用となったため。
目的思考(施策目標への寄与)	B	各校区ごとに、職員同士が交流しながら架け橋期カリキュラムを策定することができた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	民間園も含め研修会を開催し、市全体の質の向上に努めた。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	－	研修開催などによる質の向上をめざしており、デジタルデータ等については評価の対象外としている。
総合評価	B	架け橋期カリキュラムの策定ができた。

事業実施上の課題・残された課題	今年度策定した架け橋期カリキュラムをもとに、他校種の活動や幼児や児童の学びの姿の理解を深め進めていきたい。

今後の取組方針	判断理由
改善	策定した架け橋期カリキュラムをもとに、幼児期の教育から小学校教育へと子どもの育ちや学びを円滑につないでいけるよう進めていくため、教育・保育の質の向上に統合する。

1 基本情報

担当課	幼保こども園課										
事業名	No.4	待機児童の解消									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	2	目	1	
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等	児童福祉法第24条1項						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　H29　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・共働き世帯の増加により年々高まっている保育ニーズに応えることができる。 ・保育士不足により定員まで受け入れられない園を解消することができる。		
事業概要（全体計画）	・潜在保育士の確保を目指し、「資格をいかそう！相談会」、「保育園、こども園見学ツアー」、「職場体験会」を見直すとともに、大学とも連携し新卒保育士の確保を目指す。・保育士サポート手当（新規採用の常勤保育士対象）及び保育士確保支援事業給付金（短時間保育士雇用支援、派遣保育士利用支援）を交付する・生駒駅周辺の保育施設や分園等を整備する。		
	事業の対象	保育所を希望する未就学児の保護者　（対象数:　－　）	
決算年度の取組	取組計画		取組実績
	・「資格をいかそう！相談会」等実施 ・保育士確保支援事業給付金 ①短時間保育士雇用支援 100千円×15人＝1,500千円 ②派遣保育士利用支援 600千円×16園＝9,600千円 ・保育士サポート手当（常勤） 100千円×80人＝8,000千円（2年目） ・新卒保育士確保のための大学との連携		・「資格をいかそう！相談会」を3回開催 ・短時間保育士雇用支援：1,400千円 ・派遣保育士利用支援：142千円 ・保育士サポート手当（常勤）：3,000千円 ・新卒保育士確保のため奈良学園大学と帝塚山大学に各2回訪問 ・令和8年度4月二次選考で職員の配置調整を実施 ・令和8年度4月二次選考で生駒幼稚園の募集人数を増やした
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費（千円）		5,000	19,100	4,542	16,951
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	5,000	19,100	4,542	16,900
	その他				51
財源（千円）		5,000	19,100	4,542	16,951
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	5,000	19,100	4,542	16,951

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	令和8年度二次選考において、事前に選考のシミュレーションを実施し、公立園で最も待機児童解消に寄与する園へ職員の配置調整を行った。（調整前後において13名の実質待機の削減につながった。）

KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	実質待機児童数（人）	
目標値	0	
実績値	25（令和8年4月1日現在）	
目標値と実績値の差分についての理由	実質待機のほぼ半数は入所選考点で下位に位置しており、選考において優先されないことが多い。	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	新たに実施した派遣保育士利用支援では、条件を細かく定め、補助金の対象経費から、通常事業者が負担するべき人件費を除外した。
目的思考（施策目標への寄与）	B	公立園で実施した職員の配置調整が効果をあげたため。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	令和7年度から大学との連携が本格的に始まったため。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	申請データの分析を行い、実質待機者の特性や、重点的に保育士確保を進めなければならない園を見える化した。
総合評価	B	実質待機25名という結果であるが、当初予定（令和8年4月現在）からは13名削減することができた。

事業実施上の課題・残された課題	待機児童数は「実質待機児童数」としているが、実質待機のほぼ半数は入所選考点で下位に位置しており、実質待機解消のためには入所選考点が相対的に高い単純待機児童も解消する必要がある。待機児童の中には育児休業の延長が可能、積極的に入所を考えていない等の保護者も含まれており、保育の必要が高い人をどのように選考するかを考える必要がある。

今後の取組方針	判断理由
改善	現状分析から、実質待機の解消は困難であり、より保育の必要が高い人をどのように保育所に入所させるかを勘案する必要がある。

1 基本情報

担当課	幼保こども園課										
事業名	No.5	老朽化施設の更新									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	2	目	1	
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(3)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度) ☑ 単年度繰返(　R6　年度～継続) ☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	経年劣化が進む公立保育所の長寿命化や、認定こども園としての更新を図る。	
事業概要(全体計画)	経年劣化が進む公立保育所について、実態調査を行い、老朽化した市立保育所の長寿命化や、認定こども園としての更新を計画的に進める。	
	事業の対象	公立保育所、公立幼稚園、公立認定こども園　(対象数:　12　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	小平尾保育園　エアコン改修工事 22,222千円(他取組へ流用4,937千円)	小平尾保育園でのエアコン改修工事を実施 既設11台入替→14台(3台追加) 工事費:　14,856千円
	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他 (　　)	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	3,172	22,222	14,856	50,506
12委託料	3,172			
14工事請負費		22,222	14,856	50,506
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	3,172	22,222	14,856	50,506
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	3,172	22,222	14,856	50,506

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	小平尾保育園エアコンは設置から15年が経過し経年劣化していたため更新を行った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	関係課と協力して適切な事業実施と予算の節減に努めた。
目的思考(施策目標への寄与)	B	経年劣化が進んだ設備について更新した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	–	多様な主体との協創は行っておらず、評価に該当しない。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	–	デジタル・データ活用は行っておらず、評価に該当しない。
総合評価	B	予定通りの施工に向けて関係課と協力して速やかに実施した。

事業実施上の課題・残された課題	公立保育所は老朽化している一方、園児数が多く、教室数や敷地に余裕のない施設もあり、更新や大規模改修を行う際には保育をどのように継続するかという課題がある。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	経年劣化が進む公立保育所の適切な整備に努め長寿命化を図る。

1 基本情報

担当課	幼保こども園課										
事業名	No.6	市立幼稚園再編に係る基本方針策定事業									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	4	目	1	
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(3)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	☐単年度(　　年度)　☐単年度繰返(　　年度～継続)　☑複数年度(　R7　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市立幼稚園の園児は、近年減少が続いており、園によって学年当たり園児数が5名という状況があることから、一定の集団規模を確保し、こどもの学びや育ち、多様化する保育ニーズ等の課題に対応することを目的とする。		
事業概要(全体計画)	市立幼稚園の存続やこども園化等について、園児数の推移や地域のニーズを踏まえ基本方針を策定する。		
	事業の対象	公立保育所、公立幼稚園、公立認定こども園　(対象数:　6　)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績	
	・調査委託 (市域の児童数、小学校区別就園状況調査) 2,976千円(内流用556千円) ・教育委員会・総合教育会議で基本方針策定	・生駒市幼稚園再編に係る基本方針案作成業務委託 2,976千円 ・教育委員会・総合教育会議で基本方針策定	
	事業実施手法	☐直接実施　☑委託・指定管理　☐負担金・補助金　☐その他(　　)	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	0	2,976	2,976	2,882
12委託料		2,976	2,976	2,714
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				168
財源(千円)	0	2,976	2,976	2,882
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		2,976	2,976	2,882

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	これまでの本市の幼稚園、保育園の変遷や人口動態、保護者アンケートの実施、今後の未就学児童数の推移から、幼稚園再編についての考え方を整理した上で個別の通園区域毎の人口動態や施設の状況等を踏まえ、今後の幼稚園再編に係る基本方針を策定することができた。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	A	予算計上時点では実態調査業務のみを見込んでいたが、年度内に策定すべく調査及び集計も含め「生駒市幼稚園再編に係る基本方針」として策定することができた。
目的思考(施策目標への寄与)	C	こどもたちの豊かで健やかな成長のための環境を整えるための基本方針であるが、策定し、地域に対して説明会を実施したのみである。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	A	公立幼稚園・保育園・認定こども園に通う園児の保護者のほか、0歳から2歳のこどもを持つ保護者全数に対してアンケートを実施。また、保護者や関係者、地域住民向け説明会を26回にわたり開催した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	これまでの人口動態、各幼稚園通園区域内未就学児童数等を根拠に今後の推計を算出、さらに施設データも活用し、個別基本方針の内容を作成した。
総合評価	B	本市の幼稚園再編に係る基本方針としては一定のものが策定でき、基本方針策定事業としては完了であるが、今後再編を進めることが重要であり、施策目標に資するものとするため再編を推進するためには相当の労力が必要となる。

事業実施上の課題・残された課題	再編に向けた各幼稚園、保護者、地域との調整及び必要な対応。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由:生駒市幼稚園再編に係る基本方針を令和8年2月17日教育委員会において策定した。今後は、本方針に基づき事業を進めていく。

1 基本情報

				担当課	幼保こども園課						
事業名	No.7	幼稚園コミュニティ・スクールの充実									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	4	目	1	
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)、(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度) ☑ 単年度繰返(　R5　年度～継続) ☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	保育ニーズの高まりにより、市立幼稚園の入園児の著しい減少により、園児の集団性や協同性の育ちを支援できる環境づくりが難しくなってきていることから、こどもたちの成長や地域の活性化を図ることを目的とする。		
事業概要（全体計画）	地域の活性化を図り、こどもたちの成長につなげるため、園と保護者、地域が連携してこどものための取組を進める。		
	事業の対象	なばた幼稚園、俵口幼稚園、あすか野幼稚園　（対象数:　3　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績	
	俵口幼稚園、なばた幼稚園、あすか野幼稚園に学校運営協議会を設置している。 その他の市立幼稚園でのコミュニティ・スクールの設置検討 報酬 3千円×10人×4園 ＝120千円 委託料 90千円×4協議会 ＝360千円	令和7年度幼稚園再編に係る基本方針の策定があったことから、新規のコミュニティ・スクール設置は見送った。 報酬　37千円(会議参加者のべ40人) 委託料　269千円	
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		0	480	306	90
	12委託料		360	269	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		120	37	90
財源(千円)		0	480	306	90
	特定財源		240	153	
	市債				
	その他				
	一般財源		240	153	90

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	令和7年度においてもこどもたちの豊かで健やかな成長のための環境につながる取組を地域の方、保護者等の協力を得て実施した。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	コミュニティ・スクール設置数(園)	
	目標値	4	
	実績値	3	
	目標値と実績値の差分についての理由	令和7年度は、幼稚園再編に係る基本方針の策定があったことから、新規のコミュニティ・スクール設置は見送ったため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
	B	地域のかたの協力を得ることで、会議謝礼も1回1000円程度とコストを抑えている。
目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
	A	こどもの豊かな学びや育ちにつながる環境づくりについて取組んでいただいている。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
	B	地域住民、PTA、ボランティア等の多様な主体と関わり実施している。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
	C	活動内容はXで配信したり、活動予定について園支援システム(イロドリ)で配信している。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	地域のかたの協力を得て年間通じて実施することができた。

事業実施上の課題・残された課題	関わりが強い分、幼稚園の再編に関しては様々なご意見をお持ちの方も多い。今後、幼稚園閉園後に向けて地域と、児童の関わりをどう持っていくかが課題である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		現状のまま進めたい。(R8より教育・保育の質の向上に統合する。)

1 基本情報

担当課	幼保こども園課										
事業名	No.8	壱分幼稚園のこども園化									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	4	目	2	
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(3)			
根拠法令等	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　令和7年度) ☐ 単年度繰返(　　年度～継続) ☑ 複数年度(　R6　年度～　R8　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	令和5年12月策定の壱分幼稚園の認定こども園化に関する基本計画に沿って、公立の教育・保育を継承しながら、地域ニーズに合わせ令和9年4月に公私連携幼保連携型認定こども園開園に向けた取組を進める。	
事業概要(全体計画)	令和7年度は市が壱分幼稚園を解体し、事業者において(仮称)壱分こども園園舎新設工事を行う。それに合わせ保護者・地域住民への説明会を実施する。また、壱分幼稚園の園児はなばた幼稚園の空き教室を活用し保育を実施する。	
	事業の対象	壱分幼稚園　(対象数:　1　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	・委託　不用品廃棄　495千円 その他整備等に係る業務　881千円 ・工事　園舎解体・造成工事(市)　166,340千円 (同一事業内に881千円を流用) 移転に伴う遊具移設工事　792千円 ・新園舎建築工事(民間事業者)に対する補助 R7:117, 916千円(補正予算計上) ・託児ボランティア謝礼　100千円	・不要物品等運搬廃棄業務　473千円 ・その他整備等に係る業務(委託)　903千円 ・園舎解体・造成工事(市)　82,700千円 ・移転に伴う遊具移設工事　429千円 ・その他整備等に係る業務(工事)　3,641千円 ・ 新園舎建築工事(民間事業者) 補助:117,916千円(R7出来高払い・補正予算計上) ・在園児・新入園児保護者説明会託児　4千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他 ( )

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		7,260	286,524	206,066	303,301
	12委託料	7,176	1,376	1,376	
	14工事請負費		167,132	86,770	
	18負担金補助及び交付金		117,916	117,916	302,326
	その他	84	100	4	975
財源(千円)		7,260	286,524	206,066	303,301
	特定財源		93,883	93,883	219,062
	市債				
	その他				
	一般財源	7,260	192,641	112,183	84,239

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	令和7年度において解体工事を実施。整備運営事業者によって新園舎建設工事を実施している。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	A	壱分幼稚園のなばた幼稚園での合同保育は対応すべき課題は多いものの、仮設園舎を設置することと比較すると安価である。
目的思考(施策目標への寄与)	A	(仮称)壱分こども園の整備はこどもたちの豊かで健やかな成長のための環境の実現に寄与するものであるが、合わせて合同保育を実施することによって集団性の確保を行うことができている。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	A	整備運営事業者の壱分幼稚園との関わり以外にも、壱分幼稚園がなばた幼稚園敷地に移った以降も地域住民との連携により園の行事を行うことができている。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	旧壱分幼稚園敷地からは離れるため、保護者が参加する行事の際は、当日の運営に支障が出ないよう園支援システムにてアンケートを実施し、来園方法等を確認している。
総合評価	A	園児や保護者の移送等の課題に対応しながら、コストを抑え、多様な主体との協創を行うことができている。

事業実施上の課題・残された課題	壱分幼稚園児の(仮称)壱分こども園への円滑な接続。 その他、地域及び保護者の理解を得て、令和9年4月に(仮称)壱分こども園が開園するための準備。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	残された課題には適宜対応しつつ、基本計画に沿って引続き取り組んでいく。

1 基本情報

担当課	こども政策課										
事業名	No.9	こどもの意見聴取・反映事業									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	2	目	1	
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(4)				
根拠法令等	こども基本法					事務区分	自治事務				
事業期間	☑ 単年度(　7　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	こどもが自己に直接関係するすべての事項に関して意見を表明する機会が確保され、自らの意見を表明し、フィードバックされることで、自己有用感や社会の一員としての主体性を高めることにつながる。また、こどもの状況やニーズをより的確に踏まえた個別計画の策定や施策展開が可能となる。	
事業概要(全体計画)	(1)こども委員会:こどもに関する政策・施策・事業について、立案・実施・評価等のプロセスにおいてこどもの意見を聴き市政に反映する。 (2)学校でのルールメイキングプロジェクト:学校生活に関するルールや活動について、生徒自身が先生や大人と対話しながら見直し、提案する。	
事業の対象	こども	(対象数:　-　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	(1)こども議会の開催(個別ヒアリング中心) 0円(他取組で活用61千円) ・公募によりこども議員を募集し、こども議会を実施(一般質問形式での質問と市執行部による答弁) (2)こども委員会の開催(会議体でのディスカッション) 167千円(内執行残活用51千円) ・公募により委員を募集し、各課がこどもに意見を聴きたいテーマについて話し合うこども委員会を実施 ・個別計画や施策への反映(各課) (3)学校でのルールメイキングプロジェクト687千円(全額執行残活用)	(1)こども委員会　167千円 ・「公園・自ぜんの中での外遊び」「ごみをへらす」のテーマで計2回実施。 (2)学校でのルールメイキングプロジェクト　687千円 ・生駒南中学校:「どのようなテーマを扱うか」という段階から先生とともに検討を重ね、「縦割り活動」の企画案を生徒主体で作成、職員会議で提案。 ・奈良県立奈良北高等学校:「いじめを生まないスクールコミュニケーション」をテーマに実施。
	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☑ その他(　　)	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	0	854	854	2,972
12委託料		786	786	2,691
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		68	68	281
財源(千円)	0	854	854	2,972
特定財源		458	458	1,397
市債				
その他				
一般財源		396	396	1,575

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	こども委員会では、こどもの意見を市の取組に反映することができた。学校でのルールメイキングプロジェクトでは、こどもが先生と対話を重ね、提案内容を形成し、学校に提案することができた。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	A	国の補助金、支援制度を活用し実施。
目的思考(施策目標への寄与)	A	大人がこどもの意見を受け止め、伴走支援をしたりフィードバックをしたりすることまで実現できた
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	A	こども家庭庁との協同、認定NPO法人カタリバとの連携の他、他課・学校に協力を仰ぎ実現した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	–	事業の実施にデータの活用場面がないため
総合評価	A	目的に合致した結果を得られた。

事業実施上の課題・残された課題	事業の継続性を確保するための仕組化や他の課や学校に本取組を広げていくことが課題。

今後の取組方針	判断理由
拡大	一定の成果が見られたこと、市内にこどもの意見聴取を広げ定着させるためには拡大が必要。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	こども政策課										
事業名	No.10	こどもの居場所づくり事業									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	2	目	1	
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(4)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	☑ 単年度(　7　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	こども食堂など、こどもが何の結果も求められずここにいていいと思える第三の居場所づくりを住民主体で進めることで、こどもたちが地域の大人とゆるやかな関係性を築き、困りごとや相談があった場合にも対応でき、地域全体でこどもを大切にする地域づくりの推進。	
事業概要(全体計画)	○こども食堂づくり実践講座:こども食堂の開設・運営につなげる実践的な連続講座を実施することで、こどもが安心して過ごせる場を地域につくりたい人をこどもの居場所づくりの担い手として養成する	
	事業の対象	- (対象数:　-　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	○こどもの居場所に関する調査分析 ・既存の居場所に通うこどもからのヒアリング ・既存の居場所に行ったことがないこどもからのヒアリング ・既にこどもの居場所づくりをおこなっている団体へのヒアリング ○こどもの居場所担い手の養成　1,890千円 ・上記調査結果をもとに、学びのプログラムを企画立案 ・市民を募って講座を開催	○こども食堂づくり実践講座　599千円 5回連続講座を実施 応募44名、参加者15名、こども食堂設立参加者数11名
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他 ( )

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	0	1,890	599	4,158
12委託料		1,890	500	3,653
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他			99	505
財源(千円)	0	1,890	599	4,158
特定財源		1,260	399	2,770
市債				
その他				
一般財源		630	200	1,388

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	これまで、ならこども食堂ネットワークに加入しているこども食堂としては1か所のみであったところ、本講座を通して2か所のこども食堂が立ち上がる見込みである。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	A	国の補助金を活用し実施
目的思考(施策目標への寄与)	A	こどもの居場所として、実際に立ち上がる見込みである
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	A	認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸との連携、奈良県社会福祉協議会との協同。地域の担い手の掘り起こしに加え、2箇所のこども食堂が立ち上がる見込みであり、市民の活力を活かした居場所づくりにつながった。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	–	事業の実施にデータの活用場面がないため
総合評価	A	目的に合致した結果を得られた。

事業実施上の課題・残された課題	現在は、公共施設でのこども食堂実施を前提に事業を設計、講座募集しているが、調理設備のある公共施設には限りがあるため、さらなる展開には地域資源との連携の模索が必要。また、小学生以下は地域の居場所に繋がりやすい一方、中高生世代は地域と繋がりづらく、放課後や休日に安心して過ごせる常設的な拠点はないのが現状。

今後の取組方針	判断理由
拡大	一定の成果が得られたため、引き続きジュニア世代に対する居場所づくり事業を継続するとともに、新たにユース世代の居場所づくりに取り組んでいく。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	児童総務課										
事業名	11	学童保育の充実									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	2	目	6	
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	子育てと仕事の両立など、昼間の保育を必要とする家庭が安心してこどもを預けられる環境が整えられる。	
事業概要（全体計画）	増加する学童保育需要に対応するため、生駒市学童保育運営協議会が運営する学童保育所の環境整備、指導員確保などによる体制づくりに取り組むとともに、民間事業者による学童保育事業を促進する。	
事業の対象	学童保育所	（対象数:　35　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	・学童保育所運営に係る運営費補助 運営協議会　263,934千円 （内訳）通常　400千円×27学童×12か月 延長　46千円×27学童×12か月 調整助成金　119,430千円 民間事業者（7事業者）　82,660千円	・学童保育所運営に係る運営費補助 運営協議会　253,238千円 （内訳）通常　400千円×27学童×12か月 延長　46千円×27学童×12か月 調整助成金　108,734千円 民間事業者（7事業者）　50,190千円
事業実施手法	☐ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費（千円）		270,149	346,594	303,428	345,031
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	270,149	346,594	303,428	345,031
	その他				
財源（千円）		270,149	346,594	303,428	345,031
	特定財源	170,555	227,264	196,718	229,034
	市債				
	その他				
	一般財源	99,594	119,330	106,710	115,997

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	学童児童増加に伴い、生駒小学校の分散保育と生駒台学童の分割に必要な保育備品等の充実を図った。

KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	学童保育所数（箇所）	
目標値	35	
実績値	35	
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	学童からの要望において、運営協議会で協議をし、保育環境を整えるために有効的に予算を活用できた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	小学校との連携を密にし、教室の借用及び指導員の増員を行い、児童の受け入れ体制を整えた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	生駒市学童保育運営協議会は、保護者、指導員、市の三者の代表で構成されており、相互に協力しながら、多方面からの意見を取り入れ円滑な運営ができた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	指導員確保において、リスティング広告を取り入れた結果、検索数が増え、より多くの人に指導員の業務を知っていただくことができた。
総合評価	B	学童保育所の環境整備を行うとともに、学童保育需要が増加している地域に小学校内の教室の活用を行い、希望者全員が入所することができた。

事業実施上の課題・残された課題	民間学童保育所と比べ、生駒市学童保育運営協議会が運営する学童保育所入所を希望する傾向が強いため、民間学童保育所と協働し、民間学童保育所事業を推進する必要がある。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	学童保育の需要は増加しているため、学童保育所への支援等については、継続的に取り組む必要がある。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	生涯学習課										
事業名	No.12	家庭教育支援チーム「たけのこ」による取り組み									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	5	
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	▸ 交流行事の参加を通して情報や知識を得たり、他の保護者と意見交換することで、子育ての悩みや不安が軽減される。 ▸ 家庭教育支援チームとの交流によるつながりを得て、地域の中で安心して子育てができると感じる保護者が増える。	
事業概要（全体計画）	家庭教育支援チーム「たけのこ」と学校園等がより連携し、子育てや家庭教育に関して保護者が気楽に語り合える場づくりなどを行い、学びやつながりを得ることで子育ての不安解消を図る。	
	事業の対象	生駒市民　（対象数:　　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	▸ 地域や学校園と連携した交流行事「たけのこ ふれ愛」イベントの開催 ▸ メンバーによる工作等体験 ▸ 親サロンなど親同士の対話交流 ▸ 家庭教育支援チームに関する啓発 ▸ 市HP「たけのこ通信」での情報発信　412千円 ▸「たけのこ」紹介チラシの作成、各校園への配布　44千円	▸ 地域や学校園と連携した交流行事「たけのこ ふれ愛」イベントの開催 ・メンバーによるピザ作り等体験 ・親サロンなど親同士の対話交流 ▸ 家庭教育支援チームに関する啓発 ▸ 市HP「たけのこ通信」での情報発信　315千円 ▸「たけのこ」紹介チラシの作成、各校園への配布　4千円
	事業実施手法	☐ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	318	456	319	446
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	318	456	319	446
財源(千円)	318	456	319	446
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	318	456	319	446

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	市内の学校園と連携した交流行事「たけのこ ふれ愛」イベントを開催し、保護者との対話交流を通して子育ての悩み等を出し合い保護者の不安解消に努めた。イベント開催後はその内容を市HP内の「たけのこ通信」ページに掲載しSNS等で配信するなどの情報発信も行った。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	イベント開催等取組実施数(件)	
目標値	6	
実績値	9	
目標値と実績値の差分についての理由	過去の活動実績と周知活動により、新たな校園から開催依頼があった	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	A	有志市民のグループによる事業実施であり、物品等もできる限り所有するものを使うなど節減に努めた。
目的思考（施策目標への寄与）	A	交流行事については、保護者との対話を中心とする場づくりを中心に取り組んでおり、個々の行事の参加者はまだ少数ではあるが充実した対話と学びの場とすることができている。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	A	学校園との連携のもと、多様なチームメンバーが関係する団体と協力しながら事業を実施している。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	C	保護者との対話により定性的ではあるもののニーズの把握に努めており、今後の事業内容にも生かしていきたい。
総合評価	A	学校園の協力もあり予定していた件数を上回る取組実施ができた。個々の行事の参加者はまだ少数であるが充実した対話ができており、小規模な取組を増やすことで周知啓発にもつながると考えている。

事業実施上の課題・残された課題	交流行事の回数が増加したことで運営を担う家庭教育支援チームのメンバーの負担が高くなっており、新たなメンバーの増員のほか、個々の行事の参加メンバー数の見直しなど省力化を進めていく必要がある。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	引き続き学校園と連携しながら親子との交流行事を進めていく。

1 基本情報

担当課	生涯学習課										
事業名	№13	「多様な働き方を考える講座」の実施									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	5	
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☑		行政改革大綱				
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　7　年度～　9　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	若年層を対象に将来の進路選択肢を広げ、働くことに関する自分自身の思いと向き合い、やりたいことの実現に向け考える機会とする		
事業概要（全体計画）	主に高校生を対象とし、起業や副業などの様々な働き方を実践している人との交流を通じ、「働くこと」に関する自分自身の思いと向き合う機会を作る		
	事業の対象	高校生　（対象数:　　）	
決算年度の取組	取組計画	・キックオフ講演会の開催 ・高校生を対象とした講座の開催 講師謝礼　60千円 消耗品費　50千円 印刷製本費　218千円 委託料　339千円	取組実績 高校生を対象とした講座の開催 講師謝礼　438千円 消耗品費　50千円 印刷製本費　12千円 広告料　88千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		0	667	588	667
	12委託料		339		
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		328	588	667
財源(千円)		0	667	588	667
	特定財源		333	294	333
	市債				
	その他				
	一般財源		334	294	334

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	講座において副業や転職を経験した方々のは話を聞く事で、将来の自分について考える機会を提供することができた。講演会では、保護者世代に対しても広い視野で子どもの将来を見守ることの大切さを伝えることができた。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	講座への参加人数	
目標値	50	
実績値	233	
目標値と実績値の差分についての理由	高校生に限定せず、広く参加者を募集した講演会を実施したため受講者が増加した	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	計画した講座に対し参加者が少ない講座があった
目的思考（施策目標への寄与）	A	講座、講演会共に目的に合致したテーマで進めることができた
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	A	大学教授、学生、漫画家、公務員等あらゆる方向から「働く」ことを見ることができる講座を実施した
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	若い世代を対象としたため、申し込み集計や連絡事項等はすべてデータ管理を行った
総合評価	B	実施した事業については参加者の評価は高く、事業の目的を十分達成できる内容ではあったが、対象者や開催日程等、工夫が必要だった

事業実施上の課題・残された課題	高校生をターゲットとしたが、申込者はかなり少ない状況だった。 高校生の興味関心を引くテーマではなかった

今後の取組方針	判断理由
改善	自分の将来を考える時期にいる世代へのアプローチに工夫が必要

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	スポーツ振興課										
事業名	No.14	地域スポーツ推進事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	6	目	1	
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(R7　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学校部活動の地域連携・地域移行を進めることで、児童・生徒が望むスポーツ・文化芸術活動に継続して親しめる環境を創出できる。 障がい(児)者のスポーツ活動を推進することで、多様性を認め合い、誰もがスポーツでつながる優しいまちとする。	
事業概要(全体計画)	学校部活動の地域移行を見据えた新たな地域クラブの運営や活動場所の一つと考えられる学校体育施設開放事業運用ルールの見直し等の検討や電子錠の設置等の環境整備を行う。また、多くの市民が参加しやすい事業として「いこまスポーツの日」を開催するとともに、障がいのある人が種別や程度に関らず、スポーツに親しみ楽しむことができるよう施設の開放事業等を実施する。	
	事業の対象	(対象数:　　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	▸ 総合型地域スポーツクラブの推進、支援　350千円 ▸ 新たな地域クラブの拡充　24,405千円 ▸学校体育施設開放事業新規運用ルール(利用団体区分や施設使用料の設定、予約システムの構築)や運用システムの構築及び周知 ▸ いこまスポーツの日の開催　1,299千円 ▸ 障がい(児)者のためのスポーツ施設開放事業及び体つくり運動プログラムの実施　1,195千円 【R6補正(繰越分)】学校施設開放事業に伴う電子錠及び防犯カメラ設置　20,226千円	▸ 総合型地域スポーツクラブの推進、支援　55千円 ▸ 新たな地域クラブの拡充　13,776千円 ▸学校体育施設開放事業新規運用ルール(利用団体区分や施設使用料の設定、予約システムの構築)や運用システムの構築及び周知 ▸ いこまスポーツの日の開催　1,060千円 ▸ 障がい(児)者のためのスポーツ施設開放　事業及び体つくり運動プログラムの実施　725千円 【R6補正(繰越分)】学校施設開放事業に伴う電子錠及び防犯カメラ設置　18,645千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他(　　)

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		7,628	47,475	34,261	77,207
	12委託料	4,121	42,147	30,554	77,207
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金		330	7	
	その他	3,507	4,998	3,700	
財源(千円)		7,628	47,475	34,261	77,207
	特定財源	2,275	14,903	10,677	38,428
	市債		10,100	10,200	
	その他	637	1,560	720	13,680
	一般財源	4,716	20,912	12,664	25,099

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	各事業を行うことで誰もが気軽にスポーツにふれあう機会の創出ができた。また、新たな地域クラブ活動推進協議会やコーディネーターの配置、地域クラブモデルクラブの運営などを進めた。さらに、地域住民の社会体育活動等の普及のため、学校の体育館及び運動場を学校教育に支障のない範囲で開放する目的で、R8年4月からの有料化に向けて制度の構築を進められた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	随意契約になるものについては見積合わせを行うなど、予算額より費用を抑えることができた。
目的思考(施策目標への寄与)	A	地域スポーツ推進の最大の目的でもある、市民の誰もが気軽にスポーツにふれあう環境とするため、関係団体や関係者との調整に努めた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	A	市内総合型地域SCと学校部活動の地域移行を見据えた新たな地域クラブの運営で連携を図ることができた。また、パラスポーツ推進では、生活支援センターなどと連携し参加者に寄り添った取り組みとした。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	いこまスポーツの日では、eスポーツを導入した。また、障がい児の体つくり運動プログラムでは、プログラム参加者やプログラム内容の分析のためAIカメラを活用した。
総合評価	B	第2期生駒市スポーツ推進計画に基づき、地域スポーツ推進事業の各取り組みを進めている。特に総合型地域スポーツクラブの推進や育成、パラスポーツの推進については、第1期計画から引き続き取り組んでいる施策で、少しずつではあるが事業の広がりをみせている。

事業実施上の課題・残された課題	▸ 現存部活動から地域クラブへの移行期間の児童や生徒の活動が不安定とならない仕組みつくり、地域移行の際に生じる部費等の保護者負担 ▸ 新たな地域クラブ運営経費の捻出 ▸ 学校体育施設開放新規運用ルール見直しに伴う既存利用団体との調整や運用システムの構築に伴う運営経費の増加

今後の取組方針	判断理由
現状維持	総合型地域スポーツクラブの推進や育成、パラスポーツの推進は、第2期生駒市スポーツ推進計画でも重要施策と位置付けているため引き続き取り組みを進めていく。また、学校部活動の地域移行を据えた新たな地域クラブ活動については、R8年度の休日の完全移行を目指すため更なる拡充の必要がある。

1 基本情報

担当課	健康課										
事業名	No. 15	母子保健事業の充実									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目	1	
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等	母子保健法						事務区分				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	母子保健事業を充実させることで、不安なく希望の子どもの数を持ち、ゆとりを持って生活(子育て)している子育て世帯が増加する。		
事業概要(全体計画)	出産・育児に関する不安等への相談支援を早期に繋げるため、多くの機会を通じて相談窓口の周知を行う。また、乳幼児健康診査や訪問指導等切れ目ない育児支援を行う。また不育症・一般不妊治療費、妊婦健診等の費用助成、出産・子育て応援給付金といった経済的支援の実施と、産後ケア事業の充実等、こどもを望む家庭への支援を実施。		
	事業の対象	子育て世帯の生駒市民　　(対象数:　-　)	
決算年度の取組	取組計画	▸3歳6か月児健診の充実(スポットビジョンスクリーナーの活用) 5,454千円 【充実・新規事業】 ▸5歳児健診の実施　872千円 ▸産後ケア事業の充実(対象施設の拡大、アウトリーチ型実施者の選定及び委託) 21,065千円 ▸不妊治療費助成の拡充(県補助事業開始に伴う拡充) 生殖補助・先進医療補助 20,000千円 ▸システム改修委託(繰越) 946千円 ▸その他継続事業　239, 581千円	取組実績 ▸3歳6か月児健診の充実(スポットビジョンスクリーナーの活用) 5,130千円 【充実・新規事業】 ▸5歳児健診の実施　328千円 ▸産後ケア事業の充実(対象施設の拡大、アウトリーチ型実施者の選定及び委託) 26, 458千円 ▸不妊治療費助成の拡充(県補助事業開始に伴う拡充) 生殖補助・先進医療補助 12, 316千円 ▸システム改修委託(繰越) 946千円 ▸その他　185, 920千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他 (　　)	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		235,983	287,918	231,098	268,688
	12委託料	105,331	130,055	114,307	121,393
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	68,230	42,947	21,317	18,746
	その他	62,422	114,916	95,474	128,549
財源(千円)		235,983	287,918	231,098	268,688
	特定財源	80,701	110,578	84,576	108,700
	市債				
	その他	1,240	8,720	122	1,585
	一般財源	154,042	168,620	146,400	158,403

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	産後ケア事業にてアウトリーチの実施及び施設の拡充、5歳児健診試行実施を行ったことで、母子保健事業の充実を図り、不安なくゆとりを持って生活(子育て)する子育て世帯が増えることに寄与できた。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	産後ケア事業契約施設	
	目標値	前年度より増加又は維持	
	実績値	前年度17施設→19施設	
	目標値と実績値の差分についての理由	契約施設が増え、利用できる施設が増加したことで市民の利便性に寄与することができた	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	産後ケア事業利用者が受託施設拡大や周知が進んだことにより、当初の見込みを上回った。
目的思考(施策目標への寄与)	B	5歳児健診の試行実施を行ったことで、子育てに不安を抱える保護者を支える環境づくりに寄与した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	アウトリーチ型の産後ケアを開始したことで、利用者の多様なニーズに対応できる制度設計を行うことができた。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	5歳児健診にてデジタルツールを活用し、利便性の向上に寄与した。
総合評価	B	予定通りの成果をあげることができた。

事業実施上の課題・残された課題	5歳児健診の試行実施を継続し、R9年度の本格実施に向けた体制整備を行うこと。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 母子保健事業を充実させることで、不安なく妊娠・出産・子育てができる子育て世帯を増加させることにつながる。

1 基本情報

担当課	健康課、障がい福祉課										
事業名	No. 16	発達に不安のあるこどもとその家族への支援									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目	1	
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等							事務区分				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	発達障がいに対する理解を促進するとともに、発達に関する不安に早期に気づき、必要な支援につなげることができる		
事業概要（全体計画）	乳幼児健診、育児相談や発達相談にて、言語の理解や行動面等の発達課題の早期発見を行う。更に関係機関との連携強化を図り、情報提供と支援体制の確保に取り組む。遊びから発達を促し、保護者が適切な関わりが持てるよう、親子教室の実施（就学前）や発達障がいに関する理解を深めるため、ワークショップを開催する。		
	事業の対象	生駒市民　　（対象数:　-　）	
決算年度の取組	取組計画	【新規事業】 発達が気になるこどもの支援に関するワークショップ開催 委託料　277千円 湯茶　　2千円 【その他継続事業の実施】 乳幼児健診、育児相談、発達相談、親子教室、障がい児通所支援、相談支援体制の確保、発達不安のこどもについての理解啓発	取組実績 【新規事業】 発達が気になるこどもの支援に関するワークショップを開催し9名が参加（当初委託業者を選定して実施する予定だったが直営に変更して実施） 登壇者・協力者謝礼　36千円、湯茶　1千円 【その他継続事業の実施】 乳幼児健診、育児相談、発達相談、親子教室、障がい児通所支援、相談支援体制の確保、発達不安のこどもについての理解啓発
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費（千円）		101	279	37	0
	12委託料		277		
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	101	2	37	
財源（千円）		101	279	37	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	101	279	37	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	専門家からの具体的なアドバイスだけでなく、同じ悩みをもつ保護者が気持ちを共感したり、先輩保護者からの話を聞くことで発達障がいへの理解促進に寄与した。		
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	乳幼児健診平均受診率	
	目標値	前年度より上昇又は維持	
	実績値	前年度98.7% → 現年度98.1%	
	目標値と実績値の差分についての理由	暫定値（R8. 3月現在）	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	立案当初は業者委託を検討していたが、直接実施を行ったことでコスト削減ができた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	発達障がいの理解促進に加え、先輩保護者から具体的な接し方・関わり方を学ぶ機会を作ったため、子育ての不安を解消するきっかけとすることができた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	同じ悩みをもつ保護者が気持ちを共感しあい、つながれる場を提供することができた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	ロゴフォームを活用し、市民からの申し込みやアンケートを実施した。
総合評価	B	発達障がいへの理解促進に寄与することができた。同じ悩みをもつ保護者同士がつながりあうことができた。

事業実施上の課題・残された課題	定員に満たない参加数から、座談会形式やグループワークへの参加に対する参加者のハードルの高さが伺えた。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：今後は発達支援に資する事業を「No15.母子保健事業の充実」にて管理していく。

1 基本情報

担当課	健康課										
事業名	No. 17	産前産後家事支援サービス費用助成									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目	1	
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等							事務区分				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R6　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	家事や育児への負担を減らすことで、保護者の心身の安定を図り安心してこどもを生み育てられる環境を整える	
事業概要（全体計画）	核家族化が進み、出産や育児においても家族からのサポートが受けられずにいる家庭が増えている。経済的な理由から民間のホームヘルプサービスを活用できず育児負担を抱え過ごす家庭も少なくない。そこで、妊婦や産後1年未満の産婦が民間のホームヘルプサービスを利用した際にかかる費用を補助。(1,000円×20枚のクーポン券を配布)	
事業の対象	妊娠中または1歳未満のこどもがいる世帯　（対象数:　ー　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	利用実績・事業者の状況により、制度統合を検討 5，414千円	チラシ・市公式ホームページにて周知し、利用希望者にはクーポン券を送付。 実績:1,958千円(委託料、助成金) こども家庭センターと検討し、R8年度からは児童福祉法の規定に基づく「子育て世帯訪問支援事業」に統合する。
事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		1,458	5,414	1,958	0
	12委託料	1,224	4,000	1,528	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	234	1,000	430	
	その他		414		
財源(千円)		1,458	5,414	1,958	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,458	5,414	1,958	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	産前産後に民間のホームヘルプサービスを利用することで、家族からのサポートが得られない家庭でも育児負担の軽減に寄与できた。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	利用者数	
	目標値	250人	
	実績値	(実人数)97人 暫定値(R8.2月末現在)	
	目標値と実績値の差分についての理由	産後にクーポン券を利用しようと考えている方が多いため、目標値には至っていない。暫定値であるため、3月に利用者が増加の見込み	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
	B	事業統合に向けて、関係機関と委託業者選定を検討した。市民にとって費用対効果の高い事業となるよう検討した。
目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
	B	実際に利用した人から、「助かった」との声をいただいており、家事・育児の負担軽減に寄与している。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
	B	事業の統合に向けて、関係機関とよりよい制度設計のための協議を行った
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
	B	市民からの申請にデジタルツールを活用しており、利便性の向上に寄与している。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	市民への周知や事業運営を遂行し、利用したい市民が利用できる環境を整えた。また、次年度の事業統合に向けて、関係機関と相談しながら制度設計を行った。

事業実施上の課題・残された課題	事業の統合に向けて、スムーズな移行と市民への周知が課題。	
今後の取組方針	廃止	判断理由 R8年度は「子育て世帯訪問支援事業」に統合し、当該事業よりも幅広い年代の子育て世帯が家事や育児への負担を減らすことができ、保護者やこどもが安心して生活できる環境を整えることができるため。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	こども家庭センター										
事業名	No.18	ファミリー・サポート利用料助成事業と人員体制の強化									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	2	目	1	
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(4)				
根拠法令等	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)実施要綱					事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　6　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	経済的に困難を抱える家庭の利用負担の軽減し、配慮の必要な家庭に対する援助活動を支援する。活動場所の拡充により一時的な預かりのニーズに対応し、安心して子育てできる環境を整える。	
事業概要(全体計画)	(1)ひとり親家庭等の経済的に困難な世帯に属する依頼会員への相互援助活動について、利用控え解消のため、その利用料を助成する。(2)相互援助活動実施場所の拡充を行う。(3)会員増やこれらの事業の開始に伴う事務作業の増に対応するため、国交付金の増額を見越して会計年度任用職員を採用し、人員体制を強化する。	
	事業の対象	(対象数:　　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	(1)利用料助成事業の制度設計、開始 (2)活動場所拡充 (3)会計年度任用職員の採用	(1)利用料助成事業の制度設計、開始　231千円 (2)活動場所拡充　89千円 (3)会計年度任用職員の採用　2,445千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他(　　)

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		0	6,090	2,765	4,758
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金		2,808	141	960
	その他		3,282	2,624	3,798
財源(千円)		0	6,090	2,765	4,758
	特定財源		4,060	1,842	3,172
	市債				
	その他				
	一般財源		2,030	923	1,586

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	令和7年8月から利用料助成事業を開始した。また、たかやまこども園の地域子育て支援拠点COCOテラスや小平尾南児童館での相互援助活動を本格開始した他、こども家庭センターでのたっちの短時間預かりの予約枠の拡大を実施した。これらの事業開始に伴い、会計年度任用職員を採用した。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	年間活動件数(全体)R5末	
目標値	2,298	
実績値	1,992(1月末時点)	
目標値と実績値の差分についての理由	実績値は1月末時点のため、目標値は達成される予想。利用料助成事業の開始とともに、対象世帯の活動回数が増加した。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	会員の増加に伴い、令和7年度子ども・子育て交付金の増額申請を行った。
目的思考(施策目標への寄与)	C	利用者の預かりニーズの高まりを意識し、活動場所や預かりサポートの予約枠を拡大した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	C	援助会員の協力の元、事業の実施ができた。活動場所拡充にあたり、たかやまこども園地域子育て支援拠点COCOテラスに協力を仰ぎ、実施した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	(一財)女性労働協会のファミリー・サポートに特化したシステムで会員のデータ管理を行い、また利用申し込みにLoGoフォームを活用し、利便性の向上と業務の効率化が図れた。
総合評価	C	目的に合致した結果を得られた。

事業実施上の課題・残された課題	利用者支援事業・活動場所拡大について、より周知を行うと同時に、多様な利用ニーズに答えるため、援助会員の確保を行う。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	令和8年度以降は活動回数の動向を確認しつつ、事業実施上の課題について十分に検討する。

1 基本情報

担当課	国保医療課										
事業名	No.19	こども医療費等の現物給付対象年齢を18歳まで拡大									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	2	目	1	
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等	生駒市子ども医療費助成条例等						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R6　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	18歳までの医療費に係る経済的負担を軽減することで、より経済的に安心して医療にかかることができ、重症化を防ぐ。	
事業概要（全体計画）	18歳までの医療費助成方式を県内医療機関受診分について償還払いから現物払いに切り替える。 助成拡大時期：令和6年8月診療分から	
	事業の対象	0～18歳まで　（対象数:　約17,500人　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	18歳まで現物給付による医療費助成を実施 人件費　5,835千円 需用費(消耗品費・印刷製本費)　379千円 役務費(通信運搬費・手数料)　21,102千円 扶助費総額　709,939千円 償還金及び割引料　453千円(内443千円流用)	18歳まで現物給付による医療費助成を実施 人件費4,787千円 需用費(消耗品費・印刷製本費)324千円 役務費(通信運搬費・手数料)13,041千円 扶助費総額　503,287千円 償還金及び割引料　453千円
	事業実施手法	☐ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		524,571	737,708	521,892	552,439
	12委託料	1,706			
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	1,441			
	その他	521,424	737,708	521,892	552,439
財源(千円)		524,571	737,708	521,892	552,439
	特定財源	205,130	344,906	198,417	257,461
	市債				
	その他	38,027	63,979	85,621	17,795
	一般財源	281,414	328,823	237,854	277,183

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	対象者に対する周知や住基異動時の案内により適正に事業実施できた。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	設定なし	
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	県規定による補助金等を規定通り収入した。
目的思考（施策目標への寄与）	B	全対象者へ周知や新規対象者への案内等を適正に行い、円滑に助成事業を実施した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	–	対象者の医療費に対する助成であり、協創は行っていない。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	–	対象者の状況に応じて助成するものでデータ活用等による政策立てするものではないため。
総合評価	B	県と市町村との協議により決定した現物給付の対象拡大に対し準備を適正に行い、予定通り助成拡大し、適切に助成事業を継続実施した。

事業実施上の課題・残された課題	医療費助成は自治体主体の事業であり、財源は市単と県の補助金のみとなる。医療費が増加すると市負担も大きく増加するため、市の財政状況によっては見直しも必要となる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：年齢や市町村で窓口負担額の違いはあるが、県内市町村の子ども医療費助成対象者すべてにおいて県内受診時の現物支給となっているため。

1 基本情報

担当課	幼保こども園課										
事業名	No.20	病児保育の充実									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	2	目	1	
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等	子ども・子育て支援法第59条						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　H18　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	保育中の体調不良に対応できる保育所等が増えることで、保護者のニーズに対応することができる。	
事業概要（全体計画）	体調不良児対応型病児保育の拡大を図る。	
	事業の対象	私立保育園・こども園・病児保育室バンビ・阪奈中央病児保育室　(対象数:　10　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	調査結果や「第3期生駒市こども・子育て支援事業計画」に沿った施策展開	体調不良型病児保育の拡充にはつながらなかった。実施したいという申し出はあったものの部屋の確保等の問題があり、実現しなかった.
	事業実施手法	☐ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

個別に拡大に関する予算として計上しておらず記載を割愛

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	現在、体調不良児対応型病児保育を実施している園に対して、継続して補助金の支出を行い、こどもを産み育てることへの支援をおこなった。一方で体調不良児対応型病児保育の拡大にはつながらなかった。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	体調不良児対応型病児保育実施園数	
目標値	8	
実績値	8	
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	–	第3期子ども子育て支援事業計画に基づき体調不調児対応型病児保育の拡大を図ったものであり、結果として拡大につながらなかったことも踏まえ、評価に該当しないと判断した。
目的思考（施策目標への寄与）	E	体調不良児対応型病児保育の拡大につながらなかった。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	C	私立園と協議をおこなった。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	–	デジタル・データの活用は行っておらず、評価に該当しない。
総合評価	E	年度当初予定通り実施。体調不良児対応型病児保育を実施したいと申し出のあった園があるが、部屋を確保することができず拡大にはつながらなかった。

事業実施上の課題・残された課題	取組実績記載のとおりであり、引き続き拡大に努める。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	今後も引き続き拡大に努める。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	幼保こども園課										
事業名	No.21	保育料の段階的な無償化									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	13	項	1	目	2	
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等	子ども・子育て支援法						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R6　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	保護者の経済的な支援を拡充することにより、こどもを産み育てやすい環境を整える。	
事業概要（全体計画）	0～2歳児の保育料について完全無償化（第1子の無償化）を検討する。	
	事業の対象	保育所に入所している0から2歳の第1子をもつ家庭　（対象数:　－　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	・第二子無償化の継続　120,000千円/年(影響額) ・国・県へ第一子無償化に関する要望書の提出	・第二子無償化の継続　150,000千円/年(影響額) ※影響額に関しては実際に第2子として通園する児童全ての保護者の収入を算出し、対応した保育料を積み上げる必要があり、算出には相応の事務が発生するため、園児数に大きな変動がないことからR6年度決算額を参考に影響額を150,000千円としている。 ・国・県へ第一子無償化に関する要望書の提出
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☑ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)				
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		0		

個別に予算として計上しておらず記載を割愛

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	昨年に引続き第二子無償化を継続し、子育てにかかる経済的な負担軽減を行った。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	D	引続き市単独での第2子無償化実施に併せ、国・県へ財政負担について要望を提出しているが対応はされていない。
目的思考（施策目標への寄与）	B	子育てにかかる経済的負担軽減という方向性に合致している。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	－	多様な主体との協創は行っておらず、評価に該当しない。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	デジタル・データ活用は行っておらず、評価に該当しない。
総合評価	C	子育てにかかる経済的負担軽減という目的に合致しているものの、市単独の実施であり、引き続き国・県へ要望しているものの、市の財政負担は変わらないため。

事業実施上の課題・残された課題	段階的無償化という観点からは次は第1子無償化となるが、財政負担（影響）は第2子無償化よりも大きくなると考えられ、市単独での完全無償化は難しい。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	課題のとおり市単独での完全無償化は現時点で難しいと考えており、当面は第2子無償化の継続にとどまる。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	こども家庭センター										
事業名	No.22	ヤングケアラー支援体制強化事業									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	2	目	1	
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☐	行政改革大綱					
根拠法令等	子ども・若者育成支援推進法					事務区分	自治事務				
事業期間	☑ 単年度(　7　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	ヤングケアラーの現状を把握し、特に支援の必要性や緊急性の高い者を特定し、必要な支援につなげる。		
事業概要（全体計画）	ヤングケアラーを早期に発見し支援につなげることができるよう、関係機関との連携を強化するとともに、ヤングケアラー・コーディネーターを配置し、実態調査による早期発見・把握と支援体制の強化を図る。		
	事業の対象	-	（対象数:　-　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績	
	・ヤングケアラー・コーディネーターの募集 4,756千円 ・実態調査の実施（学校等の関係機関との連携） 1,285千円 ・緊急性の高い者への優先的な支援 ・要支援児童等のサポートプラン作成 ・支援の実施体制を整備	・ヤングケアラー・コーディネーターの募集 0円 ※R8.3に新年度から着任のコーディネータの採用ができた。 ・実態調査の実施（学校等の関係機関との連携） 0円 ・緊急性の高い者への優先的な支援 ・要支援児童等のサポートプラン作成 ・支援の実施体制を整備	
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費（千円）		0	6,041	0	4,926
	12委託料		500		
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		5,541		4,926
財源（千円）		0	6,041	0	4,926
	特定財源		4,027		3,284
	市債				
	その他				
	一般財源		2,014		1,642

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	R7年4月に、奈良県から、調査は奈良県が実施すると説明有。調査結果は、市教育委員会に伝えられた後、各学校において対象児童へ聴き取りを行う仕組みとなり、教育委員会と情報共有を行うことで、対象となる児童を把握する形が出来上がった。		
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	–	今年度は支出なしのため
目的思考（施策目標への寄与）	C	ヤングケアラーを積極的に把握しようという取組及び教育委員会とのヤングケアラーに特化した連携ができた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	–	個人情報であるため関係機関との連携となる。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	–	データ活用は行っていないため
総合評価	C	取組計画立案時とは違う状況となったが、ヤングケアラーを把握する仕組みができあがった。

事業実施上の課題・残された課題	ヤングケアラーは、家庭内のデリケートな問題であること、本人や家族に自覚がないなどといった理由から、アンケートによりヤングケアラーと思われる児童は把握できるが、その実態の把握が難しいところ。

今後の取組方針	判断理由
改善	ヤングケアラーの実態把握調査は県・市教委により行われることとなったため、当センターでの取組は、市教育委員会からの情報提供により対象児童を把握し支援につなげるところとなった。今後は、ヤングケアラーについてさらに広く知ってもらうことや支援の方法について考える。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	生涯学習課										
事業名	№23	こども・若者総合相談窓口「ユースネットいこま」の運営									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	5	
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等	子ども・若者育成支援推進法					事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・当事者の状態や状況に応じて適切な支援を行うことで、一人でも多くの者が自立した社会生活を送れるようにする。 ・家族(保護者等)に対しても寄り添った支援を行うことで、当事者の自立への支援を円滑に進める。			
事業概要(全体計画)	市内の概ね40歳未満の方(40歳以上も可)とその家族、支援者の方を対象に、不登校、ひきこもりなど様々な問題の解決に向け、対面・電話・メールでの相談、訪問支援など行う総合相談窓口を開設する。 また、これら当事者の社会復帰等に向け、生駒市こども・若者支援ネットワークと連携した支援を行う。			
	事業の対象	生駒市内の中学生以上　　(対象数:　　)		
決算年度の取組	取組計画		取組実績	
	・ユースネットいこまの運営委託	6,540千円	・ユースネットいこまの運営委託	6,540千円
	・警備委託料	144千円	・警備委託料	143千円
	・次期(R7・8)運営委託先の選定		・周知用チラシ・ポスターの作成	161千円
	・周知用チラシ・ポスターの作成	155千円	・消耗品費	17千円
	・消耗品費	22千円	・備品購入費	33千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他 (　　)		

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		6,782	6,861	6,894	9,669
	12委託料	6,673	6,684	6,683	6,684
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	109	177	211	2,985
財源(千円)		6,782	6,861	6,894	9,669
	特定財源	3,270	3,270	5,190	3,520
	市債				
	その他				
	一般財源	3,512	3,591	1,704	6,149

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	コンスタントに相談依頼があることは自立への		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	新規相談者数(実人数)(人)	
	目標値	50	
	実績値	44	
	目標値と実績値の差分についての理由	概ね想定した相談者数となった	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	相談支援は100人の当事者に対し年間延べ967件と多くの相談に対応できた。また、R6年度からは厚生労働省の「ひきこもり支援推進事業」を活用しより安定的な財源を確保できた。
目的思考(施策目標への寄与)	B	当事者一人一人の状態等を把握し当事者の思いに寄り添い、就労だけをゴールとするのではなく、当事者が自分らしく生活できることを目標に支援を行っている。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	自立に向けたボランティア等の社会参加の取組では、市民団体や市役所各課等と連携してボランティア参加の機会をつくるなどしており一定の協働は進められている。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	C	相談件数や内容等から当事者の属性や抱える課題の傾向等は一定把握しているが、相談支援以外の取組に向けた活用までは至っていない。
総合評価	B	年度により変動はあるものの概ね安定的に相当数の当事者に対する相談支援を継続して実施できており、予定どおりの成果があがっていると考える。

事業実施上の課題・残された課題	令和6年度からは福祉政策課所管の「いばしょ支援ステーションGIFT」と連携しながら事業を進めているが、今後本事業も含めた事業のあり方について検討が必要である。

今後の取組方針	現状維持	判断理由: 全国的にもひきこもりや不登校の数は増加の一途をたどっており、本事業に対するニーズも高い状況であることから、事業については引き続き実施していく。

1 基本情報

担当課	教育総務課・学校支援課										
事業名	No.1	医療的ケアが必要な児童生徒に対する校外学習等における支援									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	1	目	1	
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	☑		行政改革大綱				
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R7　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学習指導要領に定める特別活動の中の学校行事に位置づけられる校外学習、修学旅行に、医療的ケアが必要な児童生徒が安心して参加することができる。	
事業概要（全体計画）	校外学習等において、医療的ケアが必要な児童生徒に対して、適切な医療的ケアを提供できる支援体制を整備する。	
	事業の対象	中学校　（対象数:　1校　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	・修学旅行介助者引率時謝礼　70千円 ・修学旅行看護師随行旅費　158千円 ・修学旅行時バギー輸送料　120千円 ・修学旅行時介護タクシー代　150千円 ・修学旅行随行時看護師施設入場料　2千円	・修学旅行介助者引率時謝礼　48千円 ・修学旅行看護師随行旅費　133千円 ・修学旅行看護師随行時手数料・保険料　2千円 ・修学旅行随行時看護師施設入場料　2千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)			500	185	**0**
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		500	185	**0**
財源(千円)			500	185	**0**
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		500	185	**0**

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	医療的ケアを必要とする児童生徒が校外学習や修学旅行に参加する際、看護師が同行し、道中や宿泊先での対応が必要となる場合において、看護師等の随行に必要な金額を支出した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	A	看護師等の随行に必要な金額を適切に支出することができた。
目的思考（施策目標への寄与）	A	学習指導要領に定める特別活動の中の学校行事に位置づけられる校外学習、修学旅行に、医療的ケアが必要な児童生徒が安心して参加することができた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	A	校外学習等において保護者の負担を軽減できた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	–	デジタル・データ活用が一般的とされていない事業であるため。
総合評価	A	医療的ケアが必要な児童生徒が安心して校外学習等に参加することができた。

事業実施上の課題・残された課題	医療的ケアの状況は個人差が大きいため、事前に関係者間で詳細な情報を共有し、医師の指示に基づいて、必要な支援内容を決定する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：継続して医療的ケアが必要な児童生徒に対して、適切な医療的ケアを提供できる支援体制を整備する。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	学校支援課・教育政策室										
事業名	No.2	「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善の支援									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	1	目	1	
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)、(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R6　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市内小中学校において、自由進度学習等、個別最適な学びと協働的な学びが一体的に実現するような授業改善を行う教員を支援し、教員同士が学校間、学校種を超えて相互に学び合うことで市内小中学校の授業改善が進み、こどもたちの学力、非認知能力が向上する。	
事業概要（全体計画）	「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善の支援として、希望する教職員を対象に、継続的な伴走型研修や助言を受けられる機会を提供する。また、オンラインプラットフォーム上で、学校間を越えて、教職員同士が学び合える場を提供する。	
	事業の対象	教職員　（対象数:　20校　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善のための伴走型研修の実施 講師謝礼　700千円(消耗品費へ流用20千円)	「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善に挑戦した教職員(市内教職員67人)に対し、対面での研修会を実施した。また、日々の取り組みや悩みを共有しながら、参加者同士で学び合える場をオンライン上に設け、参加者が学校間・学校種を超え、繋がりながら日々の取り組みに向き合える環境を作ることで、教員の取り組みの伴走支援を行った。 講師謝礼　671千円 書籍購入　20千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		652	700	691	720
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	652	700	691	720
財源(千円)		652	700	691	720
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	652	700	691	720

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	令和7年度に引き続き実施した事業であったが、研修に参加した市内教員が増加した。また、オンラインだけでなく対面研修を10回程度行い、教員同士のつながる機会を増やし、学校を超えて学び合う場を作った。それにより、授業改善に取り組む教員の不安を解消し、安心して授業改善に取り組める環境を提供できた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	受講者数	
目標値	40	
実績値	67	
目標値と実績値の差分についての理由	研修の内容を全教職員へ丁寧に発信を続けたことで、参加希望者が増加したため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	A	職員が外部講師と連携し事業を進めたことで、低コストで事業を進めることができた。さらに、オンライン上の学び合いの場に定期的に関わり、参加者へ常に伴走し、費用対効果の高い事業となった。
目的思考（施策目標への寄与）	A	年間を通して同一の講師を依頼したことで、より参加者に寄り添った伴走を行うことができ、授業改善に取り組む教員に充実した環境を提供できた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	市外からの参加者もいたことで、市外でも授業改善に取り組んでいる教員の取り組みを知ることができ、幅広く知見を深めていくことができた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	A	オンラインプラットフォームを活用した常設の学び合いの場を設けたことで、研修がある時のみの繋がりではなく、日々の取り組みを常に共有できる場づくりを行うことができた。
総合評価	A	今年度はより密度が濃い伴走を実施することができた。結果として、途中から参加希望する教員もあり、学校を超えた授業改善を進める環境を創出することができた。

事業実施上の課題・残された課題	授業改善を学校全体の動きにするには、学校管理職の理解が不可欠であるため、学校管理職のマインドに働きかける事業も必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：本事業の参加者の増加を鑑みるに、授業改善に取り組みたい教員も増加傾向にあることから、引き続き丁寧に支援を続けていく。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

				担当課	学校支援課						
事業名	No.3	AI学習ドリルを活用した個別最適な学びの推進									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	3	目	1	
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R2　年度～　R7　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	使用すれば使用するほど個に最適化するAI型教材を活用することで、児童生徒の学習意欲向上と基礎学力の定着を図る。		
事業概要（全体計画）	AI学習ドリルを導入に伴う、一人ひとりに個別最適化された学習により、主体的・自律的な学びを推進する。		
	事業の対象	市内小中学校(小2～中3)・ほっとルーム通室児童生徒　（対象数:　8,200人　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績	
	市内全小中学校 全小中学生　9,130人 ほっとルーム生徒　50人	主体的・対話的で深い学びの推進するうえで、AI学習ドリルも活用しながら、個別最適な学びを進めることができた。 また、不登校児童生徒の学びの保障としても活用することができた。 小学生　5,300人　2,449千円 中学生　2,900人　1,340千円	
	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）		

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		2,741	4,749	3,789	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金		2,176		
	その他	2,741	2,573	3,789	
財源(千円)		2,741	4,749	3,789	0
	特定財源		2,176	1,894	
	市債				
	その他				
	一般財源	2,741	2,573	1,895	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	主体的で個別最適な学びを進めるために寄与した。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	児童生徒の満足度	
	目標値	94.9%	
	実績値	未計測	
	目標値と実績値の差分についての理由	R8.1に全小中学生にソフトが入ったため、登録や操作に慣れる期間であり、まだ十分に活用が進んでいないため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	様々な業者のソフトがある中、学校現場の使用感と価格の両方の面から使用するソフトを決定した。
目的思考（施策目標への寄与）	B	個別最適な学習を進める中で児童生徒の学習意欲向上と基礎学力の定着を図った。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	AI学習ドリルについて何社かのソフトを実証・比較しながら使用するソフトを決定した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	A	AIによりそれぞれの児童生徒の理解度に応じた個別最適な問題が出題されている。
総合評価	B	GIGAスクール構想の端末更新における一人一台端末の活用においてAI学習ドリルの使用について一定の効果が見込まれた。

事業実施上の課題・残された課題	ソフトを導入するだけでは、基礎学力等が向上するものではないので、活用研修を行っていく必要がある。

今後の取組方針	判断理由
完了	R8年度からは、保護者負担によりAI学習ドリルを活用していく。R7年度は年度途中の移行に伴う試用期間とするため市の負担とした。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	学校支援課										
事業名	No.4	不登校支援推進									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	1	目	2	
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	より自分にあった居場所を選ぶことができ、寄り添った対応が可能になる。	
事業概要（全体計画）	全国的に不登校児童生徒が増えている中、本市でも同様の傾向である。これまでは、中学生を対象とした「いきいきほっとルーム」、小学生を対象とした「のびのびほっとルーム」として対象を絞って開室していたが、両施設とも小学生も中学生も通える体制を整える。いきいきほっとルームでは2階の通級指導教室として活用していた場所を改装して活動する場を広げる。	
	事業の対象	－　　（対象数:　－　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	指導員 1人　3,715千円 心理相談員　4,225千円(内流用256千円)	いきいきほっとルームに指導員を1名追加配置することで、小学生の支援も行うことができる体制を整えた。 ほっとルームに心理相談員を配置することで、アセスメントを行いながらそれぞれの子どもの支援を行う体制が整った。 指導員 1人　3,644千円 心理相談員　4,225千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	3,532	7,940	7,869	8,490
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	3,532	7,940	7,869	8,490
財源(千円)	3,532	7,940	7,869	8,490
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	3,532	7,940	7,869	8,490

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	心理相談員を配置することで、アセスメントを行った支援を行うことができるようになった。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	心理相談員を配置することで、それぞれの子どもに必要な支援が行えた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	不登校児童生徒数が増加傾向にある中、適切な支援を行うことができる体制が整った。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	フリースクール等、不登校支援にかかる関係機関と連絡会議を開催した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	C	ほっとルームに通う児童生徒で、AIデジタルドリルを活用したい場合、使用できるようにした。
総合評価	B	学校に通いづらい児童生徒に対しての居場所・学び支援について体制を整えることができた。

事業実施上の課題・残された課題	不登校の児童生徒数が全国的にも増加しており、生駒市も同様の傾向にある。学校に通いづらい児童生徒に対してこれからも継続して、居場所と学び支援を行っていく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：これまで、様々な不登校支援を行ってきているが、引き続き、心理相談員も活用しながら継続的な支援を行っていく。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	学校支援課										
事業名	No.5	自校式通級指導教室推進事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	1	目	1
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)			
根拠法令等						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	自校で通級指導を受けることができるので、本人や保護者の負担がなくなる。また、自校にあることで通級に関する相談も受けやすくなり、通級指導を受ける児童生徒が増える。		
事業概要（全体計画）	これまでの通級指導教室は、他校に通わないと通級指導を受けることができず、送迎や時間の確保など保護者と本人の負担となっており、通級指導を受けたくても受けることができない児童生徒がいた。自校の教員が通級指導を行う体制構築することで、通級による特別な支援を必要とする児童生徒の自立支援活動を自校で行う体制を整える。		
	事業の対象	通級指導を学ぶ教員10校(10人)	(対象数:　8校　)
決算年度の取組	取組計画	通級指導を学ぶ教員への補充教員　8校(8人) 8人　5,081千円	取組実績	通級指導を行うことができる教職員を育成することができたが、予定していた人数の教員の希望がなかったため、4校(4人)の実施になった。 4人　1,626千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）		

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		3,773	5,081	1,626	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	3,773	5,081	1,626	
財源(千円)		3,773	5,081	1,626	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	3,773	5,081	1,626	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	それぞれの学校において通級指導を受けられる体制が整った。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	通級指導を学ぶ教員の数を毎年度見直している。
目的思考（施策目標への寄与）	A	学校での困り感に寄り添えるように、自校で通級指導を受けることができる体制が整った。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	－	通級指導に当たっては現在は協創は考えていない。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	令和8年度はアセスメントのためのソフトを導入する。
総合評価	B	自校で通級指導を受けることができる体制が整い、通級指導を受ける児童生徒が増えた。

事業実施上の課題・残された課題	県の配置人数が定数よりも少なく配置されている。教員は県内異動や退職もあるため、今後も継続して通級指導を行うことができる教員を育成していく必要がある。	
今後の取組方針	廃止	判断理由：通級指導を行う教員の育成が進んだので、今後は研修を行うことで支援方法について等学ぶ機会を設けていく。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	学校支援課										
事業名	No.6	校内サポートルーム事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	1	目	2	
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R6　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	校内に居場所があることで、不登校の未然防止にもつながり、児童生徒を温かく支えていくことができる。	
事業概要（全体計画）	不登校支援として別室登校をしているが、普通教室で授業外の先生が交代でみている状況である。個別と集団で活動できるように、教室環境を整備し、担当教員を配属し、こどもたちに寄り添った支援を行う体制を構築する。	
	事業の対象　－　（対象数:　－　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	10校に校内サポートルームを設置 支援員報酬・手当(10人)　28,633千円 消耗品費　3,400千円 教室環境整備備品　2,752千円	校内サポートルームを設置することで、教室に入りづらい生徒が学校に登校し活動することができる体制が整った。 支援員報酬・手当(18人)　22,965千円 消耗品費　2,061千円 教室環境整備備品　1,703千円
	事業実施手法　☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		3,390	34,785	26,729	67,499
	12委託料	22			
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	3,368	34,785	26,729	67,499
財源(千円)		3,390	34,785	26,729	67,499
	特定財源	2,184	18,388	9,112	39,869
	市債				
	その他				
	一般財源	1,206	16,397	17,617	27,630

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	学校に通いづらい生徒に対しての居場所となっており、校内サポートルームがあるから学校に登校できる児童生徒がいる。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
	A	支援員を1人配置することで、子どもたちの居場所と担任の先生をつなぐことができている。
目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
	A	生駒市から不登校の概念を無くすという考えのもとに、教室に入りづらい生徒の居場所をつくれている。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
	B	フリースクール等、不登校支援にかかる関係機関と連絡会議を開催した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
	B	望む生徒はオンラインで教室とつないで授業を受けることができた。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	学校の中に、教室以外の居場所があることで安心して登校できる生徒が増えた。

事業実施上の課題・残された課題	中学生だけでなく、小学校の不登校の子どもたちも増加傾向にあるが、各校で支援を行う場の整備と人材の配置が必要である。

今後の取組方針	拡大	判断理由
		全国的に不登校児童生徒が増えている中、生駒市も同様の傾向にあり、不登校指導生徒の居場所・学びの支援をそれぞれの学校で行っていく必要がある。

1 基本情報

担当課	教育総務課										
事業名	No.7	小学校高学年教科担任制推進事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	2	目	1	
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R6　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高学年に教科担任が配置されることで、学年全体として教科指導を行う体制が可能となり、児童を多くの教員で指導することが可能となる。生徒指導の面でも多面的に児童と関われるので効果が見込まれる。		
事業概要（全体計画）	市内小学校においても県からの専科加配を申請し、高学年における教科担任制の導入に取り組んでいるところであるが、全ての学校に配置されているわけではないため、市費小学校高学年専科講師を配置する。		
	事業の対象	小学校　（対象数:　12校　）	
決算年度の取組	取組計画	各校のクラス数に応じた配置 週2　4人 週3　4人 週4　3人 週5　1人 報酬 14,278千円 期末・勤勉手当 5,504千円 通勤手当 592千円	取組実績	各校のクラス数に応じた配置ができた。 週1　1人 週2　6人 週3　5人 週4　1人 週5　1人 報酬 14,231千円 期末・勤勉手当 3,375千円 通勤手当 467千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	11,230	20,374	18,073	22,581
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	11,230	20,374	18,073	22,581
財源(千円)	11,230	20,374	18,073	22,581
特定財源		4,984	3,900	8,897
市債				
その他				
一般財源	11,230	15,390	14,173	13,684

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	多忙な教職員の負担軽減とともに、多くの教職員で子どもにかかわる体制がとれた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	A	高学年専科制を進めるうえで大きく寄与した。
目的思考（施策目標への寄与）	A	専門的な授業や、教材研究の時間の確保ができ、子どもを中心とした授業改善に寄与している。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	A	人材バンクを活用することで、教員免許を持っている人材や以前に学校で働いたことがある人材などを確保することができている。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	A	人材バンクを活用することで、登録した人材を学校に紹介することができた。
総合評価	A	教員の負担軽減とともに授業改善を進めることができた。

事業実施上の課題・残された課題	教員不足が全国的にも続いている中、今後も継続して教員不足に対応していけるか。

今後の取組方針	現状維持	判断理由：まだまだ、教員の負担は大きい。継続して事業を行うことで学校体制を支援していく。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	教育総務課										
事業名	No.8	小中学校施設の計画的な大規模改修事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	3	目	3	
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(3)				
根拠法令等	生駒市公共施設等総合管理計画					事務区分	自治事務				
事業期間	☐単年度(　　年度)　☐単年度繰返(　　年度～継続)　☑複数年度(　R4　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学校施設の環境維持・改善とともに、老朽化が進む学校施設の改修工事を行うことにより長寿命化を図り 、安全で快適な学校環境に資することとなる。		
事業概要（全体計画）	年次的に学校施設の大規模改修工事を実施するとともに、学校施設のバリアフリー化を進める。		
	事業の対象	児童生徒及び教職員　（対象数:　－　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績	
	大規模改修工事に向けた実施設計(上中) 31,585千円【R6補正(繰越分)】 【以下、全額R7補正(R8繰越)】 大規模改修工事(上中)　967,239千円 工事監理　25,773千円 備品購入　4,164千円 仮設校舎設置　27,128千円 仮設校舎への移転に伴う委託料　3, 298千円 仮設校舎用需用費　1, 000千円	長寿命化改修工事に向けた実施設計(上中) 31,358千円【R6補正(繰越分)】 仮設校舎借上契約　0千円 (債務負担行為R6～R10)	
	事業実施手法	☐直接実施　☑委託・指定管理　☐負担金・補助金　☐その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	12,590	1,060,187	31,358	1,145,591
12委託料	12,590	60,656	31,358	30,458
14工事請負費		967,239		1,019,266
18負担金補助及び交付金				
その他		32,292		95,867
財源(千円)	12,590	1,060,187	31,358	1,145,591
特定財源		145,291	3,158	622,491
市債	11,300	736,700	28,200	523,100
その他		175,011		
一般財源	1,290	3,185		

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	主体的に学べる教育環境づくりを進めることができた。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	C	国の交付金内示が想定より遅れたため、財源確保の見通しが立たず、スケジュールの大幅見直しが必要となった。
目的思考（施策目標への寄与）	B	老朽化の進んだ校舎の改修を行うことで、子どもたちに快適な学習環境を提供することができる。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	C	工事開始が遅れたため、教職員の意見を把握する機会は来年度に続くことになった。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	デジタル・データ活用が一般的とされていない事業であるため。
総合評価	C	国の交付金内示が想定より遅れたため、財源確保の見通しが立たず、スケジュールの大幅見直しが必要となった。

事業実施上の課題・残された課題	学校運営をしながらの工事となるので、交付金の採択の時期と学校行事との調整が今後も必要となる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：年次的に学校施設の大規模改修工事を実施する。

1 基本情報

担当課	教育総務課　学校支援課・教育政策室										
事業名	No.9	生駒南小学校・生駒南中学校整備事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	1	目	3	
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	□		行政改革大綱	(3)			
根拠法令等	生駒市公共施設等総合管理計画						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R4　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	老朽化が進む建物の建替えを行うことで快適で新しい学びに柔軟に対応できる教育学校環境を提供することができる。また、将来の児童生徒数を見込んだ建物にすることで学校規模の適正化を図ることができる。	
事業概要（全体計画）	学校施設はこどもたちが日常生活を送る場であるだけでなく、災害時の避難所となるものでもあるため、老朽化している生駒南小学校・生駒南中学校を施設一体型で同敷地内に整備する。	
	事業の対象	生駒南小学校、生駒南中学校　（対象数:　2校　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	基本設計及び実施設計 403,747千円 【内R7補正(繰越)320,528千円】 アスベスト調査(2校)　12, 298千円 基本設計及び実施設計プロポーザル委員報酬・旅費・需用費　363千円 土地代　37,183千円 【内R7補正(繰越)12,500千円】 登記測量等　1, 837千円 登記に係る需用費、手数料　47千円	基本設計及び実施設計(前払い)95,700千円 基本設計及び実施設計プロポーザル委員報酬・旅費・需用費 149千円 研修講師謝礼　43千円 視察に係る職員旅費、消耗品費　18千円 土地代　1,337千円 登記測量等　1,655千円
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		17,499	455,475	98,902	160,477
	12委託料	16,819	417,882	97,355	10,000
	14工事請負費				125,917
	18負担金補助及び交付金				
	その他	680	37,593	1,547	24,560
財源(千円)		17,499	455,475	98,902	160,477
	特定財源		230,512	98,902	65,367
	市債		224,600		60,400
	その他				
	一般財源	17,499	363		34,710

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	主体的に学べる教育環境づくりを進めることができた。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	プロポーザル方式を採用し、費用面だけでなく、本市の目指す教育を具現化するための基本設計・実施設計業務に携わる受託業者を決定した。
目的思考（施策目標への寄与）	A	新しい学びに柔軟に対応できる教育環境を整備するとともに、学校を拠点としたまちづくりの視点を取り入れた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	A	基本設計業務を進めるにあたり、児童・生徒、教職員、保護者、地域住民の声を聞く機会を設けた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	–	デジタル・データ活用が一般的とされていない事業であるため。
総合評価	A	意見聴収を幅広く行い、基本設計に反映させることができた。

事業実施上の課題・残された課題	近年の人件費及び物価の高騰等により、事業費が増える可能性がある。

今後の取組方針	判断理由
拡大	年次的に学校施設の整備工事を実施する。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	教育総務課										
事業名	No.10	学校屋内運動場空調設備整備事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	3	目	3	
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(3)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R6　年度～　R7　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	屋内運動場利用者の熱中症リスクを軽減することができるほか、災害時に避難者の生活環境の改善を図ることができる。	
事業概要（全体計画）	市内小中学校の屋内運動場に空調設備を整備してリスク軽減を図る。また、避難所として使用することとなった場合でも、空調設備が整っていることによって避難者の体調管理に資することができる。	
	事業の対象	小学校10校、中学校6校、小中学校1校　（対象数:　17校　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	工事・工事監理(中学校6校、小中学校1校) 工事1,974,559千円 【内R6補正(繰越分)889,466千円】 工事監理 40,803千円 【内R6補正(繰越分)17,137千円】 (小学校10校) 移動式エアコン(生駒南小)6,754千円 移動式エアコン(生駒南中)6,754千円 電源整備工事 8,690千円	(中学校6校、小中学校1校) 工事　624,178千円【R6補正(繰越分)】 工事監理　11,169千円【R6補正(繰越分)】 (小学校10校) 工事　742,688千円　工事監理　10,670千円 移動式エアコン(生駒南小)5,390千円 移動式エアコン(生駒南中)5,390千円 電源整備工事 1,727千円
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		37,574	2,037,560	1,401,212	0
	12委託料	37,574	40,803	21,839	
	14工事請負費		1,974,559	1,368,593	
	18負担金補助及び交付金				
	その他		22,198	10,780	
財源(千円)		37,574	2,037,560	1,401,212	0
	特定財源			10,780	
	市債	37,500	2,015,303	1,388,700	
	その他				
	一般財源	74	22,257	1,732	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	主体的に学べる教育環境づくりを進めることができた。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	学校屋内運動場の空調設置校数(校)	
	目標値	17	
	実績値	17	
	目標値と実績値の差分についての理由	予定通り実施した	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	A	小中学校17校の整備になるため、関係課と情報を共有しながら、費用対効果の高い事業実施を心掛けた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	屋内運動場にあと付けで空調設備を整備するため、設置スペースの確保、維持管理、省エネ性等を考慮した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	近年の夏期の気温上昇による熱中症のリスク回避を求める保護者や市民の声が多かった。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	–	デジタル・データ活用が一般的とされていない事業であるため。
総合評価	A	予定どおり空調設備を整備することができた。

事業実施上の課題・残された課題	
今後の取組方針	完了
判断理由	

1 基本情報

担当課	学校支援課										
事業名	No.11	部活動指導員の配置									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	3	目	2	
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)、(4)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	将来的に部活動が地域クラブに移行になった際に、指導者として働く人材を確保できる。また、教師の働き方改革として部活動の負担軽減が見込まれる。		
事業概要（全体計画）	部活動の地域移行に向けて、週末における部活動を指導する指導員を配置する。		
	事業の対象	市内中学校	（対象数:　8校　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績	
	部活動指導員　48人　7,344千円 費用弁償　936千円	37人の部活動指導員を派遣することができ、教職員の負担軽減となった。 部活動指導員　37人　6,613千円 費用弁償　305千円	
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	7,340	8,280	6,918	5,583
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	7,340	8,280	6,918	5,583
財源(千円)	7,340	8,280	6,918	5,583
特定財源	3,920	4,896	3,774	3,379
市債				
その他				
一般財源	3,420	3,384	3,144	2,204

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	中学校において、専門的な技術指導を備えた指導者が不足している学校があるが、部活動指導員を配置することにより教職員の負担軽減になっている。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
	B	限られた予算の中で、各校で計画期に部活動指導員に来ていただいている。
目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
	B	教員の負担軽減として非常に有効である。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
	－	部活動指導員の人数は足りている。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
	－	必要に応じて募集をしており、不足していない。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	部活動指導員を配置することで、平日の教員の負担軽減となっている。

事業実施上の課題・残された課題	R8年度からスポーツ振興課の業務として休日において新たな地域クラブが始まる。平日の部活動の地域以降をどうするかをスポーツ振興課と共に考えていく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		R8年度は休日の部活動が地域移行されるので平日のみの部活動指導員の活用となる。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	学校支援課・教育政策室										
事業名	No.12	「教頭の業務の再定義」を核とした学校の業務改善と教師の働き方改革施策									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	1	目	1	
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R6　年度～　R7　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	教頭の負担を軽減し、教頭に組織開発の観点とノウハウを学習していただき、教頭職の業務を再定義することによって学校全体の働き方改革・業務改善が進む。		
事業概要（全体計画）	モデル校となる学校を小中学校からそれぞれ選定し、モデル校の教頭らにコンサルタントからの研修や助言の機会を提供し、伴走型支援をする。また、教頭をリーダーシップとする組織開発の実践の効果を、組織変革プロセスを用いた学校組織診断によって評価・測定し、継続的な改善を図る。		
	事業の対象	市内小中学校教頭　（対象数:　20校　）	
決算年度の取組	取組計画	R6実施の研修及びコンサルティング内容の市内小中学校への展開 講師謝礼　615千円	取組実績	教頭の働き方改革を推進するため、教職員勤務時間適正化会議及びワーキンググループを実施し、学校業務の見直しと整理を行った。また、学校運営に関する知識向上を図るため、研修のアーカイブ配信及び関連書籍の配布を実施した。さらに、令和7年7月から、働き方改革に関する専門的知見を有する職員を会計年度任用職員として中途採用し、当初コンサルタントへの委託を予定していた業務について当該職員が担う体制を構築したことにより、外部委託に依らない形で継続的な支援・助言を実施することができた。 書籍購入　66千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）		

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		523	615	66	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	523	615	66	
財源(千円)		523	615	66	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	523	615	66	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	勤務時間適正化会議及びワーキンググループの実施により、学校単位の取組にとどまらず、市全体として業務改善を推進する枠組みを構築した。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	教頭の時間外勤務時間(R4年度比)(%)	
	目標値	-50	
	実績値	―	
	目標値と実績値の差分についての理由	勤務時間のシステム変更により大きく変わったため実質的な数値が取れなかった。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	研修及び書籍配布等により一定の知識共有は図られたが、業務改善の効果が定量的に顕在化する段階には至っておらず、費用対効果の評価は限定的である。
目的思考（施策目標への寄与）	B	教頭業務の再定義に向けた取組を進めたが、学校全体の働き方改革への波及は途上段階であり、目標達成への寄与は一定程度にとどまる。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	教職員勤務時間適正化会議及びワーキンググループの実施により、学校現場の管理職及び教職員と連携しながら業務の見直しと改善を進める体制を構築した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	研修アーカイブの配信等によりデジタル活用は進めたが、データに基づく効果検証やEBPMの観点での活用は限定的である。
総合評価	B	教頭業務の再定義に向けた取組を開始し、一定の基盤整備は進んだものの、業務改善の定着及び効果の可視化には至っておらず、引き続き改善が必要である。

事業実施上の課題・残された課題	教頭業務の再定義を学校全体の業務改善につなげるためには、管理職層の理解と意識改革が不可欠であり、組織全体での合意形成及び実践の定着を図る必要がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由：教頭の業務改善には関連業務の仕分けや方法の見直し等、組織的な取組が必要であるため、新たに「勤務時間適正化会議」「勤務時間適正化WG」を設置し、より組織的に取り組む体制とする。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	学校支援課・教育政策室										
事業名	No.13	講師不足対策									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	1	目	1
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)		
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	今後、全国的に数年間は続くと予想されている講師不足への対応により、生駒市の講師不足を解消する。また、多様なバックグラウンドを持った方に学校や園で働いていただく体制を整える。	
事業概要（全体計画）	教員免許を持っているが教職には就いていない方に、学校で就労していただくための募集・採用・研修に関する取組を進める。また、特別な経験や能力を持った方に明確なミッションを提示し、「生駒市でなら講師をやってみたい」と感じていただくことで講師登録者数を増やす。	
	事業の対象：学校での就労を希望する者　（対象数：　－　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	特別経験枠市費講師の検討、募集 いこま教師塾の実施　講師謝礼　68千円	特別経験枠市費講師の検討を実施し、令和9年度の開始に向けて先行事例の収集を行った。また、いこま教師塾では、本市の指導主事から今の学校現場の話を実際に聴く機会を設けることで、教師や講師を目指す人の不安を解消する取組も実施した。なお、いこま教師塾の予算については、本市の指導主事が講師を実施したことにより、経費がかからなかった。
事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		0	68	0	116
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		68	0	116
財源(千円)		0	68	0	116
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		68	0	116

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	講師不足の解消に向け、市内協力施設へのポスター掲示やいこま教師塾の実施を通じて、教員免許を有する人材や学校教育に関心を持つ人材の掘り起こしを行い、講師登録者の増加につなげた。さらに、本市指導主事が講師を担うことで、低コストで事業を実施しつつ、実務に即した人材育成の取組を進めることができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	講師登録者数(人)	
目標値	200	
実績値	382	
目標値と実績値の差分についての理由	市内協力施設に掲示したポスター及びLINEによる簡易登録システムの導入が登録者増に繋がったと考えられる。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	A	指導主事が講師を担うことで外部委託費を抑制しつつ、登録者数の増加という成果を上げており、費用対効果の高い事業となっている。
目的思考（施策目標への寄与）	B	講師不足対策として登録者数を増加させるという目的に対し、目標値を大きく上回る成果を達成しており、施策目標への寄与が高い。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	教員志望者や地域人材の参画を促進する取組を実施したが、継続的な参画や多様な主体との連携の広がりについては今後の展開が必要である。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	登録者数などの実績把握は行っているが、データ分析に基づく施策改善や戦略的活用は限定的である。
総合評価	A	登録者数が目標値を大きく上回るなど、講師不足対策として明確な成果が見られ、低コストで効果的に事業を実施できたため。

事業実施上の課題・残された課題	事務局側の調整に工数がかかるため、募集・応募のフローの改善。また、講師としての資質・能力の向上に向けた継続的な支援体制の構築が必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：登録者数の増加という成果を踏まえ、任用につなげる仕組みの強化及び人材育成の充実を図ることで、講師不足の解消に向けた取組を一層推進する必要がある。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	学校支援課・教育総務課										
事業名	No.14	教育系ネットワーク更新									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	1	目	1	
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R6　年度～　R10　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	多忙な教職員の業務をテクノロジーの導入により効率化し、それによって生み出された時間を児童・生徒と向き合う時間や授業準備の時間に繋げ、児童・生徒の学びを豊かにする。		
事業概要（全体計画）	令和6年度にゼロトラスト型セキュリティネットワーク環境を整備し、生駒市小中学校の教育DXを進めた。また、ゼロトラスト型セキュリティネットワークと同時に、保守・運用方針、セキュリティポリシー（教育委員会）を策定する。施設開放時のネットワーク環境等も同時に見直すことにより学校現場の課題解決も図る。		
	事業の対象	市内小中学校	（対象数:　20校　）
決算年度の取組	取組計画	新ネットワーク運用開始 教育セキュリティポリシー運用開始 運用保守委託料　40，673千円 教職員用情報端末賃借料　30，942千円	取組実績	令和6年度から運用を開始したゼロトラスト型セキュリティネットワーク環境の運用保守を行い、学校が適切にネットワーク環境を利用できる環境を整えた。 運用保守委託料　40，506千円 教職員用情報端末賃借料　27，983千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）		

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		177,301	71,615	68,489	71,615
	12委託料	172,609	40,673	40,506	40,673
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	4,692	30,942	27,983	30,942
財源(千円)		177,301	71,615	68,489	71,615
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	177,301	71,615	68,489	71,615

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	強固なセキュリティであるゼロトラスト型セキュリティネットワークを構築することにより、これまで複数の端末を使い分け、かつ、職員室でしか行えなかった業務がロケーションフリーで行えるようになったことで、それぞれの教職員のスタイルに合わせた働き方が選べる環境を整備することができた。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	教職員へ配布する端末数を精査し、経費の削減に努めた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	教職員の働き方改革に資するようなネットワークを設計し、運用を行った。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	先進事例を研究し、構築事業者からのノウハウも活用しながら目的を達成するために必要なネットワークを構築し運用した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	安全なネットワーク環境でロケーションフリーな働き方を実現するため、ゼロトラストセキュリティ環境での構築を行った。
総合評価	B	教職員の働き方改革に資するようにゼロトラスト型セキュリティネットワーク環境を構築したことで、教職員の仕事の効率化が図られ、児童生徒への教育環境がより向上する環境を作ることができた。

事業実施上の課題・残された課題	特になし。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	令和6年度に構築したネットワークを引き続き運用していく。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	学校支援課・教育総務課										
事業名	No.15	NEXT GIGA									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	1	目	1
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(1)		
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R7　年度～　R12　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	子どもたちに1人1台端末を配布することで、個別最適で共同的な学びを実現する。	
事業概要（全体計画）	国のGIGAスクール構想第二期における端末の更新を行う。	
	事業の対象	全小中学生　（対象数:　9,100人　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	リース契約による購入(5年) 端末・キーボード・タッチペン・オーディオ変換アダプタ・MDM・保守等 7か月　42,979千円	全児童生徒に対して、1人1台端末を配布することができた。 リース料 3か月　9,250千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　）

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	0	42,979	9,250	36,999
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		42,979	9,250	36,999
財源(千円)	0	42,979	9,250	36,999
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		42,979	9,250	36,999

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	端末を授業で効果的に活用することにより、第3次生駒市教育大綱でめざす、主体的で対話的で深い学びを推進することができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
	A	残価設定型リース契約をすることで費用を抑えることができた。
目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
	A	生駒市が教育大綱で目指す主体的で楽しく学ぶ子どもが増えた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
	B	キャリア教育において、地域や企業とつないだ授業を行った。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
	B	AIドリルの活用や、オンラインによる講師の授業を行った。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	A	1人1台端末を活用することで、子どもたちの学びを推進することができた。

事業実施上の課題・残された課題	特になし。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		引き続き子どもたちにとってより良い学びを推進していくため。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	教育政策室										
事業名	No.16	教職員の自主研修支援									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	1	目	1
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	□	行政改革大綱				
根拠法令等						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R7　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒市が第3次教育大綱でめざす新しい学び方について、主体的に学び推進していく教職員が増加する。	
事業概要（全体計画）	校内の同僚を誘い校外で実施されている研修等に参加することを促進するために、一定の要件を満たす自主研修に対して補助を出す。	
	事業の対象：市内で勤務する教職員　（対象数:　650人　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	・教職員の自主研修促進のための制度設計についての検討 ・教職員の自主研修促進のための制度・仕組みの運用	アクションプランに掲載している「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善の支援事業により、本事業の目的とする主体的に学び、推進していく教職員の増加は図られることから、新たな補助制度の創出は見送ることとなった。
	事業実施手法：☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	0	0	0	1,996
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				1,996
財源(千円)	0	0	0	1,996
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				1,996

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	教職員の研修においては、継続事業である「「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善」事業で実施し、より組織的な取組をすすめるための「学校管理職及び管理職候補の越境・伴走型研修」を新規事業として開始。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	–	事業廃止のため評価なし。
目的思考（施策目標への寄与）	–	事業廃止のため評価なし。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	–	事業廃止のため評価なし。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	–	事業廃止のため評価なし。
総合評価	–	事業廃止のため評価なし。

事業実施上の課題・残された課題	各学校で意欲的に授業改善に取り組む教員が増えてきている中で、学校をあげて組織的に取り組むべきフェーズにきている。

今後の取組方針	判断理由
改善	個々の教員への研修の仕組みは継続しつつ、管理職及び管理職候補者への研修を行っていく。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	教育政策室										
事業名	No.17	小中学校の魅力化・個性化推進事業									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	1	目	1	
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R7　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	各学校において魅力的・個性的な取組が進む。	
事業概要（全体計画）	市内各小中学校がそれぞれの地域やこどもの実態を捉えつつ、学校運営協議会等からの意見も参考にしつつ管理職が策定した学校グランドデザインに基づき、各学校が特色を持ち魅力化していくことを支援する。	
	事業の対象　市内小中学校　（対象数:　19　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	・市内小中学校から公募し、小中学校合わせて4校を選定する。指導主事及び教育政策室職員が年間を通して必要な支援を行う。	・生駒小学校のユネスコスクール、生駒南第二小のイエナプランスクールから支援を開始。また、生駒南第二小の管理職及びイエナプランに関心を持つ学校の管理職が先進地視察を行った。
	事業実施手法　☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	0	0	0	990
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				990
財源(千円)	0	0	0	990
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				990

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	各学校において、学校グランドデザインに基づく魅力化・個性化の取組に着手し、学校運営協議会等の意見も踏まえながら、地域や子どもの実態に応じた特色ある学校づくりが進み始めている。特に、生駒小学校におけるユネスコスクール、生駒南第二小学校におけるイエナプラン教育など、具体的な特色化のモデルが形成され、他校への波及に向けた基盤を整備した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	既存の人員体制を活用しながら事業を実施しており、一定の効率性は確保されているが、今後の展開に向けた投資効果の検証はこれからである。
目的思考（施策目標への寄与）	B	学校グランドデザインに基づく魅力化・個性化の取組が具体的に進展しており、施策目標である「特色ある学校づくり」に直接的に寄与している。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	学校運営協議会等の意見を踏まえながら各校の取組を進めており、地域との連携を基盤とした学校づくりが推進されている。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	C	取組の進捗把握は行っているがデータに基づく効果検証や政策改善への活用は限定的。
総合評価	B	モデル校の設定と具体的な取組の開始により、学校の魅力化・個性化が着実に進展しており、今後の横展開に向けた基盤が構築されたため。

事業実施上の課題・残された課題	各校の取組が個別最適にとどまらず、市全体としての方向性と連動した形で整理・発信される必要がある。また、モデル校の成果を他校へ効果的に展開する仕組みの構築が課題である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：モデル校における成果を整理・可視化し、市内全体への横展開を進めるとともに、各校の取組を支援する体制を強化する必要がある。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	教育総務課										
事業名	9月補正No.1	学びの多様化学校整備事業									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	1	目	2	
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(3)、(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R7　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	不登校生徒の多様な学びを保障する学びの多様化学校の設置に向けた準備を進める。	
事業概要（全体計画）	設置準備委員会の開催や教育課程検討会を通じて、学校の理念や具体的な教育内容を議論し、先進地の視察を通して多角的な知見を広げ、質の高い教育環境を検討・構築する。また、心理的に安心して学校に通うことができるような環境設定、教育相談体制の整備を行う。	
	事業の対象	－　　（対象数:　－　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	学びの多様化学校開校準備 〇ニーズ調査 〇設置場所選定 〇先進地視察 〇教育課程検討会 【全額R7補正】 実施設計 16,645千円 【内R7補正(繰越)13,295千円】 工事請負費 150,000千円【R7補正(繰越)】	学びの多様化学校開校準備 〇ニーズ調査 〇設置場所選定 〇先進地視察 〇教育課程検討会 実施設計(前払い)　3，350千円
	事業実施手法	☐ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)			166,645	3,350	68,966
	12委託料		16,645	3,350	2,300
	14工事請負費		150,000		
	18負担金補助及び交付金				
	その他				66,666
財源(千円)			166,645	3,350	68,966
	特定財源		83,322		62,102
	市債		83,300		
	その他				
	一般財源		23	3,350	6,864

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	増加する不登校児童生徒に対して、多様な学びの場を提供することができる。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	設計業務を予定通り発注し、補助金についても遅滞なく申請を行った。
目的思考（施策目標への寄与）	B	整備することで、市内すべての児童生徒の安心安全な環境づくりに寄与できる。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	ニーズ調査を実施し、設置の必要性について改めて確認することができた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	デジタル・データ活用が一般的とされていない事業であるため。
総合評価	B	令和9年度の開校に向け、令和7年度に必要となる業務を予定通り執行することができた。

事業実施上の課題・残された課題	今後もニーズは高まることが予想される。更なる支援体制整備を引き続き検討する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：予定通り学びの多様化学校を整備することを目指す。

1 基本情報

担当課	障がい福祉課										
事業名	No.1	障がい者・児相談支援専門員の人材確保補助金									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	3	
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等	生駒市相談支援事業所人材確保支援事業補助金交付要綱					事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R6　年度～　R8　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	今後も増加が見込まれる計画相談支援件数に対応するため、障がい者・児支援において中心的な調整役を担う相談支援専門員の人材確保を促進することで、市内の相談支援体制の充実が図れる。	
事業概要（全体計画）	市内の相談支援事業所の新規開設や、既存事業所における相談支援専門員の新たな配置・増員を促進し、市内の相談支援体制の充実を図ることを目的として、障がい者・児相談支援専門員の配置に係る経費を対象とした補助金制度の運用を行う。	
事業の対象	市内事業所　（対象数:　11　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	▸補助制度の実施(R7.1から)　4,800千円 ・補助経費は人件費等とし、1事業所あたり上限120万円/年とし、4事業所までの交付を想定。	▸補助制度の一部見直し ・従前は年度内に相談支援専門員を配置し、要件を満たした場合に交付対象としていたが、補助金の効果的活用の観点から補助金交付要綱を改正。令和7年11月から相談支援専門員を配置後1年以内に要件を満たした場合を交付対象とした。 ・1事業者が申請　930千円
事業実施手法	□ 直接実施　□ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　□ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		0	4,800	930	3,600
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	0	4,800	930	3,600
	その他				
財源(千円)		0	4,800	930	3,600
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		4,800	930	3,600

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	相談支援専門員の人材確保を促進することで、市内の相談支援体制の充実を図った。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	申請事業所数(事業所)		
目標値	4		
実績値	1		
目標値と実績値の差分についての理由	申請事業所数が見込みより少なかったため。		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
	B	制度を一部見直し、より本市の実情にあった補助制度とすることができた。
目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
	B	相談支援専門員の人材確保が促進されることで、体制の充実とサービスの質の向上に繋がる。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
	B	障がい福祉サービス利用者の増加に伴う、相談支援専門員への過重な負担の軽減が図れる。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
	C	補助金交付要綱や各種申請書等の文書は、市HPにアップし、使いやすい工夫を行う。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	C	令和7年度は要綱を一部改正し、本市に合った人材確保を進める上での補助体制を確立することができた。

事業実施上の課題・残された課題	R6からR8までの3カ年計画だが、市内事業所が広く使いやすい補助制度となるようPRが必要である。	
今後の取組方針	拡大	判断理由
		市内の計画相談支援体制の充実に向けて、事業所へアプローチを行う。

1 基本情報

担当課	地域包括ケア推進課										
事業名	No.2	生活支援体制の整備と総合事業の充実									
事業区分	継続	会計区分	特別会計	予算費目	款	3	項	1	目	1
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)、(4)		
根拠法令等	介護保険法第115条の45						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　H27　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	地域における住民同士の支え合い活動を促進する。	
事業概要（全体計画）	各地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを配置し、地域課題の抽出や社会資源を把握できるよう機能を強化し、生活支援コーディネーターと地域活動の担い手や住民、関係者との信頼関係構築を図る。	
	事業の対象：生駒市民　（対象数:　ー　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	▸ 第1層協議体の開催　214千円 ▸ 第2層協議体の設置に向けた検討・調整　46,014千円 ▸ 地域ケア会議での地域課題の検討 ▸ 地域ニーズを踏まえた総合事業の充実　180,315千円 ▸ 委託事業（訪問型サービスA）の実施、人材の養成　1,335千円	▸ 第1層協議体の開催（R8.2.6実施） ▸ 生活支援コーディネーターの配置（第2層scを全包括に配置）及び住民向け勉強会を1回開催　38,763千円 ▸ 地域資源情報提供システムの運用　2,614千円 ▸ 地域ケア会議Ⅲでの地域課題の検討（12月末時点延254回） ▸ 地域ニーズを踏まえた総合事業の充実　180,649千円 ▸ 委託事業（訪問型サービスA）の実施、人材の養成（養成研修2回実施）　1,595千円
	事業実施手法：☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費（千円）		198,685	227,878	223,621	254,986
	12委託料	86,510	105,034	96,559	115,180
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	99,379	105,659	110,308	119,017
	その他	12,796	17,185	16,754	20,789
財源（千円）		198,685	227,878	223,621	254,986
	特定財源	77,021	89,379	86,351	110,484
	市債				
	その他	70,778	80,671	79,951	85,856
	一般財源	50,886	57,828	57,319	58,646

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	第1層生活支援コーディネーターを直営で1名、第2層生活支援コーディネーターを地域包括支援センターに各1名配置し、住民の通いの場等に出向き、圏域の社会資源を把握し、地域活動の担い手等との関係構築を行った。		
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	総合事業参加人数（人）	
	目標値	128,000	
	実績値	121,842	
	目標値と実績値の差分についての理由	高齢者人口の増加とともに、利用者数が増加すると推計していたが、通所型サービス利用者が少なかったため。	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	地域包括支援センターへの業務委託については、客観的かつ適切に積算を行っている。
目的思考（施策目標への寄与）	B	各地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを各1名配置している。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	第2層協議体の設立に向けて、市民等へ聞き取りを行い地域の課題把握に努めている。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	ー	デジタル活用を想定していない。
総合評価	C	住民や多様な主体との対話を通じて支援ニーズの把握に努めているが、地域課題を解決する新たな政策立案までには至らなかった。

事業実施上の課題・残された課題	第2層協議体の設立に向けて、生活支援コーディネーターが効果的に役割を果たせるように育成していく必要がある。	
今後の取組方針	改善	判断理由：今後、第2層協議体を設置し、第2層生活支援コーディネーターが行う連携業務を支援し、多様な主体による情報共有や連携・協働による体制整備を推進していく。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	地域包括ケア推進課、介護保険課										
事業名	No.3	健康・生きがい就労トライアル事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	6	
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)、(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R6　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢者の健康づくり(健康寿命の延伸)と社会参加促進・介護事業所の人材確保を図る。また、専門職が専門的ケアに従事できる時間が増え、質の高いサービスを受けることにつながる。		
事業概要(全体計画)	元気な高齢者が人材不足に悩む介護事業所等で、短時間・短期間で、資格がなくてもできる介護職を補助する就労に取り組み、生きがいや地域での活躍の場を得る。		
	事業の対象	生駒市民　(対象数:　ー　)	
決算年度の取組	取組計画	▸健康・生きがい就労トライアル説明会の開催(2回)　81千円(内執行残活用21千円) ▸参加事業所の拡大 ▸就労トライアル実施 ▸事業のフォローアップ	取組実績	▸健康・生きがい就労トライアル説明会の開催(2回)　81千円 ▸参加事業所の拡大(5→6法人) ▸就労トライアル実施 ▸事業のフォローアップ
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他 (　　)	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		35	81	81	6,761
	12委託料				6,761
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	35	81	81	
財源(千円)		35	81	81	6,761
	特定財源	35	81	81	5,460
	市債				
	その他				
	一般財源				1,301

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	健康・生きがい就労トライアル説明会を2回開催し、高齢者の社会参加の促進と、介護事業所の人材確保を図ることができた。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	トライアル参加者数(人)	
	目標値	20	
	実績値	40	
	目標値と実績値の差分についての理由	役割があるかたちでの社会参加に興味を持った高齢者が想定より多かったため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	A	県の補助を活用し市負担なく実施している。
目的思考(施策目標への寄与)	B	多くの方の雇用に繋がり、高齢者の健康維持と生きがいづくりに寄与している。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	介護事業所等に高齢者を雇用していただくなど事業所との協創を図った。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	ー	デジタル活用を想定していない。
総合評価	B	想定を上回る人数が参加し、雇用につなげられた。また、人材不足に悩んでいる介護事業所にとっても、人材確保の機会となった。

事業実施上の課題・残された課題	介護分野以外の他分野の受け入れ先の開拓。	
今後の取組方針	改善	判断理由：今後、就労的活動支援コーディネーターを配置し、新たな就労先の開拓を行っていく必要がある。

1 基本情報

担当課	介護保険課										
事業名	No.4	介護に関する入門的研修									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	6	
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R3　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民を対象とし、介護事業所への就労のきっかけづくりと、家族介護の手法を学んでいただくこと等を目的としている。入門的研修を受講することで、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護の業務に携わる上での不安を払拭することにより、多様な人材の参入を促進することができる。		
事業概要(全体計画)	全国的な課題でもある「介護人材確保」の一環として、令和3年度から開始した研修である。今後、特に人材不足が予測される「訪問系サービス」のうち、家事援助(当研修修了者は従事可能)などの人材を増やすことにより、本来のヘルパー業務の負担を軽減することができること、また、地域でボランティアに携わる参加者も多く、地域共生社会の実現にもつながる。(3日間・計21時間)		
	事業の対象	市民　(対象数:　40人　)	
決算年度の取組	取組計画	研修実施　定員:40人 ▸委託料(講師派遣)　232千円 ▸(需用費(消耗品費・チラシ作成))50千円＋37千円＝87千円	取組実績 研修実施　定員:40人 ▸委託料(講師派遣)　231千円 ▸(需用費(消耗品費・チラシ作成))10千円＋36千円＝46千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他 (　　)	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		289	319	277	330
	12委託料	231	232	231	232
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	58	87	46	98
財源(千円)		289	319	277	330
	特定財源	289	319	277	
	市債				
	その他				
	一般財源				330

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	介護未経験者が気軽に受講できる研修として、本研修を実施した。また、受講者の職業選択の幅を広げるため、市内の介護事業所の担当者などに直接質問出来る場として、マッチング会を開催した。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	参加者数	
	目標値	40(人)	
	実績値	38(人)	
	目標値と実績値の差分についての理由	参加キャンセルの旨の連絡があり、不参加となったため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	B	評価した根拠・理由:県の補助金を活用して実施している事業であり、市の負担はない。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	B	評価した根拠・理由:より多くの人に参加してもらえるよう、広報やチラシなどを用いて広く周知を行った。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	B	評価した根拠・理由:業務経験豊富な外部の講師を招聘し、有意義な研修を実施した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	–	評価した根拠・理由:デジタル・データを活用するものはない。
総合評価	評価	B	評価した根拠・理由:定員数を満たす応募があり、参加者からも今後について前向きな声が多く聞かれ、修了証発行率も8割を超える結果となり、成功裏に終わった。

事業実施上の課題・残された課題	本研修の受講により介護職員初任者研修の一部免除が認められれば、更なる受講者の増加に繋がり、介護人材の不足解消に資する。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由:例年一定の応募があり、本研修の需要があると考える。介護人材確保に寄与する事業の一つとして継続して取り組む必要がある。

1 基本情報

担当課	地域医療課										
事業名	No.5	災害等に対応できる市内医療体制の構築									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目	1	
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	□		行政改革大綱	(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　R9　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	大規模災害時及び新興感染症流行時において、医療・介護事業所共にサービス提供体制の継続を目的とする。	
事業概要（全体計画）	訪問看護ステーション、病院、診療所、薬局などの事業所間の連携を目的とする連携型BCP及び地域全体で限りある医療資源を有効活用するための地域BCPに取り組む。	
	事業の対象	生駒市民　（対象数:　－　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	◇実効性のあるものにするため毎年PDCAを進め、同業種間及び他業種間での連携及び協定書に基づいた医療救護体制を平時から深める。 謝礼　84千円(内流用44千円)	「災害時における医療救護についての協定書」に基づき平成25年に作成された「医療救護計画」の内容について、実効性のある見直しをしていなかったことから、大規模災害発生時の医療救護体制について議論を進めた。令和7年度には災害時における医療救護体制に関する連絡調整会議、救護所設置に係る事務幹事会を開催し病院前救護所の設置場所の提供について合意を得た。 謝礼　84千円(14千円×6人)
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		0	84	84	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		84	84	
財源(千円)		0	84	84	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		84	84	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	病院前救護所の設置場所の提供について合意を得たことから、各病院の具体的な取組の検討が期待される。また、備蓄医薬品についても検討を進めることとなり、実効性のある議論の進展が期待される。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	会議等の開催件数(回/年)	
	目標値	3	
	実績値	2	
	目標値と実績値の差分についての理由	順調に議論が進んだ結果会議の開催回数が減少した。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
	C	会議体の委員に院長(医師)を選出したことから謝礼支払額が当初見込みを超えたため。
目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
	B	救護所の見直しにあたって場所の提供について各病院の同意を得ることができた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
	B	会議体の設立にあたって市内病院の協力を得ることができた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
	C	先進自治体の訓練事例等を活用することができた。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	設置場所の提供の可否について結論を得ることができた。

事業実施上の課題・残された課題	参集方法、医療資器材や薬剤の管理方法などの課題があることから、引き続き関係者との協議の場を設け、実効性のある議論を進めていく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		市内病院や医師会等と協力して実施する実地訓練などを通じて引き続き議論が必要と考えているため。

1 基本情報

担当課	地域医療課										
事業名	No.6	看取り体制強化事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目	1	
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐単年度(　　年度)　☐単年度繰返(　　年度～継続)　☑複数年度(　R5　年度～　R7　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民が在宅での看取り等について理解をしたうえで、人生の最終段階における望む場所での看取りを行えるように、医療介護関係者と本人、家族と意思を共有することを目的とする。		
事業概要（全体計画）	看取り提供体制を強化するために、ACP及びグリーフケアを実施した事業所に対して、補助金を交付する。		
	事業の対象	生駒市民　（対象数:　－　）	
決算年度の取組	取組計画	◇補助金交付要綱の作成・周知 ◇事業所への補助金交付　1,125千円	取組実績	事業実施にあたって改めて事業内容や手法等について検討したが、グリーフケアの定義や範囲について法的に定めたものがなく補助対象の範囲を定めにくいことや、補助金交付に対するニーズや効果についても高いと言える状況にないことから、補助事業としては効果が見込めないため取りやめることとした。
	事業実施手法	☐直接実施　☐委託・指定管理　☑負担金・補助金　☐その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		1,125	1,125	0	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	1,125	1,125		
	その他				
財源(千円)		1,125	1,125	0	0
	特定財源	649			
	市債				
	その他	258			
	一般財源	218	1,125		

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)			
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	申請件数(件)	
	目標値	介護事業所50　診療所40	
	実績値	－	
	目標値と実績値の差分についての理由	事業を取りやめたため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	－	事業を取りやめたため。
目的思考（施策目標への寄与）	－	事業を取りやめたため。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	－	事業を取りやめたため。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	事業を取りやめたため。
総合評価	－	事業を取りやめたため。

事業実施上の課題・残された課題	

今後の取組方針	判断理由
廃止	補助事業としては効果が見込めないため取りやめたが、「人生の最終段階での看取り」について考え話し合うことは必要であり、今後はACPの周知啓発を重点的に取り組んでいく。

1 基本情報

担当課	地域共生社会推進課										
事業名	No.7	デイサービスセンター及び介護老人保健施設整備事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	4	
施策体系	5	高齢者支援･障がい者支援		戦略的施策	□		行政改革大綱	(3)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☑ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要･実施内容

事業目的・事業実施効果	施設をより長く安全に利用することができる。	
事業概要（全体計画）	施設の老朽化が進んでいることから、計画的に改修し施設利用者の利便性･安全性を確保する。	
	事業の対象	市内在住の高齢者　　(対象数:　　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	▸ やすらぎの杜優楽高圧受変電設備改修工事 19,058千円 ▸ やすらぎの杜優楽ナースコール更新業務 53,391千円 ▸ やすらぎの杜優楽バルコニー防水改修工事6,781千円	▸ やすらぎの杜優楽非常用発電設備更新工事 16,545千円 ▸ やすらぎの杜優楽ナースコール更新業務 52,279千円 ▸ やすらぎの杜優楽バルコニー防水改修工事 5,519千円 ▸ やすらぎの杜優楽局線切り替え工事 190千円
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託･指定管理　□ 負担金･補助金　□ その他 (　　)

3 事業費･財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		46,785	79,230	74,533	8,866
	12委託料	9,310	53,391	52,279	8,866
	14工事請負費	37,475	25,839	22,254	
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		46,785	79,230	74,533	8,866
	特定財源	23,104	44,908	40,502	
	市債		26,400	16,500	6,600
	その他				
	一般財源	23,681	7,922	17,531	2,266

4 事業の成果･評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	改修工事を完了したことで利用者に長く安全に利用いただくことができる。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠･理由
コスト意識（費用対効果･財源確保）	B	やすらぎの杜優楽のWI-FI環境を整備するため奈良県施設開設準備経費等支援事業補助金を活用。財源を確保できた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	計画どおり改修ができた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握･民間活力等の活用）	－	多様な主体との協創の機会がなかった。
デジタル･データ活用（デジタルの活用･EBPM）	B	やすらぎの杜優楽のWI-FI環境を整備し、介護現場のICT化を進めることができた。
総合評価	B	概ね計画どおり優先順位の高い順に改修ができた。

事業実施上の課題･残された課題	施設の老朽化が進んでいるので継続して改修工事を進める必要がある。

今後の取組方針	判断理由
改善	デイサービスセンター幸楽･寿楽は令和7年度末で廃止。幸楽の建物は今後教育施設として活用。やすらぎの杜優楽は指定管理期間が令和12年度まで残っているので継続して改修工事が必要となる。

1 基本情報

担当課	地域包括ケア推進課										
事業名	No.8	地域包括ケアシステムの深化・推進									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	2	目	1	
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　H27　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	地域共生社会の実現につながる。	
事業概要（全体計画）	▸基幹型地域包括支援センターが各センターの総合調整を行い、連携体制をより強化。▸自立支援や重度化防止につながるよう、適切なアセスメントによる質の高いケアマネジメントを行う。▸認知症高齢者など、医療・介護双方のニーズを持つ人の増加に対応するため、医療と介護の連携を強化。▸自立支援に向けた介護予防・重度化防止を推進し、健康づくり・介護予防に市民自ら取組よう啓発する。	
事業の対象	生駒市民	（対象数:　ー　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	▸ 基幹型包括支援センターと各包括支援センターとの連携体制強化　145,518千円 ▸ 質の高いケアマネジメント　282千円 ▸ 医療介護連携　130千円 ▸ 自立支援に向けた介護予防の取組	▸ 基幹型包括支援センターと各包括支援センターとの連携体制強化　142,785千円 ▸ 質の高いケアマネジメント　166千円 ▸ 医療介護連携　14千円 ▸ 自立支援に向けた介護予防の取組
事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	144,284	145,930	142,965	165,547
12委託料	136,110	136,807	136,012	157,806
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	6,762	7,159	6,230	7,108
その他	1,412	1,964	723	633
財源(千円)	144,284	145,930	142,965	165,547
特定財源	83,324	84,275	82,562	95,603
市債				
その他	27,775	28,091	27,521	31,868
一般財源	33,185	33,564	32,882	38,076

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	地域包括支援センター7ヵ所に委託し、地域の高齢者の総合的な支援体制の整備・充実に努めた。また、基幹型地域包括支援センターによる後方支援を行った。また、医療介護連携ネットワーク協議会の認知症対策部会を実施した。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	要支援・要介護認定率(%)	
	目標値	16.8	
	実績値	16.2	
	目標値と実績値の差分についての理由	自立支援に向けて介護予防に取り組んだ結果、認定率の上昇を抑えることができた。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
	B	地域包括支援センターへの業務委託については、客観的かつ適切に積算を行っている。
目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
	B	基幹型地域包括支援センターと市内7カ所の地域包括支援センター、その他関係機関と連携し事業を実施している。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
	B	市、医療、介護の関係機関が連携した包括的かつ継続的な医療と介護サービスの提供体制の構築に向けて、医療介護連携ネットワーク連絡会認知症部会を3回実施し、活発な議論を行った。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
	ー	デジタル活用を想定していない。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	基幹型地域包括支援センターが中心となり、研修や事例検討会、地域ケア会議を通じ、各センターのケアマネジメントの質の向上や質の平準化を図っている。

事業実施上の課題・残された課題	地域包括ケアの一層の推進。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 引き続き、市や各地域包括支援センターと連携し、地域包括ケアを深化・推進していく。

1 基本情報

担当課	地域包括ケア推進課										
事業名	No.9	認知症施策の推進									
事業区分	継続	会計区分	特別会計	予算費目	款	3	項	2	目	1	
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(4)			
根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　H27　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	認知症の予防等を推進するとともに、認知症の人が尊厳を持って社会の一員として尊重される社会を実現する。		
事業概要(全体計画)	▸認知症への正しい理解促進のため啓発活動を継続実施▸脳の若返り教室など認知症予防事業の展開▸認知症地域支援推進員を全地域包括支援センターに配置▸地域ケア会議での課題検討▸本人ミーティング等、当事者の社会参加・意思決定支援の取組▸認知症支え隊の取組▸医療介護の連携強化による認知症の人への切れ目のない支援▸県と連携した若年認知症の人の支援▸家族介護者支援		
	事業の対象	生駒市民　　(対象数:　ー　)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績
	▸継続的な啓発活動の実施　676千円 ▸認知症予防事業 ▸認知症地域支援推進員の配置　39,200千円 ▸当事者の社会参加・意思決定支援の取組　2,800千円 ▸地域ケア会議 ▸新たな担い手確保の取組　85千円 ▸医療と介護の連携強化　99千円 ▸家族介護者の支援　10千円 ▸若年認知症の人の支援		▸継続的な啓発活動の実施　1,164千円 ▸認知症予防事業 ▸認知症地域支援推進員の配置　31,856千円 ▸当事者の社会参加・意思決定支援の取組　1,553千円 ▸地域ケア会議 ▸新たな担い手(認知症支え隊)確保の取組　47千円 ▸医療と介護の連携強化　201千円 ▸家族介護者の支援 ▸若年認知症の人の支援
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他 (　　)	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		35,368	42,870	34,821	44,010
	12委託料	34,799	42,000	33,782	42,000
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	40	80	40	80
	その他	529	790	999	1,930
財源(千円)		35,368	42,870	34,821	44,010
	特定財源	20,425	24,758	20,109	25,416
	市債				
	その他	6,808	8,252	6,703	8,472
	一般財源	8,135	9,860	8,009	10,122

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	認知症への正しい理解促進のため、市民・事業者に対して継続的に認知症サポーター養成講座を実施した。認知症月間における認知症フォーラムの開催等での啓発や市内スーパーでのスローレジの実施、本人ミーティングの実施、当事者の社会参加支援をするボランティア(認知症支え隊)活動に取り組んだ。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	認知症サポーター養成延人数(人)	
	目標値	17565	
	実績値	19551	
	目標値と実績値の差分についての理由	小中学校や事業所にも積極的に養成講座を展開している。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	啓発などにおいて、事業目的達成に必要な費用を精査し、事業を実施している。
目的思考(施策目標への寄与)	A	認知症への正しい理解のある人や地域を増やすため、認知症サポーター養成講座等を継続的に実施した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	当事者の外出促進、当事者の「したい」の応援などを目的に、通いの場への動向や電話支援などを行う市民ボランティア(認知症支え隊)を養成し、活動を行っている。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	–	デジタル活用を想定していない。
総合評価	B	認知症サポーター養成講座や認知症の正しい理解の啓発を予定通り実施し、都度行っているアンケートにより理解が深まったとの回答を得ている。

事業実施上の課題・残された課題	高齢化に伴い認知症の人がより一層増加すると見込まれる中、認知症施策推進基本計画に基づき、認知症の人の立場に立った支援を進めるため、当事者の意思決定支援、当事者からの発信支援、家族の抱える負担感に配慮した取り組みを実施することが必要となる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：認知症の正しい理解を促進する事業を継続的に実施するとともに、認知症地域支援推進員等による相談体制や支援ネットワークの構築、当事者の社会参加支援を促進していく。

1 基本情報

担当課	国保医療課										
事業名	No.10	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	5	
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等	医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律			事務区分	自治事務						
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢者保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、効果的かつ効率的に高齢者の状況にきめ細かく対応するとともに、医療費の適正化を推進する。		
事業概要（全体計画）	ハイリスクアプローチ(個別的支援)、ポピュレーションアプローチ(通いの場等への積極的関与)について国保データベースシステム等から対象者を抽出するとともに健康状態の不明者も含め保健事業を実施していく。		
	事業の対象	後期高齢者　（対象数:　約21,000人　）	
決算年度の取組	取組計画	▸ ハイリスクアプローチ(個別的支援) ▸ ポピュレーションアプローチ(通いの場等への積極的関与):17箇所 人件費9,300千円 需用費(消耗品費・印刷製本費)300千円 役務費(通信運搬費)200千円	取組実績 ▸ ハイリスクアプローチ(個別的支援) ▸ ポピュレーションアプローチ(通いの場等への積極的関与):20箇所 人件費7,498千円 需用費(消耗品費・印刷製本費)85千円 役務費(通信運搬費)31千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		7,364	9,800	7,614	10,650
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	7,364	9,800	7,614	10,650
財源(千円)		7,364	9,800	7,614	10,650
	特定財源	7,364	9,800	7,614	10,650
	市債				
	その他				
	一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)			
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	ポピュレーションアプローチ実施箇所	
	目標値	17	
	実績値	20	
	目標値と実績値の差分についての理由	対象団体に対し訪問して直接事業の説明する等、丁寧な周知の実施	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
	B	事業実施に係る対象経費について、既定の上限まで委託料を収入
目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
	B	少しでも多くの団体に実施要望を上げてもらうため、丁寧な周知に努めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
	B	対象団体に事業の趣旨を理解してもらうよう努め、事業実施の際には団体に主体的に関わってもらった。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
	B	国保データシステムを活用し、ハイリスクの対象者を適正に絞り込んだ。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	団体への周知や、対象者の適正な絞り込みにより、円滑に事業を推進できた。

事業実施上の課題・残された課題	徐々にアプローチした団体は増えているが、より多くの団体にアプローチするためには、マンパワーの確保が必要。

今後の取組方針	判断理由
拡大	国や県の方針に沿いながらも市として必要なことを検討し、実施箇所を徐々に増やしていきたい。

1 基本情報

担当課	介護保険課										
事業名	No.11	ケアプランデータ連携システム導入支援事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	6	
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等	生駒市ケアプランデータ連携システム導入支援補助金交付要綱						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R6　年度～　R8　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	介護事業所における人材の確保と、介護現場の負担軽減や職場環境の改善等による生産性の向上を支援することを目的とし、ケアプランデータ連携システム導入により、居宅介護支援事業所から介護サービス事業所へのケアプランの手書き、印刷などの時間削減や転記ミスの削減など、業務の効率化とコスト削減が図られる。	
事業概要(全体計画)	ケアプランデータ連携システムを導入した事業所に対して、同システムに係るライセンス料を補助する。	
	事業の対象	介護事業所　(対象数:　180　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	支援事業実施 ▶ 年間利用料助成(1事業所あたり) 21,000円×180事業所＝3,780千円 【R7補正(全額R8繰越)】 介護事業所支援業務委託 8,500千円	支援事業実施 ▶ 年間利用料助成(1事業所あたり) 21,000円×7事業所＝147千円
	事業実施手法	□ 直接実施　□ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　□ その他 (　　)

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		671	12,280	147	0
	12委託料		8,500		
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	630	3,780	147	
	その他	41			
財源(千円)		671	12,280	147	0
	特定財源		8,500		
	市債				
	その他				
	一般財源	671	3,780	147	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	ケアプランデータ連携システムの導入を促進するため、市ホームページや居宅介護支援事業者協会等の研修・運営推進会議時に周知を行った。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	導入事業所数	
	目標値	180(事業所)	
	実績値	59(事業所)(R8.4.1時点)	
	目標値と実績値の差分についての理由	今までの紙でのやりとりへの慣れや、導入にかける時間の不足・効果の見えにくさ等から、システム導入に対して積極的でない事業所が多い。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	助成対象はシステムのライセンス料のみとし、必要最小限の助成を実施した。
目的思考(施策目標への寄与)	B	ケアプランデータ連携システムの導入促進のため、事業所に周知を図った。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	–	補助金事業に対して、多様な主体との協創を行うようなことはない。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	–	補助金事業に対して、デジタル・データを活用するものはない。
総合評価	B	申請のあった全事業所に対して補助できているが、申請件数が伸び悩んでいるため、導入の効果やメリット等更なる周知を図る必要がある。

事業実施上の課題・残された課題	ケアプランデータ連携システムは一部の事業所だけでなく、より多くの事業所が導入することで有効性があるが、現在、民間の類似システムを使っている等、同システム利用のメリットや効果を見極めている事業所も見られる。

		判断理由
今後の取組方針	改善	R7.6.1から国において、ケアプランデータ連携システムのライセンス料を1年間無料とするフリーパスキャンペーンを実施しており、R8年度においても引き続き無料で利用することができることから、補助事業は終了するが、導入促進は進める必要があるので、新たに導入初期の負担軽減・伴走支援を行う。

1 基本情報

担当課	介護保険課										
事業名	NO.12	介護事業所事業所指定等申請業務の電子化									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	-	項	-	目	-	
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等	介護保険法施行規則						事務区分	自治事務			
事業期間	☐単年度(　　年度)　☐単年度繰返(　　年度～継続)　☑複数年度(　R6　年度～　R7　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市内介護事業所における介護分野の文書事務に係る負担の軽減と生産性の向上につなげる。	
事業概要（全体計画）	介護事業所の指定申請等の提出について、厚生労働省が運用する指定申請機能等の「ウェブ入力・電子申請」を活用し、介護事業所及び市担当者の文書事務に係る負担の軽減を図る。なお、介護事業所においては、ランニングコストが不要であるため、導入はしやすいのではないかと考えられ、生産性の向上につながることからも、市としても介護人材確保の施策の1つとして位置づける。	
事業の対象	市内介護事業所	（対象数:　65　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	▸指定更新事業所12事業所 ＝電子申請 ▸随時提出(変更等)のある事業所 ＝従前の申請方法と併存	電子申請数 ▸指定更新＝1事業所 ▸随時提出＝12事業所
事業実施手法	☐直接実施　☐委託・指定管理　☐負担金・補助金　☑その他（　人件費　）	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	昨年度と同様、介護事業所への周知を行い、令和7年度中に市内の全事業所からの申請を電子申請システムにて受け付けする足がかりとした。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	実施事業所数	
目標値	12	
実績値	13	
目標値と実績値の差分についての理由	窓口での相談が少ない届出が電子で申請された。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	事業所申請による窓口・電話対応に伴う市職員の対応時間の減少につながった。
目的思考（施策目標への寄与）	B	国が統一的なシステムを構築したことにより、事業所が自治体ごとに異なる申請様式で作成する手間を割愛できるとともに、事業所担当者による市役所窓口への来庁等回数を減少させることにもつながった。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	－	事業所による申請方法の変更に過ぎないため。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	【再掲】国が統一的なシステムを構築したことにより、事業所が自治体ごとに異なる申請様式で作成する手間を割愛できるとともに、事業所担当者による市役所窓口への来庁等回数を減少させることにもつながった。
総合評価	B	電子申請化を推進させることにより、介護事業所及び市担当者の双方において介護分野の文書作成・提出の負担軽減が図られた。

事業実施上の課題・残された課題	生産性向上のため電子化やICTの導入が必要だが、対応に苦慮している事業者も見受けられる。	
今後の取組方針	完了	判断理由：試行的実施期間が終了しすべての事業所が原則電子申請を利用することになったため。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	地域共生社会推進課　地域包括ケア推進課										
事業名	9月補正№1	RAKU-RAKUはうす廃止及び生駒駅前福祉機能の再配置									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	4	
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(3)(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☑ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	介護予防を軸とした機能集約による効率化・高機能化、介護保険特別会計の活用による財政効率化、近鉄との公民連携促進	
事業概要（全体計画）	RAKU-RAKUはうすの機能を廃止し、幸楽で実施していた社協への委託業務である「地域包括支援センター」「パワーアップplus教室」、社協の自主事業である「居宅介護支援事業」「総合事業通所A」に加え、駅前周辺の公共施設で実施していた「一般介護予防教室」及び高齢者を含む多世代が利用できる交流機能を集約する。	
	事業の対象	（対象数:　　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	▸廃止条例制定（年度末施行） ▸RAKU-RAKUはうす電話代 84千円 ▸RAKU-RAKUはうす指定管理委託料 12，800千円 ▸RAKU-RAKUはうす賃借料 4，123千円 ▸RAKU-RAKUはうす改修設計委託料 7，711千円	▸廃止条例制定（年度末施行） ▸RAKU-RAKUはうす電話代 73千円 ▸RAKU-RAKUはうす指定管理委託料 11，538千円 ▸RAKU-RAKUはうす賃借料 4，123千円 ▸RAKU-RAKUはうす改修設計委託料 4，451千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費（千円）		16,963	24,718	20,185	37,950
	12委託料	12,768	20,511	15,989	
	14工事請負費				37,950
	18負担金補助及び交付金				
	その他	4,195	4,207	4,196	
財源（千円）		16,963	24,718	20,185	37,950
	特定財源				
	市債				31,600
	その他		951	582	
	一般財源	16,963	23,767	19,603	6,350

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	RAKU-RAKUはうすを令和7年度末で廃止し、幸楽の機能移転と多世代交流事業拠点として活用できるように改修工事実施のための設計委託を行った。

KPI	指標1	指標2
指標名（単位）		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	入札により設計費用を抑えることができた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	RAKU－RAKUはうす廃止に伴い、利用者向けに、地域での居場所、代替の施設、事業の案内チラシを配布した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	RAKU－RAKUはうす廃止に伴い、利用者向けに、地域での居場所、代替の施設、事業の案内チラシを配布した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	デジタル化やデータ活用の機会がなかった。
総合評価	B	予定通り

事業実施上の課題・残された課題	改修工事を予定期間内に完了すること。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	改修工事を予定期間内に完了すること。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	障がい福祉課										
事業名	No.13	障がい者が安心して過ごせる居場所の確保・充実(地域活動支援センター事業の充実)									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	3	
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)、(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R6　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	夕方からの時間帯における居場所づくりと支援充実を図ることで、当事者の安心の確保や、地域との新たな交流の場が生まれ、地域共生社会の実現にも寄与することが期待される。		
事業概要(全体計画)	一定の支援を要する障がい者を対象として、日中の支援や就労が終了する夕方からの時間帯に、福祉に関する相談をはじめ、創作的活動や生産活動の機会、社会との交流促進の場を提供する事業の充実を図る。		
	事業の対象	主に精神障がい者　　(対象数:　－　)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績	
	▸センター事業の充実に向け、各事業所等のニーズ把握 【新たなセンターを設置する場合】 6,000千円 ▸ 事業仕様書の策定 ▸ 事業者選定 ▸ 事業運営	▸複数の事業所へ事業の打診・協議を実施。	
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他 (　　)	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	0	6,000	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	0	6,000		
その他				
財源(千円)	0	6,000	0	0
特定財源		2,250		
市債				
その他				
一般財源		3,750		

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	障がい者が安心して過ごせる居場所の確保・充実をめざし、事業所へ事業の打診協議を実施しているが、受け入れ態勢が整わず、事業の実現に至っていない。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	利用登録人数(人)	
目標値	10	
実績値	-	
目標値と実績値の差分についての理由	センター設置に至っていないため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	－	センターの設置に至っていないため評価できない。
目的思考(施策目標への寄与)	C	既存のセンターの時間延長を含めた機能拡充又は新たなセンターの設置に向け協議を進める。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	C	精神障がいがある当事者や家族等から、当事者の精神不安が増幅しやすい夕方からの時間帯における相談窓口や居場所の充実が求められている。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	－	センターの設置に至っていないため評価できない。
総合評価	C	既存のセンターの時間延長等、充実策の検討について引き続き協議を行っていく。

事業実施上の課題・残された課題	相談支援や居場所づくり・交流といったニーズに対応するため引き続き協議を行っていく必要がある。

今後の取組方針	判断理由
改善	市民ニーズを踏まえて、引き続き事業所との協議を行う。

1 基本情報

担当課	障がい福祉課										
事業名	No.14	親亡き後を見据えた支援(グループホーム整備支援、地域生活支援拠点の充実)									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	3	
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)、(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　H29　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	支援の充実により、親亡き後も障がい者が住み慣れた地域で、安心して生活できる環境整備が進むことが期待できる。		
事業概要(全体計画)	緊急時の受入れ対応、自立に向けた相談支援、一人暮らし体験事業の機能を備えた地域生活支援拠点について、関係機関と十分連携を図りながら充実を図る。		
	事業の対象	身体・知的・精神障がい者　　(対象数:　－　)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績	
	▸障がい者の高齢化や重度化、また障がい者が親亡き後も住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、①相談、②緊急時の受け入れ、③一人暮らし体験の3機能を備えた地域生活支援拠点事業を実施する。 委託料　5,532千円(相談支援、一人暮らし体験、居室確保等)	委託料　4,340千円(相談支援、一人暮らし体験、居室確保等) 相談252件、緊急時受入れ1件、一人暮らし体験3人	
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他 (　　)	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	0	5,532	4,340	5,590
12委託料		5,532	4,340	5,590
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	0			
その他				
財源(千円)	0	5,532	4,340	5,590
特定財源		4,149	3,255	4,192
市債				
その他				
一般財源		1,383	1,085	1,398

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	地域生活支援拠点のさらなる充実をめざし、精神障がい者の一人暮らし体験の実施に向けた協議を行い、令和7年度から開始した。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	拠点支援事業(委託料)については、事業所と十分協議を重ね、費用対効果の高い事業実施を心掛けた。
目的思考(施策目標への寄与)	B	拠点支援事業は地域の実情に応じて段階的に実施していくことを行政、当事者、事業所と共有。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	C	関係機関と協議を進めながら、事業を進めた。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	－	想定していない。
総合評価	C	地域生活支援拠点の機能充実を進めるにあたっては、関係機関が協力可能な人員体制を踏まえながら更なるネットワークの構築を進める必要がある。

事業実施上の課題・残された課題	拠点事業は、地域の課題とともに地域の受け皿となる事業所や支援者の確保等支援体制の整備が必要。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		3障がいが同じニーズでないので、拠点のあり方もそれぞれある。家族会や関係者と現状の課題やお互いができることを整理しながら進めていきたい。

1 基本情報

担当課	障がい福祉課										
事業名	No.15	就労支援の推進(企業等への働きかけ)									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	3	
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)、(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	企業等に雇用される障がい者が働きやすい職場環境を促進できる。	
事業概要(全体計画)	障がい者がその適正と能力に応じて、可能な限り就労できるよう、企業等への障がい者雇用に関する理解啓発や企業や障がい者のニーズを把握し、マッチングの機会を創出することで、障がい者就労の推進を図る。	
	事業の対象	市内企業　　(対象数:　－　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	障がい者就労支援事業　3,124千円【内執行残活用134千円】 ▶企業・障がい者就労支援事業所・障がい者支援機関等のマッチングの機会創出 ・障がい者雇用の理解を深めるセミナーの開催 ・企業のニーズ把握(アンケート調査、個別ヒアリング) ・業務整理コンサルティング(業務の切り出し等) ・職場体験実習マッチング会の開催、モデル事業の創出 ・成果報告会の開催等	障がい者就労支援授業　3,124千円 ・障がい者雇用の理解を深めるセミナーの開催(12社参加) ・企業のニーズ把握(アンケート調査) ・業務整理コンサルティングの実施(4社参加) ・職場体験実習マッチング会の開催(34名参加) ・職場体験実習の実施(のべ8名参加) ・成果報告会の開催(29名参加) ・認知向上を目的としたパンフレットの作成
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他 (　　)

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	0	3,124	3,124	3,377
12委託料		3,124	3,124	3,377
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	0			
その他				
財源(千円)	0	3,124	3,124	3,377
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		3,124	3,124	3,377

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	R7年度からの新たな取組であるが、市内企業にも障がい者の活躍の場を広げることで、就労機会の創出にもつながり、障がい者の就労支援のきっかけづくりとすることができた。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	理解啓発セミナーや業務整理コンサルティングをオンラインで実施することで、経費の削減及び円滑な進行に努めた。
目的思考(施策目標への寄与)	B	職場体験実習を受入れした3社では、障がい者が安心して働くことができる環境整備や業務整理が進んだ。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	市内企業を対象にアンケート調査や個別ヒアリングを実施し、約40社から意向やニーズを把握することができた。また、コンサルティングを受けた3社は、職場体験実習者の受入れを通して社内組織の活性化にも繋がった。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	事業の認知拡大とアーカイブ化を目的に、特設WEBサイトを設置。各プログラムのチラシ掲載、参加者募集など、市内企業がいつでもどこでもアクセスできる環境を構築し、事業全体の透明性と信頼性を高める役割を果たした。
総合評価	B	企業側・支援者側等から業務整理やマッチング、伴走支援等の取組に高い評価を得たこと、障がい者からも有意義な機会となり、自信に繋がった等の意見があったことから、成果はあったと考える。また、最終的には3社で受入れした実習生のべ8名のうち、3名の雇用が決定した。

事業実施上の課題・残された課題	市内企業における障がい者就労に関するノウハウは必ずしも十分とは言えない状況である。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		今回の成果を踏まえ継続的に取り組んでいき、より一層障がい者就労を推進していきたい。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	介護保険課										
事業名	NO.16	タブレットを活用した「介護認定審査会」DX事業									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	6	
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R7　年度～　R10　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢者増に伴い、認定申請から認定結果通知までに1ヶ月以上を要し、審査にかかる資料作成等の時間・コストも増えている。認定申請から認定結果通知までの業務をDX化によって効率化することでコスト削減を図り、また認定にかかる期間が短縮されることで、住民が適切な介護サービスを速やかに利用できるようになることが期待できる。	
事業概要（全体計画）	システム導入により、認定審査会にかかる資料をペーパーレス化し、また、審査委員が事前判定を行うことで、当日の審査がスムーズにでき短縮化が図れる。審査会のオンライン化や認定調査のDX化、調査員が作成した調査票の確認等においてもAI機能を取り入れるなどのDX化を目指す。	
	事業の対象	－　　（対象数:　－　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	・認定審査会システムの導入 1，586千円 ・タブレット配布（審査委員40台・事務局5台） 6,291千円 ・審査委員への操作研修 ・試行的に2合議体へ導入→全合議体へ導入	・認定審査会システムの導入 978千円 ・タブレット配布　（審査委員40台・事務局5台） 6,041千円 ・審査委員への操作研修実施 ・全8合議体で導入・実施スタート
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費（千円）		0	7,877	7,019	925
	12委託料		1,586	978	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		6,291	6,041	925
財源（千円）		0	7,877	7,019	925
	特定財源		3,938	3,509	
	市債				
	その他				
	一般財源		3,939	3,510	925

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	認定審査会システムを全合議体で導入し、実施スタート。審査会準備にかかる資料作成や配布・資料廃棄等にかかる時間・コストが削減できた。		
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	ペーパーレス会議システムを用いた審査件数（件）	
	目標値	1800	
	実績値	1933	
	目標値と実績値の差分についての理由	10月から試行的に導入し、11月には全合議体にスムーズに導入することができたため。	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	紙代、印刷代、配送料などのコスト削減ができた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	DX化により、業務の効率化が図られた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	40人の審査委員とも、システム導入にあたり協議しながら進めていくことができた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	A	システムを導入することで、業務を効率化できた。
総合評価	B	今後も増大が見込まれる認定申請にかかる業務の中の審査会資料のペーパーレス化を、まず第一歩としてDX化でき、業務の効率化できた。

事業実施上の課題・残された課題	審査会のオンライン化や、認定調査や調査後の調査票確認等の工程においてのDX化。	
今後の取組方針	拡大	判断理由：審査会に係る部分のDX化を図ることができ、次は、審査会のオンライン化や認定調査に係る部分のDX化を目指すため。

1 基本情報

担当課	地域共生社会推進課 障がい福祉課										
事業名	No.17	高齢者及び障がい者の意思決定支援									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	4	
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等							事務区分				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	認知症高齢者や障がい者等の権利を守り、意思決定を支援する。		
事業概要（全体計画）	権利擁護支援センターについて、地域連携ネットワークにおける中核機関としての役割を担えるよう、機能強化に向けた検討を行うための体制整備を図る。身寄りがない方や経済的な余裕がない方でも成年後見制度を利用できるよう市長申立及び申立費用・報酬助成による支援を行う。		
	事業の対象	意思決定支援が必要な高齢者・障がい者　（対象数:　　）	
決算年度の取組	取組計画	▸成年後見制度利用支援事業 高齢　2,862千円(他取組へ流用28千円) 障がい　3,500千円 ▸権利擁護支援センター管理・運営委託料 15,101千円	▸成年後見制度利用支援事業 高齢　2,285千円 障がい　1,543千円 ▸権利擁護支援センター管理・運営委託料　15,101千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		18,009	21,463	18,929	24,974
	12委託料	15,101	15,101	15,101	16,545
	14工事請負費	0			
	18負担金補助及び交付金	0			
	その他	2,908	6,362	3,828	8,429
財源(千円)		18,009	21,463	18,929	24,974
	特定財源	2,158	4,584	2,783	6,405
	市債	0			
	その他	439	658	526	719
	一般財源	15,412	16,221	15,620	17,850

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	権利擁護支援センターの機能強化の検討、申立・報酬費用助成の実施などにより、利用促進に向けた体制づくりにつながっている。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	申立・報酬費用新規申請件数(件)	
	目標値	18	
	実績値	9	
	目標値と実績値の差分についての理由	制度の利用者数が見込みより少なかったため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	利用支援事業については、国庫補助や県補助を利用して事業を実施している。
目的思考（施策目標への寄与）	B	地域連携ネットワーク構築に向けて、権利擁護支援センターの中核機関としての機能強化を見据えた協議を行った。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	地域連携ネットワーク構築に向けた権利擁護支援推進会議を実施するなど多様な主体と連携する足掛かりとなる取組ができた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	–	デジタル化やデータ活用の機会がなかった。
総合評価	B	権利擁護支援センターの機能強化の検討、権利擁護支援推進会議の開催や申立・報酬費用助成の実施などにより、利用促進に向けた体制づくりが着実に進んでいる。

事業実施上の課題・残された課題	地域連携ネットワークの構築に当たっては、認知機能が低下しても自分らしく暮らしていけるような支援体制づくりを行う必要がある。	
今後の取組方針	改善	判断理由：権利擁護支援会議及び受任調整会議の設置、運営並びに権利擁護支援センターの機能強化に向けた検討を継続して行う必要がある。

1 基本情報

担当課	地域包括ケア推進課										
事業名	No.18	高齢者虐待防止の推進									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	2	目	1	
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(4)				
根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項、高齢者虐待防止法					事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　H27　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	今後増加が見込まれる独居高齢者や認知症の人などを権利侵害から守り、尊厳のある生活を保つ。	
事業概要(全体計画)	▸高齢者虐待防止に関する市民向け啓発▸「高齢者虐待防止ネットワーク連絡会」の開催による関係機関、団体等との情報交換及び連携協力体制の整備▸高齢者虐待の防止及び養護者支援に関する研修(成年後見人制度研修や高齢者虐待対応マニュアルに係る研修)による対応力向上▸高齢者虐待に関する事例検討会	
	事業の対象	生駒市民　(対象数:　ー　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	▸ 高齢者虐待防止に関する市民向け啓発 ▸「高齢者虐待防止ネットワーク連絡会」の開催　94千円 ▸ 高齢者虐待の防止及び養護者支援に関する研修による対応力向上　225千円 ▸ 高齢者虐待に関する事例検討会 ▸ 権利擁護にかかる法律相談業務　560千円 ▸ 精神保健福祉士によるアウトリーチ　60千円	▸ 高齢者虐待防止に関する市民向け啓発 ▸「高齢者虐待防止ネットワーク連絡会」の開催(1回) 34千円 ▸ 高齢者虐待の防止及び養護者支援に関する研修による対応力向上(3回) 85千円 ▸ 高齢者虐待に関する事例検討会(2回) ▸ 権利擁護にかかる法律相談業務　528千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他 (　　)

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		602	939	647	975
	12委託料	528	560	528	560
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	74	379	119	415
財源(千円)		602	939	647	975
	特定財源	348	542	374	563
	市債				
	その他	116	181	124	188
	一般財源	138	216	149	224

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	認知症への正しい理解促進のため、市民・事業者に対して継続的に認知症サポーター養成講座を実施した。認知症月間における認知症フォーラムの開催等での啓発や市内スーパーでのスローレジの実施、本人ミーティングの実施、当事者の社会参加支援をするボランティア(認知症支え隊)活動に取り組んだ。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	高齢者虐待事例検討(回)	
	目標値	5	
	実績値	2	
	目標値と実績値の差分についての理由	高齢者虐待の防止及び養護者支援に関する研修会を実施したため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	事業に必要な費用を精査し、事業を実施している。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	専門職向けの高齢者虐待防止研修などを実施することにより、理解やスキルの向上に努めた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	警察、民生委員、ケアマネ、医師会など多機関が高齢者虐待の防止に向けた情報交換や連携協力を行うための高齢者虐待防止ネットワーク連絡会を開催し、活発な議論を行った。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	ー	デジタル活用を想定していない。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	高齢者虐待防止研修や事例検討会などを実施し、専門職やサービス事業者の理解を深めることが出来た。

事業実施上の課題・残された課題	高齢化社会を迎え、複雑多様化するケースの支援を行うため、権利擁護業務の強化が求められる。社会福祉協議会に委託している権利擁護支援センターと基幹型地域包括支援センターが連携し、機能強化を図りつつ、ともに知見を出し合い、司令塔機能を持つ中核機関を強化していく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 引き続き高齢者虐待防止研修を実施するとともに、多機関と連携を強化し、権利擁護業務を強化していく。

1 基本情報

担当課	地域共生社会推進課										
事業名	No.1	重層的支援体制整備事業(かさねるいこま)									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	1	
施策体系	6	地域福祉		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等	社会福祉法						事務区分	自治事務			
事業期間	☐単年度(　　年度)　☐単年度繰返(　　年度～継続)　☑複数年度(　R4　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	既存の支援では「はざま」となる方や複合的な課題を抱えている方に対して、事業者や市民団体と連携し、あらゆる支援に対応できる包括支援体制や断らない相談体制、多様な参加支援、地域づくりを支える体制を構築する。	
事業概要(全体計画)	・事業所や市民団体と連携し、あらゆる支援に対応できる包括支援体制の構築。 ・相談支援・参加支援・地域づくりを一体的に実施する　・専門職を配置し、地域住民とともに参加支援・アウトリーチ支援を行う仕組みと伴走支援の体制を構築する。	
	事業の対象	生駒市民　　(対象数:　　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	・いこまる主任推進員の配置(2名)　4,854千円 ・わがごとカイギ　381千円 ・福祉イベント実施事業補助金　400千円 ・相談支援記録システム構築・保守　1,862千円 ・参加支援事業委託料　26,070千円 ・その他　995千円 ※交付金の上限額を超えているため、当初見込んでいた正職の人件費分17,074(千円)は計上せず	・いこまる主任推進員の配置(2名)　5,242千円 ・相談支援記録システム構築・保守　907千円 ・参加支援事業委託料　26,062千円 ・その他　358千円
	事業実施手法	☑直接実施　☑委託・指定管理　☑負担金・補助金　☐その他(　　)

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		12,684	34,562	32,569	32,715
	12委託料	17	26,451	26,062	26,583
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金		400	0	0
	その他	12,667	7,711	6,507	6,132
財源(千円)		12,684	34,562	32,569	32,715
	特定財源	6,300	22,500	22,500	21,000
	市債				
	その他				
	一般財源	6,384	12,062	10,069	11,715

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	支援の「はざま」となっている方に対する支援やひきこもり状態にある方やその家族に対して民間の団体や支援者と必要に応じた支援を提供し、つながり続けることで対象者の社会参加が拡大している。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	重層的支援会議・開催日数(回)	
目標値	12	
実績値	12	
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	国や県の交付金を活用しながら支援を提供できた。
目的思考(施策目標への寄与)	B	地域で困りごとを抱えておられる方が課題を克服し、安心で安全な生活を送ることを目標に、様々な支援機関や団体と手を組み、支援を行うことができた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	参加支援分科会を孤独孤立プラットフォームの有志と開催することで民間の団体と協働できた。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	C	相談支援記録システムの構築については、市単独での導入を見送り、国のシステム開発の動向を注視することとした。
総合評価	B	参加支援事業や支援会議の開催により、包括的な支援体制整備作りを更に進めることができた他、主担当課以外との連携の構築を行った。

事業実施上の課題・残された課題	制度の「はざま」となる年齢や状態にある方を、支援者同士のつながりやインフォーマルな支援でつなぐ仕組みづくりの更なる促進。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	事業実施から3年が経過し、徐々に構築されつつある、支援者同士の連携を今後も継続していく。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	地域共生社会推進課　生涯学習課										
事業名	No.2	ひきこもり支援推進事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	1	
施策体系	6	地域福祉		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等	生活困窮者自立支援法						事務区分				
事業期間	☐単年度(　　年度)　☐単年度繰返(　　年度～継続)　☑複数年度(　R6　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	ひきこもり状態にある方に対して社会資源を充実させ、必要な方に支援を届けること		
事業概要（全体計画）	ひきこもり状態にある方に対して相談支援・居場所づくり・ネットワーク支援を一体的に実施する		
	事業の対象	生駒市民でひきこもり状態にある方　（対象数:　推定1,340名　）	
決算年度の取組	取組計画		取組実績
	・ユースネットいこまの運営　6,541千円 ・いばしょ支援ステーションGIFTの運営　7,465千円 ・専門職の配置　4,433千円 ・ひきこもりサポーター養成研修　498千円 ・仮想空間での相談・居場所支援　222千円 ・その他　418千円		・ユースネットいこまの運営　6,541千円 ・いばしょ支援ステーションGIFTの運営　7,462千円 ・専門職の配置　3,195千円 ・ひきこもりサポーター養成研修　94千円 ・仮想空間での相談・居場所支援　88千円 ・その他　127千円 ・過年度償還金(R6年度分)　190千円 ※当初予算の執行残があるため、国庫補助金の過年度償還金が発生する見込み
	事業実施手法	☑直接実施　☑委託・指定管理　☐負担金・補助金　☐その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		12,344	19,577	17,697	21,870
	12委託料	10,696	14,624	14,026	14,070
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	1,648	4,953	3,671	7,800
財源(千円)		12,344	19,577	17,697	21,870
	特定財源	8,250	9,750	9,750	9,750
	市債				
	その他				
	一般財源	4,094	9,827	7,947	12,120

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	相談支援と居場所づくりを別の場所で行っているが、連携を取りながら支援を共有することができた		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	GIFT利用者延べ人数(居場所)/月	
	目標値	50人	
	実績値	42.8人	
	目標値と実績値の差分についての理由	目標値には届いていないが初年度より利用者数が増加した	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	国の交付金を活用しながら支援を行うことができた
目的思考（施策目標への寄与）	A	重層的支援体制整備事業と一体的に実施し、支援を届けることができた
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	参加支援事業のスタートにより、相談支援事業との連携が促進された
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	デジタル技術を活用した仮想空間上の相談窓口を設置し、外出がしにくい方が相談しやすい環境整備を行った
総合評価	B	当事者会・家族会やサポーター養成も同時に行い地域の支援ネットワーク構築を進めることができた

事業実施上の課題・残された課題	支援の長期化を防ぐため、出来るだけひきこもり状態が短い時期での介入や、本人の状態像に合わせた参加機会の確保と伴走をする仕組み

今後の取組方針	現状維持	判断理由：今後も相談支援との連携を通じて、居場所の周知や、既存事業の継続を図ることで、支援のネットワークを定着させていく

1 基本情報

担当課	地域共生社会推進課										
事業名	No.3	高齢者を支える地域の体制づくり									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	4	
施策体系	6	地域福祉		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢者が安心して暮らせる生活環境の構築	
事業概要（全体計画）	高齢者を支える体制づくりを行うため、地域住民や事業者等と協働し、助け合い、支え合いの仕組みづくりを行う。また緊急時に対応できるよう、地域や関係機関との連携により支援体制の整備を進める。	
	事業の対象	市内に住む高齢者・障がい者　（対象数:　　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	・緊急通報装置　763千円 ・ひとり暮らし調査 131千円 ・食の自立支援事業(配食) 749千円 ・救急医療情報キット配付事業　17千円 ・くらしのあんしん配布事業 405千円 ・避難行動要支援者支援事業　1，404千円	・緊急通報装置　260千円 ・ひとり暮らし調査 87千円 ・食の自立支援事業(配食) 748千円 ・救急医療情報キット配付事業 0千円 ・くらしのあんしん配布事業 449千円 ・避難行動要支援者支援事業　1，394千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		1,533	3,469	2,938	4,142
	12委託料	1,057	2,916	1,514	1,018
	14工事請負費	0	0		0
	18負担金補助及び交付金	0	0		0
	その他	476	553	1,424	3,124
財源(千円)		1,533	3,469	2,938	4,142
	特定財源	365	432	432	462
	市債	0	0		
	その他	145	172	172	184
	一般財源	1,023	2,865	2,334	3,496

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	避難行動要支援者避難支援事業においては、従来の紙ベースによる運用に加えて、オンラインによる申請を取り入れ手続きの簡素化を図った。また、ひとり暮らし調査では民生児童委員及び市双方の負担軽減を目的に、調査方法を見直し、事務負担を軽減した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	高齢者の定住意向	
目標値	58.5以上	
実績値	59.4	
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
	B	必要な支援を行うためのデジタル化・事務フロー見直しなどを図った。
目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
	B	必要な支援を行うためのデジタル化・事務フロー見直しなどを図った。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
	B	関係機関(者)との協議を通じて、事業の見直しを図ったことで、事務を簡素化できた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
	B	logoフォームの活用により、業務効率化・対象者の負担軽減が実現できた。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	限られた人員の中で、前例踏襲だけをするのではなく外部との対話を通じて事務の改善に取り組めた。

事業実施上の課題・残された課題	デジタル技術の活用と事務フローの見直しによる事務効率化	
今後の取組方針	改善	判断理由
		避難行動要支援者台帳システムの効果的運用

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	地域共生社会推進課										
事業名	No.4	生きがいづくりと社会参加の促進									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	4	
施策体系	6	地域福祉		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐単年度(　　年度)　☑単年度繰返(　　年度～継続)　☐複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進	
事業概要（全体計画）	誰もが安心して暮らすことができる地域社会の実現に向け、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進し、地域で支え合う意識の醸成を高め、高齢者の安心・安全が確保できる仕組みを構築する。	
	事業の対象	市内に住む高齢者・障がい者　（対象数:　　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	▸交通費等助成　289,935千円 （生きいきクーポン券交付等業務） ▸敬老の日の贈り物(白寿)　915千円 ▸老人クラブ活動補助金　4,117千円 ▸世代間交流事業補助金　362千円 ▸友愛活動事業　720千円 ▸シルバー人材センター運営補助金　11,920千円	▸交通費等助成　279,550千円 （生きいきクーポン券交付等業務） ▸敬老の日の贈り物(白寿)　558千円 ▸老人クラブ活動補助金　3,902千円 ▸世代間交流事業補助金　168千円 ▸友愛活動事業　712千円 ▸シルバー人材センター運営補助金　11,896千円
	事業実施手法	☑直接実施　☑委託・指定管理　☑負担金・補助金　☐その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		288,696	307,969	296,786	294,989
	12委託料	272,007	290,655	280,262	278,058
	14工事請負費	0			
	18負担金補助及び交付金	16,152	16,399	15,966	8,585
	その他	537	915	558	8,346
財源(千円)		288,696	307,969	296,786	294,989
	特定財源	1,201	1,448	1,174	1,404
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	287,495	306,521	295,612	293,585

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	事業を通じて外出機会や活躍の場の創出につながっている。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	「生きがいあり」の回答割合	
	目標値	60.1%(R5)から上昇	
	実績値	—	
	目標値と実績値の差分についての理由	3年に1度、高齢者保健福祉計画見直し時に取得する調査データであるため	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	C	交通費等助成の換金手数料増大による事務費の増加
目的思考（施策目標への寄与）	B	外出機会や団体活動助成を通じた活躍の場の提供に寄与している。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	老人クラブやシルバー人材センターの支援により間接的に活躍の場の提供につながっている。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	–	デジタル・データ活用の機会がなかった。
総合評価	B	予定どおり事業を実施できた。

事業実施上の課題・残された課題	交通費等助成事業は、令和8年度に対象年齢が75歳になるよう設計されているが、令和10年度から給付額・給付方法を変更し、事務費及び給付額を減額したうえで、その財源で高齢者福祉向上に活用する。

今後の取組方針	判断理由
改善	交通費等助成事業において、高齢者福祉の向上のため、「健康増進・介護予防」、「認知症施策・身寄りのない人への支援」、「地域公共交通維持」の3つの施策の内容について具体的に検討する。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	地域共生社会推進課										
事業名	No.5	生駒市社会福祉協議会との連携強化									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	1	
施策体系	6	地域福祉		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒市社会福祉協議会との連携を強化することで、地域福祉の増進を図る。	
事業概要（全体計画）	地域福祉活動が効果的に機能するよう、生駒市社会福祉協議会と役割を分担しながら、連携強化を図る。	
	事業の対象	全住民　（対象数:　　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	・生駒市社会福祉協議会運営補助金　40,000千円 ・地域福祉連携・協働推進会議の開催 ▸権利擁護支援部会 ▸くらしとしごと支援部会 ▸重層的支援体制整備部会 ・重層的支援体制整備事業（参加支援）の委託 ・人事交流	・生駒市社会福祉協議会運営補助金　40,000千円 ・地域福祉連携・協働推進会議の開催 ▸権利擁護支援部会 ▸くらしとしごと支援部会 ▸重層的支援体制整備部会 ・重層的支援体制整備事業（参加支援）の委託 ・人事交流 ※参加支援にかかる費用は重層的支援体制整備事業に計上
	事業実施手法	☐ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費（千円）		40,000	40,000	40,000	40,000
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	40,000	40,000	40,000	40,000
	その他				
財源（千円）		40,000	40,000	40,000	40,000
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	40,000	40,000	40,000	40,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	地域福祉連携・協働推進会議を重ね、地域福祉のあり方や社協の役割、連携強化に向けた方策を検討した。		
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	地域福祉連携・協働推進会議の開催回数（部会含む）（回）	
	目標値	4	
	実績値	全体会 1　部会 17	
	目標値と実績値の差分についての理由	重層支援体制整備部会については、月1回開催している重層的支援会議と兼ねて実施したため。	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	社協に委託することで効果的に推進できる業務については国交付金を活用して実施する方向性を検討した
目的思考（施策目標への寄与）	A	委託業務の拡大、人事交流、執務場所の移転など、連携強化が強化できた
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	社協が民生児童委員連合会や老人クラブ連合会の事務局機能を担う他、参加支援分科会を孤独孤立プラットフォームの有志と開催することで、多様な主体との連携を図れている
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	–	個々の事業で評価すべきであるため
総合評価	B	執務場所の移転により、更なる人事交流や事業連携が進み、公益性を有しつつ機動力や柔軟性を発揮できる社協との適切な役割分担と連携が促進された

事業実施上の課題・残された課題	連携強化に向けて、地域福祉連携・協働推進会議を継続するとともに、補助金額の妥当性などを引き続き検証していく必要がある

今後の取組方針	現状維持	判断理由：従来からの連携体制の強化を図るとともに、社協が中心となり地域の福祉活動の実践者、社会福祉事業者が策定する地域福祉活動計画と生駒市地域福祉計画を一体的に策定することで、社協との役割分担を明確にし足並みを揃えて取り組む

1 基本情報

担当課	地域共生社会推進課										
事業名	No.6	民生委員協力員制度									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	1	
施策体系	6	地域福祉		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐単年度(　　年度)　☑単年度繰返(　令和6　年度～継続)　☐複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	新任民生委員を民生委員経験者が協力員としてサポートすることや、協力員から民生委員にステップアップをしてもらうことによる担い手不足の解消。地域の見守り活動に関わる人が増えることにより、地域の見守り体制が強化される。	
事業概要（全体計画）	民生・児童委員は地域住民の身近な相談、地域の見守り活動や関係機関への橋渡しなど地域福祉の担い手として活動。一人暮らし高齢者の増加や地域課題の複雑化・複合化などに伴い、民生・児童委員の役割・重要度が増し、負担増加や担い手不足の課題が発生。民生・児童委員の活動の補佐・協力を行う民生委員協力員制度を設け、負担軽減や担い手不足の解消を図る。	
	事業の対象	市内で活動する民生・児童委員、生駒市民　　（対象数:　　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	・制度見直し ・周知 ・協力員の委嘱 報償費　1,200円×3人×6地区×12ヶ月＝259千円 消耗品費　22千円 通信運搬費　10千円 保険料　500円×3人×6地区＝9千円	・周知 ・協力員の委嘱 報償費　1,200円×(1人×12ヶ月＋1人×8ヶ月＋1人×11ヶ月＋1人×4ヶ月＋1人×3ヶ月＋1人×1ヶ月＝47千円 保険料　500円×3人＝2千円
	事業実施手法	☑直接実施　☐委託・指定管理　☐負担金・補助金　☐その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		14	300	49	345
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	14	300	49	345
財源(千円)		14	300	49	345
	特定財源	6	225	35	258
	市債				
	その他				
	一般財源	8	75	14	87

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	令和8年3月時点で5名の方が協力員として活動されている。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	民生委員空白地の解消(地区)	
	目標値	4	
	実績値	13	
	目標値と実績値の差分についての理由	令和7年12月に一斉改選があり、退任された地区の後任が見つからないため	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	少額の報償費ではあるが、民生委員の負担軽減、空白地減少が期待でき費用対効果が高い。
目的思考（施策目標への寄与）	B	民生委員の活動負担や心理的負担の軽減が期待できる。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	–	民生委員の活動補助を目的とした事業であり、多様な主体との協創にはなじまない。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	活動報告など事務負担軽減のため、オンラインでの申請を可能とした。
総合評価	B	民生委員の確保、負担軽減につながっている。

事業実施上の課題・残された課題	民生・児童委員の制度に対する理解・活用の促進、民生協力員を導入した地区に対する事務的負担の削減

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		周知活動を増やし、更なる効果的な活用促進に向けて検討を進める。

1 基本情報

担当課	地域共生社会推進課										
事業名	No.7	民生・児童委員活動のデジタル化									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	1	
施策体系	6	地域福祉		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐単年度(　　年度)　☑単年度繰返(　令和7　年度～継続)　☐複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・資料の配布や管理の手間の軽減　・情報共有、連絡の負荷軽減　・活動報告書作成の負担軽減 ・会議形式を対面のみではなくオンラインも取り入れることで民生委員の負担を減らし、新たな人が民生委員になりやすい環境を整える	
事業概要（全体計画）	・タブレット配布等の環境整備により民生委員活動のデジタル化を進め、会議や活動の手間を省くことで、民生委員の負担を減らし、在職中の人でも民生委員活動に取り組みやすい環境を整える。・将来的には報告書や一人暮らし調査などの一元化を図り、重層的支援体制における連絡体制の強化や、民生委員活動へのデータ活用を進めたい。	
	事業の対象	市内で活動する民生・児童委員、生駒市民　（対象数:　　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	民生委員役員への試験導入 【主な内容】 ・役員等に向けたタブレット配付 ・役員会議資料のペーパーレス化、ハイブリッド会議の開催 ・報告書等のデジタル化 ・民生・児童委員活動のデジタル化の検討	モデル地区等への試験導入 【主な内容】 ・モデル地区等に向けたタブレット配付 ・会議資料のペーパーレス化 ・報告書等のデジタル化 ・民生・児童委員活動のデジタル化の検討 ・活動報告用システム等の検討
	事業実施手法	☑直接実施　☐委託・指定管理　☐負担金・補助金　☐その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		0	2,237	1,481	897
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		2,237	1,481	897
財源(千円)		0	2,237	1,481	897
	特定財源		1,677	1,110	672
	市債				
	その他				
	一般財源		560	371	225

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	生駒北第二地区民生児童委員協議会をモデル地区としてタブレットを配付し、試行実施。 事務負担軽減(kintone)、オンライン会議(zoom)導入		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	A	kintoneを使うことで外注システムより安価に活動実態に合った機能を提供できる。
目的思考（施策目標への寄与）	B	事務的な手続き等における負担軽減が期待できる。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	–	民生委員の活動の負担軽減を目的とした事業であり、多様な主体との協創にはなじまない。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	A	タブレット端末、実態に合わせたアプリケーションの提供。
総合評価	B	民生委員の負担軽減に繋がっている。デジタル化を推進して欲しいという声も増えてきた。

事業実施上の課題・残された課題	モデル地区の民生委員の方々に色々なご意見を頂いて効果検証していく。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：引き続きモデル地区で検証を行う。

1 基本情報

担当課	地域包括ケア推進課、地域共生社会推進課、生涯学習課										
事業名	No.8	高齢期の生活課題・終活支援事業									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	1	
施策体系	6	地域福祉		戦略的施策	□		行政改革大綱	(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R7　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢化の進展や単身世帯の増加を背景に、支援を必要とする高齢者が安心して地域で暮らし続けられるよう、終活に関する課題に対応する支援体制の構築を図るとともに、普及啓発を行うことで、金銭管理や身元保証、死後手続きに関する不安の軽減と意識の向上を図る。	
事業概要(全体計画)	十分な資力のない、身寄りのない又はあっても頼れない高齢者(身寄りのない高齢者等)が困難を生じる、日常の金銭管理や身元保証、死後の手続きなどを支援する仕組みを検討し、終活に関する啓発事業と一体的に実施する。	
	事業の対象	生駒市民　(対象数:　ー　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	➤プロジェクトチームを立ち上げ、支援策の検討 ➤市民向け周知ツールの作成、周知啓発 ➤遺言書作成・任意後見・身元保証・死後事務等に関する基礎情報のリーフレット作成　83千円 ➤市民向け勉強会、士業等との連携など　60千円 ➤必要性の高い層向け終活支援ツールの検討	➤関係課で情報共有、課題整理 ➤関係課・関係機関で実態・課題共有・先進地ヒアリング ➤終活に関する支援者向けアンケート調査の実施、課題分析 ※国の老健事業「身寄りのない在宅高齢者への支援に関する調査事業」伴走支援(9月～)
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他 (　　)

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)			143	0	1,219
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		143		1,219
財源(千円)			143	0	1,219
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		143		1,219

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	身寄りのない高齢者等が困難を生じる、日常の金銭管理や身元保証、死後の手続きなどを支援する仕組みについて、関係課・関係機関との連携や調査結果を踏まえ、課題の整理を行い、検討を開始した。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	事業に必要な費用を精査し、事業を実施している。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	身寄りのない高齢者等を支援する仕組みを検討するため、関係課で情報共有、課題整理を行った。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	終活に関する支援者向けアンケート調査の実施、課題分析を行った。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	ー	活用の機会がなかった。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	関係課・関係機関で課題を共有し、先進地ヒアリング、身寄りない高齢者等の対応に関する支援者向けアンケート調査を実施したことで、課題の分析が出来た。

事業実施上の課題・残された課題	事業が広範囲に渡るため、行政内外において様々な機関と連携していく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 引き続き関係課・関係機関と連携し、相談体制、身寄りない高齢者等の支援方法、終活をはじめとした啓発方法を検討していく。

1 基本情報

担当課	地域共生社会推進課										
事業名	No.9	生活困窮子育て世帯への食料品等の配布									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	1	
施策体系	6	地域福祉		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	経済的な不安を抱える子育て世帯とつながることで、必要時に迅速に支援につなぐことができる。		
事業概要（全体計画）	現在、社会福祉協議会が市のフードドライブ、県社協やフードバンク奈良からの提供物、企業・事務所からの寄付などの食料品等を生活困窮子育て世帯に配付する事業を定期的に行っており、利用者の固定化、作業場所、配付方法などの課題解決を支援することで、より多くの生活困窮子育て世帯に食料品等を届け、併せて世帯の見守り活動を行う。		
	事業の対象	児童扶養手当対象世帯　（対象数:　約620　）	
決算年度の取組	取組計画	▸市のフードドライブによる安定的な寄付食料品の確保 ▸企業からの定期的な寄付の確保 ▸食料品等の保管及び分配を行う作業場所・受け渡し場所の確保 ▸食料品等配布の際の人員の確保 ▸食料品等の配布方法等（手渡し、配送時の見守り体制）	取組実績 ▸市のフードドライブによる安定的な寄付食料品の確保 ▸学用品リユース譲渡会の実施 年2回開催 ▸配布対象者 高校生までの子どもがいる世帯（所得制限はなし） ▸困窮者自立相談支援窓口にて緊急に支援が必要なった場合に食料品の提供を行った
	事業実施手法	☐ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☑ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費（千円）		0	1,200	1,200	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金		1,200	1,200	
	その他				
財源（千円）		0	1,200	1,200	0
	特定財源		1,200		
	市債				
	その他				
	一般財源			1,200	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	フードドライブを継続し安定的な食料品の確保に努めた。		
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	参加世帯数	
	目標値	延べ400	
	実績値	366	
	目標値と実績値の差分についての理由	ほぼ目標通り推移している	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	A	フードドライブや企業・市民からの食料品・学用品の寄附により、配付する食料品等を集めた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	困窮世帯への経済的負担軽減に寄与している。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	多様な企業・団体などから寄附を受けた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	–	デジタル化・データ活用になじまない。
総合評価	B	食料品や学用品の寄附を困窮世帯など必要な世帯に届ける仕組みであり、経済的負担の軽減という課題解決につながっている。

事業実施上の課題・残された課題	物品提供元の確保	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 引き続き、社協との効果的な連携を図る。

1 基本情報

担当課	生活支援課										
事業名	No.10	生活困窮者等の自立支援									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	1	
施策体系	6	地域福祉		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)、(4)			
根拠法令等	生活困窮者自立支援法、生活保護法						事務区分	自治事務			
事業期間	□単年度(　　年度)　☑単年度繰返(　H27　年度～継続)　□複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生活困窮者が自立した生活を営むことができる。		
事業概要(全体計画)	生活困窮者等の自立に向け、就労支援、居住支援、学習支援、家計改善等の支援事業を行う。		
	事業の対象	生活困窮者、生活保護者　(対象数:　1,000人　)	
決算年度の取組	取組計画	◇各種自立支援事業の実施 ▸生活困窮者自立相談支援事業　15,807千円 ▸生活困窮者住居確保給付金　5,429千円 ▸生活困窮者就労準備支援事業　6,830千円 ▸生活困窮者家計改善支援事業　2,976千円 ▸こどもの学習支援事業　5,767千円 ▸被保護者就労支援事業　1,775千円 ▸被保護者就労準備支援事業　1,775千円 ▸被保護者健康管理支援事業　4,573千円	
	取組実績	◇各種自立支援事業の実施 ▸生活困窮者自立相談支援事業　15,807千円 ▸生活困窮者住居確保給付金　3,856千円 ▸生活困窮者就労準備支援事業　6,830千円 ▸生活困窮者家計改善支援事業　2,976千円 ▸こどもの学習支援事業　4,726千円 ▸被保護者就労支援事業　1,775千円 ▸被保護者就労準備支援事業　1,775千円 ▸被保護者健康管理支援事業　4,364千円	
	事業実施手法	☑直接実施　☑委託・指定管理　☑負担金・補助金　□その他(　　)	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		41,377	44,932	42,109	49,193
	12委託料	33,138	33,412	33,310	37,947
	14工事請負費	0	0	0	0
	18負担金補助及び交付金	0	426	65	243
	その他	8,239	11,094	8,734	11,003
財源(千円)		41,377	44,932	42,109	49,193
	特定財源	30,065	32,732	30,615	35,200
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	11,312	12,200	11,494	13,993

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	生活困窮者への支援がより円滑におこなえるよう、SNSの活用等による自立相談支援事業の周知に努め、結果、新規相談件数の大幅な増加に繋がった。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	自立相談支援事業の新規相談件数(件)	
	目標値	150	
	実績値	316	
	目標値と実績値の差分についての理由	物価高騰等による生活困窮者の増加	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	全事業について、国庫負担(補助)金を活用している。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	生活困窮者、生活保護者の自立を第一の目的としている。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	子どもの学習支援事業でボランティアを募集し、協働で実施した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	–	デジタル活用を想定していない。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	法定の必須事業のみならず、本市の実情に応じた任意事業も実施している。

事業実施上の課題・残された課題	生活困窮者に対する居住支援や健康状態の支援等、課題が多岐に亘っており、個々のケースに対する個別支援が必要になる。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 令和8年度に子どもの学習支援事業について拡充予定。

1 基本情報

担当課	健康課										
事業名	№1	健康的な暮らしの実践促進									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目	2	
施策体系	7	健康づくり・医療		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等						事務区分					
事業期間	□単年度(　　年度)　☑単年度繰返(　　年度～継続)　□複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	からだの健康の増進やこころの健康の維持・向上に資する取組を行うことで、健康に関心を持つ人を増やし、すべての市民の健康寿命の延伸につなげる。	
事業概要(全体計画)	(1)からだの健康の増進(第3期健康いこま21・第4期食育推進計画に基づき、課題に応じた取組を実施) (2)こころの健康の維持向上(自殺対策計画に基づき、課題に応じた取組を実施)	
	事業の対象	市民　　(対象数:　全市民　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	(1)HPVワクチン予防接種業務 定期接種対象者及びキャッチアップ対象者への個別通知 (2)健康いこま21、生駒市食育推進計画のキックオフ講演会 132千円(謝礼20千円、印刷製本費102千円)の実施 (3)健康アプリ及び健康ポイントの検討 ・先進自治体の取組事例の調査および事業者ヒアリングの実施。関係課との協議・調整を通じた事業の方向性の整理 (4)上記事業概要に記載する継続事業　127,120千円	(1)HPVワクチン予防接種業務 定期接種対象者3,385人、キャッチアップ対象者(未完了者)519人勧奨通知を発送 (2)奈良県立医科大学の佐伯先生を招き、「睡眠」をテーマにキックオフ講演会を開催。また栄養相談会、骨密度測定会などキックオフイベントを同時開催。170人参加　59千円見込(謝礼:30千円、印刷製本費:29千円) (3)健康アプリ及び健康ポイントの検討 先進自治体(兵庫県三木市)へ視察を実施。関係課との調整を通じて、実施の方向性および課題の共有を実施。 (4)上記事業概要に記載する継続事業を実施した。111,499千円見込
	事業実施手法	☑直接実施　☑委託・指定管理　☑負担金・補助金　□その他(　　)

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		113,948	127,252	111,558	123,969
	12委託料	94,189	103,452	90,848	100,749
	14工事請負費	0	0	0	0
	18負担金補助及び交付金	1,260	2,000	1,274	2,212
	その他	18,499	21,800	19,436	21,008
財源(千円)		113,948	127,252	111,558	123,969
	特定財源	4,788	6,231	6,737	8,200
	市債	0	0	0	0
	その他	18,250	22,006	19,768	20,343
	一般財源	90,910	99,015	85,053	95,426

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	睡眠に関する講演会及びキックオフイベントを実施し、参加者170名の内89.8%の人から「大変満足、満足」との評価を得た。これにより、参加者の健康意識の向上につながった。	
KPI	指標1	
指標名(単位)	がん検診受診率全住民比率(%)	
目標値	胃(バリウム)4.0 胃(内)2.9 肺4.4 大腸8.2 乳12.2 子宮13.7	
実績値	胃(バリウム)2.8 胃(内)1.9 肺4.0 大腸7.7 乳12.3 子宮14.4	
目標値と実績値の差分についての理由	胃・肺・大腸がん検診については、目標値を越える検診の受診行動につながらなかったため。(なお、目標値については、R6年度から継続実施している「がん検診受診券一斉発送事業」の効果を見込み、高めの目標値設定を行っている。)	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	国・補助金を活用し、R6年度から実施したがん検診受診券一斉発送事業を今年度も継続実施。検診受診率の向上の取組は、がんの重症化を防ぎ、早期発見・早期治療につながるため、将来的な医療費の削減効果が見込まれる
目的思考(施策目標への寄与)	B	からだの健康の増進の取組の基礎となる第3期健康いこま21と第4期生駒市食育推進計画では、健康寿命の延伸を目的に掲げ、総合計画との整合性を図っている。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	講演会参加者にアンケートを実施し、「今後聞きたい講演会テーマ」などの意見を把握し、食育の分野では、生産者・小売店・流通業者等がアイデアを出し合い、取組を具体化する食育ラウンドテーブルを3回実施した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	市の公式LINE、学校保護者向け連絡システムすぐーるなどWEBを活用した広報を意識し、募集を行った。またスマートフォンやインターネット環境上で禁煙に取り組むことができるオンライン禁煙支援事業を実施した。
総合評価	B	KPI指標の目標値には達してはいないものの、からだの健康の増進やこころの健康の維持・向上に資する取組について、第3期健康いこま21・第4期食育推進計画、自殺対策計画に基づいて着実に施策を行っている。

事業実施上の課題・残された課題	指標の改善と事業目的の改善のためには、より多くの市民の健康意識を向上させる必要があり、さまざな手段を用いた周知啓発を行う必要がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由:R6年度に策定した第3期健康いこま21、第4期生駒市食育推進計画に記載された取組を具体化し、健康寿命の延伸のために効果的な事業を継続的に実施する必要がある。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	スポーツ振興課										
事業名	No.2	総合公園体育施設リニューアル事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	2	
施策体系	7	健康づくり・医療		戦略的施策	□		行政改革大綱	(3)			
根拠法令等	スポーツ基本法、第2期生駒市スポーツ推進計画						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(R7　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	スポーツ施設等の統廃合による維持管理経費などの将来負担の軽減　・昨今国内で頻繁に発生している大規模災害に対応できる市内最大級の防災拠点の整備 ・市民一人一人のライフスタイルとライフステージに寄り添うスポーツ環境の整備やユニバーサルデザインの導入によるパラスポーツの推進		
事業概要(全体計画)	令和6年度実施のスポーツ施設整備等に伴う調査の結果から、総合公園内の他のスポーツ施設及び周辺施設の整備に向け、総合公園体育施設リニューアルに係る基本構想を策定し、基本計画の策定に着手する。		
	事業の対象	総合公園体育施設　(対象数:　1　)	
決算年度の取組	取組計画	▸総合公園体育施設リニューアルに伴う基本構想策定 ▸ 総合公園体育施設リニューアルに伴う基本計画策定業務委託【債務負担行為】 10,846千円 ▸ 総合公園体育施設リニューアルに伴う関係団体等意見聴取会議 【R7補正(繰越)】 ▸生駒市総合公園体育施設測量業務　21,791千円	取組実績 ▸総合公園体育施設リニューアルに伴う基本構想策定 ▸ 総合公園体育施設リニューアルに伴う基本計画策定業務委託【債務負担行為】 10,285千円 ▸ 総合公園体育施設リニューアルに伴う関係団体等意見聴取会議
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　☑ その他 (　　)	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	0	32,637	10,285	174,176
12委託料		32,637	10,285	174,176
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	32,637	10,285	174,176
特定財源				100,000
市債				
その他				
一般財源		32,637	10,285	74,176

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	・スポーツ施設等の統廃合による維持管理経費などの将来負担の軽減 ・昨今国内で頻繁に発生している大規模災害に対応できる市内最大級の防災拠点の整備 ・市民一人ひとりのライフスタイルとライフステージに寄り添うスポーツ環境の整備やユニバーサルデザインの導入によるパラスポーツの推進

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	D	プロポーザル方式による随意契約で事業者を選定し、契約した結果、予算金額とそれほど変わらなかった。
目的思考(施策目標への寄与)	B	関係部署の書類も提供したうえで事業者と協議を重ねて行うことにより、齟齬が生じないよう努めた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	－	事業を進めるうえで、施設の管理運営を行う指定管理者等との協議を進めたが、多様な主体との協創を取り入れることができるかは課題である。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	－	事業を進めるうえで、デジタル技術の活用等は行っていないが、業務効率化のため、今後いずれかの段階で取り入れることができるかどうか検討していく。
総合評価	C	令和7年度中に実施した業務は遅滞なく遂行することができましたが、本業務が令和8年6月末まで継続のため、引き続き協議しながら進めていく。

事業実施上の課題・残された課題	令和6年度に実施した調査の結果、総合公園体育館は、劣化状況評価が他の市内体育館と比べ健全度が著しく低く、災害時の避難施設でもあることから大規模な改修や修繕が必要となることが判明した。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		基本計画策定後、建設に向けて、地質調査及び測量業務を実施したうえで基本設計・実施設計を進めていく。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	スポーツ振興課										
事業名	No.3	市内体育施設整備事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	2	
施策体系	7	健康づくり・医療		戦略的施策	□		行政改革大綱	(3)			
根拠法令等	スポーツ基本法、第2期生駒市スポーツ推進計画						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(R7　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	施設の整備を計画的に行い、今後の方向性を定めることで、整備に係るトータルコストの縮減等を図るとともに施設をより長く安全に使用することができる。		
事業概要（全体計画）	誰もが安心・安全に利用できる施設とするため、トイレの洋式化を進めるとともに、老朽化が進む市内体育施設を適切に維持管理し、施設利用者の安心と安全を確保する。また、各スポーツ施設の整備が必要となる時期や内容、長寿命化を含む経費を明らかにし、今後の市スポーツ施設の全体的なあり方を検討するため、スポーツ施設整備等に伴う調査業務を実施、調査結果を基に、各種整備工事を実施する。		
	事業の対象	体育施設　（対象数:　7　）	
決算年度の取組	取組計画	▸ 生駒北スポーツセンタートイレ改修設計 4,864千円、工事 11,825千円 ▸ むかいやま公園体育施設トイレ改修設計 2,206千円、工事 13,140千円 ▸ 井出山体育施設テニスコート修繕工事　3,553千円 【R6補正(繰越分)】 ▸ むかいやま体育館 非構造部材及び照明LED改修工事 25,917千円 【R7補正(繰越)】 ▸生駒北スポーツセンタートイレ改修工事（20,823千円繰越） ▸むかいやま公園体育施設トイレ改修工事（25,960千円繰越）	▸生駒北スポーツセンター及びむかいやま公園体育施設トイレ改修設計委託 3,583千円 ▸ 井出山体育施設テニスコート修繕工事 2,530千円 【R6補正(繰越分)】 ▸ むかいやま体育館 非構造部材及び照明LED改修工事 18,506千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		68,321	108,288	24,619	10,505
	12委託料		7,070	3,583	
	14工事請負費	68,321	101,218	21,036	10,505
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		68,321	108,288	24,619	10,505
	特定財源	38,730	8,639	6,153	
	市債	27,600	72,160	15,800	
	その他				
	一般財源	1,991	27,489	2,666	10,505

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)			
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	随意契約になるものについては見積合わせを、それ以外は入札による執行で、予算額より費用を抑えることができた。
目的思考（施策目標への寄与）	A	事業を進めるうえで、実施時期等を施設をはじめ関係部署と協議を重ねて行い、齟齬が生じないよう務めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	－	事業を進めるうえで、施設の管理運営を行う指定管理者等との協議を進めたが、多様な主体との協創を取り入れることができるかは課題である。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	事業を進めるうえで、デジタル技術の活用等は行っていないが、業務効率化のため、今後いずれかの段階で取り入れることができるかどうか検討していく。
総合評価	B	殆どの事業については、予定通り今年度内に事業完了し、一部の事業においても繰越等で工期延長し、対応していくことで、予算計上した事業は着実に進めることができた。

事業実施上の課題・残された課題	予算化した以外のことでの予期せぬ修繕等が多く、利用者の方に影響を少なくするため、今後予防的保全の観点からも進めていく必要が急務である。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	今後も指定管理者等との連携を行い、施設の適切な維持管理を行っていく。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	地域医療課										
事業名	No.4	市立病院10周年記念式典									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目	1	
施策体系	7	健康づくり・医療		戦略的施策	☐		行政改革大綱				
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☑ 単年度(　R7　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒市立病院に対して、これまで協力や支援をいただいた方々へ感謝する場を持つことにより、関係機関との連携が強化される。		
事業概要（全体計画）	開院10周年の記念式典を通じて、生駒市立病院のこれまでご協力や支援をいただいた方へ感謝の意を表するとともに、生駒市立病院がこれからの10年をどのように進めるかなど市長・院長からお話しいただく場とする。		
	事業の対象	生駒市民　（対象数:　－　）	
決算年度の取組	取組計画	・主賓挨拶、来賓祝辞 ・記念講演 ・パネルディスカッション ・永年勤続者表彰 ・ベルステージを活用したイベント 式典に要する経費 ・式典運営等委託料　2,200千円、講演等謝礼　280千円、消耗品等　70千円	
	取組実績	・主賓挨拶、来賓祝辞 ・記念講演 ・パネルディスカッション ・永年勤続者表彰 ・ベルステージを活用したイベント 式典に要した経費 ・式典運営等委託料　922千円、講演等謝礼　196千円、消耗品等　358千円	
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		0	2,550	1,476	0
	12委託料		2,550	922	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他			554	
財源(千円)		0	2,550	1,476	0
	特定財源	0			
	市債				
	その他				
	一般財源		2,550	1,476	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	延べ2,200人の来場者があり、アンケートでは、「参加者満足度90%」、「市立病院が関係機関と連携して地域医療を担うことに期待できると感じた人」83%と非常に好評で、市立病院の10年間の取組の理解を深めることができた。式典実施にあたっては、市と指定管理者と打合せを重ね、創意工夫により、手作りで費用を抑えつつ、充実した内容としての式典となった。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	A	市職員や病院職員の創意工夫を重ね、委託料を極力抑え、必要な業務を精査して手作りで実施することで、予算額から1,074千円削減しているが、参加者の満足度が高い式典となった。
目的思考（施策目標への寄与）	A	多くの市民に参加していただき、また、参加者アンケートにおいて満足度が90%と非常に高かったことから、これまでの市立病院の歩みとこれからの市立病院について、知っていただくよい機会となった。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	A	市と指定管理者とが打合せ等を重ね、市立病院を運営する者として連携・協働で実施することができた。また、知事、県医師会副会長、県病院協会会長をはじめとする多くの来賓者を招き式典を開催することができた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	要約筆記のデジタル化により、スムーズな式典運営に努めた。
総合評価	A	多くの方に市立病院を知っていただくとともに大変満足していただけ、病院職員の市立病院で働くことに対する満足の声が多く寄せられた。また、職員業績表彰で、市民推薦賞と市長賞を同時に受賞した。

事業実施上の課題・残された課題	

今後の取組方針	判断理由
完了	10周年の節目のイベントであったため。

1 基本情報

担当課	地域医療課										
事業名	No.5	市立病院増床計画									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	1	項	1	目	1	
施策体系	7	健康づくり・医療		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	☐単年度(　　年度)　☐単年度繰返(　　年度～継続)　☑複数年度(　R7　年度～　R8　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市立病院の医療機能の拡充により、提供する医療サービスの質及び効率を向上させ、市民が安心安全に医療を受けられる地域医療の充実が期待される。		
事業概要（全体計画）	奈良県から令和6年12月に20床の配分を受け、救急医療、周産期医療、小児医療の更なる充実と高齢化の進展に伴い需要の増加が見込まれる在宅医療の支援機能を強化するため、増床工事を実施する。		
	事業の対象	生駒市民　（対象数:　－　）	
決算年度の取組	取組計画	◇実施設計業務　21,230千円 【継続費】 ・工事請負　250,000千円 ・工事監理業務　53,270千円	取組実績	・市立病院6階において、増床のための整備工事に向けた実施設計を行った。 ・整備工事に合わせ、院内照明の改善や手術室内装整備も行うこととしたが、設計業務に時間を要し、工事着手は次年度となった。 ・実施設計業務委託料　21,230千円 【継続費】 ・工事請負　0千円 ・工事監理業務　0千円 （工事請負費、工事監理業務費については次年度に逓次繰越し使用予定）
	事業実施手法	☑直接実施　☑委託・指定管理　☐負担金・補助金　☐その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		0	324,500	21,230	619,634
	12委託料		74,500	21,230	
	14工事請負費		250,000		619,634
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		0	324,500	21,230	619,634
	特定財源				
	市債		324,400	21,230	619,600
	その他				
	一般財源		100		34

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	子育て世代の転入・定住促進等への取り組みの一つとして、小児科と周産期産婦人科を更に充実させることにより、安心して産み育てる環境を構築していくことにつなげられた。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	整備費用については、元利償還に係る交付税措置のある企業債を活用し負担の平準化と軽減を図った。
目的思考（施策目標への寄与）	B	市立病院の機能強化により、市民が安心して医療を受けることのできる体制を整備できる。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	設計にあたっては、病院と協議を重ね意見も十分に聞き取ったことで、医療提供者側の視点も取り入れた設計となった。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	実施設計にあたり、当初建設時の設計データを活用し、時点修正を行うことで業務量の縮減に努めた。また、部材価格等の動向について把握に努めた。
総合評価	B	設計業務に一定時間を要したものの、令和9年度からの病床運用開始に向けて、順調に進められている。

事業実施上の課題・残された課題	国際情勢の変化により、エネルギー価格や物価高騰が懸念されていることから追加の整備費用が発生する恐れがある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由：令和8年度は、整備工事に着手する。

1 基本情報

担当課	国保医療課										
事業名	No.6	医療費の抑制									
事業区分	継続	会計区分	特別会計	予算費目	款	5	項	1	目	1	
施策体系	7	健康づくり・医療		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第19条　国民健康保険法第82条第1項					事務区分	自治事務				
事業期間	☐単年度(　　年度)　☑単年度繰返(　H20　年度～継続)　☐複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	自分自身の健康に対する関心を深め意識することで、適正受診等につなぎ、年々増え続けている一人当たりの医療費を抑制することができる。	
事業概要（全体計画）	医療費を抑制することで、国民健康保険制度が安定的に運営され、誰もが安心して医療を受けることができるようにす	
事業の対象	国民健康保険被保険者　（対象数:　約16,000人　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知の発送(国保連合会) 〇特定健康診査・特定保健指導 人件費 18,586千円 需用費(消耗品費・印刷製本費) 2,243千円 役務費(通信運搬費)4,434千円 委託料 83,304千円 使用料及び賃借料(施設・システム使用料)1,839千円 負担金 3,142千円	医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知の発送(国保連合会) 〇特定健康診査・特定保健指導 人件費 14, 204千円 需用費(消耗品費・印刷製本費) 1,275千円 役務費(通信運搬費)2,224千円 委託料 56, 587千円 使用料及び賃借料(施設・システム使用料)1, 256千円 負担金 2, 898千円
事業実施手法	☐直接実施　☑委託・指定管理　☑負担金・補助金　☐その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		75,961	113,548	78,444	110,810
	12委託料	58,124	83,304	56,587	79,716
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	3,075	3,142	2,898	2,962
	その他	14,762	27,102	18,959	28,132
財源(千円)		75,961	113,548	78,444	110,810
	特定財源	63,460	48,365	43,376	48,778
	市債				
	その他				
	一般財源	12,501	65,183	35,068	62,032

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	令和5年度から健診受診料を無償化したことや様々な受診勧奨で、受診傾向の高い高齢世代が後期高齢へ移行している状況でも、僅かではあるが受診率の増傾向を維持している。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	特定健康診査受診率	
	目標値	41%	
	実績値	27%(R8.2月末時点把握分)	
	目標値と実績値の差分についての理由	受診期間は2月末までだが、結果が市に届くまでは最短でも2ヶ月かかるため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	全対象者に通知を送り、必要な受診勧奨も行った。また交付金申請も適正に行った。
目的思考（施策目標への寄与）	B	国保連合会と連携しながら、勧奨対象者の抽出や受診継続意欲を促す対策を実施した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	医師会等との連携により、医療機関における受診勧奨も実施した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	これまでの受診履歴や健診結果データを活用し、受診意欲を上げるための対策を実施した。
総合評価	B	対象者を適切に抽出し、様々な受診勧奨を実施し、適正な交付金申請も行った。

事業実施上の課題・残された課題	受診料無償化や受診勧奨に努めているが、若年層の受診率が横ばいで中々伸びない。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：特定健康診査の対象者年齢が40歳から74歳と限定されており、対象拡大の予定が無いため。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	危機管理課										
事業名	No.1	大規模災害対応能力の向上									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	11	
施策体系	8	防災・減災・消防		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)、(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	職員が災害時に実施すべき災害対策諸活動を理解し、意識の向上が図られるとともに、総合防災訓練では公共的団体及び市民の協力を含めた防災体制の充実が期待される。	
事業概要（全体計画）	・重点テーマに絞った訓練を実施することで、より専門的な知識の習得と本部活動の総合一体化を図る。 ・令和7年度に予定している総合防災訓練では、市民や関係機関との合同訓練を実施し、計画の検証や問題点の洗い出しを行う。	
	事業の対象：全職員　（対象数：　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	○総合防災訓練　4,808千円 ▶ 訓練型：災害対策本部訓練、避難所設営訓練　等 ▶ イベント型：防災マルシェ、避難所宿泊訓練、防災講演会、帰宅困難徒歩訓練 ▶地域訓練への補助金交付 ○緊急消防援助隊近畿ブロック訓練	○総合防災訓練 4,160千円 5つの訓練を実施 ①帰宅困難徒歩訓練(4/27) 235千円 ②防災マルシェ・防災講演会(10/19) 503千円 ③避難所宿泊訓練(11/1～2) 1,001千円 ④自治連合会・自主防災会訓練(10月～11月) 2,094千円 ⑤災害対策本部職員訓練(1/21) 0円 その他経費　327千円 ○緊急消防援助隊近畿ブロック訓練
	事業実施手法：☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　□ その他（　）	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	0	4,808	4,160	9,305
12委託料		456	973	8,251
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		3,099	2,094	
その他		1,253	1,093	1,054
財源(千円)	0	4,808	4,160	9,305
特定財源				
市債				8,200
その他				
一般財源		4,808	4,160	1,105

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	主要な5つの防災訓練を組み合わせることにより、防災施策や災害対応について市民や連携する防災関係機関に対し、活動のイメージアップや知識・技能について周知・普及することができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	重点テーマに応じた訓練の実施	
目標値	1	
実績値	3	
目標値と実績値の差分についての理由	毎年、持続可能な訓練回数を設定しており、総合防災訓練の中でそれ以上の内容が盛り込めた。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	A	予算の範囲内で実施して、大きな成果を得ることができた。
目的思考（施策目標への寄与）	A	生駒市の防災施策や災害対応について、市職員、地域住民、関係者の理解と意識の向上を大きく前進させることができた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	A	市民や防災関係機関が各訓練に参加し、多くの意見を集約し計画やマニュアルへ反映する知見を得た。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	A	生駒市総合防災システム及び避難所受付DXを活用・検証できた。
総合評価	A	より高いレベルの課題を抽出でき、大きな成果を収めることができた。

事業実施上の課題・残された課題	防災DXや各種防災施策の推進し自助・共助・公助をレベルアップさせ、計画や制度の整備をする必要がある。訓練で得た知識を地域にわかりやすく落とし込んでいく。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：継続的な取り組みにより、理解者を増やし防災活動や災害時の対応に実効性を持たせる必要があるため。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	危機管理課										
事業名	No.2	防災DXの推進(防災システムの構築)									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	11	
施策体系	8	防災・減災・消防		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	□単年度(　　年度) ☑単年度繰返(　R5　年度～継続) □複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	災害対応を効率化・迅速化することで、被害を軽減させ、市民の生命・財産を守ることができる。	
事業概要(全体計画)	災害時の情報集約及び対応方針の決定等のさらなる迅速化を図るため、各班の災害対応状況や災害情報を一元管理する防災システム等を導入し、災害対応業務のDX化を推進する。	
	事業の対象	全職員、市民　　(対象数:　　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	○県システムとの連携実施 ○総合防災システムの運用 ▸防災システム保守費 7,500千円 ▸アプリ利用料　231千円 ○被災者支援システムの仕様等の検討	○県システムとの連携について協議 ○総合防災システムの運用 ▸防災システム保守費 7,500千円 ▸アプリ利用料　231千円 ○被災者支援システムの仕様等の検討 ○避難者把握システムの実証実験の実施
	事業実施手法	☑直接実施　☑委託・指定管理　□負担金・補助金　□その他(　　)

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	0	7,731	7,731	8,158
12委託料		7,500	7,500	7,874
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		231	231	284
財源(千円)	0	7,731	7,731	8,158
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		7,731	7,731	8,158

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	総合防災システムを活用した職員訓練を実施するとともに、避難所宿泊訓練においてLINEを活用した避難者の入退所手続きの実証実験を行うなど、防災DXの推進に資する取組を進めた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	システム習熟度(%)	
目標値	0%より上昇	
実績値	52.3	
目標値と実績値の差分についての理由	各班において訓練に向けたシステム入力、操作研修等を行った結果、参加者の習熟度は向上した。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	当初予算どおりの執行となったが、保守業務内でのシステム改修(設定変更)や避難所受付のDX化の実証実験など、コストを抑えながら業務効率化に向けた取組を行った。
目的思考(施策目標への寄与)	B	災害時の様々な情報の一元管理について、システムやマルチディスプレイを活用した職員訓練の実施によって実践できた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	A	受付のDX化について、実証実験の参加者から約7割の肯定的な意見をいただく等、次年度の導入に向けた市民ニーズを得ることができた。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	A	総合防災システムの本格運用とともにLINEを活用した避難所受付システムの導入検討など、積極的にデジタル活用を進めた。
総合評価	B	災害対応のデジタル化については、独自システムの運用やLINEを活用した避難所受付システムの実証実験など、他自治体と比較しても先進的な取組を進めることができた。

事業実施上の課題・残された課題	職員訓練の結果として、災害対策本部の活動において十分にはシステムを活用できなかったため、今後、最大限に活用できるようシステムの運用改善を図るとともに細部の実施要領や情報の整理要領、システムの習熟に向けた継続した訓練が必要である。

今後の取組方針	判断理由
拡大	総合防災システムについては、引き続き訓練や実災害において活用することで、職員のシステム習熟度を上げ、災害対応の効率化と迅速化を図っていく。 避難所受付システムについては、令和8年度に本格導入を進めていく。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

				担当課	危機管理課						
事業名	No.3	地域の防災力向上									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	11	
施策体系	8	防災・減災・消防		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)、(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	住民が地域のハザード特性を理解し、助け合いながら安全を確保するとともに、避難所単位の訓練が促進され、その成果が地区防災計画としてまとまっていくことが期待される。		
事業概要（全体計画）	地域防災力の向上と地区防災計画策定に向け、自治会・自主防災会、防災リーダーを対象に、本市の災害や災害対応について研修会を行う。		
	事業の対象	全自治会・自主防災会、防災リーダー　（対象数:　　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績	
	総合防災訓練実施年度であるため、研修会の開催なし ○地区防災計画策定支援	○地区防災計画策定支援 1地区（萩の台住宅地）完成	
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費（千円）	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源（千円）	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	多数の地域で、避難所単位での防災訓練ができた。

KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	地区防災計画の策定	
目標値	5以上	
実績値	5	
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	高い補助率での訓練予算確保は、毎年は厳しいため。
目的思考（施策目標への寄与）	A	住民が、地域の特性に応じ主体的に訓練内容を考え実施した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	A	住民の自助努力等により、多数の事業者との連携を図ることができた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	D	避難所での受付DXなどは、まだ地域へ落とし込めていない。
総合評価	A	自治連合会が防災功労者知事表彰を受賞し、共助意識の向上が評価された。

事業実施上の課題・残された課題	避難所設営・運営訓練の地域への展開及び避難所における避難者受付DXの落とし込み。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	自治会役員の交代や住民意識の変化により、積み上げが不透明な部分があるため。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	危機管理課										
事業名	No.4	まるごとまちごとハザードマップ(見える防災)事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	11	
施策体系	8	防災・減災・消防		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	平時から市民の目に触れる場所に看板等を設置することで、潜在的に市民が防災を意識することができる。	
事業概要(全体計画)	▸竜田川・富雄川の浸水想定区域となっている地域の電柱等に、浸水深・避難所までの誘導表示を記載した看板を設置。	
事業の対象	市民　　(対象数:　　)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	▸看板等設置(50ヶ所) 693千円 ▸中小河川の水位監視システム設置場所 検討・調査	▸看板等設置(50ヶ所) 688千円 中小河川の水位監視システム等は河川管理者である奈良県と協議を行った。
事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他(　　)	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	233	693	688	2,090
12委託料	233	693	688	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	233	693	688	2,090
特定財源	116	346	311	1,045
市債				
その他				
一般財源	117	347	377	1,045

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	平時においては住民、通行者及び旅行者等の目に触れる場所に看板等を設置することで災害リスクを周知し、災害時には地域住民の安全確保と迅速な避難指示の発令、避難誘導の実施が可能となった。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	看板設置率	
目標値	100%	
実績値	100%	
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	A	電柱を活用した表示板設置により、新規構造物の設置を不要としコストを抑制。物価高ではあるが、一度に発注を行うことで1枚当たりの単価が去年と比べ減少した。
目的思考(施策目標への寄与)	A	避難誘導および想定浸水深の可視化により、市民の防災意識向上と迅速な避難行動の促進に寄与。水害時における「自らの判断による早期避難」を支援する施策として、地域防災力の向上に資する。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	ハザードマップと人目に触れやすい場所を考慮し、委託事業者との協議を行ったが、各自治会等の意見照会はしていない。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	ハザードマップ等の既存データを基に設置箇所および表示内容を決定した。
総合評価	A	低コストで広範囲に整備が進み、市民の避難行動を支援する有効な施策である。 今年度で整備完了し、今後は周知・活用促進および効果検証を通じて、防災力向上への実効性を高めていく。

事業実施上の課題・残された課題	表示内容の認知度向上のため、地域の避難訓練時の周知啓発、経年劣化や破損への対応、周囲環境の変化による視認性の低下など、継続的な維持管理。

今後の取組方針	判断理由
改善	今年度をもって計画していた設置箇所への整備が完了し、必要数は概ね確保できた。 今後は既存表示板の維持管理や周知啓発に重点を置き、実効性の向上を図る。また、中小河川の浸水想定区域を反映した洪水ハザードマップを作成し、水害に関する周知啓発をさらに進めていく。

1 基本情報

担当課	危機管理課										
事業名	No.5	避難所資機材の充実									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	11	
施策体系	8	防災・減災・消防		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	避難所の備蓄物資を強化することで、初動期の避難所の環境が改善され、避難者のストレスや不安等を軽減させることができる。また、平時から地域の防災訓練等で使用することで、使用方法や備蓄物資、避難所生活への理解を深めていき、地域住民の防災意識向上につなげる。	
事業概要（全体計画）	令和6年能登半島地震での課題等を参考に、発生初動期の避難所生活の質の向上や衛生環境の維持・改善のため、避難所用資機材として、パーティションや簡易ベッド、さらには入浴設備、非常用電源、照明器具等を充実・強化させる。	
	事業の対象	市民　（対象数:　　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	▸避難所資機材の整備 【R6補正(繰越分)】51,056千円 追加整備全体 ①段ボールベッド 500台 ②テント式パーティション 500基 ③蓄電池・ソーラーパネル 35台 ④投光器 35台 ⑤循環型シャワーキット 1台 ⑥循環型手洗いスタンド 1台 【R7補正(繰越)】36,043千円 ①段ボールベッド 500台 ②テント式パーティション 500基 ③蓄電池 35台 ④簡易トイレ(自動ラップ式) 33台	▸避難所資機材の整備 【R6補正(繰越分)】35,213千円 追加整備全体 ①段ボールベッド 500台 ②テント式パーティション 500基 ③蓄電池・ソーラーパネル 35台 ④投光器 35台 ⑤循環型シャワーキット 1台 ⑥循環型手洗いスタンド 1台
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		0	87,099	35,213	10,409
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		87,099	35,213	10,409
財源(千円)		0	87,099	35,213	10,409
	特定財源		43,198	17,254	
	市債				
	その他				
	一般財源		43,901	17,959	10,409

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	避難所資機材の整備が進んだことで、避難所開設初動期から一定水準の生活環境を確保できる体制が整い、避難者のストレスや不安の軽減に寄与している。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	資機材整備率	
	目標値	前年(10%)より上昇	
	実績値	50%	
	目標値と実績値の差分についての理由	R7-8に交付金を使用して資機材を調達。R7で約半分の資機材の調達が終了	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	A	国の新たな交付金制度を活用することにより、特定財源の確保に努めるとともに、避難所の生活環境の質の向上に直結する資機材整備を実施。
目的思考（施策目標への寄与）	A	避難所開設初期から一定水準の生活環境を確保できる体制を構築し、避難者の心理的負担の軽減に寄与している。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	A	避難所運営勉強会や避難所宿泊訓練参加者に意見聴取・アンケートを実施。プライベート空間の確保やベッドの導入がより良好な生活環境となっていることを再確認するとともに、さらなる資機材の備蓄の必要性を認識。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	パーティション、段ボールベッドについて、まずは避難所開設当初から要配慮者に配布できるよう介護度別の要介護認定者数や出生数などデータに基づいて必要数を決定。
総合評価	A	備蓄物資の充実により、避難所開設初期から一定水準の生活環境を確保できる体制が整いつつある。今年度の自治連合会・自主防災会訓練においても資機材を活用した使用訓練が積極的に実施され、資機材の認知度や使用方法の習熟度が向上している。

事業実施上の課題・残された課題	避難所運営における資機材の認知度・習熟度の向上及び各避難所における資機材のレイアウトをマニュアル化すること。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：資機材の追加購入を行うとともに、避難所運営訓練や研修を通じて実践的な活用能力の向上を図るとともに、マニュアルの整備・見直しを進める。

1 基本情報

担当課	危機管理課										
事業名	No.6	防災備蓄倉庫の新設									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	11	
施策体系	8	防災・減災・消防		戦略的施策	□		行政改革大綱				
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	□単年度(　　年度) ☑単年度繰返(　R6　年度～継続) □複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	大規模災害を想定した事前備蓄が可能となり、災害時の支援強化につながる。	
事業概要（全体計画）	まずは、追加整備する資機材を収納する備蓄倉庫を整備する。大型の集中備蓄倉庫については、今後も引き続き確保に向け検討を進める。	
事業の対象	市民　（対象数:　　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	【R6補正(繰越分)】 防災備蓄倉庫 10台　12,265千円 (資機材用) 既存施設の活用を検討 (備蓄食糧用) 【R7補正(繰越)】 12,091千円 防災備蓄倉庫 9台	【R6補正(繰越分)】 防災備蓄倉庫 10台　10,307千円 (資機材用)
事業実施手法	☑直接実施　□委託・指定管理　□負担金・補助金　□その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	0	24,356	10,307	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		24,356	10,307	
財源(千円)	0	24,356	10,307	0
特定財源		12,177	5,153	
市債		12,100	5,100	
その他				
一般財源		79	54	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	各小中学校に新たに防災倉庫を整備し、避難者数に応じた資機材(パーティションと段ボールベッド)を収納することができた。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	資機材整備率(%)		
目標値	前年(10%)より上昇		
実績値	50%		
目標値と実績値の差分についての理由	R7-8に交付金を使用して資機材を調達。R7で約半分の資機材の調達が終了。		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
	A	国の新たな交付金制度を活用することにより、特定財源の確保に努めた。
目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
	B	各避難所に資機材を整備することができたため、発災初動期の避難所の環境改善につながった。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
	–	市主体での事業であるため、該当なし。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
	B	資機材の優先配布対象者や各防災倉庫内の資機材配置数について、避難者想定や統計に基づき試算し、整理を行った。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	各小中学校へ新たな防災倉庫と資機材を追加整備することによって、避難所の質の向上と避難者の安全・安心につながった。

事業実施上の課題・残された課題	なし	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：残りの小中学校への整備を進めるとともに、さらなる倉庫確保に向けて引き続き検討を進めていく。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	地域共生社会推進課									
事業名	No.9	避難行動要支援者台帳管理・個別避難計画作成支援システム導入								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	4
施策体系	8	防災・減災・消防		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)		
根拠法令等	災害対策基本法第49条の10・14						事務区分	自治事務		
事業期間	☑ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢者が安心して暮らせる生活環境の構築	
事業概要（全体計画）	避難行動要支援者台帳管理・個別避難計画作成支援システムを導入することで、本人や家族がオンライン上で個別避難計画を作成できるようにするとともに、将来的には、安否確認や避難所運営、被災者支援システム等が導入された際に情報連携ができるように拡張性を担保する。	
	事業の対象	市内に住む高齢者・障がい者　　(対象数:　　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	・避難行動要支援者避難支援事業 10,351千円	・避難行動要支援者避難支援事業　7,370千円
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　☑ その他 (　　)

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		0	10,351	7,370	2,750
	12委託料		10,351	7,370	2,750
	14工事請負費		0	0	
	18負担金補助及び交付金		0	0	
	その他		0	0	
財源(千円)		0	10,351	7,370	2,750
	特定財源				
	市債		7,400	7,370	
	その他				
	一般財源		2,951		2,750

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	新システムの導入により業務の簡素化・効率化を図った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	関係機関(者)との協議を通じて、事業の見直しを図ったことで、事務を簡素化できた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	将来的な事業拡大に備えたシステム改修に努めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	関係機関(者)との協議を通じて、事業の見直しを図ったことで、事務を簡素化できた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	システムの切り替えにより、一部業務の簡素化ができた。
総合評価	B	限られた人員の中で、事業者と打合せを重ねながら新システムの構築・導入を遂行できた。

事業実施上の課題・残された課題	物品提供元の確保	
今後の取組方針	改善	判断理由：生駒市独自の事業内容に沿ったシステムになるよう改修、民生児童委員と連携した一人暮らし調査の実施方法見直し

1 基本情報

担当課	土木課										
事業名	No.10	橋梁耐震化事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目	2	
施策体系	8	防災・減災・消防		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(3)				
根拠法令等	道路法、道路の修繕に関する法律					事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R2　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	「国土強靭化」・「災害に強いまちづくり」において、橋梁耐震化は必要不可欠であり、災害時の緊急輸送道路における通行機能を確保できる。		
事業概要（全体計画）	防災上の重要路線である緊急輸送道路上の橋梁及び跨線橋等について、令和2年度に決定した耐震工事の優先順位をもとに耐震工事を実施することで、災害時の通行機能を確保する。		
	事業の対象	北山橋他　（対象数:　46　）	
決算年度の取組	取組計画	郡山坂橋(L=21.4m W=4.6m) (委託費)　6,147千円【他事業へ流用 3,853千円】 北山橋(L=70.2m W=12.0m) (工事費) 109,850千円 【他事業より流用 8,850千円】 中菜畑歩道橋 (L=62.7m W=1.6m) (工事費) 990千円【他事業より流用 990千円】	取組実績 郡山坂橋(L=21.4m W=4.6m) (委託費)　6,147千円 北山橋(L=70.2m W=12.0m) (工事費) 109,850千円 中菜畑歩道橋 (L=62.7m W=1.6m) (工事費) 990千円
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		13,772	116,987	116,987	56,124
	12委託料	13,772	6,147	6,147	12,000
	14工事請負費		110,840	110,840	41,000
	18負担金補助及び交付金				
	その他				3,124
財源(千円)		13,772	116,987	116,987	56,124
	特定財源	6,644			
	市債	3,800	109,200	109,200	52,000
	その他				
	一般財源	3,328	7,787	7,787	4,124

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	災害時の緊急輸送道路における通行機能を確保できるよう「橋梁耐震化計画」に基づき、橋梁の耐震化を進めた。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	対象橋梁の耐震化率(%)	
	目標値	15.2	
	実績値	19.6	
	目標値と実績値の差分についての理由	県施工の耐震補強済の橋があったため	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	橋梁の耐震性を確保するため、経済的かつ合理的な工法を選定し、事業を進め、財源については、緊急防災・減災事業債を活用し、事業を進めた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	総合計画第2期基本計画(基本計画総論)において「大規模地震災害に備え、橋梁の耐震化」とあり、課題解決に向け、計画的に対策を実施した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	―	現橋の耐震性能、生駒市地域防災計画及び奈良県緊急輸送ネットワーク計画を考慮し、橋梁耐震化計画を策定しており、広範囲の条件及び専門的な知識を必要とするため当該項目は該当しない。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	―	橋梁の耐震化にはデジタルデータを活用したものが一般化されていないため、当該項目は該当しない。
総合評価	B	橋梁耐震化事業は、多大な費用が必要であり、交付金の減額があったので、緊急防災・減災事業債を活用し、事業を進めた。

事業実施上の課題・残された課題	交付金等の財源の確保	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：耐震補強が必要な橋梁はまだ数多く残っている状況。「国土強靭化」・「災害に強いまちづくり」において橋梁耐震化は必要不可欠であり、今後も災害時の緊急輸送道路における通行機能を確保していく。

1 基本情報

担当課	事業計画課										
事業名	NO.11	地籍調査事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目	1	
施策体系	8	防災・減災・消防		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等	国土調査法					事務区分	自治事務				
事業期間	☐単年度(　　年度)　☐単年度繰返(　　年度～継続)　☑複数年度(　H21　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本事業は災害復旧の迅速化、土地利用の円滑化、公共事業の円滑化、課税の適正化等の事業効果が高く、市行政のあらゆる分野で活用できる。	
事業概要(全体計画)	国土調査法に基づき、土地について、所有者、地番、地目の調査並びに境界及び地積に関する測量調査を行い、結果を地図及び簿冊にまとめる。その後測量精度について県を通じて国の認証を受け、その後登記所(法務局)へ送付して地籍図及び地籍簿の書換えを行う。	
事業の対象	市内地籍調査面積	(対象数:　52.36㎢　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	(委託料)44,427千円 ▸地籍調査成果の認証、登記所送付 (東菜畑一丁目・東生駒一丁目の各一部) ▸地籍調査成果の閲覧 (東生駒一丁目・東生駒二丁目・東生駒三丁目の各一部) ▸一筆地調査、測量 (東生駒三丁目・東生駒四丁目の各一部)	(委託料)20,229千円 ▸地籍調査成果の認証、登記所送付 (東菜畑一丁目・東生駒一丁目の各一部) ▸地籍調査成果の閲覧 (東生駒一丁目・東生駒二丁目・東生駒三丁目の各一部) ▸一筆地調査、測量 (東生駒三丁目の一部)
事業実施手法	☑直接実施　☑委託・指定管理　☐負担金・補助金　☐その他(　　)	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		26,955	44,427	20,229	43,398
	12委託料	26,955	44,427	20,229	43,398
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		26,955	44,427	20,229	43,398
	特定財源	20,217	33,320	15,172	32,549
	市債				
	その他				
	一般財源	6,738	11,107	5,057	10,849

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	本事業実施区域内の一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに筆界及び地積に関する測量調査を行い、現状にあった土地の情報、形状に改めた。また、世界測地系の座標を使って測量することで、土地の筆界点が正確な位置情報をもち、その位置を正確に復元できるようになった。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	地籍調査の進捗率(%)	
目標値	13.29	
実績値	13.29	
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	本事業は一般競争入札において、各技術者に地籍総合技術監理者資格(地籍調査管理技術者資格として国土交通省登録資格として登録されている資格)を求め、質の高い事業実施を心がけた。
目的思考(施策目標への寄与)	B	一筆地調査において、筆界未定になると様々な問題(分合筆ができない等)が生じるため、土地所有者に立会することを促し、地元自治会と連携を取りながら極力筆界未定にならないよう務めた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	本事業を円滑に進めるため、土地所有者に対して説明会を実施した。また、地元自治会に事業への協力を依頼し、地籍調査推進委員として一筆地調査に同行していただいた。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	－	本市では、DID地区を重点的に地籍調査の計画区域を選定しており、航測法(リモートセンシングデータを活用した調査手法)を用いた調査は適していないため。
総合評価	B	全ての取組みにおいて、予定通り成果を得ることができた。

事業実施上の課題・残された課題	土地所有者間の意見の食い違いにより、筆界未定になる可能性がある。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	本事業における国の負担金を確保し、計画的に事業を進めていく。

1 基本情報

担当課	土木課										
事業名	No.12	西旭ケ丘地内水路溢水対策事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目	4	
施策体系	8	防災・減災・消防		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(3)				
根拠法令等	道路法					事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R6　年度～　R11　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	既設水路を暗渠化し老朽化対策をすることで法面崩壊を防止するとともに隣接道路の拡幅も可能となり、通園路にもなっている生活道路の安全・安心な通行を確保する。		
事業概要(全体計画)	計画延長　L＝170m　計画道路幅員　W＝5.0～6.0m　水路改修工及び道路拡幅工		
	事業の対象	西旭ケ丘地内水路	(対象数:　－　)
決算年度の取組	取組計画	検討業務　5,000千円 L＝170m	
	取組実績	検討業務　902千円 L＝170m	
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他 (　　)	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	2,298	5,000	902	9,000
12委託料	2,298	5,000	902	9,000
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	2,298	5,000	902	9,000
特定財源				
市債				9,000
その他				
一般財源	2,298	5,000	902	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	令和7年度に検討業務を行い、隣接地権者との協議を重ね、整備に向けての合意形成に取り組んだ。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	整備方法について、複数の工法を検討し、用地協力に関する地権者との協議を重ねることで、費用対効果の高い手法を模索した。
目的思考(施策目標への寄与)	B	水路の老朽化による課題の解消に向け、地権者の協力を得ながら最適な整備方法の検討を進めている。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	事業箇所に隣接する関係者への聞き取りや、用地協力に関する地権者との協議を重ね、水路改修事業を進めている。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	－	デジタル・データ活用できる業務ではないため。
総合評価	B	事業目標の達成に向け、隣接地権者と協議を行い、整備基本方針を整理した。次年度以降は、隣接地権者をはじめ関係者と調整を重ね、詳細設計や工事着手に向けた準備を進める。

事業実施上の課題・残された課題	水路改修事業を進めるにあたり、隣接地権者の用地協力や近隣住民の理解・協力が不可欠である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：水路の老朽化に伴い法面崩壊の危険性があり、加えて近隣住民による駅への歩行者動線や通園路として広く利用されていることから、迅速な対応が必要である。

1 基本情報

担当課	総務課(消防)										
事業名	No.13	消防署本署訓練塔付属倉庫解体工事									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	7	項	1	目	3	
施策体系	8	防災・減災・消防		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(3)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R7　年度～　R8　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	施設の老朽化に伴うトラブルを未然に防ぐ。	
事業概要(全体計画)	専門業者に設計を依頼し、不同沈下に対する措置として解体工事を実施する。	
	事業の対象	消防署　　(対象数:　－　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	設計業務の外部委託 1,631千円	設計業務の外部委託 990千円
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他 (　　)

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		0	1,631	990	13,453
	12委託料		1,631	990	
	14工事請負費				13,453
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		0	1,631	990	13,453
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		1,631	990	13,453

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	施設の老朽化に伴うトラブルが解消される。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	A	専門業者による設計が完了し、計画どおりに令和8年度に解体工事を実施する。
目的思考(施策目標への寄与)	A	解体工事を実施することにより、施設の老朽化に伴うトラブルが解消される。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	－	一般供用していない施設なため、該当しない。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	－	デジタル機器の導入が無いため、該当しない。
総合評価	B	専門業者による設計が完了し、計画どおりに令和8年度に解体工事を実施する。

事業実施上の課題・残された課題	現有する施設機能を別の手段で確保する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 専門業者による設計が完了し、計画どおりに令和8年度に解体工事を実施する。

1 基本情報

担当課	総務課(消防)										
事業名	No.14	消防署南分署空調設備更新工事									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	7	項	1	目	3	
施策体系	8	防災・減災・消防		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(3)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R7　年度～　R9　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	庁舎機能の維持が図れる。		
事業概要(全体計画)	専門業者に設計を依頼し、空調設備を更新する。		
	事業の対象	消防署南分署	(対象数:　　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績	
	◇設計業務の外部委託 1,294千円	◇設計業務の外部委託 995千円	
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他 (　　)	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		0	1,294	995	0
	12委託料		1,294	995	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		0	1,294	995	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		1,294	995	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	空調設備を更新することにより庁舎機能の維持が図れる。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	A	専門業者による設計に基づき、費用対効果の高い事業実施を心掛ける。
目的思考(施策目標への寄与)	A	空調設備を更新することにより庁舎機能の維持が図れる。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	–	一般供用していない施設なため、該当しない。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	–	デジタル機器の導入が無いため、該当しない。
総合評価	B	専門業者による設計が完了しており、令和9年度に予算計上し更新工事を実施する。

事業実施上の課題・残された課題	設備が機能不全に陥ると庁舎での業務が困難になる。 部品の供給が終了しているため、修繕作業の実施が不可能な状態となっている。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：専門業者による設計が完了しており、令和9年度に予算計上し更新工事を実施する。

1 基本情報

担当課	総務課(消防)										
事業名	No.15	消防団車両更新整備事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	7	項	1	目	3	
施策体系	8	防災・減災・消防		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	□単年度(　　年度)　□単年度繰返(　　年度～継続)　☑複数年度(　R3　年度～　R12　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	消防団車両更新計画に基づき老朽化した車両・資機材を更新する。	
事業概要(全体計画)	機動第3分団に配備している小型動力ポンプ付積載車の更新。	
	事業の対象	消防団　　(対象数:　　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	◇小型動力ポンプ付積載車(機動第3分団) 13,964千円(R7補正(繰越))	
	事業実施手法	☑直接実施　□委託・指定管理　□負担金・補助金　□その他(　　)

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		25,920	13,964	0	30,032
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	25,920	13,964		30,032
財源(千円)		25,920	13,964	0	30,032
	特定財源		13,800		
	市債				
	その他	12,900			15,016
	一般財源	13,020	164		15,016

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	トランスミッションのAT化によりAT普通免許証で運転可能な車両を配備する。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	更新計画台数(台)	
	目標値	1	
	実績値	1	
	目標値と実績値の差分についての理由	シャシ・部品等の受注過多による供給不足などにより、今年度の納入が困難となったが、来年度納入予定。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	A	施設整備事業債の活用。
目的思考(施策目標への寄与)	A	トランスミッションのAT化によりAT普通免許証で運転可能な車両を配備する。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	–	消防活動に供する車両であり、該当しない。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	–	デジタル機器の導入が無いため、該当しない。
総合評価	C	シャシの納期遅れにより、令和8年度中に更新配備となる。

事業実施上の課題・残された課題	緊急時や消防活動時の故障等により市民に不利益をもたらさないための維持管理の徹底。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 消防団車両更新計画に基づき老朽化した車両・資機材を更新する。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	予防課・警防課										
事業名	No.16	火災予防・救急対応力の強化									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	7	項	1	目	1	
施策体系	8	防災・減災・消防		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等	火災予防条例第29条の2					事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R6　年度～　R10　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・火災による死者の大半を占める高齢者の防火環境を整備し、住宅火災や防火対象物からの火災被害を最小限に抑える。 ・救命率を上げるには早期のバイスタンダー(その場に居合わせた人)による応急手当が重要であることから、市民に心肺蘇生法を身に付けてもらう。		
事業概要(全体計画)	・火災による死傷者を減らすため、市民の防火意識の向上と事業所等の消防法令違反の是正指導を行い、自衛消防力の強化に取り組む。 ・バイスタンダーによる応急手当実施率、救命率の向上に繋げるため、応急手当講習の受講促進等を図る。また、救急需要の増加が見込まれる中、救急業務の安定的・持続的な提供ができるように、「救急車の適正利用」の広報活動に取り組む。		
	事業の対象	市民　(対象数:　)	
決算年度の取組	取組計画	◇事業所等への立入検査(計画数330施設) ◇高齢者世帯への防火調査(1391世帯) ◇街頭防火広報、広報パトロールの実施 ◇応急手当講習の実施 ◇救急受入れ医療機関との協議 ◇イベント等による「救急車の適正利用」広報活動の実施	
	取組実績	◇計画数330施設の内335施設に実施 ◇計画数1391世帯に実施(秋746世帯・春645世帯) ◇街頭防火広報2回、広報パトロール　213日 ◇高齢者宅への取付け支援46世帯実施 ◇応急手当講習1190名受講、ﾊﾞｲｽﾀﾝﾀﾞｰにより2名の救命に繋がった。 ◇受入れ病院との協議等により、搬送開始までの時間が短縮した。 ◇「救急車の適正利用」広報活動により緊急性の低い救急要請が減少 ◇Live119映像通報システム実証実験中14件の口頭指導等を実施 ◇マイナ救急実証事業中142件の救急現場でマイナ保険証の読取を実施	
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他 (　)	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	446	0	0	1,372
12委託料				919
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				60
その他				393
財源(千円)	446	0	0	1,372
特定財源				196
市債				
その他				
一般財源	446			1,176

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	・高齢者世帯や事業所等への防火指導及び消防法令違反是正推進に取組んだ結果、建物火災が約30%減少し、高齢者の火災による死者は0人であった。 ・Live119映像通報システムの実験導入を試み、バイスタンダーによる応急手当の質を向上させる口頭指導につなげられた。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	応急手当受講者数(人)		
目標値	2,900		
実績値	1,190		
目標値と実績値の差分についての理由	応急手当の必要性を訴える取組を行ったが、講習時間の長さが、参加ハードルが高いとみている。		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	–	該当しない。
目的思考(施策目標への寄与)	B	応急手当の質の向上、バイスタンダーへの手技の支援を目的としLive119の実験導入に取組んだ。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	職員目線だけでなく、消防団女性広報指導分団や市民協力団体と協創し取り組んだ。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	–	該当しない。
総合評価	C	・建物火災は減少したが、火災総件数が増加した。 ・口頭指導により、初動対応の向上につながったが、バイスタンダーによる応急手当実施においては、環境や背景等により左右こともあり、実施率としては前年比13.7%減51.9%となった。

事業実施上の課題・残された課題	・たき火等が原因による火災が多い。 ・Live119映像通報システム実験導入による一定の効果は見られたが、普及まではさらなる広報が必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由: ・火災予防の取り組みを継続する。 ・救命率を上げるには早期のバイスタンダーによる応急手当が重要であることから、引き続き応急手当普及啓発の推進が必要である。

1 基本情報

担当課	警防課										
事業名	No.17	消防本部・消防署車両更新整備事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	7	項	1	目	3	
施策体系	8	防災・減災・消防		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐単年度(　　年度)　☐単年度繰返(　　年度～継続)　☑複数年度(　R6　年度～　R11　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	老朽化した車両の更新に伴い、機能を充実させ、消防力の強化を図ることにより市民の安全・安心に繋げる。		
事業概要（全体計画）	消防車両の更新は、財政状況、耐用年数及び他都市の更新状況等を参考に計画し、緊急時や消防活動時に故障等により市民に不利益をもたらさないよう維持管理を実施していく。		
	事業の対象	消防本部・消防署　（対象数:　　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績	
	◇消防ポンプ自動車(北分署) 60,466千円(うち、60,409千円R7補正(繰越)) ◇火災原因調査車(本署) 10,404千円(全額R7補正(繰越))	◇消防ポンプ自動車(北分署) ・消防ポンプ自動車(北分署)更新に係る中間検査:57千円	
	事業実施手法	☑直接実施　☐委託・指定管理　☐負担金・補助金　☐その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		2,490	70,870	57	59,950
	12委託料		899		33,312
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		69,971	57	26,638
財源(千円)		2,490	70,870	57	59,950
	特定財源				26,687
	市債		60,100		4,700
	その他		4,909		
	一般財源	2,490	5,861	57	28,563

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	安全性能、環境性能の向上に加え、室内空間の確保や、小型水槽、泡消火装置を備え機動性を向上させる。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	更新計画数(台)		
目標値	2		
実績値	0		
目標値と実績値の差分についての理由	シャシ・部品等の受注過多による供給不足などにより、今年度の納入が困難となったが、来年度納入予定。		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	A	緊急防災・減災事業債を活用する。
目的思考（施策目標への寄与）	A	安全性能、環境性能、小型水槽、泡消火装置を備え機動性を向上させる。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	–	消防活動に供する車両であり、該当しない。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	–	デジタル機器の導入がないため、該当しない。
総合評価	C	納期遅れにより、令和8年度中に更新配備となる。

事業実施上の課題・残された課題	発注手続きを可能な限り早期に実施する。また、複数年での調達も含め計画を立てる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：車両更新計画に基づき老朽化した車両・資機材を更新する。

1 基本情報

担当課	警防課										
事業名	No.18	奈良市・生駒市消防指令センター通信指令システム更新整備事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	7	項	1	目	3	
施策体系	8	防災・減災・消防		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度) ☑ 単年度繰返(　　年度～継続) ☑ 複数年度(　R5　年度～　R9　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	安定した消防指令業務の継続及び更なる市民サービスの向上を図る。	
事業概要（全体計画）	平成28年度から運用を開始した奈良市・生駒市消防指令センターについて、24時間365日、緊急通報を受報し絶え間なく稼働する消防指令システムの更新整備を行い、引き続き安定した指令業務の継続と更なる市民サービスの向上を図る。	
	事業の対象	市民　（対象数:　－　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	◇通信指令システム更新整備 概算整備費:2,777,000千円 生駒市負担額:725,074千円 うち、年割額(15%):108,878千円(うち、106,268千円R7補正(繰越)) ◇車両運用管理装置更新業務 概算整備費:180,000千円 生駒市負担額:46,998千円 うち、年割額(80%):37,598千円	◇通信指令システム更新整備 ・通信指令システム更新整備に係る調達導入支援業務負担金:2,610千円 ◇車両運用管理装置更新業務 整備費:149,820千円 生駒市負担額:39,108千円 うち、年割額(80%):31,594千円
	事業実施手法	□ 直接実施　□ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		2,353	146,476	34,204	370,444
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	2,353	146,476	34,204	370,444
	その他				
財源(千円)		2,353	146,476	34,204	370,444
	特定財源				
	市債	2,300	146,400	34,200	370,400
	その他				
	一般財源	53	76	4	44

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	取組計画について、令和7年度に契約を締結し、通信指令システム更新整備にあっては計画的かつ着実に更新を進める体制が整い、車両運用管理装置更新業務にあっては遅滞なく業務を推進することができた。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	時限的であった地方債の活用条件を満たすことができた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	基本機能を軸に新たな機能の導入を進めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	C	通信事業者やコンサルタントなどの専門的知見を活用し、事業を進めた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	C	ネットワーク関係などに対し、関係課と協議・検討を行った。
総合評価	B	令和7年度に予定どおり契約を締結し、両事業とも計画的に進める体制が整い、おおむね順調に進捗していることから、今後の安定した業務継続に向けた基盤が構築できたものと評価している。

事業実施上の課題・残された課題	既存の消防システムに係る保守体制の確保及び障害対応の維持が必要となる。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	引き続き更新計画に沿って事業を行う。

1 基本情報

担当課	消防署・予防課・警防課										
事業名	No.19	大規模災害時の防災（減災）への取組									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	7	項	1	目	3	
施策体系	8	防災・減災・消防		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)、(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R6　年度～　R10　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	災害による被害を最小限度に抑えることができる。 ドローン映像データをリアルタイムで伝送し、早期に活動実態を共有できる。	
事業概要（全体計画）	大規模災害時に市民が自発的に行動し、自助・共助・公助のバランスのとれた防災体制を整える。	
	事業の対象	消防職員、市職員、市民、消防団員　（対象数:　－　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	◇災害対策本部及び消防作戦室へのドローン映像伝送システムの構築　357千円 ◇消防作戦室運用訓練 ◇自主防災会：自発的取組の促進 　訓練指導者（消防団員）の養成と訓練指導 ◇市総合防災訓練 ◇緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練（奈良県開催）	◇災害対策本部及び消防作戦室へのドローン映像伝送システムの構築　312千円 ◇自主防災訓練回数：49回 　自主防災訓練参加者：7,230人 　消防団員養成人数：16人 ◇市総合防災訓練：災害対策本部にドローン映像を伝送した。 ◇緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練（奈良県開催）：検証員として19人参加
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費（千円）		2,458	357	312	419
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	2,458	357	312	419
財源（千円）		2,458	357	312	419
	特定財源				
	市債	1,800			
	その他				
	一般財源	658	357	312	419

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	ドローン映像伝送システムの構築により、大規模災害時の早期の被害状況の共有に役立てることができる		
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	消防団訓練指導回数	
	目標値	28	
	実績値	18	
	目標値と実績値の差分についての理由	自主防災会や消防団員の積極的な訓練参加によるものであるため、目標値を下回る結果となった。	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	映像伝送システム構築にあたり、費用対効果かつ安全性の高い方法を選択し、導入した。
目的思考（施策目標への寄与）	B	早期被害状況の把握のために、迅速に運用できる体制づくり（保管、積載方法など）に努めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	自主防災訓練において消防団と自主防災会が訓練を行い、自助共助の防災意識向上に繋げた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	災害現場上空からのドローン映像データをリアルタイムで伝送し、活動実態の共有を開始している。
総合評価	B	ドローン映像伝送システムの構築、自主防災会訓練指導者として消防団員の養成及び市関係部局との連携強化を図れた。

事業実施上の課題・残された課題	各種消防イベントや自主防災会等を通じ、地震時の火災の危険性や電気火災のメカニズム、感震ブレーカー設置による火災防止効果等を広報するため、広報用感震ブレーカーデモ機を購入し、効果的な広報活動を実施する。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：令和8年度は、災害発生初期を想定した、危機管理課と連携した「緊急初動体制訓練」を実施し、市関係部局との連携強化を図る。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	商工観光課										
事業名	1	▸市内におけるものづくり操業環境の確保(工業) ▸積極的な商いと魅力的な店舗の創出・発信(商業)									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	2	目	2	
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(2)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度) ☑ 単年度繰返(　令和6　年度～継続) ☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	変革と挑戦に取り組む事業者の発掘、育成及び事業継続	
事業概要(全体計画)	▸専門家とともに市内製造業者を訪問して事業運営、技術面や人材確保等に関する相談に応じ、課題解決に向けた支援を行う。 ▸課題解決に踏み出す製造業者等をIKOMASTARとして認定し、市内外に向けたPR等を行う。 ▸生駒商工会議所と連携した経営支援(EG推進補助)を実施するほか、学研生駒工業会等の製造業者を支援する取組を行う。	
事業の対象	市内事業者	(対象数:　約3,000者　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	▸ものづくりの専門家派遣事業はNO.4人材確保等総合支援事業に統合 ▸ EG推進補助金 14,000千円 (事業者伴走支援、商業者グループ化支援、販売機会創出のための催事実施、商いコーディネーター┼による支援、等)	▸ EG推進補助金 14,000千円 (事業者伴走支援、商業者グループ化支援、販売機会創出のための催事実施、コーディネーター┼による伴走支援、等)
事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他 (　　)	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		16,245	14,000	14,000	16,836
	12委託料	3,894			1,000
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	12,351	14,000	14,000	15,250
	その他				586
財源(千円)		16,245	14,000	14,000	16,836
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	16,245	14,000	14,000	16,836

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	・アクションプランNo4.の「人材確保等総合支援事業」等を活用し市内事業者のヒアリングと課題把握に努めたほか、市内事業者13社をIKOMASTARとして認定しPR等を行った。 ・生駒商工会議所による事業者の伴走支援や展示会出展支援等を補助した。(EG推進補助金)		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	職員による事業者訪問による情報収集(件)	
	目標値	60	
	実績値	63	
	目標値と実績値の差分についての理由	事業紹介などのタイミングを活かし、積極的に事業者訪問を行ったため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	委託事業者による訪問だけではなく、職員も事業者訪問を数多く行うことで費用をかけずに課題やニーズの把握に努めた。
目的思考(施策目標への寄与)	B	これまで関わりの少なかった事業者とも接点を多く持ち「IKOMASTAR」認定を行うなど、新たな事業者の発掘ができた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	事業者訪問によるヒアリングを行ったほか、民間専門家の派遣による課題解決や、事業者同士の交流の機会づくりを実施した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	ヒアリング記録をクラウド上で一元管理することでデータの活用性を高め、訪問の効率化を推進した。
総合評価	B	事業者からの実際の声を収集し、その内容を市の施策やEG補助金事業の改善に反映することができた。

事業実施上の課題・残された課題	市内事業者との関係性をさらに深め、経営課題を共有いただけるよう市職員と会議所職員のヒアリング能力を高める必要がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 引き続き事業者訪問とEG推進補助金による支援を継続する。また、令和8年度は「商工観光ビジョン」の改定に着手し、EGいこまの考え方に基づき市の施策を整理する。

1 基本情報

担当課	商工観光課										
事業名	2	幅広い企業誘致・開業支援と新たな産業集積の創造									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	2	目	2	
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(2)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　平成24 年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市内における雇用促進と地域経済循環の促進		
事業概要（全体計画）	市内における新たな雇用の創出や消費活動を促進するため、奈良県、関西文化学研都市推進機構、同機構に加盟する自治体等とも連携し進出を希望する幅広い事業者への優遇措置等を行う。		
	事業の対象	本市に立地・開業を検討する企業等　（対象数:　　）	
決算年度の取組		取組計画	取組実績
		▸ 認定企業への補助　98,972千円(他取組へ流用413千円) ▸ 展示会出展による誘致PR　1,808千円 ▸ 立地を検討する企業の個別相談による情報提供 ▸ 商業エリア補助金　8,800千円 ▸ オフィス等開設支援補助金　2,050千円(内流用413千円)	▸ 認定企業への補助　79,726千円 ▸ 展示会出展による誘致PR　1,766千円 ▸ 立地を検討する企業の個別相談による情報提供 ▸ 商業エリア補助金　8,661千円 ▸ オフィス等開設支援補助金　1,884千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		97,598	111,630	92,037	61,167
	12委託料	774	637	618	668
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	96,454	110,380	91,144	59,843
	その他	370	613	275	656
財源(千円)		97,598	111,630	92,037	61,167
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	97,598	111,630	92,037	61,167

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	企業立地補助金6件、商業エリア補助金6件、オフィス等補助金2件の交付を通じて、幅広い業種への支援を行い、雇用の創出や新規開業による賑わいづくりに寄与した。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	-	
	目標値	-	
	実績値	-	
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由	
	A	立地時・開業時に補助の負担は生じるものの、その後の法人税収入や雇用創出、エリアの賑わいづくりへの効果を勘案すると費用対効果は高いと考えられる。	
目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由	
	A	目標件数を上回る申請、交付件数があり、幅広い業種への支援を行うことができた。	
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由	
	B	補助金の現地確認時に課題やニーズをヒアリングするなど、今後の制度設計に向け意見聴取に努めた。	
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由	
	B	紙申請を前提とする補助金であっても、申請内容をデジタル管理し、予算見込みや申請予定の把握、申請漏れ防止に活用している。また、申請実績をデータ化し、事業改善の検討材料として活用できている。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	多様な補助メニューを用意し、製造業だけでないさまざまな業種の立地ニーズに対応できた。	

事業実施上の課題・残された課題	立地・開業する事業者のニーズにより合致した補助金となるよう、制度をブラッシュアップしていく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：企業立地補助金は立地予定企業に応じて減額、オフィス補助金は令和7年度の申請件数を鑑み増額する予定。今後も申請件数等を見ながら柔軟に対応する。

1 基本情報

担当課	商工観光課										
事業名	3	ローカルビジネス起業の促進									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	2	目	2
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(2)(4)		
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　令和5　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	起業家ごとの成長ステージに応じた包括的な支援を行うことで、起業意欲の醸成と、始めやすく、かつビジネスの継続を可能にし、地域で起業しやすい環境が作られる。	
事業概要（全体計画）	地域の人を顧客にし、地域の人を雇用する「ローカルビジネス」から、コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスを含む起業を促進するため、起業意欲の醸成と始めやすく継続したビジネスができる起業支援のエコシステムを構築し、地域で起業しやすい環境づくりを行う。	
	事業の対象	市内で起業しようとする者、市内既存事業者　（対象数:　-　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	▸IKOMA LOCAL BUSINESS HUB 13,200千円 ▸イコマド指定管理 427千円 ▸イコマド(もやい館)改修工事等 7,307千円 ▸イコマド(もやい館)什器等購入 24,163千円 ▸イコマド(セイセイビル)什器等購入 20,330千円 ▸創業者フォローアップ事業 (創業支援者による訪問)4,103千円	▸IKOMA LOCAL BUSINESS HUB 13,000千円 ▸イコマド指定管理 427千円 ▸イコマド(もやい館)改修工事等 0円 ▸イコマド(もやい館)什器等購入 14,009千円 ▸イコマド(セイセイビル)什器等購入 16,954千円 ▸創業者フォローアップ事業 (創業支援者による訪問)4,103千円
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		12,045	69,530	48,493	21,253
	12委託料	12,045	18,038	33,306	21,253
	14工事請負費		6,999		
	18負担金補助及び交付金				
	その他		44,493	15,187	
財源(千円)		12,045	69,530	48,493	21,253
	特定財源		27,728	9,715	2,051
	市債				
	その他				
	一般財源	12,045	41,802	38,778	19,202

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	IKOMA LOCAL BUSINESS HUBでは126名の創業(希望)者、第2創業者、既存事業者等の事業計画の立案や、事業革新を支援したほか、創業者フォローアップ事業では本市創業塾卒業生等20名に対しそれぞれの課題に応じた実務的な支援を実施するなど、起業意欲の醸成と始めやすく継続したビジネスができる環境づくりに寄与した。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	創業者数	
目標値	5	
実績値	5	
目標値と実績値の差分についての理由	-	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	国の第2世代交付金を活用し財源を確保したほか、公募型プロポーザル方式で事業者を募集することで財政負担を軽減した。
目的思考（施策目標への寄与）	B	創業者フォローアップ事業で創業等に取り組む際の課題の聞き取りとその結果に応じた勉強会、そして専門家による個別支援を実施することができた。また、イコマド元町の整備により、市民が起業しやすい環境づくりを行った。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	市内に在住する「IKOMA LOCAL BUSINESS HUB」卒業生のコミュニティを活用し、生駒市内で創業を希望する潜在層の発掘を共同で実施し、参加者獲得に繋げることができた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	フリーペーパやチラシ、ポスターなどの紙媒体だけでなく、SNS等のデジタルツールを活用し、広告バナーのクリック率などを根拠に事業周知を行い、参加者獲得に繋げた。
総合評価	B	創業塾参加者数や創業者数、市内の創業者の課題の聞き取り数等、当初設定していた目標を概ね達成しており、事業者の発掘、育成、事業継続支援に一定寄与した。

事業実施上の課題・残された課題	創業塾参加者や市内事業者の事業計画のブラッシュアップや実践を行う場をどう確保するかが課題。

今後の取組方針	判断理由
改善	3年続けて多くの参加者が集まっているため継続して事業を行う。一方で参加者の受講意識向上や財源確保のために来年度は参加者より受講料を徴収する。

1 基本情報

担当課	商工観光課										
事業名	4	市内事業者の雇用・定着支援と多様な働き方による雇用・就労の促進									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	2	目	2	
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(2)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　平成28 年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	▸雇用の確保と定着による市内就業者の増加及び市内事業者の事業継続と発展 ▸従業員のワークライフバランスの充実、市民の職住近接、パラレルキャリアの実現等による就労環境の拡大	
事業概要（全体計画）	▸多様な働き方の推進等、事業者が実施する人材確保に向けた取り組みを、専門家の派遣や補助金の支給により総合的に支援。▸市内の未就業の女性や多様な働き方を希望する人を、受け入れる市内事業者につなぐことで、多様なライフスタイルや職住近接の雇用・就業環境の実現を目指す。▸労働局と連携し、市民に向けた市内企業のPRやマッチングの機会を提供。▸人材不足に悩む企業と市内外の専門性を持った人材とのマッチングを支援するほか、採用活動等に係る経費を補助。	
	事業の対象	市内事業者、就労希望者等　　（対象数:　　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	【R6補正(繰越分)】 ▸人材確保等総合支援事業　48,151千円 ▸ 労働局との連携による企業説明会・面接会・個別相談会等の実施 ▸ 企業訪問による情報収集 【R7補正(繰越)】 ▸ 中小企業等賃上げ促進給付金事業 83,061千円（内R8繰越83,061千円）	【R6補正(繰越分)】 ▸人材確保等総合支援事業　46,499千円 ▸ 労働局との連携による企業説明会・面接会・個別相談会等の実施 ▸ 企業訪問による情報収集
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☑ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		1,594	131,212	46,499	40,000
	12委託料	1,594	37,951	27,280	20,000
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金		90,000	19,218	20,000
	その他		3,261	1	
財源(千円)		0	131,212	46,499	40,000
	特定財源		105,319	33,843	16,375
	市債				
	その他				
	一般財源		25,893	12,656	23,625

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	人材確保等総合支援事業補助金により、市内事業者の人材採用と従業員の資格取得・研修を支援したほか、市内事業者と専門的なスキルを持った市民とのマッチングや、合同就職面接会の実施など、人材確保を総合的に支援した。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	面接会、セミナー等実施回数(回)	
目標値	12	
実績値	12	
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	国の物価高騰対策交付金を活用し財源を確保したほか、労働局とのイベントは合同開催とすることで市の財政負担を抑制できた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	面接会や補助金を通じて市内企業の採用活動を支援できた。また、市内企業と市民のマッチングなど職住近接に向けた取り組みを進めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	A	事業を通じてこれまで関わりの少なかった事業者とも接点を持つことができ、多様な事業者の課題感やニーズを把握することができた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	A	人材確保補助金については申請受付を全てオンライン化することで、迅速な事務処理と事業者の申請負担の軽減に寄与した。
総合評価	B	補助金利用や事業への登録件数はほぼ目標を達成しており、市内事業者の雇用確保、人材育成、及び市内就業者の増加に一定寄与した。

事業実施上の課題・残された課題	事業に登録されていない企業や個人事業主に対しどのように周知を図るかが課題。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	人材確保は市内企業共通の大きな課題であり、引き続き補助金や伴走支援、面接会等を通じて総合的に支援する。

1 基本情報

担当課	商工観光課										
事業名	No.5	「住んで楽しい」身近な観光価値が地域経済に繋がる観光振興									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	2	目	2
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(2)(4)		
根拠法令等	ー						事務区分	自治事務		
事業期間	☐単年度(　　年度)　☐単年度繰返(　　年度～継続)　☑複数年度(　R5　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	▸住宅都市における観光として、魅力ある店舗やスポット等での市民の日常的な消費行動を通じて感じる楽しみや非日常体験といった「住んで楽しい」身近な観光価値の創造を図る。	
事業概要（全体計画）	▸高山地区の観光関係人口の増加を促進する。 ▸生駒山のブランディング ▸関連団体との連携・補助 ▸インバウンド向けの情報発信 ▸体験コンテンツの造成とPR ▸宿泊施設立地可能箇所の調査 ▸宿泊施設誘致活動	
事業の対象	ー	（対象数:　ー　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	高山振興事業【高山ま～ぜま～ぜふぇす】 6,239千円 観光案内業務委託 2,954千円 高山茶筌 観光ブランディング事業 4,000千円 大阪・関西万博 LOCAL JAPAN展負担金 3,556千円 宿泊施設立地推進事業　6,270千円 奈良県宿泊施設立地セミナー参加	高山振興事業【高山ま～ぜま～ぜふぇす】 6,160千円 観光案内業務委託 2,662千円 高山茶筌 観光ブランディング事業 15千円 大阪・関西万博 LOCAL JAPAN展負担金 3,126千円 宿泊施設立地推進事業　6,243千円 奈良県宿泊施設立地セミナー参加
事業実施手法	☑直接実施　☑委託・指定管理　☑負担金・補助金　☑その他（　謝礼　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		20,931	23,019	18,206	10,602
	12委託料	18,531	19,463	15,065	8,602
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	2,400	3,556	3,126	2,000
	その他			15	
財源(千円)		20,931	23,019	18,206	10,602
	特定財源	7,689	12,329	7,757	1,000
	市債				
	その他				
	一般財源	13,242	10,690	10,449	9,602

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	既存資源を活用した観光施策の推進により、インバウンド滞在増加率で全国上位にランクインするなど来訪者増加につながるとともに、生駒山ブランド推進協議会への近鉄参画や万博での発信、COOL JAPAN AWARD受賞により認知向上と連携強化が進んだ。また、観光案内所整備や着地型観光商品の展開により、来訪者と地域をつなぐ接点や回遊基盤が構築された。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	全国市区町村別インバウンド滞在増加率	ー
目標値	ー	ー
実績値	全国6位	ー
目標値と実績値の差分についての理由	ー	ー

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	A	既存資源(高山茶筌や生駒山等)を活用した取組を中心に展開し、少ない投資で高い発信効果を得た。また、万博や受賞等の外部機会を活用した情報発信や、民間連携による観光案内所整備により、効率的な事業実施を図った。
目的思考（施策目標への寄与）	A	本事業は「住んで楽しい」観光振興を通じて地域経済循環を創出するという目標に対し、着地型観光商品、観光案内所整備、ブランド発信を一体的に推進することで、来訪者の増加および滞在価値の向上に寄与した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	A	生駒山ブランド推進協議会を中心に、自治体・近鉄が連携し観光施策を推進した。近鉄参画により民間活用が進展し、観光案内所や商品造成に加え、大学連携による通訳ボランティアやガイドブック作成など協創型の取組が進んでいる。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	A	ナビタイムジャパンの訪日外国人移動データを活用し、生駒山エリアのインバウンド滞在増加率(全国6位)という客観的指標により、施策効果の把握を行った。
総合評価	A	既存資源の活用や広域連携の推進により、来訪者増加や認知向上といった成果が現れており、「住んで楽しい」観光振興の方向性は有効に機能していると評価できる。特に、インバウンド滞在増加率の上位ランクインや万博を契機とした発信機会の獲得など、外部指標や実績からも施策効果が確認されている。

事業実施上の課題・残された課題	観光資源の管理・運営体制の確立や、地域産業(高山茶筌等)の持続的な維持・発展に向けた取組が必要である。 また、広域連携は進展しているものの、交流圏の拡大や継続的な誘客導線の構築に向けた更なる展開が求められる。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	本事業は、既存資源の活用や広域連携の推進により、来訪者増加や認知向上といった成果が現れており、施策の方向性は適切であると判断される。

1 基本情報

担当課	農林課										
事業名	No.1	半農半X支援事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	1	目	3	
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)(2)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐単年度(　　年度)　☑単年度繰返(　R4　年度～継続)　☐複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	多様な農の担い手の育成により、市内の遊休農地を解消するとともに、新しいライフスタイルである「農のある暮らし」を実現する。	
事業概要（全体計画）	非農家を対象とした「いこまファーマーズスクール」を開講し、仕事をしながらも休日に農業を行いたい半農半Xを実践する人や暮らしに農を取り入れたい人を育成する。	
	事業の対象	生駒市民他　（対象数:　1期15組　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	半農半X推進員 ・報酬・職員手当　5,465千円 ・旅費等　575千円 ・謝礼等　2,268千円 ・消耗品等　519千円 ・ファーマーズスクールOB改運営費　100千円	半農半X推進員 ・報酬・職員手当　3,775千円 ・旅費等　129千円 ・謝礼等　1,991千円 ・消耗品　265千円 ・ファーマーズスクールOB改運営費　0円
	事業実施手法	☑直接実施　☐委託・指定管理　☑負担金・補助金　☑その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		2,220	8,927	6,160	9,263
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	2,220	8,927	6,160	9,263
財源(千円)		2,220	8,927	6,160	9,263
	特定財源	1,920	3,000	1,275	2,000
	市債				
	その他	300	300	300	300
	一般財源	0	5,627	4,585	6,963

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	「農」のある新しいライフスタイルを実践する人が増え、農地の保全にも寄与した。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	新規就農者(人)	
	目標値	1	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由	修了生の多くが、新規就農とは違った形で農に携わっていると考えられるため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	A	農林水産省の補助金が引き続き活用できた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	今年度の新規就農者は出なかったが、定期的なフォローアップ機会の創出を行い、モチベーションの維持・向上が行えた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	研修の一環として市内農業者の見学を行った他、福祉事業者との連携も模索した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	活用する場がなかった。
総合評価	B	募集時は引き続き3倍以上の応募があり、ニーズは高い。落選者への対応も強化し、多様な農の担い手の育成を続ける必要がある。

事業実施上の課題・残された課題	半農半Xを目指した事業であることから、就農が目標となるが、就農にはスクール受講の他、別途農業法人等での研修が必要となる。	
今後の取組方針	拡大	判断理由：卒業生のフォローアップを強化し、市内の農業振興に関わる取組を推進できるようにしたい。

1 基本情報

担当課	農林課										
事業名	No.2	生駒市土地改良事業補助金									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	1	目	5	
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等	土地改良法						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	農業従事者の高齢化等により、農業用施設の管理が疎かになる傾向があることから、補助を実施することにより、農業施設の保全に繋げ、農地の保全に繋げる。		
事業概要（全体計画）	農家組合（水利組合を含む。）が事業主体である農業用道路、ため池、水路等の農業用施設の整備について補助を実施し、農地の保全に繋げる。		
	事業の対象	市内農業者他　（対象数:　－　）	
決算年度の取組	取組計画	農業用道路の復旧及び拡幅 （地元施工5,000千円×80%×2件＝8,000千円）	取組実績	補助制度等に関する広報・周知は行ったが、農業用道路に対する復旧及び拡幅工事に対する補助金は、0件だった。
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）		

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費（千円）		0	8,000	0	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金		8,000		0
	その他				
財源（千円）		0	8,000	0	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	0	8,000	0	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	補助を実施し、農地の保全への寄与を目指した。		
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	補助件数（件）	
	目標値	2	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由	対象となるような地元施行の工事が少なかったため。	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	－	実績がなく測れなかった。
目的思考（施策目標への寄与）	－	実績がなく測れなかった。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	－	実績がなかった。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	活用する場がなかった。
総合評価	C	実績があがらず、再検討が必要なため。

事業実施上の課題・残された課題	要望があったことから昨年度に補助率を上げたが、今年度も引き続き施工がなかったため、ニーズの再検討が必要である。

今後の取組方針	廃止	判断理由：地域計画を受けた農地活用事業に統合したため。

1 基本情報

担当課	農林課										
事業名	No.3	生駒市スマート農業推進事業補助金									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	1	目	3	
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)、(2)			
根拠法令等	スマート農業技術活用推進法						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R6　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	農業者の高齢化による離農や新規就農者の規模拡大のため、スマート農業機器の購入に対する補助を実施し、農作業の負担軽減や農業者の所得の向上を図る。		
事業概要（全体計画）	市内農業者による先進的栽培技術設備等の購入及びAIを活用したICT鳥獣被害対策等に補助金を支給する。		
	事業の対象	市内農業者　（対象数:　－　）	
決算年度の取組	取組計画	・要綱の策定・公開 ・スマート農業機器購入費半額補助 （最大50万円×2件） ・スマート農業業務委託に対して半額補助 （最大10万円×4件）	取組実績 ・農業者へのヒアリングを実施し、その意見を反映したうえで要綱を策定・公開した ・補助実績0件
	事業実施手法	☐ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	0	1,400	0	1,500
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		1,400		1,500
その他				
財源(千円)	0	1,400	0	1,500
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	0	1,400	0	1,500

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	今までになかった補助メニューの創設によって、農地の保全に寄与した。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	補助件数(件)	
	目標値	6	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由	ニーズの聞き取りに時間を要したため、要綱の公開が遅れ、募集にあまり時間をかけられなかったため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	－	活用事例がない。
目的思考（施策目標への寄与）	－	今後、必要な事業ではあるが、活用の場がなかった。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	－	協創する場がなかった。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	活用する場がなかった。
総合評価	C	広報活動の強化と情報収集に努め、農業者に対し、効果の説明等ができるように努め、まずは事例をつくることが必要。

事業実施上の課題・残された課題	市内に多い小規模農家等へ情報を伝えても、なかなか補助まで結びつかない。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：引き続き、広報活動や丁寧な周知は続けていきたい。

1 基本情報

担当課	農林課										
事業名	No.4	農機具のマッチング事業									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	1	目	3	
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(2)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	☑ 単年度(R7 年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	離農の原因や新規就農者の障壁にもなる農機具の購入・更新の負担を減らし、農地の保全につなげる。	
事業概要（全体計画）	使わなくなった農機具を使いたい人につなぐしくみを構築する。	
	事業の対象	市内農業者他　（対象数: － ）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	・制度立ち上げの試行 ・譲渡希望者からの申請の受付 ・ホームページへの情報の掲載 ・アプリの導入検討	市協創対話窓口に課題を提示し、解決方法を模索した。
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（ ）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		0	0	0	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		0	0	0	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	農機具の取得・更新にかかる負担を減らし営農意欲を維持・向上する。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	－	実施していない。
目的思考（施策目標への寄与）	－	実施していない。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	－	実施していないが、民間企業との連携を模索した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	活用する場がなかった。
総合評価	－	実施していないため評価し難い。

事業実施上の課題・残された課題	制度の根本から丁寧な検討が必要。	
今後の取組方針	廃止	判断理由：必要な取組かもしれないが、現段階でアクションプランに掲載すべき取組とは言えないため。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	農林課										
事業名	No.5	地域計画を受けた農地活用事業									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	1	目	3	
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☐	行政改革大綱					
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法					事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R7　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	地区ごとに将来の農業について考え策定した「地域計画」の実現に向けた取組を行うことで、農地の保全を図る。		
事業概要（全体計画）	令和6年度に市内24農家区で策定した「地域計画」の更新業務を通して、計画の実現に向けた具体的な取組の検討・実施などを行う。		
	事業の対象	市内農業者他　（対象数:　－　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績	
	地域計画実現に向けた取組支援業務委託 6,000千円 ・農地の出し手の抽出 ・農地バンクへの登録の促進 ・分析・検討調査委託	地域計画実現に向けた取組支援業務委託 5,995千円 ・2地区のモデル地区を選定し、地域計画の実現に向けたロードマップを作製 ・各農家区の地域計画の詳細調査 ・多様な担い手の検討・ヒアリングの実施	
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	0	6,000	5,995	9,950
12委託料		6,000	5,995	9,950
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	6,000	5,995	9,950
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	0	6,000	5,995	9,950

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	地域計画のブラッシュアップを行うことで、農地の保全の機運が高まった。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	前例がない事業のなかでも最大限の効果があげられるように事業者と協業できた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	他の農家区での横展開も視野に入れ、2つのモデル地区での検討を進められた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	市内農業者だけでなく、福祉事業者へのヒアリングも実施し進められた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	活用する場がなかった。
総合評価	B	地域計画は農業施策を推進するうえで、他の施策にも関与する取組のため、注力して進められた。

事業実施上の課題・残された課題	地区ごとに意向調査ができていない農地情報が多く残存している。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		将来の農地の保全において重要な取組であるため、引き続き事業を推進する。

1 基本情報

担当課	農林課										
事業名	No.6	生駒市森林整備事業									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	1	目	4	
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☐	行政改革大綱					
根拠法令等	森林法					事務区分	自治事務				
事業期間	☐単年度(　　年度)　☑単年度繰返(　R7　年度～継続)　☐複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢化等で管理が行き届かなくなってしまった森林を整備し、獣害の防止等の観点から農地の保全に寄与する。		
事業概要（全体計画）	令和5年度に策定した「生駒市森林整備に係る取組方針」に基づき、市民と森林が共生する豊かなくらしを叶える、市民力を生かした森林整備を行う。		
	事業の対象	生駒市民他　（対象数:　－　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績	
	・納税通知書を利用した森林所有者への啓発 ・有償ボランティアへの取組（活動補助）等 →4,337千円 ・里山林の整備箇所の確認（ﾓﾃﾞﾙｴﾘｱで試行的実施） ・懇話会において、Jクレジットと森林の集約化について検討 →10,852千円	森林整備に係る取組方針の「4つの柱」に基づく事業を実施 ・民家等への影響が懸念される危険木の伐採補助 →500千円 ・森林ボランティアによる里山整備に向けた制度構築、伐採木の再資源化に向けた調査の実施、森林所有者への調査・意識醸成、担い手育成の講習会の開催等 →10,640千円	
	事業実施手法	☑直接実施　☑委託・指定管理　☑負担金・補助金　☐その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費（千円）		0	15,189	11,140	13,882
	12委託料		10,538	10,340	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金		4,337	500	
	その他		314	300	
財源（千円）		0	15,189	11,140	13,882
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	0	15,189	11,140	13,882

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	森林整備の担い手育成等を通して整備を進め、森林と農地等のゾーニングによる農地の保全に寄与した。		
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	森林環境譲与税を活用しながら事業を推進した。
目的思考（施策目標への寄与）	B	事業実施時は、既存の森林整備団体とのマッチング機会の創出を心掛けた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	山林所有者や森林整備団体等と協力して事業を推進した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	活用する場がなかった。
総合評価	B	広報面等の課題はあるものの、事業として概ね予定どおりの成果はあげられた。

事業実施上の課題・残された課題	森林整備の担い手の裾野をどう広げるかや、有償ボランティア制度の検討などを行う必要がある。	
		判断理由
今後の取組方針	拡大	実施回数を増やした「生駒市森林整備に係る取組方針推進懇話会」の内容に基づき、取組を推進する。

1 基本情報

担当課	農林課										
事業名	No.7	地元野菜等の販売促進									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	1	目	3	
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)(2)			
根拠法令等	六次産業化法						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市内食料自給率の向上並びに地産地消及び旬産旬消の推進		
事業概要（全体計画）	・市内産野菜・果実の移動販売や青空市場（マルシェ）を実施 ・いこまレストランを生駒市内の飲食店で実施		
	事業の対象	市民他　　（対象数:　－　）	
決算年度の取組	取組計画	・移動販売　13自治会　1,900千円 ・いこまレストラン　実施店舗数:3店舗 謝礼　　72千円 消耗品　　90千円	取組実績	・13の自治会で移動販売が実施できた。 1,900千円 ・計画通り3つの飲食店で実施できた。 謝礼　　72千円 消耗品　　78千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		2,275	2,062	2,050	2,246
	12委託料	1,900	1,900	1,900	2,084
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	375	162	150	162
財源(千円)		2,275	2,062	2,050	2,246
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,024	2,062	2,050	2,246

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	地元野菜に触れる機会を多く創出し、市内での食料自給率の向上や市内農家の持続性強化を図った。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	新規地元野菜使用店舗数(店舗)	
	目標値	3	
	実績値	3	
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	SNSを積極的に活用し、費用をかけずに効果を最大限にあげる工夫をした。
目的思考（施策目標への寄与）	B	地産地消及び旬産旬消を実践することができた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	市内農業者や飲食店に協力してもらいながら事業を推進できた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	SNSを活用した情報発信し、事業の周知や地産地消の機運醸成を行った。
総合評価	B	予定どおりの成果が得られ、新規の参加者なども開拓できた。

事業実施上の課題・残された課題	・移動販売は、自治会要望は多いが、生産者のキャパシティが少なく、実施する自治会を増やせない。 ・いこまレストランについては、野菜を提供する農家が少ない。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：引き続き、地産地消及び旬産旬消を浸透していきたい。

1 基本情報

担当課	農林課・障がい福祉課										
事業名	No.8	農福連携等の促進									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款		項		目		
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)、(4)			
根拠法令等	食料・農業・農村基本法						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	将来的な農の担い手不足の解消とともに、農業を通じ障がい者や高齢者、引きこもりの人等が社会的役割を持つようにする。	
事業概要（全体計画）	福祉事業者による農地利用等を図り、障がい者の職域拡大及び生きがいづくりの場を確保するよう福祉事業者と引き続き協議を行う。また、農業従事者の人手不足に対し、障がい者の就農に向けて連携を強化する。	
事業の対象	市内福祉事業者他　（対象数:　－　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	・農業関係者や福祉事業者との意見交換の場の設定 ・他部署と連携した施策の検討 ・遊休農地の斡旋 ・農業の専門家派遣 ・授産施設品の販売支援（農業祭、いこふく出張所をはじめとする公共施設や各種イベントでの販売）	・地域計画実現化業務の中で、市内福祉事業者30者に対し、アンケートを実施。農業分野に関心のあった3者に対し、個別ヒアリングも行った。 ・福祉事業者と遊休農地等に関する意見交換会を実施 ・地域計画実現化業務の中で、福祉事業者を新しい担い手として位置づけ、ロードマップへ盛り込んだ。
事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費（千円）	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源（千円）	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	0	0	0	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	遊休農地の斡旋や授産品の販売支援を通して、農のある新しいライフスタイルの拡大に寄与した。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	農業の専門家派遣回数（回）	
目標値	4	
実績値	0	
目標値と実績値の差分についての理由	生駒市内の福祉事業者に対し、農業の専門家を派遣する必要がなかったため。	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	コストはかからなかった。
目的思考（施策目標への寄与）	B	さまざまな観点から福祉事業者との協議の場を設けた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	ヒアリングや協議を通して、課題の抽出や取組について検討を行えた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	活用する場がなかった。
総合評価	B	農地のマッチング等にはいたらなかったが、福祉事業者との協議の場を設け、将来に向けての取組の検討を行えた。

事業実施上の課題・残された課題	福祉事業所に農地を斡旋するには、多くの条件が必要となることから、農地の斡旋以外の連携方法の模索も必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：引き続き福祉事業者との協議を行い、連携のあり方を模索する。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	環境保全課										
事業名	No.1	市内の環境状況の監視及び公害対策の実施									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目	5	
施策体系	10	生活環境		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法					事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R6　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	関係法令に基づき毎年実施	
事業概要（全体計画）	大気質・水質・騒音・振動等の環境測定を継続実施し、市内の環境状況を把握・監視するとともに、公害の発生源に対し適宜指導を行い良好な生活環境の保全につなげる。	
	事業の対象	（対象数:　　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	大気質測定調査　8,590千円 水質測定調査　9,219千円 騒音・振動測定調査　6,831千円 学研高山地区環境保全に係る水質調査等業務 11,067千円 騒音・振動に係る特定施設・特定建設作業の届出受理、指導	大気質測定調査　6，215千円 水質測定調査　4,015千円 騒音・振動測定調査　3，267千円 学研高山地区環境保全に係る水質調査等業務 5,423千円 騒音・振動に係る特定施設・特定建設作業の届出受理、指導
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		18,446	35,707	18,920	37,342
	12委託料	18,446	35,707	18,920	37,342
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		18,446	35,707	18,920	37,342
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	18,446	35,707	18,920	37,342

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	市内の環境状況を把握し、公害発生源に対し適宜指導を行い、良好な生活環境の保全を図った。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	公害相談件数(件)	
	目標値	10	
	実績値	3	
	目標値と実績値の差分についての理由	公害についての相談が3件であったため	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由	
	B	入札を実施しコスト削減に努めた。	
目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由	
	B	啓発を行い公害対策に努めた。	
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由	
	B	河川の水質保全や公害対策として地元自治会や企業と連携して取組を進めた。	
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由	
	B	水質、大気、その他環境測定のデータを活用し公害対策に努めている。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	環境測定について予定どおり実施することができた。	

事業実施上の課題・残された課題	現段階で環境基準を大きく超過するような事例は見られない。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		関係法令の規定により、今後も実施していく必要がある。

1 基本情報

担当課	防犯交通対策課										
事業名	No.2	特殊詐欺防止装置の普及促進									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	12	
施策体系	10	生活環境		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等	生駒市特殊詐欺等被害防止対策機器購入費補助金交付要綱					事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　H28　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	悪質電話による特殊詐欺の犯罪被害を未然に防止するため。		
事業概要（全体計画）	特殊詐欺等被害防止対策機器に係る購入・設置費用の2分の1の補助額を交付（限度額8,000円）		
	事業の対象	世帯員に65歳以上の者が含まれる市内在住者　（対象数:　100　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績	
	・特殊詐欺等被害防止対策機器及び補助金の普及啓発 ・特殊詐欺等被害防止対策機器の補助金交付 800，000円（限度額8,000円 × 100件）	・令和6年における特殊詐欺、SNS型投資・ロマンス詐欺の被害件数、被害額が過去に類を見ない額となったことから、令和7年1月27日から令和7年7月31日まで「特殊詐欺等多発警報」を発表。ホームページや広報紙、高齢者サロン訪問等を活用して、同補助金の更なる周知を図った。 ・特殊詐欺等被害防止対策機器の補助金交付 783，700円（107件）	
	事業実施手法	☐ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☑ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費（千円）	796	800	784	960
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	796	800	784	960
その他				
財源（千円）	800	800	784	960
特定財源				
市債				
その他	560	400	377	480
一般財源	240	400	407	480

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	市内における刑法犯罪の認知件数の中でも、占める割合の高い特殊詐欺の被害を抑えることにより、まちの生活環境が「安全」に保たれることに寄与している。

KPI	指標1	指標2
指標名（単位）		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	国の交付金を活用しながら事業を進めている。
目的思考（施策目標への寄与）	B	年度当初の補助金交付件数の目標（100件）を達成し、多くの世帯へ普及できている。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	補助金交付のため、該当なし。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	補助金交付のため、該当なし。
総合評価	B	職員の高齢者サロン等の訪問により本補助金の更なる周知を図ることで、計画どおりの補助金を交付し、令和6年と比較して特殊詐欺の被害件数を抑えられた。

事業実施上の課題・残された課題	特殊詐欺の被害件数は抑えられたものの、その後、再びリバウンド傾向にあることから、広報紙や市ホームページ、高齢者サロン等訪問等によらない周知方法を検討する必要がある。

今後の取組方針	判断理由
拡大	民生児童委員や地域安全推進委員、商工会議所等、地域の幅広い団体や事業者等と連携して啓発を進め、その一環として本補助金の更なる周知を図っていく。

1 基本情報

担当課	防犯交通対策課										
事業名	No.3	自動車駐車場管理システム導入									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	10	
施策体系	10	生活環境		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等	生駒市自動車駐車場条例						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度) □ 単年度繰返(　　年度～継続) ☑ 複数年度(R6 年度～ R8 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市営自動車駐車場3施設の管理システム(駐車券発行機や精算機等)は、新紙幣・新硬貨に対応できておらず、システムの経年劣化により部分改修では済まないため、既存システム全体の更新が必要となる。		
事業概要(全体計画)	市営自動車駐車場は、生駒駅周辺の道路交通の円滑化を図り、都市機能の維持・増進のため設置している。本駐車場の管理システムを新紙幣・新硬貨に対応し、併せてキャッシュレス決済も対応できるよう利便性向上を図る。		
	事業の対象	市営自動車駐車場の利用者　(対象数:　－　)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績	
	駐車場管理システム導入委託業務　55,000千円 ・システム導入にあたっての課題整理 ・プロポーザル方式による事業者の募集及び選定 ・自動車駐車場管理システムの更新	・生駒市営自動車駐車場管理システム更新委託業務に係る公募型プロポーザル実施し、株式会社富士ダイナミクスを選定 委託料54,417千円 ・市営駐車場の指定管理者や関係事業者等と調整を図り、令和8年3月にシステム更新を完了	
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他 ( )	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		0	55,000	54,417	2,348
	12委託料		55,000	54,417	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				2,348
財源(千円)		0	55,000	54,417	2,348
	特定財源				
	市債		49,500	43,700	
	その他				
	一般財源		5,500	10,717	2,348

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	新管理システムにより新紙幣・新硬貨の精算ができるようなったことでスムーズな出庫が可能となり、施設の稼働が高まることで、生駒駅周辺の道路交通の円滑化に寄与している。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	プロポーザル方式により総合的な観点から事業者を選定。
目的思考(施策目標への寄与)	B	利用者が安全・安心に、スムーズに利用できる施設に寄与。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	－	プロポーザル方式による事業者選定のため、該当なし。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	－	プロポーザル方式による事業者選定のため、該当なし。
総合評価	B	当初予算の計画通りに進められ、予定通りの成果を挙げられている。

事業実施上の課題・残された課題	自動車駐車場の精算時におけるキャッシュレス決済の導入。

今後の取組方針	判断理由
改善	令和8年度に自動車駐車場の精算時におけるキャッシュレス決済の導入を進める。

1 基本情報

担当課	防犯交通対策課										
事業名	No.4	生駒駅周辺への防犯カメラ設置									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	12	
施策体系	10	生活環境		戦略的施策	□		行政改革大綱				
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☑ 単年度(R7年度) □ 単年度繰返(年度～継続) □ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒駅周辺は人が密集し、深夜に人が溜まりやすく、犯罪が発生する蓋然性が高いと言われていることから、防犯カメラを設置することで犯罪の抑止効果を図りたい。		
事業概要（全体計画）	生駒駅周辺に防犯カメラを設置し、警察と連携を図ることで、犯罪の抑止や事件の解決に役立てる。		
	事業の対象	生駒駅を利用する通行者	（対象数: － ）
決算年度の取組	取組計画	取組実績	
	・関係自治会等との協議や検討 ・防犯カメラ設置にあたっての調査 ・生駒駅周辺に防犯カメラ設置　2,050千円	・防犯カメラの設置にあたり、設置箇所を調査し、近隣自治会への説明を実施 ・駅北に2台、駅南に1台の防犯カメラを設置するため、一般競争入札を実施し、事業者を選定 ・生駒駅周辺に防犯カメラ設置　1,287千円	
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（ ）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		0	2,050	1,287	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		2,050	1,287	
財源(千円)		0	2,050	1,287	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		2,050	1,287	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	生駒駅周辺に防犯カメラを設置し、警察と連携を図ることで、犯罪の抑止や事件の解決に役立てることで、市民の生活環境の「安心」に繋がる。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	一般競争入札を実施し、仕様条件を満たす事業者を選定
目的思考（施策目標への寄与）	B	犯罪の抑止や事件の解決に合わせ、駅利用者の心理的な安全性も高まる。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	－	市単独での事業実施となるため。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	既製品の防犯カメラ設置により、デジタル・データ活用はないため。
総合評価	B	予定していた事業を完了することでができた。

事業実施上の課題・残された課題	今後は防犯カメラの設置効果について、時間経過をかけながら検討していく。

今後の取組方針	判断理由
完了	予定していた事業を終えた為。

1 基本情報

担当課	環境保全課										
事業名	No.5	市内街路灯・防犯灯の一斉点検及び修繕									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目	4	
施策体系	10	生活環境		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)(3)				
根拠法令等	道路法施行規則					事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R6　年度～　R8　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	街路灯は突然の灯具の落下や支柱の倒壊等の事故を防ぐため、10年を目安に詳細な点検を行う必要がある。また、防犯灯についても、事故防止の観点から点検を実施する必要がある。		
事業概要（全体計画）	前回(平成26年度)から10年が経過したことに伴い点検を実施し、優先度に応じ予算の平準化を考慮しつつ修繕工事を実施する。		
	事業の対象	街路灯及び防犯灯　　(対象数:　　)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績	
	一斉点検　約1,100基 防犯灯点検業務 27，418千円 街路灯及び街路灯緊急修繕料 6，006千円	一斉点検　1,140基 防犯灯点検業務 11,317千円 街路灯及び街路灯緊急修繕料 903千円	
	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他 (　　)		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	33,507	33,424	12,220	31,427
12委託料	30,580	27,418	11,317	26,323
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	2,927	6,006	903	5,104
財源(千円)	33,507	33,424	12,220	31,427
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	33,507	33,424	12,220	31,427

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	街路灯及び防犯灯の突然の灯具落下や支柱倒壊などの事故を防ぐため、10年ごとの詳細点検が必要であることから、法定点検等を実施し、適切な維持管理を行った。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	入札を実施し予定より安価で点検を実施することができた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	予定どおり点検を実施することができた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	国土交通省が定める点検要領に準じた基準で点検を実施しているため。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	国土交通省が定める点検要領に準じた基準で点検を実施しているため。
総合評価	B	点検及び修繕を予定どおり実施することができた。引き続き危険度の低い修繕についても実施する。

事業実施上の課題・残された課題	

今後の取組方針	判断理由
現状維持	引き続き適切な維持管理を実施していく。

1 基本情報

担当課	消費生活センター										
事業名	NO.6	消費者トラブルの未然防止									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	2	目	5	
施策体系	10	生活環境		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)、(4)				
根拠法令等	消費者安全法、生駒市消費者保護条例等					事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　R5　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	弁護士、福祉関係者、警察、民生児童委員等の様々な関係部署と連携し、情報共有や、消費者行政部局からのタイムリーな情報提供によって、消費者被害の手口の変化に対応し、未然防止、拡大防止を図ります。また、賢い消費者を育成することにより、消費者被害の早期発見や早期解決、拡大防止につなげることができます。	
事業概要(全体計画)	高齢者をはじめ認知症患者や障がい者など、生活上特に配慮を要する消費者の消費者被害の未然防止のために、生駒市消費者安全確保地域協議会(見守りネットワーク)を活用し、地域全体での見守り活動を推進する。また、若年層を中心に、広く市民を対象として、消費者被害の啓発チラシ及び訪問販売お断りステッカーの配布や、消費者教育のための講演会を実施し、賢い消費者の育成を推進します。	
	事業の対象	生駒市民　　(対象数:　－　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	・生駒市消費者安全確保地域協議会の運営 ・市内の高校に啓発チラシを配布　33千円 ・消費生活に関する公開講演会の開催　500千円 ・訪問販売お断りステッカー 2,000部印刷　330千円 ・啓発パネル購入　64千円 ・公開講演会時配布啓発品、消耗品　103千円 ・事務所移転等　20,496千円	・生駒市消費者安全確保地域協議会の運営 ・市内の高校に啓発チラシを配布　33千円 ・消費生活に関する公開講演会の開催　497千円 ・訪問販売お断りステッカー 2,000部印刷 330千円 ・啓発パネル購入　64千円 ・公開講演会時配布啓発品、消耗品　88千円 ・事務所移転等 19,647千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　□ その他 ( )

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		15,793	21,960	20,659	19,283
	12委託料	1,156	3,145	2,555	1,360
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	49	51	19	41
	その他	14,588	18,764	18,085	17,882
財源(千円)		15,793	21,960	20,659	19,283
	特定財源	1,528	1,020	620	2,477
	市債				
	その他				
	一般財源	14,265	20,940	20,039	16,806

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	市内104ヶ所の高齢者サロンでの啓発活動時に、訪問販売お断りステッカー入りパンフレットを配布したことで消費者トラブル等の相談先として消費生活センターの認知度が向上した。また、市内の高校に対してチラシ及び啓発カードを配布し、消費者トラブル事例を周知することができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	訪問販売お断りｽﾃｯｶｰ入りﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄは生駒市内全戸に配布可能な枚数を作成した。 消費者安全確保地域協議会は費用をかけずにネットワーク内で情報共有を図れるため費用対効果は大きい。
目的思考(施策目標への寄与)	B	相談先としての認知度が向上した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	消費者安全確保地域協議会は、弁護士、警察、民生児童委員、市内の介護サービス事業者等様々な機関が構成機関となっている。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	C	LINEWORKSを活用している。しかしながら参加者が少ない状況である。
総合評価	B	消費者安全確保地域協議会でLINEWORKSを有効に活用できていないものの、電話等で構成機関から相談を受けることができており、被害の未然防止や拡大防止を図ることができている。

事業実施上の課題・残された課題	消費生活センターの認知度が50%程度であり、消費者トラブルに遭っていても相談することが出来ていない人がいる可能性がある。消費者安全確保地域協議会を設置し、情報共有のためにLINEWORKSを導入しているが、LINEWORKSへの参加者が少ない。また、すべての構成機関が協議会の役割を認識していないため、構成機関に対する周知も必要だと思われる。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	消費者被害の未然防止のために、継続して取り組む必要がある。

1 基本情報

担当課	防犯交通対策課										
事業名	No.7	自転車駐車場の運営形態見直し									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	10	
施策体系	10	生活環境		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(3)			
根拠法令等	生駒市自転車駐車場条例						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　R16　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒駅周辺の駐輪環境を整備することで放置自転車等をなくし、道路効用の保持や道路交通の円滑化を図る。		
事業概要（全体計画）	指定管理者により自転車駐車場の機械化・システム化を進め、24時間営業やキャッシュレス決済対応とすることで利便性を高め、安全・安心して利用できる施設を目指す。		
	事業の対象	市営自転車駐車場の利用者　（対象数:　－　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績	
	・新指定管理者による7施設の運営開始 ・駐車機器の設置を進め、順次24時間営業やキャッシュレス決済化 ・定期利用の申込みを紙申請からオンライン申請に切り替え ※上記3つの取組について、利用料金制による指定管理のため、事業費は0円。 ・コインポスト等撤去 1,584千円(全額流用)	・新指定管理者による7施設の運営開始 ・駐車機器の設置を進め、順次24時間営業やキャッシュレス決済化 ・R8年度定期利用オンライン申請の準備 ・指定管理者により駐輪場を機械化するため、市で設置していたコインポスト等を撤去 1,584千円	
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	21,353	1,584	1,584	30,613
12委託料	12,212	1,584	1,584	28,875
14工事請負費	9,141			748
18負担金補助及び交付金				
その他				990
財源(千円)	21,353	1,584	1,584	30,613
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	21,353	1,584	1,584	30,613

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	恒常的な満車状態が続き、利用時間の延長等の要望が寄せられていた生駒駅周辺の市営駐輪場を整備することで、放置自転車等がなくなり、生駒駅周辺の道路交通の円滑化に寄与している。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	利用料金制による指定管理で、機械化に伴う本市の出費は抑えられている。
目的思考（施策目標への寄与）	B	24時間営業やキャッシュレス決済対応により利便性が高まり、利用者ニーズに合致している。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	指定管理者による機械化により、24時間営業化やキャッシュレス決済対応を実現。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	利用料金制による指定管理で、該当なし。
総合評価	B	指定管理者の事業計画通りに進められ、予定通りの成果を挙げられている。

事業実施上の課題・残された課題	定期利用申請のオンライン化による利便性向上と、適正な利用料金を収受するための値上げ。

今後の取組方針	判断理由
改善	令和8年4月から定期利用申請のオンライン化と、利用料金の値上げを実施する。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	防犯交通対策課										
事業名	No.8	民間企業の交通データを生かした取組									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	10	
施策体系	10	生活環境		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(1)、(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	交通事故が発生し得るかもしれない危険箇所を特定し、対策を講じることで交通事故の予防を図る。	
事業概要（全体計画）	民間事業者から提供される自動車の急ブレーキが多い個所に看板や道路標識等の対策を講じる。	
	事業の対象：市内道路の利用者　（対象数:　－　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	同社や警察のデータをもとにした危険箇所の特定と対策の優先順位づけをし、優先度の高い箇所から対策を講じていく。（危険箇所へ看板や道路標識物の設置など） 工事請負費 250千円	・民間事業者から提供されるデータを基に、危険個所の優先順位付け ・道路管理者と連携し、市内で急ブレーキが多い箇所に区画線や立体表示シートの対応を実施。なお、土木課による予算執行のため当課の支出は無し。
	事業実施手法：☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費（千円）	250	250	0	1,000
12委託料				
14工事請負費	250	250	0	1,000
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源（千円）	250	250	0	1,000
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	250	250	0	1,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	交通事故が予想される市内箇所に対策を講じることで、事故リスクを未然に軽減し、安全に移動ができる生活環境に寄与している。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	民間事業者からのデータ提供は、連携協定に基づき無償。
目的思考（施策目標への寄与）	B	データに基づいているため、エビデンスベースの施策となっている。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	行政施策に民間事業者のデータを活用できている。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	民間事業者のデータを活用し、交通安全施策に活かせている。
総合評価	B	当初予算の計画どおり実施できている。

事業実施上の課題・残された課題	令和6～7年度は交通安全対策が1～2箇所／年であったが、市内交通事故の予防のため、対策箇所を増やしたい。	
今後の取組方針	拡大	判断理由：予算を拡大し、対策箇所を増やしていく。

1 基本情報

担当課	土木課									
事業名	No.9	生活道路安全対策事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目	2
施策体系	10	生活環境		戦略的施策	□	行政改革大綱	(3)			
根拠法令等	道路法					事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　H25　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	速度が出やすい主要幹線道路(市管理道路)において、車両による交通事故が発生した場合、歩道あるいは沿道の市民の生命に危険が及ぶことが十分に想定されるため、防護柵等の適正配置を行うなど、現場条件に応じた安全対策工事を実施することで、歩行者への安全対策が向上するとともに市民の生命財産を守ることに寄与できる。	
事業概要(全体計画)	幹線道路の交差点部における防護柵等の適正配置やハンプの整備を行うなど、現場条件に応じた安全対策工事を実施する。また、通学路合同点検結果をもとに、区画線やグリーンベルト、転落防止柵等の設置を行うことで安全・安心な通学路を確保する。	
	事業の対象	幹線道路交差点及び通学路安全対策箇所　(対象数:　－　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	通学路安全対策工事 (工事費)　1,020千円 幹線道路交差点安全対策工事 (委託費)　440千円【他事業より流用 440千円】 (工事費)　5,105千円【他事業より流用1,405千円】	通学路安全対策工事 (工事費)　839千円 幹線道路交差点安全対策工事 (委託費)　440千円 (工事費)　5,105千円
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他 ( )

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		28,673	6,565	6,384	10,426
	12委託料	2,144	440	440	3,426
	14工事請負費	26,529	6,125	5,944	7,000
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		28,673	6,565	6,384	10,426
	特定財源	14,040	2,464	2,464	4,500
	市債	5,200			2,200
	その他				
	一般財源	9,433	4,101	3,920	3,726

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	車両による交通事故が発生した場合、歩道あるいは沿道の市民の生命に危険が及ぶことが十分に想定されるため、防護柵等の適正配置を行うなど、現場条件に応じた安全対策工事を実施することで、歩行者への安全対策が向上するとともに市民の生命財産を守ることに寄与できた。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	市内危険交差点の優先順位を明確にし、危険度の高い交差点から整備を行った。
目的思考(施策目標への寄与)	B	要望書や合同点検結果に対して理解を深め、工事を実施し、危険箇所をなくした。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	通学路合同点検でPTAや学校側、警察の意見も取り入れることで最適な対策を講じた。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	交差点の安全対策では、過去の事故データ(警察資料)をもとに対策箇所を決定し、対策を実施した。また、通学路の安全対策では、保護者や住民から情報を収集し、現場の声に迅速に対応した。
総合評価	B	通学路安全対策工事及び幹線道路交差点安全対策工事を実施することで、歩行者への安全対策が向上し、市民の生命財産を守ることに寄与できた。

事業実施上の課題・残された課題	物価や人件費が上昇しているため、これまでと同じ予算では同じ数量の対策ができなくなってきている。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	今後も主要幹線道路や通学路合同点検の結果を踏まえ、市民への危険性が高い対策必要箇所へ防護柵等の設置を行い安全性を高めることで、市民の生命財産を守ることに寄与していく。

1 基本情報

担当課	脱炭素まちづくり推進課										
事業名	No.1	地域脱炭素移行・再エネ推進事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目	5	
施策体系	11	脱炭素・循環型社会		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金(地域脱炭素移行・再エネ推進交付金)交付要綱						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　R9　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	脱炭素先行地域を対象とする施策を展開することで、既存住宅地を脱炭素化するモデル地区を創出し、市内外への波及を目指す。	
事業概要(全体計画)	太陽光発電、蓄電池等の設備導入を行い、いこま市民パワー㈱を核とするエネルギーの地産地消を促進するとともに、地域コミュニティの活性化を通じた既存住宅地の脱炭素化を目指す。	
	事業の対象	公共施設、自治会集会所、公募により選定した自治会等　　(対象数:　163施設、2地区　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	・太陽光発電設備、蓄電池の設置　150,755千円 ・先行地域の追加検討	・太陽光発電設備、蓄電池の設置　114,634千円 公共施設　太陽光:2件 戸建住宅　太陽光:34件、蓄電池:45件 ・先行地域の追加 令和7年10月～令和8年1月　モデル自治会の公募 1～2月　応募自治会への個別ヒアリング モデル自治会候補の選定 3月～　環境省との協議
	事業実施手法	☐ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他 (　　)

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		127,902	150,755	114,634	495,674
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	127,902	150,755	114,634	495,674
	その他				
財源(千円)		127,902	150,755	114,634	495,674
	特定財源	127,902	150,755	114,634	495,674
	市債				
	その他				
	一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	公共施設は、2施設・284kWの太陽光発電設備を、戸建住宅は、34件・164kWの太陽光発電設備と45件・401kWhの蓄電池を導入した。	
KPI	指標1	
指標名(単位)	脱炭素先行地域内における新規太陽光発電設備の設置容量累計(kW)	
目標値	1,836	
実績値	1,314	
目標値と実績値の差分についての理由	公共施設への太陽光発電設備の設置について、屋上防水シートの老朽化や施設の構造上の課題等から当初予定より設置できる施設数及び容量が減少したため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	太陽光発電設備及び蓄電池の設置にかかる費用は、国補助金及び事業者・市民負担のため、市費の支出はなし。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	地域コミュニティの活性化と市域の脱炭素化という目的の達成に向け、施設及び住生活エリアへの太陽光発電設備及び蓄電池の設置を進めている。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	合同会社いこまサンライフや施工事業者など、民間活力を活用して取り組む事業である。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	–	デジタルやデータを活用できる機会がないため。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	KPIは目標値を下回ったが、民間主導により太陽光発電設備及び蓄電池を導入する事業モデルと展開し実績をあげることができた。
事業実施上の課題・残された課題	・計画全体を通じて導入できる太陽光発電設備容量は当初計画より減少する見込みであるが、計画期間において設置可能な施設については、確実に設備導入していくことが求められる。 ・戸建住宅向け事業は生駒市の事業モデルの根幹となるものであり、着実に進めていく必要がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 事業計画に基づき、公共施設や民間施設等の施設群及び戸建住宅への太陽光発電設備及び蓄電池の設置を進めるとともに、民間主導によるEVカーシェア事業等の他の事業も並行して進めていく必要があるため。また、住生活エリア及び民間施設の追加を行い、取組を拡大していくため。

1 基本情報

担当課	建築課										
事業名	NO.2	住宅の省エネ化の推進									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	1	目	2	
施策体系	11	脱炭素・循環型社会		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等	建築物の省エネルギー消費性能の向上等に関する法律					事務区分					
事業期間	☑ 単年度(　令和7年度)　☑ 単年度繰返(　　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	ZEH水準等の省エネルギー住宅性能の確保を目指す脱炭素社会の実現	
事業概要（全体計画）	2030年に予定されている新築住宅ZEH水準省エネ性能確保義務化の周知・普及を図るとともに既存住宅についても国の動向に応じた省エネ化を推進する。▶新たに創設された国の多種多様な支援制度への誘導　▶動向に応じた本市支援策等の見直し	
	事業の対象	建築物所有者　（対象数:　　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	◇住宅の省エネ化推進目標 ▶新築住宅省エネ義務化　400件 （長期優良住宅　120件含む） （低炭素住宅　　5件含む） ▶国の補助金への誘導	◇住宅の省エネ化推進実績(R.8.2月時点) ▶建築確認件数(省エネ義務化)　350件 （長期優良住宅の認定　216件含む） （低炭素住宅の認定　　8件含む） ◇市内業者による国の省エネ改修補助の取得実績 2025年　約1000件(聞き取りで把握できたもののみ)
	事業実施手法	☐ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☑ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		728	0	0	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	728			
財源(千円)		728	0	0	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	728			

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	省エネ化推進に向け、市民への周知、普及を図るとともに住宅省エネルギー技術講習会市内受講者リストの掲示、国の補助金への誘導などを行った。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	住宅の省エネ化率	
	目標値	10.00%	
	実績値	10.2%(13.4%国補助を含む)	
	目標値と実績値の差分についての理由	長期優良住宅が目標件数を大幅に上回ったため、目標より0.2ポイント高い結果となった。また国の省エネ補助を含めると目標を大きく上回った。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	本市の省エネ補助を廃止し、国の補助への誘導を行うことで経費削減を図った。
目的思考（施策目標への寄与）	B	窓口やホームページで周知するとともに、長期等認定申請業務を迅速かつ適切に処理した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	国の省エネ補助利用実績を市内業者に聞き取り調査し、市民のニーズを把握した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	長期優良住宅等のオンライン申請を令和8年度運用に向けて準備を進めた。
総合評価	B	本市に申請される長期優良住宅などを迅速かつ適切に処理するとともに、国の補助金への誘導を積極的に進め、目標を大きく上回る成果が得られた。

事業実施上の課題・残された課題	国の補助金への誘導について、継続的な効果が発揮できるよう継続した周知に取り組む必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：取り組み内容については、目標を上回る実績が出ているため概ね現状維持で問題はないと考える。

1 基本情報

担当課	環境保全課										
事業名	No.3	エコパーク21長期包括運営業務委託更新等の実施									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	2	目	5	
施策体系	11	脱炭素・循環型社会		戦略的施策	□		行政改革大綱	(3)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☑ 単年度(　7　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	令和8年度末までの10年間のエコパーク21長期包括運営業務委託契約を締結しており、次期契約を締結するため業務内容を整理し、次年度の公募型プロポーザルに繋げる。	
事業概要（全体計画）	効率的で安定したエコパーク21の操業を実現するために、必要な工事内容や整備内容を整理し、実施する。	
事業の対象	（対象数:　　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	・次期契約の業務内容を精査 ・債務負担行為の予算作成	・業務内容の精査を実施 ・債務負担行為(2，865，376千円)の設定
事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料			0	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源			0	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	次期長期包括運営業務のプラントメーカーの見積内容の確認、精査を行い、適切な業務内容への整理を実施した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	令和6年度に実施したエコパーク21 施設整備検討業務の結果に基づき今後の運営内容を精査した。
目的思考（施策目標への寄与）	B	これまでの運営により今後も継続的に維持補修できる状況を踏まえて、大規模改修を行わない維持補修の運営を継続する内容とした。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	－	プラント設備について過去の補修履歴等を基に今後の整備計画の検討を行う事業であり、専門的な知識や経験が求められるため。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	プラント設備について過去の補修履歴等を基に今後の整備計画の検討を行う事業であり、デジタル技術を用いた手法が確立されていないため。
総合評価	B	エコパーク21は平成12年に竣工し経過年数が長くなってきている中で、修繕力所は増えつつあるものの、現状の設備の維持補修により今後の10年間の運営を行う内容としている。

事業実施上の課題・残された課題		
今後の取組方針	現状維持	判断理由：令和7年度の内容に基づき令和8年度に公募型プロポーザルで事業者の選定を行い、令和9年度の運営開始に繋げる。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	清掃リレーセンター										
事業名	No.4	清掃リレーセンター更新計画に基づく更新工事の実施									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	2	目	3	
施策体系	11	脱炭素・循環型社会		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(3)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R6　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	ごみ処理における中継処理施設として、施設の延命化及び安定したごみの持込対応を行う。		
事業概要(全体計画)	清掃リレーセンター更新計画に基づく更新工事を実施し、中継施設としての延命化及び安定した持込対応を行う。		
	事業の対象	清掃リレーセンター　(対象数:　1　)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績	
	・R6年度の更新計画策定に基づき、清掃リレーセンターの設備ごとに、更新、補修の必要性や時期等を整理し、今後実施する整備内容を決定する ・中央制御・中央監視盤補修　42,162千円	・R6年度の更新計画策定に基づき、R7年度は更新工事を実施した。また設備ごとの現状の劣化状況を確認し、R8～10年度における更新、補修の必要性や時期等を整理した。 ・中央制御・中央監視盤補修　39,215千円	
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他 (　　)	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		3,465	42,162	39,215	69,146
	12委託料	3,465			
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		42,162	39,215	69,146
財源(千円)		3,465	42,162	39,215	69,146
	特定財源				
	市債		31,600	26,000	
	その他		10,562	13,215	
	一般財源	3,465			69,146

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	更新工事を実施したことで、施設の延命化及び安定したごみの持込対応ができた。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	更新工事の契約において、値段交渉を重ねたことから、当初予算より安価で契約できた。
目的思考(施策目標への寄与)	B	更新工事を実施したことで、施設の延命化及び安定したごみの持込対応ができた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	–	R6年度に策定した更新計画は、プラント機器の耐用年数及び過去の補修履歴等を基に策定しており、この計画に基づく更新工事を実施することから、専門的な知識や経験が求められるため。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	–	R6年度に策定した更新計画は、プラント機器の耐用年数及び過去の補修履歴等を基に策定しており、この計画に基づく更新工事を実施することから、デジタル技術を用いた手法が確立されていないため。
総合評価	B	更新工事を実施したことで、施設の延命化及び安定したごみの持込対応ができた。

事業実施上の課題・残された課題	清掃リレーセンターの設備ごとの劣化状況を把握し、更新、補修の必要性や時期等を整理する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：令和21年度まで運営を継続する清掃センターに合わせて清掃リレーセンターの設備の劣化状況を反映した更新計画に基づき更新工事を実施する。

1 基本情報

担当課	脱炭素まちづくり推進課										
事業名	No.5	いこまSDGsアクションネットワークの活性化									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目	5	
施策体系	11	脱炭素・循環型社会		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　令和3　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒市で活躍していただける企業・団体等が、それぞれの有する資源や知見等を活かし、地域課題の解決に向けて連携することで、SDGsの達成や持続可能なまちづくりを推進すること	
事業概要(全体計画)	・連携事業のマッチング支援(会員交流会、セミナー、セクションミーティングほか) ・連携事例を継続的な取組として定着させるためのSDGs推進事業補助金及びいこまSDGsデリバリーの運用改善 ・いこまSDGsアクションネットワークのホームページを改修し、情報発信を強化	
事業の対象	(対象数:　　)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	・SDGs推進事業補助金　1,600千円 ・連携事業のマッチング支援(会員交流会、セミナー、セクションミーティングほか)　311千円 ・いこまSDGsデリバリー　30千円 ・会員紹介パンフレットの作成　88千円 ・くらしのブンカサイ　2,448千円 ・ホームページの改修　2,098千円	・SDGs推進事業補助金　592千円 ・連携事業のマッチング支援(会員交流会、セミナー、セクションミーティングほか)　100千円 ・いこまSDGsデリバリー　22千円 ・会員紹介パンフレットの作成　76千円 ・くらしのブンカサイ　113千円 ・ホームページの改修　1,059千円
事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他(　　)	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		3,250	6,575	1,962	7,350
	12委託料	2,525	4,634	1,248	5,275
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	631	1,600	592	1,500
	その他	94	341	122	575
財源(千円)		3,250	6,575	1,962	7,350
	特定財源		2,328	613	2,590
	市債				
	その他				
	一般財源	3,250	4,247	1,349	4,760

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		アクションネットワークサイトのリニューアルにより会員情報や活動情報をわかりやすく整理した。くらしのブンカサイにおいて「らら♪まつり」と同時開催し、会員と市民活動団体との交流や新たな参加者にPRができた。
KPI		指標1
	指標名(単位)	SDGs推進事業補助件数(件)
	目標値	5
	実績値	2
	目標値と実績値の差分についての理由	いこまSDGsアクションネットワーク会員同士のつながりが弱く、プロジェクトを生み出すに至っていない。またアイデアが出ても予定していなかった事業に対して半額負担するのは厳しいという声も複数あった。

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	A	市民活動推進センター実施のらら♪まつりと共同開催することによりイベント委託費を大幅削減できた。
目的思考(施策目標への寄与)	C	HPをリニューアルし、SDGsのゴール毎に取り組む企業や取組をわかりやすく整理した。くらしのブンカサイにおいては、会員企業・団体にそれぞれのSDGsに関する取り組みのPRを意識して出展してもらうことができた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	くらしのブンカサイをらら♪まつりと共同開催することで、アクションネットワーク会員と市民団体で協力したイベント準備・運営ができた。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	会員アンケート等はLogoformを積極的に活用することにより、しばらく動きのなかった会員からも回答を得ることができた。会員MLを作成し、情報共有の頻度を増やした。
総合評価	C	くらしのブンカサイをいこまSDGsアクションネットワークの活動に位置付けることでSDGs関連のイベントであることが明示できた。またらら♪まつりと共同開催するなどの新たな取り組みにより、今までとは違う層にSDGsの取組のPRができた。ホームページのリニューアルにより、会員企業等の情報を得やすくなった。

事業実施上の課題・残された課題	民間企業・団体間の連携による取組も着実に実現し成果を上げてきているが、アクションネットワークを企業・団体主導による連携事例が継続的に創出・改善される場として運用していくためにはさらなる活性化を図る必要がある。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	新しい取り組みにおいては前向きに取り組む会員が一定数見られたことから、今後さらにアクションネットワーク会員同士がつながり連携事業が生み出せるよう、アクションネットワークの方向性の明確化と交流促進の取り組みを充実させる。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	環境保全課									
事業名	No.6	生駒市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の中間見直し								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	2	目	2
施策体系	11	脱炭素・循環型社会		戦略的施策	□		行政改革大綱	(4)		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						事務区分	自治事務		
事業期間	☑ 単年度(　7　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	計画策定後のごみ排出状況や社会情勢の変化、国の制度動向等を踏まえ、中間見直しを実施するもの。この見直しにより、さらなる5Rの取組を推進するとともに資源循環を通じて、まちの活性化や課題解決に貢献する計画を目指す。	
事業概要(全体計画)	現状のごみ排出状況や課題の整理、施策や目標の見直しを行うとともに、パブリックコメントを実施し、市民意見を踏まえた中間見直しを行う。	
	事業の対象	生駒市民　　(対象数:　　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	・委託業者をプロポーザルで選定　6,588千円 ・懇話会の実施　192千円 ・環境審議会にて計画案を審議・決定 ・パブリックコメントの実施	・委託業者をプロポーザルで選定　6,564千円 ・懇話会の実施　138千円 ・環境審議会にて計画案を審議・決定 ・パブリックコメントの実施 ・ワークショップの実施
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　☑ その他 (　懇話会謝礼　)

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	0	6,780	6,702	0
12委託料		6,446	6,421	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		334	281	
財源(千円)	0	6,780	6,702	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		6,780	6,702	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	市民アンケート及び事業者アンケート、ワークショップを実施するとともに、懇話会及び環境審議会での意見を踏まえ、これまでの施策の評価や社会情勢の変化を反映し、計画の中間見直しを実施した。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	アンケート調査の一部業務を職員で実施し、委託業務を見直すことで経費削減を図った。
目的思考(施策目標への寄与)	B	アンケートやワークショップ等の意見を踏まえ、5R推進を通じ資源循環や地域活性化につながる計画とした。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	市民・事業者アンケートや大人・こどもワークショップ、懇話会を通じ多様な主体の意見を計画に反映した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	アンケートにLoGoフォームを活用した回答方法を導入し、回答しやすい環境を整えた。
総合評価	B	多様な主体の意見や社会情勢等を踏まえ、ごみ減量や資源循環の推進につながる計画の見直しができた。

事業実施上の課題・残された課題	

今後の取組方針	判断理由
拡大	令和8年度からの5年間の計画に基づき、ごみ排出量削減目標の達成に向け、計画に位置付けた各施策を計画的に実施するとともに、市民・事業者と連携しながらごみ減量や資源循環の取組を推進する。

1 基本情報

担当課	環境保全課、清掃リレーセンター										
事業名	No.7	ごみの5Rと環境負荷の少ないまちづくり									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	2	目	2	
施策体系	11	脱炭素・循環型社会		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民や企業と協力し、5Rの実践を推進することでごみの減量化と環境負荷の低減を図る。まちのえき等を活用したリユース市等での取組を通じて、地域の活性化や賑わいの創出につなげながら持続可能なまちの実現を図る。	
事業概要（全体計画）	キエーロやフードドライブの推進、リユース市の開催、環境教育等を通じて市民の5R実践を促し、ごみの削減と資源循環を促進する。あわせて、まちのえきを活用した5Rの取組を推進する。	
事業の対象	生駒市民	（対象数:　　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	▸まちのえきでのごみ減量活動の導入実施 ▸キエーロモニター募集・作成講座　530千円 ▸フードドライブの実施・拠点拡大 ▸対面型もったいない食器市拡大　3,466千円 ▸こども5Rアドバイザー育成 ▸自治会等の出張型教育 ▸剪定枝のエネルギー資源活用の拡充 ▸リユース品販売の販路拡大(まちのえき)	▸まちのえきでのごみ減量活動の導入実施 ▸キエーロモニター募集・作成講座　406千円 ▸フードドライブの実施・拠点拡大 ▸対面型もったいない食器市拡大　2,764千円 ▸こども5Rアドバイザー育成 ▸自治会等の出張型教育 ▸剪定枝のエネルギー資源活用の拡充 ▸リユース品販売の販路拡大(まちのえき)
事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		3,783	3,996	3,170	3,726
	12委託料	3,535	3,466	2,764	3,050
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	248	530	406	676
財源(千円)		3,783	3,996	3,170	3,726
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	3,783	3,996	3,170	3,726

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	もったいない食器市の毎月開催や、まちのえきでのリユース市の実施により、食器等のリユース機会が拡大した。市民の5Rへの関心と実践機会が増え、ごみ減量と資源循環の推進につながった。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	イベント実施回数(回)	
目標値	24	
実績値	35	
目標値と実績値の差分についての理由	もったいない食器市について、コープいこまでの毎月開催を実施したことにより開催回数が増加し、当初想定を上回る実施回数を確保できたため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	食器の拠点回収・選別業務の内容を見直し、作業の効率化や無駄の削減を図ることでコスト軽減につながった。
目的思考（施策目標への寄与）	B	事業活動で発生する剪定枝等の木質廃棄物について、民間の資源化施設と連携しバイオマスエネルギーとして活用することで、ごみ減量と資源の有効利用の推進につながった。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	まちのえきでリユース市を実施したことで、ごみとして排出されず再利用される機会が増え、ごみの減量につながった。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	資源・ごみ分別アプリ「さんあーる」を活用し、市民が正しく分別できるよう情報提供を行うことで、ごみの適正排出を促し、ごみ減量の推進に寄与した。
総合評価	B	5R推進の取組が継続的に実施され、リユースやフードドライブの取組が定着した。まちのえきを活用したリユース市の開催により、市民参加の機会が広がり、ごみ減量と資源循環の推進に寄与した。

事業実施上の課題・残された課題	

今後の取組方針	判断理由
拡大	まちのえきを活用したリユース市など5R実践の取組を拡充するとともに、既存のごみ減量施策を継続的に実施し、市民・事業者と連携した資源循環の取組を推進していく。

1 基本情報

担当課	都市づくり推進課										
事業名	No.1	生駒駅南口参道周辺の景観づくり									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	1
施策体系	12	街の空間づくり		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)、(4)		
根拠法令等	景観法						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　R7　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	総合計画や都市計画マスタープランで都市拠点と位置づけている生駒駅周辺では、都市拠点形成を進めているが、生駒駅南口地区は景観に関する基準がなく、統一感の欠如や宝山寺の門前町としての趣きを感じにくい状況にあるため、公共施設の美装化や建築物の修景を図ることで、生駒市の玄関口及び宝山寺の門前町らしいにぎわいと趣ある街なみ空間や景観形成の実現に近づける。	
事業概要(全体計画)	本事業では、街なみ環境整備事業に係る調査等を実施し、景観形成に向けた方向性を街なみ環境整備方針として作成するとともに、関係者と共有の上で、規制・誘導を行っていくための事業実施に向けた計画の検討を行い、街なみ環境整備事業計画としてとりまとめ、関係課と調整の上、実施していく。	
	事業の対象	生駒駅南口参道周辺　(対象数:　－　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	■街なみ環境整備事業検討支援業務 4,950千円 ・住民との意見交換 ・街なみ環境整備事業計画 ■景観計画の一部改定　3,960千円 ・景観形成基準等の検討 ・南口広場前屋外広告物調査 ■謝礼・視察等　　200千円(内執行残活用7千円)	■街なみ環境整備事業検討支援業務 4,950千円 ・住民との意見交換 ・街なみ環境整備事業計画 ■景観計画の一部改定　3,300千円 ・景観形成基準等の検討 ・ 南口広場前屋外広告物調査 ■謝礼・視察等　11千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他 (　　)

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		6,843	9,110	8,261	20,674
	12委託料	6,820	8,910	8,250	17,674
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	23	200	11	3,000
財源(千円)		6,843	9,110	8,261	20,674
	特定財源	3,410	4,455	3,723	10,272
	市債				2,700
	その他				
	一般財源	3,433	4,655	4,538	7,702

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	令和5～7年度の調査結果等を踏まえ、地元と対話を重ねることにより、街なみ環境整備事業計画を策定した。また、対象地域を景観形成地区に加える景観計画の改定を行った。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	-	-
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	令和6年度に引き続き、アンケート調査やワークショップの内容及び回数を充実させ、計画策定及び機運醸成において高い効果を得た。
目的思考(施策目標への寄与)	A	対象区域内の空間特性に合わせ3地区に分け、景観に関する規制・誘導の方向性をとりまとめた。さらに地域住民等がイメージしやすいようパースの作成も行った。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	A	市民意見を把握するため、座談会やワークショップ、アンケート調査、住民説明会を実施した。また座談会では地元自治会だけでなく宝山寺や旅館組合にも参加いただき、良好な関係性構築につながった。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	区域検討やアンケート配布範囲検討においてGISを活用した。
総合評価	A	地域住民や宝山寺との良好な関係を構築し、それぞれの想いをくみ取りながら景観まちづくりを進めることができた。令和8年度以降の取り組みにつながるものとなった。

事業実施上の課題・残された課題	宝山寺駅前線の測量・設計、エリアの構想づくりに着手するため、策定した計画に基づき公共空間や民間建築物燈に景観の規制・誘導を実施していく必要がある。

今後の取組方針	判断理由
拡大	生駒駅南口エリアリノベーションと一体的に取り組みを進め、宝山寺参道周辺の特有の景観を活かしたエリアリノベーションを検討することとしたため。

1 基本情報

担当課	拠点形成室										
事業名	No.2	生駒駅南口公民連携まちづくり推進事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	1	
施策体系	12	街の空間づくり		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)、(4)			
根拠法令等	-						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　R9　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	「生駒駅南口エリアプラットフォーム(以下、「APF」)」がとりまとめた「生駒駅南口みらいビジョン」に基づき、公民連携で生駒駅南口周辺の都市空間再編に向けた取組を推進しながら、自立自走を目指す。	
事業概要(全体計画)	生駒駅南口エリアの価値向上に資する取り組みを推進するため、APFが行うまちづくり活動を支援するとともに、自立・自走を後押しする。	
	事業の対象	生駒駅南口エリア周辺　(対象数:　-　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	APF運営支援補助金 1,200千円 ▶ エリアプロモーションの実施 ▶ 収益・自主事業の検討・実施 ▶ 運営体制の検討・強化 等 ◇勉強会・研修会 171千円 ◇地区計画等の規制・誘導施策の導入検討 ▶ 関係者との調整・合意	APF運営支援補助金 1,198千円 ▶ エリアプロモーションの実施(webページの充実) ▶ 収益・自主事業の検討・実施(事業部会による事業実施) ▶ 運営体制の検討・強化(事業部会の構築) ◇地区計画等の規制・誘導施策の導入検討 ▶ 関係者との調整(地権者へのヒアリング実施)
	事業実施手法	☐ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他 (　職員による　)

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		1,472	1,371	1,198	1,066
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	1,472	1,200	1,198	1,000
	その他		171		66
財源(千円)		1,472	1,371	1,198	1,066
	特定財源				500
	市債				
	その他				
	一般財源	1,472	1,371	1,198	566

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	生駒駅南口エリアの認知度向上のため、APFのホームページでのPR活動を支援した。 定期的なイベントや社会実験WSなど、公民連携事業を通じて、まちの未来像への共感を得られた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	公民連携事業(事業)	
目標値	6	
実績値	6(令和8年3月末時点)	
目標値と実績値の差分についての理由	-	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	市職員がAPFの構成員として、予算執行に対して意見・助言等を行った。
目的思考(施策目標への寄与)	B	APFの自立・自走がエリア価値向上に不可欠であるため、初動期の支援を行った。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	APFは公民連携組織として、住民・事業者等エリア関係者と行政が構成員として参画している。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	APFの委員としてNAISTも参画しており、事業実施においてはその知見が提供されている。
総合評価	B	活動やエリアの認知度向上のため、ホームページ拡充などPR活動を支援した。併せて、市の取組を共有し、意見を反映させるなど公民連携での取り組みも進めた。

事業実施上の課題・残された課題	事業を主体的に実施する事業部会を組織内に構築したことで事業推進体制が整いつつあるが、自立に向けた収益源等の検討をより具体的に行う必要がある。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	概ね、当初の想定通り事業を実施しているため。

1 基本情報

担当課	拠点形成室										
事業名	No.3	生駒駅南口エリアリノベーションプロジェクト									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	1	
施策体系	12	街の空間づくり		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(2)、(4)			
根拠法令等	-						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R7　年度～　R9　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民等の参加を通じたコミュニティ形成とエリアの価値を向上させるため、民間主導による継続性を持ったまちづくりを実現する。	
事業概要（全体計画）	地域住民・商店主等が連携し、『遊休不動産を活かし、エリア価値向上と地域活性化に資するプロジェクト』を募集する事業者育成プログラム「いこみなチャレンジ」を通じ、実行力のある組織やファイナンスの仕組みを構築する。	
事業の対象	生駒駅周辺　（対象数:　-　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	◇伴走型事業者育成プログラムの実施 10,366千円 ▸ プロジェクトの募集・伴走支援・ 実証実験 ▸ 公開プレゼンの開催 ◇財団への報告等　151千円(内執行残活用21千円)	◇伴走型事業者育成プログラムの実施 10,366千円 ▸ プロジェクトの募集・伴走支援・ 実証実験 →エントリー25名、サポーター登録21名 ▸ 公開プレゼンの開催 →最終選考通過者5名、来場者50名 ◇財団への報告等　151千円
事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		0	10,517	10,517	14,430
	12委託料		10,366	10,366	10,326
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				4,000
	その他		151	151	104
財源(千円)		0	10,517	10,517	14,430
	特定財源		6,997	6,997	6,952
	市債				
	その他				4,000
	一般財源		3,520	3,520	3,478

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	遊休不動産を活かしエリア価値向上と地域活性化に資するプロジェクトを募集し、25名のエントリーのうち5名が最終選考通過。関心層が関われるようサポーター制度(21名登録)や公開プレゼン(50名来場)を実施。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	実現したプロジェクト(件)	
	目標値	1	
	実績値	2	
	目標値と実績値の差分についての理由	概ね、当初の想定通り事業を実施しているため、目標値程度の実績となった。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	A	(一財)地域総合整備財団の「まちなか再生事業」(補助率2/3)を活用した。
目的思考（施策目標への寄与）	A	遊休不動産を活用した2件の新規開業につながる見込み。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	事業計画に対してアドバイスするメンターやサポーター制度を創設し、多様な人の関わりを醸成した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	アンケート調査の場を創出し、データを活用した事業計画の精度向上を支援した。
総合評価	B	市場に流通していない遊休不動産を発掘し事業者募集を行うことで、新規開業につなげた。 サポーター制度やメンタリングを通じて、関係者間の交流・関係構築を支え、自発的・偶発的な取組を創出できた。

事業実施上の課題・残された課題	実行力のある組織やファイナンスの仕組みの構築に向け、キーマンの発掘や収益事業の検討、エリアプラットフォームなど既存組織との連携が必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：概ね、当初の想定通り事業を実施しているため。

1 基本情報

担当課	拠点形成室										
事業名	No.4	生駒駅周辺都市再生(まちなかウォーカブル推進)事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	1	
施策体系	12	街の空間づくり		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(3)、(4)			
根拠法令等	-						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R6　年度～　R8　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	既存ストックを活かした社会実験を実施し、本エリアに求められる様々な都市機能や公共空間の利活用等について課題や効果を検証しながら、居心地がよく歩きたくなるまちなかの実現に向けた整備を実施する。		
事業概要(全体計画)	生駒駅周辺エリアにおける「居心地が良く歩きたくなるまちなか」に寄与する公共空間の整備を見据えた調査・社会実験を実施し、公共空間の整備に向けた計画を作成する。		
	事業の対象	生駒駅周辺　(対象数:　-　)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績	
	◇ウォーカブル推進事業　33,682千円 〈地域生活基盤施設整備〉 ▸ 案内サインの設置(北口) 〈滞在環境整備社会実験〉 ▸ 道路内への滞留空間の設置 〈計画策定事業〉 ▸ ハード整備のための調査、ヒアリング等 ◇先進地視察等　125千円	◇ウォーカブル推進事業　32,698千円 〈地域生活基盤施設整備〉 ▸ 案内サインの設置(改札前・北口) 〈滞在環境整備社会実験〉 ▸ 道路内への滞留空間の設置(社会実験2か所) 〈計画策定事業〉 ▸ 調査、ヒアリング等を踏まえ、再整備骨子案をとりまとめ ◇先進地視察等　104千円	
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他 (　　)	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	12,702	33,807	32,802	21,906
12委託料	12,606	33,682	32,698	21,780
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	96	125	104	126
財源(千円)	12,702	33,807	32,802	21,906
特定財源	6,200	16,700	16,349	10,890
市債				
その他				
一般財源	6,502	17,107	16,453	11,016

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	将来的な公共空間整備の実現可能性を検証するため、改札前・南口ロータリー付近での社会実験やエリア周辺の交通量調査を実施した。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	主要な通りの滞留人口(名／時)		
目標値	26		
実績値	28		
目標値と実績値の差分についての理由	概ね、当初の想定通り事業を実施しているため、目標値程度の実績となった。		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	A	内閣府「年度新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)」を活用した。
目的思考(施策目標への寄与)	A	将来的な公共空間整備の実現可能性を検証するため、改札前・南口ロータリー付近での社会実験やエリア周辺の交通量調査を実施した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	社会実験の実施に際し、エリア関係者を交えた企画会議を開催し、意匠・コンセプトを設定した。社会実験開催中は、「もしも」「うわさ」を集めることで、来場者の関心などをつかんだ。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	エリア内における歩行者・自動車の動線を把握するため、平常時の交通量調査を実施した。また、社会実験実施中の調査を行うことで、常設化に向けた検証を行った。
総合評価	A	社会実験により、駅周辺に滞留空間やポップアップ出店の場のニーズを把握できた。 社会実験の実施に向け、地域関係者・道路管理者・警察との協議を重ね、市の取組に対する理解醸成が図られた。

事業実施上の課題・残された課題	社会実験や交通量調査を基に再整備骨子案をとりまとめたことで再整備の骨格が固まりつつあるが、R9からの着手に向け、公共空間の機能配置や道路線形、デザインの方向性を検討する必要がある。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	概ね、当初の想定通り事業を実施しているため。

1 基本情報

担当課	みどり公園課										
事業名	No.5	生駒市緑の基本計画の見直し									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	3	
施策体系	12	街の空間づくり		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等	都市公園法、都市緑地法						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R6　年度～　R7　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	現在の生駒市にふさわしい新しい緑の都市像を示すことで、第6次総合計画で掲げる魅力ある緑の空間や緑の保全、緑の利活用が進んでいく効果がある。	
事業概要(全体計画)	現行の緑の基本計画策定(H16策定)から約20年が経過し、社会情勢の変化等による影響や緑に関する制度等に変更が生じたことから、計画を見直し、生駒市の緑の将来像の実現に向けて、安全・安心で快適な都市生活を支えるグリーンインフラとしての機能を発揮させるための「緑の質の向上」や、市民等の多様な主体が緑に関わることによるウェルビーイングの向上などを図り、豊かな暮らしの実現を図る。	
	事業の対象	市内全域、生駒市民等　　(対象数:　　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	◇緑の基本計画改定業務 （R6・R7債務負担行為） 10,428千円 ▸評価指標等の検討 ▸計画の素案作成 ◇パブリックコメントの実施 ◇改定懇話会　謝礼等　530千円 ◇推進体制(リビングラボ)設立準備　526千円	◇緑の基本計画改定業務 （R6・R7債務負担行為） 10,428千円 ▸評価指標等の検討 ▸計画の素案作成 ◇パブリックコメントの実施 ◇改定懇話会　謝礼等　486千円 ◇推進体制(リビングラボ)設立準備　0千円
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他 (　　)

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		638	11,484	10,914	420
	12委託料		10,428	10,428	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	638	1,056	486	420
財源(千円)		638	11,484	10,914	420
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	638	11,484	10,914	420

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	計画の見直しに向けて有識者による「改定懇話会(2回開催)」で意見・助言をいただき、緑の基本計画改定(素案)を策定するとともに、パブリックコメントを実施した。	

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
	B	実践者や他課職員へのヒアリングなど、可能な業務は職員で進めるとともに、「改定懇話会(分科会)」の回数を減らし、個別に有識者に相談するなど、業務の効率化や効果の最大化を図って業務を進行した。
目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
	B	生駒市にふさわしい新しい緑の都市像を示し、魅力ある緑の都市空間や緑の保全、緑の利活用が協創により進めていくよう計画した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
	A	計画改定に当たり、有識者による「改定懇話会」で意見・助言をいただくほか、既に実践している市民等やこれから活動を始めようとする市民等に対して、ヒアリングやワークショップなどを実施しつつ計画に反映した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
	B	市民や市内小中学校などのニーズ調査においては、Liqlidやアンケートフォーム、タブレット端末などのウェブフォームを活用し意見聴取を実施した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	有識者の意見・助言をはじめ、市民等の意見を反映し、年度内に緑の基本計画改定(素案)を策定し、パブリックコメントを実施することができた。

事業実施上の課題・残された課題	人口減少・財政縮減の中、より効果的な緑の機能・魅力を高める必要がある。安全・安心な暮らしを支えるグリーンインフラの機能の発揮が求められるとともに、市民等の緑意識を向上させるため、積極的に様々な手法によるPRや、より多様な主体・世代を含めた施策の展開が求められる。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	本計画に基づく将来像の実現に向けた取組を庁内関係部署との連携を図り進めていくとともに、達成状況を定期的に確認しつつ、計画の着実な推進に取り組んでいく。

1 基本情報

担当課	みどり公園課										
事業名	No.6	公園施設長寿命化事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	2	
施策体系	12	街の空間づくり		戦略的施策	□	行政改革大綱	(3)				
根拠法令等	都市公園法					事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R2　年度～　R11　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	公園施設の安全確保及び機能保全のために、維持管理費用の縮減や更新時期の平準化を図りつつ、長寿命化を行う。長寿命化対策を行うことで、ライフサイクルコストの縮減効果が期待できる。		
事業概要(全体計画)	公園における施設の撤去更新及び定期点検を行い、維持管理費用の縮減や更新時期の平準化を図りつつ、施設の安全確保及び機能保全を図る。		
	事業の対象	公園　(対象数:　240　)	
決算年度の取組	取組計画	【R6補正(繰越分)】 ◇各施設の撤去更新工事　27,824千円 【R7】 ◇遊具の定期点検　4,521千円 【R7補正(繰越)】 ◇生駒山麓公園大型遊具更新 　測量調査費　2,013千円	取組実績
		【R6補正(繰越分)】 ◇各施設の撤去更新工事　27,830千円 【R7】 ◇遊具の定期点検　3,905千円	
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他 (　　)	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		84,926	34,358	31,735	75,132
	12委託料	45,818	6,534	3,905	68,939
	14工事請負費	39,108	27,824	27,830	6,193
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		84,926	34,358	31,735	75,132
	特定財源	40,736	14,918	13,912	35,096
	市債		13,400	12,500	31,500
	その他				
	一般財源	44,190	6,040	5,323	8,536

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	整備することだけが目的にならないよう、遊具選定には公園利用者ニーズを丁寧にHPでアンケート調査(現地やXにおいてPRを実施)を実施したため、利用者の満足度向上につながった。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	長寿命化実施数	
	目標値	0	
	実績値	2	
	目標値と実績値の差分についての理由	令和7年度当初は整備予定がなかったが、令和6年度繰越分の2件が令和7年度実績となった。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	予防保全により費用対効果を最大限に高めるとともに、国庫補助を活用し財源を確保することができた。
目的思考(施策目標への寄与)	B	公園利用者の安全確保や、公園を楽しく使っていただけるよう配慮して整備を行った。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	利用者のニーズを丁寧に把握するようアンケート調査を実施し、整備内容に反映した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	遊具選定の際には、現地にQRコードを設置し、市ホームページやXを活用してアンケートを実施した。
総合評価	B	利用者の意見を反映し、公園の特性やニーズに合った遊具更新を実施することができた。

事業実施上の課題・残された課題	今後大規模な施設更新が予定されており、年度ごとの予算額にばらつきがあるため、国庫補助金が満額付かない可能性がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：今後も、利用者ニーズを勘案し公園を安全に利用できるよう、老朽化した公園施設(遊具、園内灯、柵など)を更新するとともに、引き続き安全点検を実施する。

1 基本情報

担当課	みどり公園課										
事業名	No.7	生駒山麓公園の今後のあり方検討									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	2	
施策体系	12	街の空間づくり		戦略的施策	□		行政改革大綱	(3)			
根拠法令等	都市公園法						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	時勢のニーズにあった魅力ある公園づくりや持続可能な公園運営に向け、将来のあり方や運営手法について検討する。 効率的かつ効果的なストック活用を検討することにより、生駒山麓公園の魅力向上が期待できる。	
事業概要(全体計画)	現行の指定管理期間である令和6年7月1日から令和10年3月31日までの3年9ヶ月の間に、時勢のニーズにあった公園づくりや持続可能な公園運営手法を検討する。将来における山麓公園の利用者増加や観光資源としての公園の活性化とともに、管理運営に係る財政負担の軽減を図る。また、老朽化している施設・設備のうち、運営手法によらず公園運営継続に必要不可欠かつ緊急度の高いものを更新する。	
	事業の対象	生駒山麓公園　(対象数:　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	【R6補正(繰越分)】 ◇将来計画の検討業務　24,013千円 ▸現状と課題の整理 ▸アンケート調査 ▸施設更新等の基本的方針の検討 ▸運営手法の検討　等 ◇検討会の運営　280千円	【R6補正(繰越分)】 ◇将来計画の検討業務　23,009千円 ▸現状と課題の整理 ▸アンケート調査 ▸施設更新等の基本的方針の検討 ▸運営手法の検討　等 ◇検討会の運営　261千円
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他 (　)

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		6,995	24,293	23,270	22,476
	12委託料	6,995	24,013	23,009	16,036
	14工事請負費				6,160
	18負担金補助及び交付金				
	その他		280	261	280
財源(千円)		6,995	24,293	23,270	22,476
	特定財源		11,450	11,450	
	市債				
	その他				
	一般財源	6,995	12,843	11,820	22,476

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	生駒山麓公園の魅力向上のため、R7に「将来計画のあり方」を検討し、R8年度の基本計画の策定に向けた「生駒山麓公園再整備基本構想」を策定した。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	「生駒山麓公園再整備基本構想」を策定するための業務について、国庫補助を活用し財源確保することができた。
目的思考(施策目標への寄与)	B	今後の生駒山麓公園を魅力的な公園とするため、目指すべき将来像・基本方針・導入機能を検討し、「生駒山麓公園再整備基本構想」を策定した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	A	現地での利用者ニーズ調査をはじめ、市民・市外アンケートや市内学校へのアンケートを実施するとともに、民間活力導入に向けての事業者へのヒアリングを行った。また、有識者による「検討懇話会」で意見・助言をいただいた。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	市民・市外アンケートにおいては、アンケートフォームを活用し意見聴取を実施した。
総合評価	B	多様なステークホルダーからの意見聴取をしつつ、有識者からは多角的な助言により、概ね予定どおりに「生駒山麓公園再整備基本構想」を策定することができた。

事業実施上の課題・残された課題	全国初の公園内社会福祉施設を有する自然豊かな人気の公園である一方、開設から30年以上経過し、様々な施設・設備の老朽化が進み、当該検討業務の結果によっては、更新等に多額の費用が必要となることが想定される。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	R8年度に実施する「再整備基本計画」で、今後の管理運営手法や民間活力導入に向けての精査を行い、R10年4月からの次期管理運営の開始に向けた業務を進める。

1 基本情報

担当課	みどり公園課										
事業名	No.8	緑地等の保全整備事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	2	
施策体系	12	街の空間づくり		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)(3)				
根拠法令等	都市公園法、都市計画法、都市緑地法					事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R4　年度～　R10　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	樹木の倒木や枯損が発生した後で対応する従前の対処療法的な維持管理から予防保全へと転換することにより、市民等の生命・財産を守り、安全の確保に寄与する効果がある。同時に、生物多様性の確保や景観面の改善につながる緑の質の向上が図られる。		
事業概要（全体計画）	緑地設置後、30～40年が経過し、樹木の隣接地への枝の越境だけでなく、大木化・老木化が進み倒木事故が発生している。そのため、市民等への被害を未然に防ぐため、危険度に応じて順次、間伐等を中心とした整備を適切に実施する。		
	事業の対象	緑地・公園　（対象数:　35箇所　）	
決算年度の取組	取組計画	◇緑地等の保全整備　40,000千円 ▸滝寺公園 ▸北大和第2緑地 ▸鹿ノ台第9緑地 ▸青山台第2緑地 ▸白庭台第2緑地	取組実績 ◇緑地等の保全整備　13,565千円 ▸滝寺公園 ▸鹿ノ台第2緑地
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		26,837	40,000	13,565	31,989
	12委託料	26,837	40,000	13,565	31,989
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		26,837	40,000	13,565	31,989
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	26,837	40,000	13,565	31,989

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	R4年度から4箇年継続して実施し、市民等の安全・安心な暮らしを確保するとともに、緑地等の質の保全や景観改善に寄与した。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	緑地等の保全整備	
	目標値	5	
	実績値	2	
	目標値と実績値の差分についての理由	青山台第2緑地は、他部署の整備予定と重複し緑地としての整備は不要となった。その他2箇所の緑地については、他の優先すべき事業を先行したため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
	B	職員自ら現地踏査を行い、無駄のない効率的な業務発注となるよう留意した。
目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
	C	他の優先すべき事業を先行したため、目標とする整備箇所数を達成できなかった。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
	B	自治会や近隣住民と協議し、より市民の希望に沿った整備とした。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
	－	地理的条件や気象条件等により、樹木の成長度合いや枯損状況は一律ではないため、定期的に直接現場を確認することが必要。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	C	緊急性の高い緑地については整備を実施したが、3か所については、整備不要となったり、他の優先すべき事業を先行したため、目標とする整備箇所数を達成できなかった。

事業実施上の課題・残された課題	建設業の担い手不足や、人件費高騰による事業費の増大が課題である。

今後の取組方針		判断理由
	現状維持	緑地等の樹木の状況は日々変化しているため、定期的なパトロールを実施し、市民等が安全・安心に暮らすことができるよう、緑の存在効果や多面的機能を勘案しつつ、今後も事業を継続していく。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	みどり公園課										
事業名	No.9	公園利活用促進プロジェクト									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	2	
施策体系	12	街の空間づくり		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(3)(4)			
根拠法令等	都市公園法						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R4　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民等が自主的に行う活動を支援することや、公園の使い方の情報発信等により日常的に公共空間である公園の利活用が進み、人の交流・滞在の場として寄与することができる。	
事業概要（全体計画）	市民や事業者が主体的に取り組む新たな公園の利活用について、市民等と一緒に考え話し合う「セミナー・ワークショップの開催」や、公園でできることの周知として「公園のあそびかた見本市の開催」で“きっかけづくり”を行う。また、日常的な使い方をリーフレットや多様なSNS活用による利活用の情報発信をするとともに、手続きを円滑に進めるための伴走支援などにより実走につなげる。	
事業の対象	（対象数:　　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	◇公園利活用のリーフレット作成　480千円 ◇公園利活用の実走(伴走支援) ▸謝礼　70千円 ▸備品等購入　282千円	◇公園利活用のリーフレット作成　479千円 ◇公園利活用の実走(伴走支援) ▸謝礼　0千円 ▸備品等購入　174千円
事業実施手法	☐ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		278	832	653	70
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	278	832	653	70
財源(千円)		278	832	653	70
	特定財源		415	326	
	市債				
	その他				
	一般財源	278	417	327	70

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	市民や事業者等が公園の利活用を促進するため、行政職員が市内の公園で実施するイベント等に参加し、利活用に関するリーフレットの配布や相談ブースにて啓発を行い、“きっかけづくり”ができた。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	市民主体の公園利用件数	
目標値	3	
実績値	3	
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	リーフレットの作成については、職員が掲載内容や構成を考え作成し、印刷業務のみ外部委託しコスト削減に努めた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	あくまで市民が自主的に公共空間である公園を利活用できるよう、リーフレットの作成や伴走支援の際にも常に意識し市民等と接することに努めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	令和6年度の「公園あそび方見本市」をきっかけに、市民等が主体とするイベント等が円滑に実施できるよう寄り添い手続きなとを行うとともに、市のブースを出展するなど協創にて取り組んだ。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	イベント等の開催情報をSNS等を活用した発信を行い、来園者増加などに努めた。
総合評価	B	職員のマンパワーによる事業費縮減や多様な主体との協創ができたこと、また、市民等が主体となるイベントの伴走支援を行うほか、公園利活用に関する事例紹介、情報発信を実施したことにより、徐々にではあるが公園の利活用が進んでいる。

事業実施上の課題・残された課題	市民や事業者等によるイベント等の実走化は進んでいるが、今後は継続性が課題であるため、市民等が行う公園利活用の様子を多様なSNSの活用やリーフレット等を積極的に活用し新たなプレーヤーの発掘を進める。また、市民等が日常的に公園を利活用するよう更なる情報発信などに取り組む必要がある。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	公園の利活用だけでなく、使い方全体の整理を進め、市民等に対して、きめ細やかな情報発信を行い、公園利活用の実走につなげる。

1 基本情報

担当課	防犯交通対策課										
事業名	No,10	公共交通利用促進事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	1	目	1
施策体系	12	街の空間づくり		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(1)		
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R6　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	公共交通の現状周知や利用促進を実施することで、地域の公共交通を自分たちで守っていくという意識を醸成し、公共交通利用者が増加を通じて、持続性の高い公共交通網を形成する。	
事業概要（全体計画）	令和5～6年度に開催した「バス運賃100円DAY」を、市内路線バスが1日無料となる「バス運賃無料DAY」に変更して開催し、さらにバス利用訴求効果を増進するとともに、スタンプラリー等の市内周遊を促進するイベントも合わせて開催する。	
事業の対象	市内路線バス利用者　（対象数:　―　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	▸バス運賃無料DAYの開催 2,606千円 ▸市内周遊促進イベントの開催 1,228千円 ▸モビリティマネジメント教育の実施 83千円 ▸バスロゲイニング 533千円	▸バス運賃無料DAYの開催 2,397千円 ▸バスで発見！みんなのフォト大冒険の開催 902千円 ▸モビリティマネジメント教育の実施 50千円 ▸バスロゲイニング 0千円(バスで発見！みんなのフォト大冒険として開催)
事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		6,809	4,450	3,349	3,051
	12委託料	2,123		902	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	4,637	4,450	2,397	2,428
	その他	49		50	623
財源(千円)		6,809	4,450	3,349	3,051
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	6,809	4,450	3,349	3,051

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	バス運賃無料DAYに合わせて市内周遊促進とバスロゲイニングの2つを兼ねたイベント「バスで発見！みんなのフォト大冒険」を開催し、また、生駒北小学校4年生を対象として奈良交通㈱北大和営業所での出前授業を実施する等、バス利用者意識の啓発とバス利用者数の増加を図った。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	A	利用促進イベントをバス運賃無料DAYと合わせて開催することで、周知等のコストを圧縮した。
目的思考（施策目標への寄与）	B	これまでのバス運賃100円DAYを無料DAYとすることで、1日あたりの負担金額は増加したものの、大きな利用増効果を得られた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	バス運賃無料DAYの開催日を早期に周知することで、無料DAY当日に地域でコラボイベントを開催していただけた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	D	バス運賃無料DAYの利用者数集計は目視確認に頼っており、デジタル化は困難であった。
総合評価	B	バス運賃無料DAY等、予定どおりの施策を効率的に実施することで、路線バス利用者の大きな増加を図ることができた。また、小学生を対象としたモビリティマネジメント教育を通じて、将来的な公共交通の持続性確保に向けた取組を推進することができた。

事業実施上の課題・残された課題	バス利用促進イベントは実施日以降の継続的な効果測定が困難であり、アンケート調査による追跡調査は実施したものの、回答者数が少なかったこともあり、効果を明らかにするまでには至らなかったため、今後改善を検討する必要がある。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	市内路線バスの収支状況は物価高騰等により年々悪化しており、利用促進の取組は引き続き重要であるため。

1 基本情報

担当課	防犯交通対策課										
事業名	No,11	グリーンスローモビリティ導入検証事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	1	目	1
施策体系	12	街の空間づくり		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(1)		
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R6　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢化が進む地域での新たな移動手段の確保により、市民の日常生活における活動手段を確保する。	
事業概要（全体計画）	萩の台住宅地において、地域主体の地域の移動手段であるグリーンスローモビリティの実証運行を通じて、地域における最適な交通手段を模索し、合わせて同様の課題を抱える他地域での導入条件を整理する。	
事業の対象	萩の台住宅地2丁目～5丁目の住民　（対象数:　1862人　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	▸実証運行の継続 ・コミバスとの比較検証等　4,500千円 ・車両点検費　20千円 ・交換用タイヤ　11千円 ・自動車保険料　221千円 ・運転講習費　167千円	▸実証運行の継続 ・コミバスとの比較検証等　4,180千円 ・車両点検費　10千円 ・交換用タイヤ　0千円(メーカーより無償提供) ・自動車保険料　143千円 ・運転講習費　87千円
事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	19,289	4,919	4,420	432
12委託料	19,289	4,500	4,180	84
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		44	44	49
その他		375	196	299
財源(千円)	19,289	4,919	4,420	432
特定財源		3,258	3,600	
市債				
その他	14,855			
一般財源	4,434	1,661	820	432

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	地域のボランティアによる運行形態だが、年度を通して安定的な運行が実施できた。また、利用者数の推移からは既存のコミュニティバスの運休日を補完する形で、地域の移動手段として定着していることが確認できた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	国や県の補助を活用することで、市の行政負担の軽減を図ることができた。
目的思考（施策目標への寄与）	A	実証運行の結果、地域の新たな移動手段として認められ、本格運行が決定した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	A	萩の台住宅地の住民が主体となり、脱炭素化に向けて生駒市民パワーを通じてソーラー発電を導入する等、多様な主体との協創が図れた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	A	デジタルイノベーション推進課で実証的に運用している、LINEの仕組みを活用した簡易なデマンドシステムを導入した。
総合評価	A	市内で初めて、地域のボランティアが主体となって地域の足を確保するグリーンスローモビリティの実証運行を実施し、安定的な運行体制の確立や一定の利用者数の獲得により、本格運行への移行を実現することができた。

事業実施上の課題・残された課題	グリーンスローモビリティは地域のボランティアによる運行のため、地域の負担が大きく他地域での導入ハードルが高い。また、萩の台住宅地においては運営メンバーが高齢であり、長期的な運行の継続には若年層のメンバーの確保が必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：他地域への導入については運営負担の大きさを考慮し、慎重に検討する必要があり、まずは萩の台住宅地での運行継続をしっかりと支援する必要があるため。

1 基本情報

担当課	事業計画課、(土木課)									
事業名	NO.12	南生駒駅周辺地区バリアフリー整備事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目	3
施策体系	12	街の空間づくり		戦略的施策	□		行政改革大綱	(3)、(4)		
根拠法令等	バリアフリー法(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律)、道路法						事務区分	自治事務		
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R2　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	▸南生駒駅を含む周辺地区は、生駒市都市計画マスタープランにおいて、南の地域拠点として位置づけられているが、駅前を通る国道(現道)は十分な幅員がなく、高齢者や障がい者を含めた周辺住民の円滑な移動に支障をきたしている。▸高齢者や障がい者の方々をはじめ、妊婦、子育て層など、誰もが安心して暮らせるまちづくりに寄与する他、通学路の安全対策も見込める。	
事業概要(全体計画)	▸ 令和2年度に生駒市バリアフリー基本構想、令和3年度に生駒市バリアフリー特定事業計画を策定。 ▸ 令和4年度から計画に基づき、バリアフリー整備事業を実施。 ▸ 令和7年度に生駒市バリアフリー特定事業計画を改訂し、実施計画・内容を改めた。	
事業の対象	南生駒駅周辺	(対象数:　－　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	跨線横断歩道橋整備 ▸詳細設計業務　等 58,963千円(R6繰越) (補償費へ流用10,020千円) 跨線横断歩道橋整備 ▸補償費算定業務　0千円(補償費へ流用1,364千円) ※鉄道施設の支障移設等の設計業務を補償費として支出することとなったため、他費目から補償費へ流用3,562千円)	跨線横断歩道橋整備 ▸詳細設計業務　等 58, 421千円 跨線横断歩道橋整備 ▸鉄道施設の支障移設等の設計業務　14,653千円(補償費)
事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　□ その他 (　　)	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		38,181	73,909	73,074	8,547
	12委託料	38,181	58,963	58,421	8,547
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		14,946	14,653	
財源(千円)		38,181	73,909	73,074	8,547
	特定財源	12,603	8,858	8,858	
	市債				
	その他				
	一般財源	25,578	65,051	64,216	8,547

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	南生駒駅周辺バリアフリー化に向けた設計が完了した。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	事業費が多額となるため、交付金を含めた財源の確保が必要。
目的思考(施策目標への寄与)	B	事業の完了に向け、設計業務が完了した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	生駒市バリアフリー基本構想推進協議会で進捗状況について共有を諮った。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	－	デジタル・データ活用できる業務ではないため。
総合評価	B	鉄道事業者との連携により進めている事業であり、鉄道事業者が主体の事業も含めた全体事業として概ね順調に進捗している。

事業実施上の課題・残された課題	国の補助金の内示が要望額を下回っており、財源の確保が課題。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由:令和7年度は生駒市バリアフリー特定事業計画の改訂も行い、着実にバリアフリー事業が進捗しているため。

1 基本情報

担当課	事業計画課										
事業名	NO.13	鉄道駅バリアフリー整備事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	1	目	1	
施策体系	12	街の空間づくり		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(4)				
根拠法令等	バリアフリー法(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律)					事務区分	自治事務				
事業期間	☐単年度(　　年度)　☐単年度繰返(　　年度～継続)　☑複数年度(　R4　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	近鉄南生駒駅、一分駅、東生駒駅の3駅において、エレベーターの設置等のバリアフリー化がされておらず、高齢者や障がい者等の移動等の円滑化に支障をきたしている状況であるため、鉄道事業者への補助等を行い課題解消を図る。		
事業概要(全体計画)	▸南生駒駅、一分駅について鉄道事業者がバリアフリー法の趣旨に則り、三位一体により整備を推進する理念のもと、国、県、市のそれぞれが補助を行う。既存のスロープの改修、多目的トイレの設置等を実施する。▸東生駒駅について鉄道事業者との協議に基づく負担割合及び国から市への間接補助を受け、エレベーター及びスロープ等を整備し、供用後の維持管理費用の一部を負担する。		
	事業の対象	南生駒駅、一分駅、東生駒駅　(対象数:　3　)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績
	■南生駒駅 地上部に改札口の設置他、施工 37,000千円 ■一分駅 事業手法等の検討、協議 ■東生駒駅 駅構外エレベーターの設置他 設計 3,000千円		■南生駒駅 地上部に改札口の設置他、施工 4,261千円 ■一分駅 事業手法等の検討、協議 ■東生駒駅 駅構外エレベーターの設置他 設計 2，553千円
	事業実施手法	☐直接実施　☐委託・指定管理　☑負担金・補助金　☐その他(　　)	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	0	40,000	6,814	150,376
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		40,000	6,814	150,376
その他				
財源(千円)	0	40,000	6,814	150,376
特定財源				61,850
市債				
その他				
一般財源		40,000	6,814	88,526

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	南生駒駅では工事に着手し、東生駒駅では鉄道事業者と協定を締結し、設計業務が完了した。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	事業費が多額となるため、交付金を含めた財源の確保が必要。
目的思考(施策目標への寄与)	B	事業の完了に向け、南生駒駅においては工事に着手し、東生駒駅においては鉄道事業者と協定を締結し、設計業務が完了した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	生駒市バリアフリー基本構想推進協議会で進捗状況について共有を諮った。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	–	デジタル・データ活用できる業務ではないため。
総合評価	B	鉄道事業者への補助金交付により進められている事業で、着実に事業が進捗した。

事業実施上の課題・残された課題	国の補助金の内示が要望額を下回っており、財源の確保が課題。

		判断理由
今後の取組方針	現状維持	令和7年度は生駒市バリアフリー特定事業計画の改訂を行い、着実にバリアフリー事業が進捗しているため。

1 基本情報

担当課	防犯交通対策課										
事業名	No,14	地域公共交通計画の改定事業									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	1	目	1
施策体系	12	街の空間づくり		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(4)		
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐単年度(　　年度)　☐単年度繰返(　　年度～継続)　☑複数年度(　R7　年度～　R8　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	R2年度に策定した現地域公共交通計画については、計画策定当時から大きく状況が変化しており、現状に即した計画に改める必要があるため、計画の再策定を実施する。		
事業概要(全体計画)	R7年度に計画策定に必要な背景と目的の整理、現状と課題分析等の基礎調査を行い、令和8年度に計画の基本方針と目標の設定、パブリックコメントを実施したうえで、計画を再策定する。		
	事業の対象	―	(対象数:　―　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績	
	◇基礎調査及び分析・整理　7,417千円 (計画策定に係る業務は、生駒市地域公共交通活性化協議会が実施し、市がその費用を負担する) ▸計画策定にあたっての背景と目的の整理 ▸生駒市総合計画及び関連計画の整理 ▸地域及び地域公共交通の現状、課題分析 ▸将来のまちづくりに向けた地域公共交通のあり方検討 ◇県補助金の受給(生駒市地域公共交通活性化協議会で受給 3,000千円)	◇基礎調査及び分析・整理　7,120千円 ▸計画策定にあたっての背景と目的の整理 ▸生駒市総合計画及び関連計画の整理 ▸地域及び地域公共交通の現状、課題分析 ▸将来のまちづくりに向けた地域公共交通のあり方検討	
	事業実施手法	☐直接実施　☐委託・指定管理　☑負担金・補助金　☐その他(　　)	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		0	7,417	7,120	6,171
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金		7,417	7,120	6,171
	その他				
財源(千円)		0	7,417	7,120	6,171
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		7,417	7,120	6,171

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	計画策定に必要となる現状と課題分析として、市民アンケートの実施や市役所内の関係部署、市内の関係事業者等へのヒアリング調査等を実施した。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	C	業務を支援する事業者の選定にあたってはプロポーザル形式の審査を実施し、金額についても評価項目として委託事業者を決定した。
目的思考(施策目標への寄与)	B	R7年度に実施予定であった、計画策定に向けた基礎調査はすべて完了できた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	市内の交通事業者や福祉事業者等、関係機関へのヒアリングを通じて、協創の可能性を検討を行った。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	基礎調査データの収集にあたって、国勢調査やパーソントリップ調査といったデジタルデータを活用した。
総合評価	B	市民アンケートや関係事業者等のヒアリング、各種既存データの分析等、市内公共交通の現状と課題分析を適切に実行できた。

事業実施上の課題・残された課題	R7年度にまとめたデータを最大限活用して、R8年度により良い計画を策定する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 R8年度においては、R7年度にまとめたデータをもとにして計画を策定する。

1 基本情報

担当課	防犯交通対策課										
事業名	No,15	利便増進実施計画に基づく富雄庄田線確保維持事業									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	1	目	1	
施策体系	12	街の空間づくり		戦略的施策	□		行政改革大綱	(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R7　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	奈良交通㈱が運行する市内バス路線の運行継続の条件は、市内バス路線全体の収支均衡であるため、国の補助制度を最大限活用したうえで市が財政支援を実施することで、市内バス路線の運行継続を図る。	
事業概要（全体計画）	慢性的な赤字路線である富雄庄田線の赤字額（R4時点▲約3千万）と市内路線全体の赤字額（R4時点▲約3千万）が近いことから、利便増進実施計画を策定して路線を再編し、国の補助制度を最大限活用しながら財政支援を実施する。	
	事業の対象	―　（対象数:　―　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	▸利便増進実施計画の策定 ▸利便増進実施計画の国土交通大臣認定 ▸富雄庄田線の運行見直し（R7.10～） ▸フィーダー補助金の申請	▸利便増進実施計画の策定 ▸利便増進実施計画の国土交通大臣認定 ▸富雄庄田線の運行見直し（R7.10～） ▸フィーダー補助金の申請
	事業実施手法	□ 直接実施　□ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費（千円）		0	0	0	48,843
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				48,843
	その他				
財源（千円）		0	0	0	48,843
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源				48,843

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	生駒市地域公共交通活性化協議会及びその分科会において、利便増進実施計画を審議・承認し、令和7年6月に策定した。そのうえで令和7年10月に計画に基づいて富雄庄田線を再編し、国の補助申請を行った。

KPI	指標1	指標2
指標名（単位）		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	奈良交通㈱の市内路線バスに対して財政支援を行うにあたり、市単独の支援では財政的に厳しいため、国の補助が受けられる要件を整えた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	市内路線バスの運行継続の条件である収支均衡に向けて、今後市が財政支援を行うための準備が完了した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	利便増進実施計画の策定にあたっては、市民や関係事業者で構成される協議体である生駒市地域公共交通活性化協議会で審議するなど、多様な意見把握に努めた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	C	奈良交通㈱のICカードデータ等から路線バス利用者の実態を把握し、適切な路線バス再編案の作成に努めた。
総合評価	B	利便増進実施計画の策定や、それに基づく路線再編に当たって、市民意見の把握や関係者との協議など、不足なく対応し、事業を推進した。

事業実施上の課題・残された課題	富雄庄田線の赤字に対して財政支援することで、市内路線バスの収支均衡を達成できる見込みだったが、物価高騰等により年々市内路線バスの収支が悪化しているため、予定している支援額では収支均衡は達成できない見込みである。

今後の取組方針	判断理由
改善	市内路線バスの運行継続に向けて、利用促進の取組みを積極的に実施しているものの、収支均衡の達成は困難であるため、奈良交通㈱との協議を続けていく必要がある。

1 基本情報

担当課	土木課										
事業名	No.16	歩行者空間整備事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目	2	
施策体系	12	街の空間づくり		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(3)			
根拠法令等	道路法						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R3　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	速度が出やすい主要幹線道路(市管理道路)においては、車両による交通事故が発生した場合、歩道あるいは沿道の市民の生命に危険が及ぶことが想定されることから、防護柵等の適正配置を行うなど、現場条件に応じた安全対策工事を実施することで、歩行者への安全対策が向上するとともに市民の生命財産を守ることに寄与した。		
事業概要(全体計画)	「生駒市歩行者空間ガイドライン」(平成27年度策定)を基本として、優先度等を考慮した歩行者空間を整備する。		
	事業の対象	歩行者空間整備箇所　(対象数:　－　)	
決算年度の取組	取組計画	歩行者空間整備工事 (役務費)　557千円 (委託費)　330千円【他事業へ流用　962千円】 (工事費)　759千円【他事業へ流用　1,241千円】 (用地費) 1,474千円【他事業より流用　1,474千円】	取組実績	歩行者空間整備工事 (役務費)　551千円 (委託費)　330千円 (工事費)　759千円 (用地費) 1,474千円
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他 (　　)		

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		15,188	3,120	3,114	5,500
	12委託料	253	330	330	
	14工事請負費	14,935	759	759	5,500
	18負担金補助及び交付金				
	その他		2,031	2,025	
財源(千円)		15,188	3,120	3,114	5,500
	特定財源	5,640	737	737	2,750
	市債	5,100			2,400
	その他				
	一般財源	4,448	2,383	2,377	350

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	主要道路の歩行者空間がない区間において、用地取得を行い道路を拡幅することで、事故の危険性を低減し、歩行者が安心して歩ける空間を確保した。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	局所的でありながらも、交差点部の最も危険性が高い場所を整備することで、費用対効果の高い工事となった。
目的思考(施策目標への寄与)	B	工事の細部においても、市民の安全確保を第一に考えるよう努めた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	隣接地権者との協議を重ね、歩行者の安全に配慮した歩行空間の設計を行った。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	－	現状利用できるデータが少なかった。
総合評価	B	安全・安心・快適な歩行者空間の形成を推進するため、地域特性や交通特性などの実情に即した歩道整備を行い、歩行者の安全確保を図った。

事業実施上の課題・残された課題	今後の工事箇所の選定においては、今まで通り地域の声を重視するとともに、事故データなどの客観的なエビデンスを踏まえ、選定していく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：高齢者ドライバーによる事故の増加傾向にある昨今、引き続き安全対策工事を実施し、市民の生命財産を守る。

1 基本情報

担当課	都市づくり推進課										
事業名	No.1	立地適正化計画策定事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	1	
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)、(3)			
根拠法令等	都市再生特別措置法						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R6　年度～　R7　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本市は、地勢上、交通上コンパクトな都市構造だが、今後、主要住宅地のオールドタウン化による人口流入・住宅流通の停滞などが懸念される中、持続可能な都市経営を可能にする必要があるため、立地適正化計画を策定し、今後の持続可能な都市経営を見据え、社会経済情勢の変化や時代のニーズに即した柔軟で合理的な土地利用と地域の特性を踏まえたコンパクトなまちづくりを推進していく。		
事業概要(全体計画)	人口減少・少子高齢社会の進展や都市の低密度化に伴う都市機能の低下、公共施設の維持更新費用の増大が懸念されることから、コンパクトで持続可能な都市空間の形成を推進するため、立地適正化計画を策定する。		
	事業の対象	生駒市民、事業者　(対象数:　－　)	
決算年度の取組	取組計画	▶ 誘導区域、KPI等の設定 8,999千円 ▶ (仮称)計画策定会議の開催 委員報酬等　288千円 ▶ 計画策定	取組実績 ▶ 誘導区域、KPI等の設定 8,999千円 ▶ (仮称)計画策定会議の開催 委員報酬等　268千円
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他 (　)	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		6,273	9,287	9,267	0
	12委託料	6,000	8,999	8,999	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	263	288	268	
財源(千円)		6,263	9,287	9,267	0
	特定財源	3,000	4,499	1,688	
	市債				
	その他				
	一般財源	3,263	4,788	7,579	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	本計画の策定に向けて、令和7年12月から令和8年1月にかけてパブリックコメントを実施、2月に都市計画審議会より答申を得て、3月に「生駒市立地適正化計画」を策定した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	令和6年度に引き続き、会議では中身の濃い議論を重ね、予定の開催回数を完了した。
目的思考(施策目標への寄与)	A	地勢や交通網などに加え、学研高山地区など本市の特徴を踏まえて、生駒市にふさわしい計画となるよう検討を進めた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	計画策定において、パブリックコメントにより市民等の意見把握の機会を設けた。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	A	都市計画GISデータに将来人口分布や防災情報等を重ね、居住誘導区域の範囲を検討するなど、常に客観的データを見える化して議論し計画を策定した。
総合評価	B	予定どおりであるため。

事業実施上の課題・残された課題	計画策定について住民や事業者に十分な周知が必要。	
今後の取組方針	完了	判断理由 令和8年3月　策定 令和8年4月1日　公表

1 基本情報

担当課	都市づくり推進課 建築課										
事業名	No.2	大和都市計画区域区分見直し及び都市計画マスタープラン改定に伴う用途地域等見直し事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	1	
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)、(2)			
根拠法令等	都市計画法						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R4　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	都市計画決定により適切な土地利用を推進し、かつ、GISデータとして公開することで市民等の利便性向上を図る。	
事業概要（全体計画）	これまで区域区分の変更は概ね10年ごとの定期見直しであったが、令和4年5月に奈良県の「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」が改訂され、随時見直す方針となっており、本市においても都市計画マスタープランに基づき、用途地域や地区計画等の見直しを進め適切な土地利用を推進する。また、最新の都市計画情報を市ホームページ等で広く公開するため、GISデータを整備する。	
	事業の対象	生駒市民、事業者　（対象数:　－　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	R7案件の都市計画決定 ◇ 学研北生駒駅周辺係るGISデータ整備 2,608千円 R8以降案件の都市計画手続き	R7案件の都市計画決定 ◇ 学研北生駒駅周辺係るGISデータ整備 2,119千円
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☑ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		0	2,608	2,119	0
	12委託料		2,608	2,119	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		0	2,608	2,119	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		2,608	2,119	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	本市北部地域の地域拠点形成に向けた市街化区域編入や用途地域等について、令和7年4月25日に都市計画決定・変更を行い、令和7年9月に地区計画条例を改正した。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	-	-
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	GISデータ整理業務において、他課と合わせて業務発注することでコストを抑えた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	都市計画マスタープランに基づき、用途地域や地区計画等の都市計画決定の見直しについて検討した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	－	今年度は、奈良県との協議と都市計画決定・変更を行うのみであり、該当するものがないため。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	都市計画決定に向けた資料として、GISデータを活用した。
総合評価	B	予定どおりデータ整理を実施したため。

事業実施上の課題・残された課題	地区計画の策定後、一定期間が経過した地区について、課題や地区に求められる価値が変化していることから、地区計画を柔軟に見直す必要があるが、新旧住民間や世代間で価値観等に相違が生じている。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	課の基幹事業として都市計画の見直しを継続して検討する。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	建築課										
事業名	NO.3	耐震改修促進計画の改定									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	1	目	2	
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	☐		行政改革大綱				
根拠法令等	耐震改修促進法						事務区分				
事業期間	☑ 単年度(　令和7年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	令和8年度～計画期間満了まで、国費を活用した補助制度を実施することができ、耐震化や建替え事業が円滑に進むことで耐震化率が向上する。	
事業概要（全体計画）	現行の耐震改修促進計画が計画期間：令和3年度～令和7年度であり、令和7年度に計画期間満了を迎える。目標耐震化率95%を達成しているか検証が必要であり、また令和6年1月に能登半島地震が発生し市民の耐震化への関心は高まっている。生駒市内の建築物における耐震化を更に促進するため、耐震改修促進計画を改定するものである。	
	事業の対象	（対象数:　　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	◇耐震改修促進計画の改定　8,912,000円 ・現計画に基づく取組成果の把握 ・耐震化率の推計 ・建物危険度マップの見直し	◇生駒市耐震改修促進計画改定 7,700,000円 ・現計画に基づく取組成果の把握 ・耐震化率の推計 ・建物危険度マップの見直し
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)			8,912	7,700	0
	12委託料		8,912	7,700	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)			8,912	7,700	0
	特定財源		4,456	3,500	
	市債				
	その他				
	一般財源		4,456	4,200	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	予定どおり耐震改修促進計画を改定し、令和8年度～令和17年度まで国費を活用した補助制度を実施することができる。また住宅の目標耐震化率95%を達成した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	計画内容の精査や国費を利用するなど経費削減を図った。
目的思考（施策目標への寄与）	B	耐震に関する市民フォーラムを後援し、市民の耐震意識の醸成に繋げることができた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	パブリックコメントでの意見や議会で出た意見を計画に反映した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	耐震改修促進計画及び概要版をオンライン上に公開した。
総合評価	B	耐震改修促進計画の改定を予定通り終え、市内の耐震化に向けて補助金の活用などを次年度以降も実施できる体制を整えることができた。

事業実施上の課題・残された課題	戸建て住宅に比べマンション等の大規模な建築物の耐震化には、多くの時間を要する。今後これらの建築物についても効果的に耐震化が進められるような策を講じていかなければならない。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：耐震改修促進計画に基づき耐震関連の補助金や耐震フォーラムを継続的に実施し、市内建築物の耐震化を進める。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	住宅課										
事業名	No.4	中古住宅の流通・活用促進事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	1	目	2	
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)、(2)、(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐単年度(　　年度)　☐単年度繰返(　　年度～継続)　☑複数年度(　R元　年度～　10　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	空き家を含めた中古住宅の流通・活用を支援することによって、空き家の長期化の予防や住まいの選択肢を充実させることができる。	
事業概要（全体計画）	中古住宅の魅力や可能性を伝える事例発信から売却・賃貸化の支援まで、中古住宅の流通・活用につながる取組を事業者等と連携しながら実施する。	
事業の対象	主に空き家所有者、利活用者　（対象数:　　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	空き家流通促進プラットホーム運営支援 228千円 （取扱目標:18件） 「恋文不動産」1,271千円（他取組へ流用 8千円） 各種相談・事例発信 863千円 ▸空き家相談 ▸オンライン移住相談 ▸中古住宅リノベーション事例の発信（1件） 空き家調査　3,139千円（他取組へ流用 53千円） 戸建て住宅賃貸化促進奨励金（4件）2,000千円	空き家流通促進プラットホーム運営支援 59千円 （取扱:15件、成約:9件） 「恋文不動産」による空き家の活用促進 524千円 各種相談・事例発信 525千円 ▸空き家相談（相談:15件） ▸オンライン移住相談（14件） ▸中古住宅リノベーション事例の発信（1件） 空き家調査　2,585千円 戸建て住宅賃貸化促進奨励金（0件）
事業実施手法	☑直接実施　☑委託・指定管理　☑負担金・補助金　☑その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費（千円）		1,604	7,501	3,692	4,974
	12委託料	1,041	5,174	3,546	2,187
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	500	2,000		2,500
	その他	63	327	146	287
財源（千円）		1,604	7,501	3,692	4,974
	特定財源	90	1,741	1,350	648
	市債				
	その他				
	一般財源	1,514	5,760	2,342	4,326

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	各種相談業務の実施、売却の支援、空き家調査で把握した新規空き家所有者への施策の周知等により、空き家の利活用を促進し、空き家の長期化を予防するとともに、良質な中古住宅を流通させることができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	プラットホーム取扱件数（件/年）	
目標値	18	
実績値	15	
目標値と実績値の差分についての理由	これまでに174件の空き家を取り扱い、流通困難な長期空き家の解消が徐々に進んでいるため。	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	空き家流通促進プラットホームは、市の財源に頼ることなく運営した。また、各取組みにより、転入・定住に繋がった。
目的思考（施策目標への寄与）	B	流通困難な空き家の課題を解決し、9件が成約した。また、空き家所有者へのアンケート実施時に施策の周知を行うなど、空き家の流通につながる取組みを実施した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	空き家流通促進プラットホームを構成する7業種8団体（計47事業者）と連携し、空き家の流通促進に取り組んだ。また、各種相談窓口、支援制度を専門事業者と連携して周知・実施した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	各種制度の利用申し込みをHPの申込フォームで受け付け、移住相談はすべてオンラインで実施した。また、空き家調査は、水道使用データを活用し、効率的な調査を実施した。
総合評価	B	令和7年度から定期的な空き家調査をスタートし、新規空き家所有者への施策の周知を行った。また、「恋文不動産」の物件見学会に参加した6組のうち1組が活用候補者に決定するなど流通・利活用を促進した。

事業実施上の課題・残された課題	令和4年度から「恋文不動産」による空き家の利活用促進に取り組んでいるが、地域の居場所づくりなどの活用の場合は、収益性が低く、改修費用の負担が課題で活用を断念されるケースがある。 ※R8改修補助制度実施予定

今後の取組方針	判断理由
拡大	生駒市では、高齢化が急速に進行しており、今後空き家の増加が予測されるため、空き家の活用促進に向けたマッチングの支援に加えて、改修費用の支援が必要であるため。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	住宅課										
事業名	No.5	マンションの管理適正化推進・賃貸共同住宅の流通促進事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	1	目	2	
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)、(2)、(4)			
根拠法令等	マンションの管理の適正化の推進に関する法律						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R4　年度～　10　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	分譲マンションの適正管理を推進することにより、管理不全な状態になることを予防することができる。また、賃貸共同住宅の流通を促進することにより、新婚世帯等の転入の受け皿を充実させることができる。	
事業概要（全体計画）	築40年超の高経年マンションの急増に備え、マンション管理適正化推進計画を策定し、管理計画の認定、管理水準の向上等につながる取組を実施する。また、賃貸共同住宅においては、所有者に改修プランを提案するなど流通を促進する。	
	事業の対象	分譲マンションの管理組合、賃貸共同住宅の所有者等　（対象数:　　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	情報発信・事例紹介　163千円 ▸賃貸共同住宅に関する事例発信 ▸分譲マンションの認定事例紹介 分譲マンションの管理適正化　188千円(内流用 8千円) ▸マンション管理計画の認定 ▸マンション管理セミナー・相談窓口(目標10件) ▸マンション訪問調査・助言(管理実態把握5件)	情報発信・事例紹介　21千円 ▸市HPに賃貸オーナー向け情報発信ページを作成 ▸分譲マンションの認定事例紹介(2件) 分譲マンションの管理適正化　188千円 ▸マンション管理計画の認定(1件) ▸マンション管理セミナー・相談窓口(20件) ▸マンション訪問調査・助言等(管理実態把握7件)
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		4,875	351	209	391
	12委託料	4,719			
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	156	351	209	391
財源(千円)		4,875	351	209	391
	特定財源	3,534			
	市債				
	その他				
	一般財源	1,341	351	209	391

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	良好な住宅・住環境の形成に向け、マンション管理計画の認定、セミナー・相談会の開催、訪問調査など適正管理を推進することができた。また、住まいの選択肢の充実に向け、賃貸共同住宅の流通を促進する取組を進めることができた。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	マンション管理計画認定件数(累計)(件)	
目標値	4	
実績値	4	
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	マンションの適正管理を推進する各取組は、令和6年度に国土交通省の補助事業を活用し、検討した。令和7年度以降は、その検討結果に基づき、マンション管理士等と連携しながら実施している。
目的思考（施策目標への寄与）	B	マンション管理計画認定制度開始から2年で4件の認定を行った。また、当初の想定より多くの管理組合がセミナーに参加するなど適正管理の意識を高めることができた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	マンション管理士などの専門家団体と連携し、セミナー・相談会、訪問調査・助言を実施した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	訪問調査・助言の対象マンションを管理実態データベースに基づき選定した。また、セミナー・相談会の参加申込をHPの申込フォームで受け付けた。
総合評価	B	各管理組合にセミナーチラシを送付し、多くの管理組合に参加いただた。また、認定制度に関心がある管理組合を対象に訪問調査を実施し、マンション管理士から認定申請に向けたアドバイス行うなど適正管理を促進した。

事業実施上の課題・残された課題	適正な管理状態でないマンションの管理水準を向上するには、訪問調査・助言を実施した後も継続的なフォローアップ、専門家の支援が必要。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	マンション管理適正化推進計画の方針に沿って取組を実施する。

1 基本情報

担当課	住宅課										
事業名	No.6	ニュータウン再生・再編事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	1	目	2	
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)、(2)、(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R4　年度～　8　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	入居開始から40年以上が経過したニュータウンでは、急速な高齢化や空き家の増加が懸念されるため、空き家率や高齢化率等が高い住宅地等を対象に、転入や定住を促進し、まちとしての新陳代謝を高める。	
事業概要（全体計画）	本事業の対象となる住宅地内の空き家の流通促進や住まいの使われていないスペース等の有効活用を促進することによって、子育て世帯の転入・定住を促進し、空き家の増加を防ぐ。	
	事業の対象：空き家率や高齢化率等が高い住宅地　（対象数:　　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	対象地:萩の台住宅地　856千円(他の取組へ流用132千円) ▸空き家実態や流通状況把握 ▸空き家の流通促進 ▸未利用空間等の活用促進 ▸未利用空間等の活用事例発信(1件) ▸住民ワークショップ等	対象地:萩の台住宅地　794千円 ▸空き家実態や流通状況把握(新規空き家:3、解消3) ▸空き家の流通促進(空き家施策の周知、助言) ▸未利用空間等の活用促進(住み開きイベント1回開催) ▸未利用空間等の活用事例発信 (good cycle ikoma:1件、自治会だより:1件) ▸住民ワークショップ等 (公園でイベントを開催し、住み開き参加を促進)
	事業実施手法：☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	987	856	794	800
12委託料	987	856	794	800
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	987	856	794	800
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	987	856	794	800

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	対象地内の空き家所有者に対する空き家施策の周知や個別ヒアリングによる助言など空き家の流通を促進した。また、自宅の駐車スペース等を活用したガレージマーケットを開催するなど魅力的な活動の場を創出した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	モデル地区空き家数(件)	
目標値	維持:29(件)	
実績値	29(件)	
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	子育て世帯の転入・定住に繋がる取組を令和5年度から継続して実施し、空き家3件が解消した。また、グリーンスローモビリティ導入事業等と連携して住み開きイベントを開催するなど、効率的・効果的に事業を実施した。
目的思考（施策目標への寄与）	B	良好な住環境を形成するため、空き家の長期化予防に向けた取組を行った。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	令和4年度に実施した住民アンケートやワークショップの結果に基づき、ガレージマーケットを開催するなど住み開きを推進した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	空き家実態や流通状況把握には、水道情報や建築確認概要情報などのデータベースを活用した。
総合評価	B	対象地の高齢化率が約50%と非常に高く、空き家の増加が予想されるなか、重点的に空き家の流通促進に取り組み、空き家数の現状維持を達成した。

事業実施上の課題・残された課題	高齢化率が高く、空き家の増加が予想される状況は、数年では解消できないため、長期的な取組みが必要。また、住宅施策のみでは、効果が限定的なため、他分野と連携した効率的・効果的な取組みが必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：対象地の高齢化率は、他の住宅地と比較しても特に高く、空き家の増加が予想されるため、引き続き事業を継続する必要がある。

1 基本情報

担当課	住宅課										
事業名	No.7	市営住宅等長寿命化計画推進等事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	4	目	1	
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(3)				
根拠法令等	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律					事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R4　年度～　12　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	長寿命化計画を推進することにより、市営住宅等の長期的な活用を図るとともに、居住支援に関する各種制度の推進により、住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図る。	
事業概要(全体計画)	長寿命化計画に基づき、各種対策工事等を実施することにより、建物の耐久性及び居住性を向上させる。 また、住まいの確保に配慮が必要な人の入居支援に関する情報を発信するなど居住支援を行う。	
事業の対象	市営住宅、住宅確保要配慮者等　　(対象数:　市営住宅等84戸　)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	市営住宅等長寿命化 ▸市営小平尾桜ヶ丘住宅の換気設備機能強化工事 22,866千円(他の取組へ流用 47千円) 居住支援に関する制度の推進 ▸入居支援に関する情報の発信 ▸居住サポート住宅の認定	市営住宅等長寿命化 ▸市営小平尾桜ヶ丘住宅の換気設備機能強化工事 20,292千円 居住支援に関する制度の推進 ▸入居支援に関する情報の発信(市のHP「住まいの確保にお困りの方へ」で市営住宅の入居者募集や民間のセーフティネット住宅等に関する情報を発信) ▸居住サポート住宅の認定に関する情報を発信
事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他 (　　)	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		11,242	22,866	20,292	48,465
	12委託料				7,600
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	11,242	22,866	20,292	40,865
財源(千円)		11,242	22,866	20,292	48,465
	特定財源	5,510	10,310	9,371	22,137
	市債				
	その他				
	一般財源	5,732	12,556	10,921	26,328

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	長寿命化計画に基づき、市営小平尾桜ヶ丘住宅の換気設備機能強化工事を実施し、建物の耐久性及び居住性を向上させた。また、入居支援に関する情報を発信するなど居住安定確保を図った。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	国の交付金を活用し、市営住宅の長寿命化工事を実施した。
目的思考(施策目標への寄与)	B	長寿命化計画に基づく工事を実施し、耐久性及び居住性を向上させた。また、入居支援に関する情報を発信した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	セーフティネット住宅として登録された物件の情報や居住支援を実施する法人として指定を受けた法人の情報を発信した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	築年数、構造、改修履歴、実態調査結果等の各種データに基づき作成した長寿命化計画に沿って修繕工事を計画的に進めている。
総合評価	B	長寿命化計画に基づく修繕工事を財政負担の平準化も図りながら進めている。また、居住安定確保を図るため、公営住宅の適正管理に加え、民間のセーフティネット住宅や居住支援法人の情報発信も行った。

事業実施上の課題・残された課題	一般照明用の蛍光ランプの製造中止に備え、市営住宅共用部の照明設備の計画的なLED化。 ※令和8年度にLED改修設計を予定

今後の取組方針	判断理由
現状維持	長寿命化計画に基づき、計画的に改修工事を実施する。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	学研推進課										
事業名	No.8	学研高山地区及び周辺地域の価値向上事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	4	
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(2)(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R6　年度～　R11　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学研高山地区周辺地域への整備効果の波及。	
事業概要（全体計画）	▸伝統文化・歴史や自然と最先端が融合した拠点形成を目指し、地権者や周辺住民、奈良先端大と連携し、意見交換を交えつつ、学研高山地区及び周辺地域の価値向上につながる公民連携による施設立地に向けた検討を進める。 ▸奈良先端大との連携強化によるオープンイノベーションを創出するまちづくりを進める。	
	事業の対象：学研高山地区第2工区地権者、周辺住民、奈良先端大等　（対象数：　－　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	◇関係機関協議 ◇公民連携による施設構想案作成　4,202千円 （内執行残活用22千円） ▸補助採択資料の作成・応募 ▸地域関係者との意見交換 ◇学識経験者等　謝礼（執行残活用）　42千円	◇関係機関協議 ◇公民連携による施設構想案作成　4,202千円 ▸地域関係者との意見交換 ◇学識経験者等　謝礼　42千円
	事業実施手法：☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		491	4,244	4,244	10,051
	12委託料	462	4,202	4,202	10,051
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	29	42	42	
財源(千円)		491	4,244	4,244	10,051
	特定財源	490	4,244	4,244	10,051
	市債				
	その他				
	一般財源	1			

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	市民アンケートを行ったほか、奈良先端大と連携し、第2工区地権者、高山地区で活動されている方等関係者とワークショップを3回開催し、魅力あるまちづくりにつながる拠点の機能について整理し、構想案を作成した。

KPI	指標1	指標2
指標名（単位）		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	発注と内製の使い分けを精査し、コスト効率化を高めて事業効果を最大化した。
目的思考（施策目標への寄与）	B	学研高山地区第2工区事業との連動を想定しながら、ワークショップを通して地域の魅力向上に向けたより詳細な意見集約と取りまとめを行った。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	約1600件の回答があった市民アンケートや、高山地区周辺地域の地権者・事業者・先端大関係者などの参加によるワークショップを実施し、意見交換を行うなど、多様な主体との協創を図った。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	Logoフォームを活用し、市民アンケートの実施から集計までの作業を効率化した。
総合評価	B	奈良先端大と連携し、市民アンケート結果を踏まえたワークショップを開催し、多様な主体と意見交換を行い、地域の魅力向上につながる施設について構想案を作成した。

事業実施上の課題・残された課題	構想案の実現に向けた、学研高山地区第2工区個別地区の事業化。（事業進捗にあわせた施設立地）

今後の取組方針	判断理由
拡大	引き続き奈良先端大と連携し、構想の実現化に向けた検討を進める。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	学研推進課										
事業名	No.9	学研高山地区第2工区まちづくり事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	4	
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(2)(4)			
根拠法令等	関西文化学術研究都市建設促進法						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　R11　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本事業は学研促進法に基づく国家的プロジェクトであり、文化学術研究の基盤となる創造都市の形成による成果は、世界の文化学術研究の発展及び我が国の経済発達に寄与する。	
事業概要(全体計画)	▸学研高山地区第2工区マスタープランを基本に、地権者組織と連携を図りつつ事業推進会議や事業アドバイザーからの意見を踏まえ、順次・段階的整備による早期事業化を目指し、各個別エリアにおいて組合施行の土地区画整理事業によりまちづくりを進める。▸時代のニーズに柔軟に対応しつつ、産業施設を中心に文化・教育・商業・業務施設などの機能が集積する「多機能複合市街地」の整備を図る。▸上水・下水の認可区域編入に向けた協議を進める。	
	事業の対象	学研高山地区第2工区　(対象数:　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	◇事業化推進業務等　4,210千円 ▸会議運営支援 ▸次工区個別地区の検討 ◇埋蔵文化財調査(生涯学習課) ◇上下水道認可変更協議(各担当課) ◇土地維持管理費等　12,519千円 (内執行残活用526千円) ◇北部地域整備事業推進負担金　9,008千円 ◇都市再生整備計画作成等　3,850千円	◇事業化推進業務等　2,392千円 ▸会議運営支援等 ▸次工区個別地区の検討 ◇埋蔵文化財調査(生涯学習課) ◇上下水道認可変更協議(各担当課) ◇土地維持管理費等　12,519千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他(　　)

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		51,339	29,587	14,911	57,857
	12委託料	43,253	20,427	14,818	47,609
	14工事請負費	0	0	0	
	18負担金補助及び交付金	7,910	9,000	0	9,000
	その他	176	160	93	1,248
財源(千円)		51,339	29,587	14,911	57,857
	特定財源	31,677	17,066	2,391	43,150
	市債				
	その他				
	一般財源	19,662	12,521	12,520	14,707

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	学研高山地区第2工区の円滑な事業推進に必要な関係機関との協議を進めるとともに、地権者の会(総会1回、役員会2回)を開催し、地権者の合意形成を推進し、くらしを支える都市基盤の整備に向けた取組を進めた。事業推進会議は2回開催し、各会議の資料についてはホームページに掲載し、市民等への情報共有を行った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	地権者の会参加率(%)	
目標値	76	
実績値	73.6	
目標値と実績値の差分についての理由	相続等により地権者数(母数)が増加したため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	地権者組織の運営において、職員の直営による事務を行った。
目的思考(施策目標への寄与)	B	円滑な事業実施に向け、埋蔵文化財調査などの関係機関との連携を図った。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	地権者組織において事業に関する勉強会を実施し、まちづくりに係る意識醸成を図った。また、次期エリアの事業化に向け、地権者による発起人会組成支援を行った。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	–	デジタルやデータを活用できる機会がなかったため。
総合評価	B	学研高山地区の基盤整備に必要となる埋蔵文化財調査の実施、インフラ(上下水道)に係る関係機関との協議を進めるとともに、ホームページや回覧等を通じて地権者等関係者や市民への情報共有を行い、事業化に向け着実に取組みを進めた。

事業実施上の課題・残された課題	・広大な面積(288ha)の早期事業化 ・建設費高騰が続く状況における、民間事業者の事業リスクを軽減した段階的な整備

		判断理由
今後の取組方針	現状維持	学研高山地区第2工区マスタープランに基づき、事業推進会議等の助言のもと、地権者組織と連携を図りつつ、段階的整備による早期事業化を目指し取組みを進める。

1 基本情報

担当課	学研推進課										
事業名	No.10	学研高山地区南エリアまちづくり事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	4	
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(2)、(4)			
根拠法令等	関西文化学術研究都市建設促進法						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　R11　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保	
事業概要（全体計画）	▸学研高山地区第2工区マスタープランをもとに事業推進会議や事業アドバイザーからの意見を踏まえ、地権者組織にて設定した南エリアにおいて、組合土地区画整理事業によりまちづくりを進める。▸事業実施に必要となる各種調査や計画作成など、地権者主体のまちづくりに向けた支援を行う。▸第2工区の先行地区として、順次整備される隣接地区とのつながりの起点となる事業推進を図る。	
	事業の対象	学研高山地区南エリア　（対象数:　－　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	◇区画整理促進調査等　495千円 【R8繰越】35,640千円 （内執行残活用:7,035千円） ▸事業計画案作成　▸換地設計準備　▸準備組合運営支援 ▸都市計画(案)検討及び各種都市計画図書作成等 ◇環境に関する各種調査（執行残活用)935千円 （債務負担行為）【R8繰越】11,880千円 ◇開発事前協議等 ◇土地区画整理事業準備団体補助金　300千円 ◇業務代行予定者公募・選定準備　謝礼（執行残活用)19千円	◇区画整理促進調査等　495千円 ◇環境に関する各種調査　935千円 ◇開発事前協議等 ◇業務代行予定者公募・選定準備 謝礼　19千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	28,919	49,269	1,449	89,202
12委託料	28,919	48,950	1,430	88,860
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		300		300
その他		19	19	42
財源(千円)	28,919	49,269	1,449	89,202
特定財源	28,919	49,269	1,449	89,202
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	勉強会や説明会等を通じて地権者の合意形成・意識醸成を図り、事業協力者との意見交換を踏まえて事業計画素案を作成するなど、今後の事業を担う業務代行予定者の募集に向けた準備を進め、くらしを支える都市基盤の整備に向けた取組を進めた。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	組合設立に向けた同意率(%)	
目標値	85	
実績値	85	
目標値と実績値の差分についての理由	－	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	国補助金を財源とする事業推進を図っている。
目的思考（施策目標への寄与）	B	業務代行予定者の公募に向けて、事業計画案の作成に取組んだ。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	地権者による役員会や事業協力者との意見交換を通じて、事業化に向けた合意形成が円滑に進むよう取組んだ。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	地権者等との造成イメージの共有や意識醸成を図っていくために、事業完成イメージを視覚的にとらえるための3Dアニメーションを作成した。
総合評価	B	地権者組織との合意形成に時間を要したことにより業務の一部が繰越となったが、土地区画整理事業の事業化に向け、業務代行予定者の公募に向け、着実に取組みを進めた。

事業実施上の課題・残された課題	・資材価格・人件費等の建設コストの上昇による事業費の増加。 ・地権者の合意形成。

今後の取組方針	判断理由
拡大	産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保を図るため、組合設立・事業認可に向け取組みを進めていく。

1 基本情報

担当課	学研推進課										
事業名	No.11	学研高山地区ゲートエリアまちづくり事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	4	
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(2)、(4)			
根拠法令等	関西文化学術研究都市建設促進法						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　R11　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保。		
事業概要(全体計画)	▸学研高山地区第2工区マスタープランを基本に、事業推進会議や事業アドバイザーからの意見を踏まえ、ゲートエリア(約40ha)において、組合施行の土地区画整理事業によりまちづくりを進める。▸事業実施に必要となる各種調査や計画作成など、地区内地権者主体のまちづくりに向けた支援を行う。▸先行地区である南エリアと連携しつつ地権者の意向集約・合意形成を進め事業化を図る。		
	事業の対象	学研高山地区ゲートエリア　(対象数:　－　)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績
	◇基本計画作成等【R6繰越】 29,150千円 ◇区画整理促進調査等　12,500千円 ▸事業計画素案作成等 ▸準備組合設立準備 ▸まちづくり協議会運営支援 ▸仮同意取得 ◇土地区画整理準備組合設立準備 ◇事業協力者選定準備 ◇公共施設管理者協議		◇基本計画作成等【R6繰越】29,150千円 ▸準備組合設立準備 ▸まちづくり協議会運営支援 ▸仮同意取得 ◇土地区画整理準備組合設立準備 ◇事業協力者選定準備 ◇公共施設管理者協議
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他 (　　)	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	0	41,650	29,150	53,692
12委託料		41,650	29,150	53,692
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	41,650	29,150	53,692
特定財源		41,650	29,150	53,692
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	土地区画整理準備組合の設立に向けて、勉強会や説明会を開催し、地権者の合意形成・意識醸成を図りながら、事業化に向けた検討を進め、くらしを支える都市基盤の整備に向けて取り組んだ。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	国庫補助金を財源とする事業推進を図っている。
目的思考(施策目標への寄与)	B	土地区画整理準備組合設立に向けて、勉強会・説明会の開催、事業化に向けた検討を進めた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	地権者による役員会を通じて、事業化に向けた合意形成が円滑に進むよう取組んだ。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	地権者等との造成イメージの共有や意識醸成を図っていくために、事業完成イメージを視覚的にとらえるための3Dアニメーションを作成した。
総合評価	B	基本構想図・基本計画図案を作成し、全地権者を対象とした説明会で共有したうえで、土地区画整理準備組合設立に向けた同意取得の取組みを進めるなど、着実に取組を進めた。

事業実施上の課題・残された課題	・資材価格・人件費等の建設コストの上昇による事業費の増加。 ・地権者の合意形成。

今後の取組方針	判断理由
拡大	産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保を図るため、組合設立・事業認可に向け取組みを進めていく。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	学研推進課										
事業名	No.12	学研北生駒駅中心地区まちづくり推進事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	1	
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(2)、(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　R11　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	身近な生活や交流を支援する機能が集約された拠点形成。 都市機能の集積による税収の確保。	
事業概要（全体計画）	▸学研北生駒駅北側に位置する市街化調整区域（約6ha）の市街化編入を行い、組合土地区画整理事業によりまちづくりを進める。▸地権者主体のまちづくりに向けた支援として、事業化に向けた事業計画作成等に係る業務を実施。▸土地区画整理事業による駅前広場等の基盤整備に加え、「学研高山地区の玄関口」「北部地域の拠点」にふさわしく、生活や交流を支援する機能が集約された拠点形成を図る。	
事業の対象	学研北生駒駅北地区　（対象数:　－　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	◇区画整理促進調査等【R6繰越】　18,474千円 ◇関係機関協議等支援　9,966千円 ◇景観形成ガイドライン作成　4,202千円 ◇VR更新業務　1,529千円 ◇土地区画整理事業準備団体補助金　100千円 ◇中心地区事業計画会議運営等　177千円 ◇組合設立認可 ◇業務代行者決定	◇区画整理促進調査等【R6繰越】18,474千円 ◇関係機関協議等支援　495千円 ◇中心地区事業計画会議運営等　5千円 ◇組合設立準備
事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費（千円）		21,069	34,448	18,974	10,286
	12委託料	21,000	34,171	18,969	9,936
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金		100		100
	その他	69	177	5	250
財源（千円）		21,069	34,448	18,974	10,286
	特定財源	21,042	34,386	18,969	10,284
	市債				
	その他				
	一般財源	27	62	5	2

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	都市機能が集積された拠点形成を図るため、市街化編入や用途地域などの都市計画決定・変更を行うとともに、地区界測量を実施し、関係する地権者と地区境界の確認作業を進めるなど、事業化に向け取組みを推進した。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	組合設立に向けた同意率（%）	
目標値	90	
実績値	－	
目標値と実績値の差分についての理由	人件費や資材高騰の影響に係る対応方法の検討に時間を要したため、同意取得に着手することができなかった。	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	国庫補助金を財源とする事業推進を図っている。
目的思考（施策目標への寄与）	B	円滑な事業実施に向け、都市計画決定や、河川管理者および道路管理者等との関係機関協議を行った。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	地権者や一括業務代行予定者と意見交換（役員会）を行いながら事業化に向け取り組んでいる。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	デジタルやデータを活用できる機会がなかったため。
総合評価	C	都市計画決定や地権者との境界確認の実施、関係機関との事前協議など、事業化に向けた取り組みを進めたが、同意取得に向けた取組みに着手することができなかった。

事業実施上の課題・残された課題	・資材価格・人件費等の建設コストの上昇による事業費の増加。 ・地権者の合意形成。	
今後の取組方針	拡大	判断理由：「学研高山地区の玄関口」、「本市北部地域の拠点形成」に求められる都市機能の集積を図るとともに、住まいの循環サイクル構築の起点となるまちづくりを進めていく。

1 基本情報

担当課	管理課										
事業名	No.13	橋梁長寿命化修繕事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目	2
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(3)			
根拠法令等	道路法					事務区分	自治事務			
事業期間	☐単年度(　　年度)　☐単年度繰返(　　年度～継続)　☑複数年度(　H26　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	安全な通行を確保するため、橋梁の補修工事を計画的に実施し長寿命化を図ることにより、将来的な経費の削減を行うもの。	
事業概要(全体計画)	5年ごとに長寿命化修繕計画を策定することが定められており、令和6年度に3回目の長寿命化計画を策定。その結果に基づき、補助金要望や予防保全設計、工事の実施を進めている。	
	事業の対象：橋梁　(対象数:　258　)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	〈工事〉 【R6補正(繰越分)】 第2阪奈1号橋(一般部第1、2径間)　150,093千円 中菜畑歩道橋(跨線部)　10,000千円 芝辻橋　20,000千円 【R7現年】 中菜畑歩道橋(跨線部)　50,000千円 芝辻橋　10,000千円 〈委託〉 無名橋530　3,000千円　無名橋550　3,000千円	〈工事〉 【R6補正(繰越分)】 第2阪奈1号橋(一般部第1、2径間)　127,774千円 〈委託〉 中菜畑歩道橋(跨線部)　18,292千円 【R7現年】 第2阪奈1号橋(第1, 2怪間一般部)　2,720千円 〈委託〉 中菜畑歩道橋(跨線部)　68, 813千円
	事業実施手法：☐直接実施　☐委託・指定管理　☑負担金・補助金　☐その他(　　)	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		82,586	246,093	217,599	27,000
	12委託料	5,586	6,000	87,105	12,000
	14工事請負費	77,000	240,093	130,494	15,000
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		82,586	246,093	217,599	27,000
	特定財源	45,422	135,351	118,184	14,850
	市債	31,100	99,667	87,026	10,900
	その他				
	一般財源	6,064	11,075	12,389	1,250

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	補修が必要と判断された橋梁の補修工事を行った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	補修工法を検討し、新技術等も活用しながら費用対効果の高い工法にて事業を実施した。
目的思考(施策目標への寄与)	B	総合計画第2期基本計画(基本計画総論)において記載されている、インフラ施設の計画的な更新・整備に向けた対策を実施した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	–	専門的な知識を必要とする事業であるため該当しない。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	–	デジタルデータを活用したものが一般化されていない事業であるため、該当しない。
総合評価	B	補修が必要と判断された橋梁の補修工事を完成させ、安全な通行を確保した。

事業実施上の課題・残された課題	鉄道跨線橋について、鉄道事業者との協議・調整のうえ、事業を進めていく必要がある。 事業の実施にあたり、道路メンテナンス事業費補助金の確保が必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：引き続き橋梁長寿命化計画に基づき、補修が必要な橋梁の補修工事を実施し、道路インフラの長寿命化を図る。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	管理課										
事業名	No.14	生駒駅前EV･ES更新事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目	3	
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	□		行政改革大綱	(3)			
根拠法令等	道路法						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　R7　年度)										

2 事業の概要･実施内容

事業目的・事業実施効果	最新機種による省エネ効果、トラブルの際の早期対応、交通弱者の社会貢献･社会進出、及び生駒駅前の安定的な動線の確保	
事業概要（全体計画）	今後適正な維持保全が困難となってきていることから、EV2基、ES4基の更新工事を行う。 停止等のトラブルの際に早期に原因が究明できるようカメラを新たに設置する。	
	事業の対象	生駒駅前EV･ES　（対象数:　6施設　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	生駒1号歩行者専用道ES(1基)　19,060千円 (全額R6繰越)	生駒1号歩行者専用道ES(1基)　16,260千円
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託･指定管理　□ 負担金･補助金　□ その他（　　）

3 事業費･財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		80,900	19,060	16,260	0
	12委託料				
	14工事請負費	80,900	19,060	16,260	
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		80,890	19,060	16,260	0
	特定財源				
	市債	72,800	17,100	14,600	
	その他				
	一般財源	8,090	1,960	1,660	

4 事業の成果･評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	更新が必要とされるESの更新工事を行った。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠･理由
コスト意識（費用対効果･財源確保）	B	EV･ESの更新工事を行うにあたり、経済的かつ合理的な仕様を選定し、事業を進め、財源については、起債を活用し事業を進めた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	総合計画第2期基本計画(基本計画総論)において記載されている、インフラ施設の計画的な更新･整備に向け対策を実施した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握･民間活力等の活用）	–	専門的な知識を必要とする事業であるため該当しない。
デジタル･データ活用（デジタルの活用･EBPM）	–	デジタルデータを活用したものが一般化されていない事業であるため、該当しない。
総合評価	B	R7年度に繰越していたES更新工事を完了させ、安全な運用を確保した。

事業実施上の課題･残された課題	令和7年にて完了した事業のため、残された課題はない。

今後の取組方針	判断理由
完了	生駒駅前EV･ES更新事業についてはR7年度中で完了となり、引き続きインフラ施設の計画的な更新･整備を行っていく。

1 基本情報

担当課	事業計画課										
事業名	NO.15	国道163号清滝生駒道路整備促進及び周辺道路ネットワーク形成事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目	3	
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	□		行政改革大綱	(3)			
根拠法令等	道路法						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	▸交通渋滞が慢性化している現国道163号の早期完成のために支援する。 ▸国道事業と並行して、学研生駒テクノエリアを中心とした周辺道路ネットワークの形成を図る。	
事業概要（全体計画）	現在、当エリアでは民間開発事業による道路整備が進められつつあり、国道事業についても進捗していることから、それぞれの整備効果を高めるための周辺道路ネットワークを形成するとともに、国が実施している国道163号清滝生駒道路整備事業について、早期完成に向けた事業支援を行う。	
事業の対象	国道163号清滝生駒道路周辺　（対象数:　－　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	▸国道事業に伴う支援業務 ▸周辺道路整備 5,216千円(内執行残662千円) 予備設計(A)業務(東工区) 周辺道路概略修正設計業務(西工区)	▸国道事業に伴う支援業務 ▸周辺道路整備 5，216千円 予備設計(A)業務(東工区)
事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　☑ その他（　職員で実施　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		0	5,216	5,216	2,119
	12委託料		5,216	5,216	2,119
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		0	5,216	5,216	2,119
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		5,216	5,216	2,119

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	国道事業については事業費が確保でき、周辺道路の整備については設計業務が進捗した。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	国道事業及び周辺道路の整備において、財源確保に向けた国への要望活動や関係者協議を実施中。
目的思考（施策目標への寄与）	B	国道事業については用地買収や工事が、周辺道路の整備については設計業務がそれぞれ一定進捗した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	国道事業については周辺自治体と共に早期の整備を要望し、周辺道路の整備については実現に向けた関係者との協議を実施中。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	デジタル・データ活用できる業務ではないため。
総合評価	B	国道事業については、補正予算がついた。 周辺道路の整備については、実現に向け、設計業務を行うことで課題を把握し、関係者協議にも着手できた。

事業実施上の課題・残された課題	事業費が多額であるため、財源の確保が課題である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：予定している計画年次どおりに事業が進捗しているため。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	事業計画課										
事業名	NO.16	辻町IC整備促進支援事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目	3	
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等	道路法						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	辻町ICの整備に伴い、周辺道路における交通量の変化が想定されることから、安全対策を含めた道路整備を行う。		
事業概要（全体計画）	大阪側のランプのみが供用中のハーフランプ状態となっている阪奈道路辻町ICにおいて、奈良側のランプを整備し、フルランプ化を図る奈良県の事業に対し、地元調整等に関する支援を行う。		
	事業の対象	辻町IC周辺　（対象数:　－　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績	
	▸県事業支援事業 辻町IC周辺道路整備検討業務　627千円 辻町IC周辺道路整備に伴う測量等業務　803千円	▸県事業支援事業 地元説明会の開催　0円	
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　☑ その他（　職員で実施　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		0	1,430	0	4,444
	12委託料		1,430		4,444
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		0	1,430	0	4,444
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		1,430		4,444

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	奈良県と共に事業に関する説明会等を実施し、地元意見を得た。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	本市にとって重要な事業であり、費用対効果は高いと考える。
目的思考（施策目標への寄与）	B	地元関係者への協議や説明等を継続的に実施し、整備についての理解を求めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	地元関係者に向けて協議や説明会を実施し、地元意見の把握等に努めた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	デジタル・データ活用できる業務ではないため。
総合評価	B	奈良県が実施する調査・設計業務が進捗した。

事業実施上の課題・残された課題	地元関係者への事業に関する説明は継続して行い、事業に対する理解を得ていく。	
今後の取組方針	拡大	判断理由：地元関係者との協議や説明会等を重ねるとともに、事業による周辺市道への影響を把握し、必要に応じて対策工事を検討する。

1 基本情報

担当課	事業計画課										
事業名	NO.17	松ヶ丘通り線道路改良事業									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目	3	
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	□		行政改革大綱	(3)			
根拠法令等	道路法						事務区分				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R7　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	松ヶ丘通り線は、生駒駅へのアクセス道路となるため1日をとおして多くの歩行者、車両が往来する道路であるが、一部区間では歩行者空間が十分ではない他、近接地が土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域に指定されていることから適切な保全と道路改良を行う。	
事業概要(全体計画)	都市計画道路松ヶ丘通り線における未整備区間の一部箇所について土砂災害特別警戒区域に指定されており、のり面保護と道路改良を実施することで、「安心・快適に通行できる道路環境の確保」を図る。	
	事業の対象	松ヶ丘通り線　(対象数:　1　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	・関係者との協議 ・道路改良検討業務(6,648千円)	・関係者との協議 ・道路改良検討業務(3,298千円)
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他 (　　)

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		0	6,648	3,298	4,045
	12委託料		6,648	3,298	4,045
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		0	6,648	3,298	4,045
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		6,648	3,298	4,045

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	のり面保護と道路改良に関する検討業務を実施し、課題等を整理した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	生駒駅へのアクセス道路であり、安全性確保に対する費用対効果は高い。
目的思考(施策目標への寄与)	B	検討業務を実施し、今後の方針や課題等を整理した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	民間事業者や隣接地の土地所有者との協議が必要な事業で、業務の進捗と共に必要に応じて実施中。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	–	デジタル・データ活用できる業務ではないため。
総合評価	B	検討業務を実施し、今後の方針や課題等を整理した。

事業実施上の課題・残された課題	民間事業者による開発事業の計画内容や実施時期に関する調整が必要な他、隣接地との調整も要する。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		歩行者の安全性確保のため、引き続きのり面保護について検討を行う。

1 基本情報

担当課	土木課										
事業名	No.18	谷田小明線道路改良事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目	3	
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(3)				
根拠法令等	道路法					事務区分	自治事務				
事業期間	☐単年度(　　年度)　☐単年度繰返(　　年度～継続)　☑複数年度(　H27　年度～　R8　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市道谷田小明線の当該区間をバイパス化することで、通学路の安全対策及び安全・安心な歩行者空間の確保ができることから大きな効果が期待できる。	
事業概要（全体計画）	当該道路は通学路にも指定されているものの、通過交通量が多く道路幅員も十分でないため円滑な通行に支障をきたしている。そこで、一部区間をバイパス化することで安全・安心な歩行者空間を確保する。 計画延長 L=230m 道路幅員 W=8.0m(車道:5.5m 歩道:2.5m)	
	事業の対象	谷田小明線　(対象数:　1　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	工事費　83,387千円【他事業より流用 13,387千円】 【内 R7→R8繰越 42,848千円】 測量・設計等委託 4,678千円 賃借料 1,187千円 用地費(公社買戻し)　20,755千円 役務費(不動産鑑定・印鑑証明)　89千円 印紙代　1千円 補償費 13,711千円【内 R6→R7繰越 13,711千円】	工事費　40,539千円 測量・設計等委託 1,542千円 賃借料 594千円 用地費(公社買戻し)　20,754千円 役務費(不動産鑑定)　88千円 印紙代　200円 補償費 13,711千円
	事業実施手法	☑直接実施　☑委託・指定管理　☐負担金・補助金　☐その他（　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		38,083	123,808	77,228	71,821
	12委託料	3,883	4,678	1,542	1,000
	14工事請負費	2,112	83,387	40,539	70,000
	18負担金補助及び交付金				
	その他	32,088	35,743	35,147	821
財源(千円)		38,083	123,808	77,228	71,821
	特定財源	13,895	43,168	32,208	32,500
	市債	12,500	38,700	20,000	29,200
	その他				
	一般財源	11,688	41,940	25,020	10,121

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	令和7年度にすべての事業用地の取得を完了し、工事完成にむけて事業を進めているところである。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	国の防災・安全交付金を活用して、土地開発公社より用地の買戻しを行い、すべての事業用地の取得が完了した。
目的思考（施策目標への寄与）	B	安全・安心に通行できる道路環境の確保のために、工事を進めている。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	計画段階から周辺住民や地権者との協議を重ね、安全・安心な歩行者空間の確保を目的に事業を進めている。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	–	デジタル・データ活用できる業務ではないため。
総合評価	B	用地取得が完了し、工事完成に向けても他課との調整や関係機関との協議を重ね工事を進めた。

事業実施上の課題・残された課題	狭隘な生活道路での工事となるため、近隣住民の協力が必要不可欠である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：通行量の多い狭隘な生活道路であり、かつ通学路でもあることから、1日でも早い工事完成を目指す。

1 基本情報

担当課	下水道課										
事業名	No.19	公共下水道管渠整備事業									
事業区分	継続	会計区分	企業会計	予算費目	款	4	項	1	目	1	
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	□		行政改革大綱	(3)			
根拠法令等	下水道法・都市計画法・水質汚濁法						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　S47　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	公共下水道と合併処理浄化槽等の各種汚水処理施設の適切な役割分担の下に、公共下水道の管渠整備を計画的に進め、良好な生活環境と河川の水質保全を行うことができる。竜田川流域の内でも、下水道普及率が低い流域関連公共下水道竜田川処理区の管渠整備を継続的に実施し、下水道普及率の向上に寄与することができる。	
事業概要(全体計画)	令和6年度末の下水道普及率は73.4%と奈良県内でも高い水準とは言えない状況であり、今後も普及率が低い竜田川流域を中心に未普及地区解消に向けて、公共下水道の管渠整備を継続的に進めていく必要がある。	
	事業の対象	下水道事業計画区域 1,708.1ha　(対象数:　－　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	整備工事 465,300千円 工事延長 L=1,100m　整備面積 2.5ha (工事請負費) ・R6→R7繰越 134,500千円 ・R7 185,600千円 (委託料) ・R7 38,800千円 (補償費) ・R6→R7繰越 30,800千円 ・R7 75,600千円	整備工事 262,739千円 工事延長 L=1,084m　整備面積 2.4ha (工事請負費) ・R6→R7繰越 130,646千円 ・R7 76,560千円 (委託料) ・R7 25,747千円 (補償費) ・R6→R7繰越 29,786千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　□ その他 (　　)

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		160,143	465,300	262,739	300,000
	12委託料	165	38,800	25,747	37,000
	14工事請負費	127,096	320,100	207,206	218,000
	18負担金補助及び交付金				
	その他	32,882	106,400	29,786	45,000
財源(千円)		160,143	465,300	262,739	300,000
	特定財源	49,300	119,200	62,800	90,000
	市債	110,400	338,100	198,000	202,000
	その他				
	一般財源	443	8,000	1,939	8,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	下水道普及率が低い流域関連公共下水道竜田川処理区の管渠整備を継続的に実施し、下水道普及率の向上に寄与することができた。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	下水道普及率(%)	
	目標値	73.8	
	実績値	73.7	
	目標値と実績値の差分についての理由	国の交付金の交付率が見込みを下回ったため	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	国庫補助金が要望額から削減されたものの管渠整備を継続的に進めていく事が出来た。
目的思考(施策目標への寄与)	B	整備面積は、見込みより減ったものの下水道普及率は目標通り達成できた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	－	工事案件であるため該当なし。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	－	該当なし。
総合評価	B	年間を通じて、整備工事を進めていきたいことから、繰越制度を利用して工事発注の平準化を図っている。

事業実施上の課題・残された課題	国庫補助金と市債を活用して事業を実施しているが、近年の国庫補助金の配分が減っており、整備進捗の遅れが懸念される。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 本市の下水道普及率は県下でも低い状況であり、下水道整備については非常に高いニーズがある。下水道整備は、衛生的で快適な住環境の整備と公共用水域の保全のために最も効果的な手法である。

1 基本情報

担当課	下水道課・竜田川浄化センター										
事業名	No.20	下水道ストックマネジメント計画に基づく施設更新事業									
事業区分	新規	会計区分	企業会計	予算費目	款	4	項	1	目	1	
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	□		行政改革大綱	(3)			
根拠法令等	下水道法						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R7　年度～　R11　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	多種で膨大な下水道ストックの老朽化に対応するため、長期的な視点で下水道施設(処理場・管渠等)全体の状態を考慮し、リスク評価による優先順位付けを行うことで、施設管理の最適化を図る。	
事業概要(全体計画)	処理場においては、令和7年度に改築更新工事の基本設計、令和8年度に詳細設計、令和9年度から11年度にかけて更新工事を実施する。管渠においては、人孔鉄蓋更新工事を計画的(400箇所/年)に実施するとともに、令和8年度からは真弓地区で人孔の改築と管渠の更生工事を行う。	
	事業の対象	下水道施設(処理場、ポンプ場及び管渠等)　(対象数:　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	①山田川浄化センター改築更新工事基本設計 15,000千円 ②人孔鉄蓋更新工事　100,000千円	①山田川浄化センター改築更新工事基本設計 14,060千円 ②人孔鉄蓋更新工事　34,777千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　□ その他(　)

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		0	115,000	48,837	232,400
	12委託料		15,000	14,060	71,400
	14工事請負費		100,000	34,777	161,000
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		0	115,000	48,837	232,400
	特定財源		57,500	22,560	105,500
	市債		50,000	19,100	126,900
	その他				
	一般財源		7,500	7,177	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	・山田川浄化センター改築更新工事基本設計を完成した。 ・人孔鉄蓋を127枚更新した。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	事業費の実施率(%)	
	目標値	9	
	実績値	4	
	目標値と実績値の差分についての理由	国庫補助金が見込みより交付されなかったため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	下水道ストックマネジメント計画を策定したことにより、改築・更新事業に国庫補助金や市債を活用することができた。
目的思考(施策目標への寄与)	B	更新施設の選定や施工方法等について整理し、基本設計を完成することができた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	－	工事、業務委託案件のため該当なし。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	－	該当なし。
総合評価	B	山田川浄化センター改築更新工事基本設計を完成したものの、国庫補助金が見込みより交付されなかったことから、人孔鉄蓋の更新箇所数は計画を下回った。

事業実施上の課題・残された課題	今後、施設更新事業費の増大が見込まれる中での安定的な財源の確保。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設更新事業を進めていく。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	デジタルイノベーション推進課										
事業名	No.1	行政手続のオンライン化									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1	
施策体系	I	スマートシティ・DX		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)(5)				
根拠法令等	デジタル手続法、デジタル手続条例					事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	行政手続をオンラインで完結できるようにすることで、住民利便性の向上と業務の効率化を図る。		
事業概要(全体計画)	窓口や郵送などで対応している行政手続をオンラインで完結できることを目指し、電子申請システムの導入と手続のオンライン化を推進する。		
	事業の対象	生駒市民　(対象数:　)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績	
	電子申請システムの運用管理 ▶電子申請システム利用料： 2,906千円(内流用51千円) ▶決済/公的個人認証機能の追加 各担当部門への手続オンライン化支援 ▶オンライン化研修会 ▶オンライン化支援	電子申請システムの運用管理 ▶電子申請システム利用料：2,906千円 ▶決済/公的個人認証、マイページ(デジタル窓口)機能の追加 各担当部門への手続オンライン化支援 ▶オンライン化研修会:1回 ▶オンライン化支援(随時)	
	事業実施手法	☐ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他 (　)	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	1,782	2,906	2,906	3,310
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	1,782	2,906	2,906	3,310
財源(千円)	1,782	2,906	2,906	3,310
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	1,782	2,906	2,906	3,310

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	電子申請システムの運用や手続担当課への支援等を通じて行政手続のオンライン化を進めることで、デジタル施策による住民利便性の向上や、業務効率化に寄与した。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	オンライン化した手続件数(件)		
目標値	150		
実績値	222		
目標値と実績値の差分についての理由	各課の自律的な推進の結果、当初想定以上にオンライン化が拡大したため。		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	住民利便性の向上と業務効率化のバランスを踏まえ、各課で費用対効果を検討されている。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	受付部分をデジタル化するだけではなく、業務効率化を目的としたBPRも並行して進めている。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	HP上で改善点等についての意見を聞いたり、スマホが使えない方向けの相談窓口を実施した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	申請受け取り後の業務手順のデジタル化に寄与している。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	一部の課に取組が集中している。取組を横展開するため、各課担当者の事務の見直しを支援する取組を強化する。

事業実施上の課題・残された課題	本事業の効果は、住民利便性向上だけでなく、業務効率化を成し遂げることである。 手続担当課での紙/電子両手続の輻輳回避に向けた、業務再構築コストが課題である。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 住民利便性の向上と、さらなる業務効率化の両面から、事務を見直すことから始め、行政手続きのオンライン化に課題を解消できるよう、支援する。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	デジタルイノベーション推進課										
事業名	No.2	庁内データ共有基盤の構築									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1	
施策体系	Ⅰ	スマートシティ・DX		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)(5)			
根拠法令等	官民データ活用推進基本法						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R6　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	庁内データ連携基盤を整備することで、各課が個別で所有しているデータの管理コストを下げ、データ流通促進による業務の質の改善と、業務プロセスの標準化・共通化を図る。		
事業概要（全体計画）	庁内へのデータ流通基盤の導入と、利用促進を図る。		
	事業の対象	市職員　（対象数:　　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績	
	▸ データ共有基盤の活用 使用料:4,711千円 ▸ データ共有基盤の庁内活用の促進 ▸ 共通の業務プロセスの可視化	▸ データ共有基盤の活用 使用料:3,873千円 ▸ データ共有基盤の庁内活用の促進、個別管理データの庁内公開、ユースケースの検討 ▸ 共通の業務プロセスの可視化の検討	
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		1,278	4,711	3,873	4,101
	12委託料	633			
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	645	4,711	3,873	4,101
財源(千円)		1,278	4,711	3,873	4,101
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,278	4,711	3,873	4,101

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	庁内データ共有基盤を活用し、個別管理データの構築を進め、庁内公開を行った。また、ユースケースの検討に伴い、現在実施している事業について、見直しを行った。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	庁内共有データ数(件)	
	目標値	100	
	実績値	22	
	目標値と実績値の差分についての理由	全庁利用に向けた構築作業に時間を要し、別で庁内共有しているデータの整理にとどまったこと	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
	C	業務効率化に資する取組であるが、ある程度熟練が必要で、利用が限定的であるから。
目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
	B	全庁的に業務負荷が大きい取組について見直しを進めることができている。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
	－	内部で利用するデータ基盤であり、市役所内部で完結するため。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
	B	システムの利用が広まれば、デジタルを活用した業務効率化に寄与すると考える。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	C	今後の活用が期待されるものの、未だ試行のフェーズを脱していない。

事業実施上の課題・残された課題	庁内への周知促進、活用事例の拡大	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 まずは、十分な費用対効果を生む施策とするため、庁内での利用促進に取り組み、早期に庁内データの共有による価値創出につなげる。

1 基本情報

担当課	デジタルイノベーション推進課										
事業名	No.3	公共インフラ分野のデジタル化									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1	
施策体系	Ⅰ	スマートシティ・DX		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)(5)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	□単年度(　　年度) □単年度繰返(　　年度～継続) ☑複数年度(R6 年度～ R9 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本分野における効率化に資するだけでなく、技術職採用にあたり、デジタル化の効果をアピールすることで、人材獲得につながる。		
事業概要（全体計画）	全国的に技術職の人材不足等に対応するため、組織横断的に業務プロセスを検討し、デジタル技術を活用して情報共有や事務の効率化を図るとともに、紙文書のデータ化を図る。具体的には、工事現場等でのタブレット端末やデジタル図面の活用検討、紙で保管されている図面等のデータ化等を実施する。		
	事業の対象	市職員　（対象数:　　）	
決算年度の取組	取組計画	▸現場作業におけるデジタル図面の利用検討 ▸受発注者の監督・検査業務の効率化（遠隔臨場の促進）の実証実験 529千円（他取組へ流用　210千円）	取組実績 ▸現場作業におけるデジタル図面の利用及び窓口申請のオンライン化等に関する関係課への支援（タブレット及び消耗品の購入78千円） ▸受発注者の監督・検査業務の効率化（遠隔臨場の促進）に係る調整会議の開催、実証実験実施方法の検討
	事業実施手法	☑直接実施　□委託・指定管理　□負担金・補助金　□その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費（千円）	0	529	78	373
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	0	529	78	373
財源（千円）	0	529	78	373
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	0	529	78	373

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	現場作業の効率化のみならず、窓口申請のオンライン化等に向け、関係課とともに検討を行った。また、他都市の事例を分析・検討し、次年度の実証実験を推進する。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	紙購入量（R6比,%）	
目標値	80	
実績値	－	
目標値と実績値の差分についての理由	本年度は実証実験のフェーズに位置付けており、目標達成による評価を行う段階に至っていない。	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	試行フェーズであるものの、すでに導入しているツールや機材を活用して実施している。
目的思考（施策目標への寄与）	B	情報共有や事務の効率化という目的のもと、一貫した検討をしている。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	行政内部の事務を中心に検討しているが、事業者とテスト等を実施する予定である。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	デジタルを活用した事務効率化の事業である。
総合評価	B	当初計画のとおり、デジタル技術を活用した実証実験を実施した。

事業実施上の課題・残された課題	実証実験中であり、未だ課題解決に最適なツールの特定には至っていない。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：他都市の取組事例を参考にしながら、引き続き事務効率化を推進し、図面のデジタル化・窓口事務のオンライン化等を推進する。

1 基本情報

担当課	デジタルイノベーション推進課										
事業名	No.4	誰一人取り残さないデジタル化の推進									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1	
施策体系	Ⅰ	スマートシティ・DX		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R3　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現に向け、市民がデジタル技術に触れ、これらを安全に利用できるようになるための取組を行う。		
事業概要（全体計画）	スマホ教室の実施支援や、スマホサポータ育成による共助体制の創出、域内キャリア店舗との連携などを行う。		
	事業の対象	生駒市民　（対象数:　　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績	
	▸ スマホサポーター育成講座の実施 委託料:715千円(内流用223千円) ▸ 域内キャリア店舗との連携 ▸ スマホサポーターによるスマホ相談会	▸ スマホサポーター育成講座の実施(8名が受講完了) 委託料:715千円 ▸ 国によるスマホ教室の支援(のべ600名参加) ▸ 域内キャリア店舗との連携の検討 ▸ R6年度認定のスマホサポーターによるスマホ相談会(のべ293名参加)	
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		275	715	715	1,010
	12委託料	275	715	715	1,000
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				10
財源(千円)		275	715	715	1,010
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	275	715	715	1,010

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	スマホサポーターによる活動を支援するだけではなく、スマホに関する相談希望者が想定以上に多かったことから、国のスマホ教室支援事業を活用する等、対応の拡充を図った。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	スマホ教室／相談会参加者数(人)	
	目標値	200	
	実績値	293	
	目標値と実績値の差分についての理由	スマホ教室について当初の想定を超えるニーズがあったため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	今後ボランティアとして活動する「スマホサポーター」による相談会を初めて実施した。
目的思考（施策目標への寄与）	B	新たな施策である、サポーター育成による共助体制の構築を目指した施策に取り組んだ。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	市民による団体等との対話を通じて、来年度以降の事業の場について検討を進めている。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	スマホを使えない対象者向けの事業であり、手法としてデジタルを用いなかったため。
総合評価	B	デジタルディバイド是正に向けた共助体制の構築に初めて取り組み、8名のサポーターを育成し、サポータによる住民向けスマホ相談会を実施した。

事業実施上の課題・残された課題	スマホに関する相談のニーズに対応するため、サポーターの活動を持続的なものとし、活動の場の提供やサポーター組織の組成支援など、将来的な枠組みの検討を行う必要がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 サポーター活動を支援するとともに、域内キャリア店舗等との連携等を含め、多様な主体とともに事業が実施できる体制を拡大していく。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	デジタルイノベーション推進課										
事業名	No.5	地域ポイント									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1	
施策体系	Ⅰ	スマートシティ・DX		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R6　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	「市民力」の更なる強化、市民との協創によるまちづくりを実現する手段として、地域ポイントを導入する。	
事業概要（全体計画）	地域ポイントを導入し、その利用促進を行う。	
	事業の対象	生駒市民　　（対象数:　　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	▸ 地域ポイント実証実験の継続 ▸ 地域ポイントの本格導入 スポット交流会開催	▸ 地域ポイントの実証実験結果を踏まえ、本格導入 システム使用料1,320千円 ▸ 登録ユーザー数:3,191名 ▸ 登録スポット数:91ヵ所 スポット交流会開催(1回) 委託料:473千円 その他:49千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		4,400	1,953	1,842	1,360
	12委託料	2,200		473	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		1,953	1,369	1,360
財源(千円)		4,400	1,953	1,842	1,360
	特定財源	2,200			
	市債				
	その他				
	一般財源	2,200	1,953	1,842	1,360

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	実証を実施し、効果検証を行った。駅前地域を中心とした事業者・団体へ営業、各課での取組との連携やイベント出展等を通した利用促進を実施し、3,000名を超える利用者と90を超えるスポットを設定した。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	市民利用率(%)	
	目標値	10	
	実績値	5.1	
	目標値と実績値の差分についての理由	ポイントの貯蓄、消費機会の増加に従い、利用者数が増加したため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	市役所の各課の取組にポイントの利用先を創出し、ポイントの付加価値向上を図っている。
目的思考（施策目標への寄与）	B	現役世代を中心とした幅広い層へ利用が広がり、地域活動への関心喚起となっている。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	事業者/自治体/地域団体などとの連携で、様々な施策が生まれはじめている。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	当該アプリが入口となり、地域活動が可視化されている。
総合評価	B	当初計画のとおり、デジタル技術を活用した実証実験を実施した結果、一定の効果が確認された。

事業実施上の課題・残された課題	課単独で、市全域/様々な住民層・団体層への利用促進及び連携を図るには、多くの人員が必要である。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 市全域への利用促進を図り事業効果を発現するには、認知度向上が不可欠である。そのため、ポイントの利用機会を市内において増やし、市民利用率の向上を目指す。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	デジタルイノベーション推進課										
事業名	No.6	協創による市民参加型スマートシティを実現するための基盤整備									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1	
施策体系	Ⅰ	スマートシティ・DX		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)(4)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民一人ひとりのWell-being向上に向け、地域における幸福度の指標である地域幸福度指標を活用するとともに、市の各種施策と連携しながら、オンラインプラットフォームを活用した市民との対話を促進する。		
事業概要（全体計画）	地域幸福度指標利用検討、市の各種施策でのオンラインプラットフォーム活用を行う。		
	事業の対象	生駒市民　（対象数:　　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績	
	地域幸福度指標利を活用した市民アンケート 委託料:1,166千円 その他:95千円 市の各種施策でのオンラインプラットフォーム活用 委託料:2,957千円	地域幸福度を活用した市民アンケートを実施 委託料:1,154千円 その他:53千円 市の各種施策でのオンラインプラットフォーム活用 委託料:2,957千円 ▸庁内利用:5施策 ▸市民利用者数:343	
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		6,629	4,218	4,164	2,640
	12委託料	6,418	4,123	4,111	2,640
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		95	53	
財源(千円)		6,418	4,218	4,164	2,640
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	6,418	4,218	4,164	2,640

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)			
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	地域幸福度指標活用事業(件)	
	目標値	0	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由	本年度は、次年度以降の地域幸福度指標の活用に向け、関連調査を行っていたため0となった。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
	B	委託費を削減し、国が事業推進のため提供するツール等を活用し、コストを下げる。
目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
	B	実施したアンケートについて総合計画の次期基本計画に反映できるよう担当課へ共有した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
	B	市民との対話を経ることで、施策の優先度付けと施策実施の満足度の向上が見込まれる。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
	B	デジタルツールを活用し、市民の意見を多面的に分析する取組ができるようになった。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	デジタルツールにより市民の意見を分析し、その結果を市政に役立てている。地域幸福度指標の調査により次年度以降の活動を行う。

事業実施上の課題・残された課題	地域幸福度指標によるロジックモデルを第6次総合計画の次期基本計画アクションプランに組み込み、オンラインプラットフォームでの意見収集を含む政策形成過程での意見収集のルール化を検討することが不可欠である。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	市民との協創によるまちづくりの実現に向け、政策形成過程にアンケートやワークショップの手法に加えて、様々な形で市民の意見を取り入れ、地域幸福度指標調査結果の活用を図る。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	窓口DX推進室(総務部他各部各課)										
事業名	No.7	窓口DX									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1	
施策体系	Ⅰ	スマートシティ・DX		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)(5)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	□単年度(　　年度)　□単年度繰返(　　年度～継続)　☑複数年度(　R5　年度～　R9　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民サービスの向上と業務効率化を目的として、「書かない、待たない、回らないワンストップ窓口」を創設する。		
事業概要(全体計画)	デジタルツールを活用したワンストップ窓口を実現するため、ライフイベントに係る手続きのある関係各課が連携して、現状の手続き方法の見直し等を行い、手続きに伴う手間を軽減し、窓口運用の最適化に向けた検討を行う。		
	事業の対象	市民など　(対象数:　)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績	
	窓口DX先進地視察:365千円 ▶浜松市、桑名市等 窓口DXに係る現状調査 ▶窓口体験調査、市民アンケート実施 ▶業務フローの確認、見直し	窓口DX推進体制の整備 業務BPRの実施 オンライン来庁予約システムの導入:151千円	
	事業実施手法	☑直接実施　□委託・指定管理　□負担金・補助金　□その他(　)	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	1,063	365	151	83,408
12委託料				48,774
14工事請負費				23
18負担金補助及び交付金				
その他	1,063	365	151	34,611
財源(千円)	1,063	365	151	83,408
特定財源				41,565
市債				
その他				
一般財源	1,063	365	151	41,843

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	事業目的を達成するため推進体制を整え、関係各課が連携して、取組方針・スケジュール・取組内容を具体化し、ワンストップ化できる手続きの洗い出しを行った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	オンライン研修を活用したり、先進地の取組事例やその効果などオンライン会議やDMにより情報収集を行ったりして、本市の取組に生かした。
目的思考(施策目標への寄与)	B	関係各課連携してBPRに取り組んだり、デジタルツールのデモやRFIを実施したりして、事業目的達成のため窓口運用の最適化を検討した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	市民課窓口やおくやみコーナーの利用者にアンケートを実施し、今後の窓口運用の参考とした。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	オンラインによる事前来庁予約システムを一部の窓口に導入し、手続きの効率化に寄与した。
総合評価	B	ワンストップ窓口を創設に向け、取組内容を明確にし、令和8年度に向けて必要な準備を行った。

事業実施上の課題・残された課題	R8年度末にワンストップ窓口を稼働させるため、タイトなスケジュールで取り組んでおり、引き続き、限られた時間で業務フローの再構築、デジタルツールの導入など窓口運用の最適化を検討する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由:引き続き、ワンストップ窓口の創設に向け取り組む。

1 基本情報

担当課	デジタルイノベーション推進課										
事業名	No.8	アナログ規制の点検・見直し									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1	
施策体系	Ⅰ	スマートシティ・DX		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)(5)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	□単年度(　　年度)　□単年度繰返(　　年度～継続)　☑複数年度(　R7　年度～　R10　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民や事業者がデジタル社会の恩恵をより一層実感できるようにするために、地方公共団体における書面や対面といったアナログ的手法を前提とする法制度やルールの見直しを実施する。		
事業概要（全体計画）	国が先行して実施した「アナログ規制の点検・見直し」を参考に、まずは、組織の意思統一や推進体制の構築を行った後、アナログ規制7項目※を中心とした条例・規則の点検を行い、その後の見直しの検討、見直しの実施につなげる。		
	事業の対象	生駒市民・事業者　（対象数:　）	
決算年度の取組	取組計画	▸国や先行団体によるアナログ規制の点検・見直し事例やマニュアル等の研究 ▸以降の方針に係る組織内の意思統一 ▸推進体制の構築、推進スケジュールの立案	取組実績 ▸国や先行団体によるアナログ規制の点検・見直し事例やマニュアル等の研究による調査・分析 ▸アナログ規制の見直しによる効果がある規制分野の検討、推進スケジュールの立案
	事業実施手法	☑直接実施　☑委託・指定管理　□負担金・補助金　□その他（　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		-	0	0	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		-	0	0	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	既に導入している電子受付システム等を活用し、先行団体によるアナログ規制の点検・見直し事例から各分野での個別見直しを実施し、条例・規則見直しが必要な分野を検討した。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	見直しまで実施した条例・規則の割合	
	目標値	0	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
	B	先行団体の類似事例から新規に費用をかけることなく実施できることを検討している。
目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
	B	市民サービス向上と事業効率化に向け、個別の規制見直しを検討している。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
	C	規制の緩和について、市民や事業者の意見を聞く必要が生じている。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
	B	具体的なデジタルツール導入を念頭に、規制見直しを検討している。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	当初計画のとおり研究を実施し、かつ個別の見直しを実施した。

事業実施上の課題・残された課題	必要性や費用対効果を見極めながら進める必要がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由：効果が高く、費用をかける必要がない項目から検討を進め、必要性や費用対効果を見極めながら市民や事業者の利便性向上のために推進する必要がある。

1 基本情報

担当課	デジタルイノベーション推進課、企画政策課										
事業名	No.9	全庁的な業務量調査とBPR実践人材の育成									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1	
施策体系	Ⅰ	スマートシティ・DX		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)(5)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R7　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	持続的な住民利便性の向上に取り組むため、業務分析を基にした業務プロセス、情報システム等の再デザイン(BPR)による業務の改善と、それを実践できる人材の育成を実施する。		
事業概要(全体計画)	BPRが実践できるDX人材を育成する。 BPRが必要となる可能性の高い業務を客観的に見出すため、全庁的な業務量調査を実施する。		
	事業の対象	市職員　(対象数:　)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績	
	▸BPR実践研修の実施 ▸全庁的な業務量調査に向けた検討 調査の項目や方法、時期等の検討	▸当市デジタル人材によるDX推進リーダーに対する集合型研修の実施(4回) ▸次年度以降における各部の課題に即したBPRのための支援の検討	
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他 (　)	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	-	186	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		186		
財源(千円)	-	186	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		186		

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	DX推進リーダーを対象とした集合型研修を実施し、業務改革(BPR)の考え方等についての理解を図り、基礎的なスキルと視点が共有することで、主体的な取組を継続的に推進するための体制を整備した。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	BPR実践人材の人数		
目標値	5		
実績値	0		
目標値と実績値の差分についての理由	DX推進リーダーとして育成にあたっている途上にある。		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	兼業のデジタル人材を講師として事業を行っている。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	優先度の高い部署から個別にBPRを実施し、事例の横展開を目指している。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	―	市役所内部で完結するため。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	デジタルを活用した、職員の業務効率化に資する事業である。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	DX推進リーダーとして人材を育成しつつ、個別にBPRを実施した。

事業実施上の課題・残された課題	日常業務により個人の意欲だけでは実践に至りにくく、全庁的な業務量調査には体制整備が必要となる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		DX推進リーダーにBPRの進め方や手法について知見の共有を進め、推進体制の充実を図る。

1 基本情報

担当課	情報システム管理室										
事業名	No.10	自治体情報システムの標準化・共通化									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1	
施策体系	Ⅰ	スマートシティ・DX		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)、(5)			
根拠法令等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　R8　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	標準化対象である20業務の基幹システムを、標準準拠システムに移行する。これにより既存システムベンダーに縛られることなくシステム変更が可能となり、システムに係る費用の軽減が図れる。		
事業概要（全体計画）	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準化対象である20業務の基幹システムを、R7年度中に標準準拠システムに移行する。		
	事業の対象	窓口担当課　（対象数:　20　）	
決算年度の取組	取組計画	【 標準準拠システムへの移行 】 ▸ ガバメントクラウドへのデータ移行 ▸ 各種検証作業 ▸ 職員研修 / 本番切り替え → 委託料:289,537千円 ▸ 標準化システム利用環境の整備 → 使用料及び賃借料:42,029千円 ▸ PCセットアップ(350台) → 委託料:6,195千円 ▸ プリンタ更新(45台) → 備品購入費:36,207千円 （※当該更新費用は、補助対象外）	【 標準準拠システムへの移行 】 ▸ ガバメントクラウドへのデータ移行 ▸ 各種検証作業 ▸ 職員研修 / 本番切り替え → 委託料:225,822千円 ▸ 標準化システム利用環境の整備 → 使用料及び賃借料:10,051千円 ▸ PCセットアップ(350台) → 委託料:6,195千円 ▸ プリンタ更新(45台) →備品購入費:14,279千円 （※当該更新費用は、補助対象外）
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		159,365	373,968	256,347	17,820
	12委託料	100,312	337,761	232,017	17,820
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	59,053	36,207	24,330	
財源(千円)		159,365	373,968	256,347	17,820
	特定財源	95,999	337,761	242,068	17,820
	市債				
	その他				
	一般財源	63,366	36,207	14,279	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	関係各課に対し、事業の目的や実施手法について周知を行った。また、関係課のとりまとめや、事業者との調整を行い、円滑な事業実施に寄与した。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	標準化準拠システムへの対応件数(件)	
	目標値	20	
	実績値	20	
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	C	ガバメントクラウドの利用等、標準化基本方針に適合するシステムへの移行の結果、コストが高騰したものの、補助財源を確保することでコスト削減を図った。
目的思考（施策目標への寄与）	A	法の考えに沿って標準化システムへの切替を実行した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	－	システムの移行やガバメントクラウドの利用等、高度な専門知識が必要となる業務の性質上、多様な主体と関わる機会はなかったため。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	国が定めた仕様で、定められた期間内にシステム移行することが大前提となった事業であり、デジタルデータを活用する機会がなかったため。
総合評価	C	国が定めた標準化仕様に基づいた仕様をもとに、定められた期限での実施を求められていることから、事業自体の自由度は低いものの法に則ったシステムへの移行を進められている。

事業実施上の課題・残された課題	・運用経費の抑制。 ・特定移行支援システムや「一部機能の経過措置」が必要なシステムへの対応。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：標準化システムへの移行が完了していないものについてR8年度以降も対応は必要となる。

1 基本情報

担当課	情報システム管理室										
事業名	No.11	AI・RPA等の活用による業務の効率化									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1	
施策体系	Ⅰ	スマートシティ・DX		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)、(5)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R6 年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	繰り返しとなる単純作業やシステムへの手入力など、AI・RPA等を活用できる業務について、これらのデジタル技術を導入する前提で対象部門の業務プロセスを見直し、業務効率化を図る。	
事業概要（全体計画）	繰り返しとなる単純作業やシステムへの手入力など、AI・RPA等を活用できる業務について、AI・RPAツールの導入を行う。	
	事業の対象	主に窓口担当課　（対象数:　ー　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	▸ RPA/AI-OCRの利用料 → RPAライセンス料:3,142千円 ▸ 事業者によるRPAシナリオ作成支援 → コンサル委託料:1,254千円 ▸ RPA等の活用による業務効率化事例の横展開 0円	▸ RPA/AI-OCRの利用料 → RPAライセンス料:3,142千円 ▸ 事業者によるRPAシナリオ作成支援　0円 ▸ RPA等の活用による業務効率化事例の横展開　0円
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　☑ その他（　ライセンス費用　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		3,413	4,396	3,142	4,542
	12委託料	2,093	4,396	3,142	3,090
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	1,320			1,452
財源(千円)		3,413	4,396	3,142	4,542
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	3,413	4,396	3,142	4,542

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	システム標準化に伴うRPAシナリオの改修を実施し、課税課業務の一部について工数を削減した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	新規RPA導入件数(件)	
目標値	3	
実績値	3	
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
	B	ベンダーによるシナリオ作成支援は、作成方法を習得することで自活しコストを削減した。
目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
	D	システム標準化に伴う改修のため、各課職員への連携まで至らなかった。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
	B	提供ベンダーより過去事例等からシナリオ作成のノウハウを共有いただき自動化を促進した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
	B	RPAを活用することで業務の効率化を図ることが目的であるため。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	D	システム標準化に伴う改修のため、本目的である各課業務への導入に至らなかったため。

事業実施上の課題・残された課題	システム標準化に伴うシナリオ作成手順一新により、職員活用難易度が一段と上昇した。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 標準化対応におけるシステム更新や窓口DXによるフロント改革及びバックヤードのBPRにより、RPAを介さず業務の効率化が図れるケースも想定される。そのため、まずは各取組の状況を注視し、RPAの導入の要不要も踏まえた上で業務体制ならびに同件の進め方について検討する。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	情報システム管理室										
事業名	No.12	業務系情報環境の整備									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1	
施策体系	Ⅰ	スマートシティ・DX		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(1)、(5)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R6 年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	業務系(LG-WAN)の情報環境について、職員利用PC、情報ネットワーク等の整備や、基盤となる業務システム等の提供を通じて、職員のワークスタイル変化や業務ニーズに応じた適切な業務環境を提供することで、職員の働きやすさの向上や、業務の効率化を図る。	
事業概要(全体計画)	業務系(LG-WAN)の情報環境について、職員利用PC、情報ネットワーク等の整備や、基盤となる業務システム等の提供を通じて、職員のワークスタイル変化や業務ニーズに応じた適切な業務環境を提供する。	
	事業の対象	市職員　　(対象数:　　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	◇機器更新計画に準じた機器更新 ▸ ネットワーク機器:7台 1,625千円 ▸ Microsoft365ライセンス:10ライセンス 732千円 ▸ グループウェアサーバ:1台 4,173千円 (内執行残活用4,173千円) ▸ グループウェアサーバライセンス: 3,586千円(内流用3,586千円) ◇業務用クラウドサービスの導入検討	◇機器更新計画に準じた機器更新 ▸ ネットワーク機器:7台 1,625千円 ▸ Microsoft365ライセンス: 0円 ▸ グループウェアサーバ:1台 4,173千円 ▸ グループウェアサーバライセンス: 3,586千円 ◇業務用クラウドサービスの導入検討
	事業実施手法	☐ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☑ その他 (　機器類の購入　)

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		75,755	10,116	9,384	153,712
	12委託料				153,712
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	75,755	10,116	9,384	
財源(千円)		75,755	10,116	9,384	153,712
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	75,755	10,116	9,384	153,712

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	各機器の更新を行い、庁内のネットワークやシステムの安定稼働を確保した。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	中長期的な視野を持ち、財政負担の分散化ができるよう計画的に機器更新を行っているため。
目的思考(施策目標への寄与)	B	職員へのヒアリング等を実施し、業務ニーズに応じた適切な業務環境を提供しているため。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	－	庁内インフラのため。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	職員へのヒアリング等の結果を踏まえ、対応方針を決定しているため。
総合評価	B	計画に沿った事業遂行ができたため。

事業実施上の課題・残された課題	次期ネットワーク機器の更新に向けた庁内ネットワーク環境の検討	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：中長期的な視野をもって、計画的に機器更新を行っていくため。

1 基本情報

担当課	市民課										
事業名	№13	戸籍における氏名の振り仮名の記載に対応するためのシステム改修等									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	3	目	1	
施策体系	Ⅰ	スマートシティ・DX		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)(5)				
根拠法令等	戸籍法					事務区分					
事業期間	□単年度(　　年度)　□単年度繰返(　　年度～継続)　□複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	戸籍の公証事項に氏名の「振り仮名」が追加されることに伴い、それに必要なシステム改修や本籍人への通知、届出の入力、住所地への通知等を行い、正確な氏名の振り仮名の記載を目的とする。		
事業概要（全体計画）	戸籍の公証事項に氏名の「振り仮名」が追加され。令和7年5月26日から1年以内に国民は届出を行うか、1年後に市町村長により振り仮名が記録される。本業務は、それに伴うシステム改修、本籍人への通知、届出の入力、住所地への通知等を行うものである。		
	事業の対象	生駒市の本籍人　（対象数:　約90，000人　）	
決算年度の取組	取組計画	・戸籍へ「氏名の振り仮名」を記載するために必要な戸籍システム等の改修 【R7当初　814千円】 ・本籍人への通知書作成・発送 作成【R6補正(繰越) 2,772千円】 発送【R7当初 4,522千円】 ・会計年度任用職員 【R7当初 8,867千円】 ・消耗品等 【R7当初 320千円】	
	取組実績	・戸籍へ「氏名の振り仮名」を記載するために必要な戸籍システム等の改修 【R7当初　814千円】 ・本籍人への通知書作成・発送 作成【R6補正(繰越) 2,772千円】 発送【R7当初 3,305千円】 ・会計年度任用職員 【R7当初 6,108千円】 ・消耗品等 【R7当初 218千円】	
	事業実施手法	☑直接実施　☑委託・指定管理　□負担金・補助金　☑その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		15,238	17,295	13,217	5,500
	12委託料	15,180	3,586	3,586	5,500
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	58	13,709	9,631	
財源(千円)		15,238	17,295	13,217	5,500
	特定財源	15,180	17,295	12,999	5,500
	市債				
	その他				
	一般財源	58		218	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	法改正に基づいた事業であるため、遅滞なく正確に事業を進めていく。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	なし	なし
	目標値	―	―
	実績値	―	―
	目標値と実績値の差分についての理由	―	―

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	全国の自治体で同様のシステム改修等が行われており、予定通りの成果が得られた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	全国の自治体で同様のシステム改修等が行われており、予定通りの成果が得られた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	全国の自治体で同様のシステム改修等が行われており、予定通りの成果が得られた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	全国の自治体で同様のシステム改修等が行われており、予定通りの成果が得られた。
総合評価	B	全国の自治体で同様のシステム改修等が行われており、予定通りの成果が得られた。

事業実施上の課題・残された課題	本事業が完了し、戸籍へ氏名の振り仮名を記載後、公証された氏名の振り仮名を住民基本台帳及びマイナンバーカードへの記載が予定されている。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：全国自治体で統一的な仕様で行われるため、遅滞なく取り組みを行っていく。

1 基本情報

担当課	市民課										
事業名	№14	市民課窓口業務委託									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	3	目	1	
施策体系	Ⅰ	スマートシティ・DX		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等						事務区分					
事業期間	□単年度(　　年度)　□単年度繰返(　　年度～継続)　☑複数年度(　令和5　年度～　令和7　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民課窓口業務の一部を民間委託することで、民間等の有する多様な専門性やノウハウを活かし、繁忙期の人員配置など機動性のある運営を実施することによるコストの低減や、きめ細やかな市民サービスの提供を行う。		
事業概要（全体計画）	平成27年1月から市民課の窓口業務の一部を民間委託しており、窓口受付業務、証明書発行業務、住所異動入力、戸籍入力、個人番号カード申請・交付受付業務等の民間委託を行っている。		
	事業の対象	（対象数:　　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績	
	・窓口業務委託 【R7当初　89,760千円】 ・業務内容の見直し	・窓口業務委託 【R7当初　89,760千円】 ・業務内容の見直し	
	事業実施手法	□直接実施　☑委託・指定管理　□負担金・補助金　□その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		89,760	89,760	89,760	103,950
	12委託料	89,760	89,760	89,760	103,863
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				87
財源(千円)		89,760	89,760	89,760	103,950
	特定財源	19,800	19,800	19,800	36,487
	市債				
	その他				
	一般財源	69,960	69,960	69,960	67,463

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)			
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	なし	なし
	目標値	―	―
	実績値	―	―
	目標値と実績値の差分についての理由	―	―

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由	
	B	民間活用による繁閑に応じた柔軟な人員配置など機動性のある運営を実施することでコストの低減を図りつつ、きめ細やかな市民サービスの提供を行った。	
目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由	
	B	民間活用による繁閑に応じた柔軟な人員配置など機動性のある運営を実施することでコストの低減を図りつつ、きめ細やかな市民サービスの提供を行った。	
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由	
	B	民間活用による繁閑に応じた柔軟な人員配置など機動性のある運営を実施することでコストの低減を図りつつ、きめ細やかな市民サービスの提供を行った。	
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由	
	B	次回契約時には、現在の市民サービスの質を維持しつつ、デジタル活用を含めた業務フローの見直しを行う。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	窓口サービスの満足度は高水準を維持しており、今後も継続して質の高い市民サービスを提供していく。	

事業実施上の課題・残された課題	人件費の高騰による次回契約時の事業費の増大	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		令和8年度に予定されている窓口DXの進捗に合わせ、業務内容を精査する必要がある。

1 基本情報

担当課	建築課										
事業名	NO.15	建築計画概要情報の一部の公開(窓口DX)									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	1	目	2	
施策体系	Ⅰ	スマートシティ・DX		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)(5)			
根拠法令等							事務区分				
事業期間	☑単年度(令和7年度) □単年度繰返(年度～継続) □複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	窓口の混雑緩和や相談案件への対応の質の維持向上	
事業概要(全体計画)	建築計画概要書等の閲覧事務に係る窓口の混雑解消や相談、通報案件の対応の希薄化防止のため、建築課の窓口で閲覧対象としている情報について公開し、オンライン(GIS)上で閲覧できるようにする。	
	事業の対象	市民、建築業者　(対象数:)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	◇建築計画概要書から抜粋した建築計画概要情報の一部の公開 ・システム構築、運用開始　3,003,000円	◇建築計画概要書から抜粋した建築計画概要情報の一部の公開 ・システム構築、運用開始(H7～R6度分) 1,463,000円
	事業実施手法	□直接実施　☑委託・指定管理　□負担金・補助金　□その他( )

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)			3,003	1,463	0
	12委託料		3,003	1,463	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)			3,003	1,463	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		3,003	1,463	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	概要情報を公開し、窓口の混雑解消など市民サービスの向上や効率的な行政事務に寄与した。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	掲載情報の精査や、データチェックを職員で行うことにより予算内で概要書情報の一部を公開することができた。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	不動産業者にも積極的に周知し、窓口の混雑解消を図った。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	不動産業者等の意見を聞き取り進めた。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	オンライン上で閲覧できるよう既存入力情報や地図情報を活用した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	概要情報を公開し、窓口の混雑解消など市民サービスの向上や効率的な行政事務に寄与した。

事業実施上の課題・残された課題	建築計画概要書自体のオンライン公開可否については、国や他の特定行政庁の動向を踏まえ慎重に判断する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 引き続き概要書情報の一部公開を継続し市民サービスの向上を図る。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	スポーツ振興課										
事業名	No.16	施設予約システム構築業務									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	2	
施策体系	Ⅰ	スマートシティ・DX		戦略的施策	□		行政改革大綱	(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(R6 年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	現在は施設窓口での現金払いのみの扱いだが、キャッシュレス決済を導入することで、施設利用者の更なる利便性の向上が期待できる。
事業概要（全体計画）	現システムの運用終了に伴い、新たな施設予約システムを導入し、運用する必要がある。 新たな施設予約システムは、住民の利便性向上や施設予約受付業務の効率化などを目的に導入しているが、社会ニーズの変更に伴い、新たに使用料や利用料金のオンライン決済やスマートロック機能を付加し、更なる利便性の向上につなげるため、SaaS方式とする。
事業の対象	（対象数:　　）

決算年度の取組	取組計画	取組実績
	▸ 施設予約システム構築業務契約　3,685千円 ▸ 各種検証作業 ▸ 利用環境の整備 ▸ 施設職員研修 / 本番切り替え ▸ システム利用料　865千円	▸ 施設予約システム構築業務契約　2,398千円 ▸ 各種検証作業 ▸ 利用環境の整備 ▸ 施設職員研修 / 本番切り替え ▸ システム利用料　865千円

事業実施手法：☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		0	4,550	3,263	1,730
	12委託料		3,685	2,398	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		865	865	1,730
財源(千円)		0	4,550	3,263	1,730
	特定財源				
	市債		3,300	2,100	
	その他				
	一般財源		1,250	1,163	1,730

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	切替に伴い、施設側で並行稼働していたため、事務が煩雑になっていたが、利用者側では大きなトラブルもなく導入することができた。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	A	プロポーザル方式による随意契約で事業者を選定した結果、予算額より安価に契約することができた。
目的思考（施策目標への寄与）	C	施設利用者にとっての利便性向上を目指し、導入実績の多いシステムを導入することができ、その結果、大きなトラブルもなかった。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	－	事業を進めるうえで、施設の管理運営を行う指定管理者等との協議を進めたが、多様な主体との協創を取り入れることができるかは課題である。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	従来のシステムはキャッシュレス決裁、スマートロック連携機能が無いが、今回のシステムではいずれも選定条件に入れて選定したため、学校体育施設開放事業におけるスマートロック連携等が可能となった。
総合評価	C	一時期並行稼働していたため、施設側の事務に係る負担は増えていたが、完全移行に伴い、大きなトラブルはなく進めることができ、利用者からも使いやすくなったと一定のご意見をいただけた。

事業実施上の課題・残された課題	施設利用者にとって利便性の向上につながるが、システム移行に伴い、施設側や施設利用者側にとってシステムに慣れるまで一定の対応が必要となる可能性がある。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	今後、利用者の利便性の向上を目的に、キャッシュレス決済の導入に向けて速やかに契約等を遂行する。

1 基本情報

担当課	地域コミュニティ推進課										
事業名	No.1	参画と協働のまちづくりの推進									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	8	
施策体系	Ⅱ	市民協働・公民連携		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等	自治基本条例						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　H24　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本市の最高規範である自治基本条例の浸透を図り、参画と協働を基本としたまちづくりを推進する。	
事業概要（全体計画）	参画と協働に対する理解や意識の高揚を、市民、事業者等への啓発だけでなく、行政、庁内各課職員に対しても意識付け、浸透させる取組を行う。	
事業の対象	生駒市民	（対象数:　-　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	▸ 参画と協働の事業調査 ▸ 職員向けの研修 50千円 ▸ どこでも講座の開催 ▸ 市政研修会時リーフレットの配布 ▸ イコマニア事業の実施　199千円 ▸ 自治基本条例進捗管理 342千円	▸ 参画と協働の事業調査 ▸ 職員向けの研修 239千円 ▸ どこでも講座の開催 ▸ 市政研修会時リーフレットの配布 ▸ イコマニア事業の実施 146千円 ▸ 自治基本条例進捗管理 112千円
事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		433	591	497	742
	12委託料			239	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	433	591	258	742
財源(千円)		433	591	497	742
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	433	591	497	742

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	参画と協働の推進に向け、各課の取組状況を調査し、審議会に諮るとともに、職員向けの研修を実施することで、理念の浸透を図った。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	参画と協働の事業件数	
	目標値	290	
	実績値	143	
	目標値と実績値の差分についての理由	令和6年度から、「協働」にかかる調査対象を変更したため大幅に減少した。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由	
	B	職員研修の充実を図ったことで参画と協働への職員の意識向上につながり、コストに見合った成果が得られた。	
目的思考（施策目標への寄与）	評価		
	B	さらなる協働の取組の推進に向け、協働先との相互評価を主軸とした職員研修を実施した。	
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由	
	B	学識、市民団体、公募市民によって構成される審議会において、生駒市の参画と協働の進捗状況について審議した。	
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由	
	B	参画と協働の事務事業調査の実施にあたり、総合計画と足並みをそろえた進捗管理を行い最適化を図った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	附属機関での審議を中心に、参画と協働の取組の推進に向け各種取り組みを実施した。	

事業実施上の課題・残された課題	職員及び市民に参画と協働の理念が普及しているとは言い切れない状況であることから、引き続き普及啓発等の取組が求められる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 参画と協働については、事業の根幹となるものであることから、研修等の機会を活用し、さらに普及する必要がある。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	公民連携推進課										
事業名	No.2	公民連携の推進									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目	5	
施策体系	Ⅱ	市民協働・公民連携		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度) ☑ 単年度繰返(　R5　年度～継続) ☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・公民連携のワンストップ窓口である「協創対話窓口」の活性化を行い、民間事業者等との連携事業による地域課題の解決や市民サービスの向上を図る。 ・大学発スタートアップの創出及び育成支援体制を充実させることで将来的な地域コミュニティと地域産業の活性化が期待される。		
事業概要(全体計画)	・地域課題の抽出・選定、企業マッチングから実証・実装を図るマッチング支援事業を実施し、地域課題を踏まえた連携事例を創出する年間プログラムの定着を図る。・生駒市に拠点を置くスタートアップの創出とスタートアップの活躍による地域課題解決を目的とし、奈良先端大の研究者・学生が有する研究シーズをベースとする事業化支援を行う。		
	事業の対象	－　　(対象数:　－　)	
決算年度の取組	取組計画	➤協創対話窓口の運用 ➤協創対話レポートの作成　500千円 ➤中間支援団体によるマッチング支援事業　6,225千円 ➤「いこま産学官アクセラレーションプログラム(I－SAP)」実施　4,845千円	
	取組実績	➤協創対話窓口の運用 ➤協創対話レポートの作成　495千円 ➤中間支援団体によるマッチング支援事業　5,602千円 ➤「いこま産学官アクセラレーションプログラム(I－SAP)」実施　4,730千円	
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他 (　　)	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		5,907	11,570	10,827	14,671
	12委託料	5,907	11,570	10,827	13,671
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				1,000
	その他				
財源(千円)		5,907	11,570	10,827	14,671
	特定財源		3,856	1,433	
	市債				
	その他				2,314
	一般財源	5,907	7,714	9,394	12,357

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	協創対話窓口の認知度向上により、民間事業者等からの提案が36件に増加した。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	協創対話窓口件数 提案(件)/実施率(%)	
	目標値	20/40	
	実績値	36/8.3	
	目標値と実績値の差分についての理由	中間支援組織に委託したことにより件数は増加したものの、実証実験については吟味したため実施率は相対的に低下してしまった。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	市場相場を調査し、プロポーザルによる業者選定を行った。
目的思考(施策目標への寄与)	B	行政課題の解決に向けピッチや現地視察会を行った。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	中間支援組織等の力を借りることで、多様な主体と課題解決に取り組むことができた。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	ロジックモデル作成など公民連携業の効果測定を行った。
総合評価	B	中間支援組織を活用することで、民間事業者等に広く周知し、多くの提案を得ることができた。

事業実施上の課題・残された課題	公民連携での協創の必要性について、庁内の理解は徐々に得られているものの、取り組み方や仕組みがわかっていない職員も多いため、継続した職員研修や実証実験が必要である。

今後の取組方針	判断理由
拡大	ふるさと納税を活用した補助金を創設し、奈良先端大が独自に持つ知見や研究の種(シーズ)等を地域課題解決に活用する。また、中間支援組織によるマッチング支援事業のさらなる促進や収益確保の検討なども行う。

1 基本情報

担当課	企画政策課										
事業名	No.1	道の駅の整備に向けた調査検討業務									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	6	
施策体系	Ⅲ	広報広聴・シティプロモーション		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(2)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R6　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	雇用就労の機会創出や地域経済循環の促進による産業の活性化、交流人口増加による経済規模の拡大、拠点整備による交流・滞在の場の創出等といった効果が見込まれる道の駅について、基礎調査を実施し、整備の方向性の検討材料を収集する。		
事業概要(全体計画)	多様な視点からまちづくりにおける道の駅の役割を明確にするとともに本市の状況や社会情勢を調査し、道の駅整備の方向性を検討するための基礎調査を実施する。		
	事業の対象	－　　(対象数:　－　)	
決算年度の取組	取組計画	【R6補正(繰越)】 委託内容　4，004千円 (1)市域等の現状把握と課題の整理 (2)先進地事例調査 (3)コンセプトの立案 (4)立地条件と規模の整理 (5)施設整備と管理運営手法　等 道の駅整備の方向性を踏まえた対応を検討	
	取組実績	【R6補正(繰越)】 委託内容　4，004千円 (1)市域等の現状把握と課題の整理 (2)先進地事例調査 (3)コンセプトの立案 (4)立地条件と規模の整理 (5)施設整備と管理運営手法　等 道の駅整備の方向性を踏まえた対応を検討	
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他 (　　)	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		0	4,004	4,004	0
	12委託料		4,004	4,004	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		0	4,004	4,004	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		4,004	4,004	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	多様な視点からまちづくりにおける道の駅の役割を明確にし、本市の状況や社会情勢等の基礎調査を実施したことで、市域への来訪者誘引等につながる道の駅の整備検討に向けた基礎資料を作成した。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	プロポーザル方式で公募を行い、事業者の能力や企画提案内容で委託先を判断、単に経費の安さではなく、最大限費用対効果を発揮できるよう努めた。
目的思考(施策目標への寄与)	B	本市の状況や社会情勢等を踏まえて道の駅の役割を明確にし、市域への来訪者誘引等につながるブランディングコンセプトの考え方を基礎調査結果の中で提示した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	－	当該事業は基礎調査であり、整備の方向性が定まった次段階の検討で市民・事業者等への意見把握や詳細な民間活力導入調査を実施する予定であるため、本シートでは該当しない。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	客観的な数値による分析に加えて、道の駅竜王かがみの里及びアグリパーク竜王の視察を行い、運営事業者へのヒアリング内容を基礎調査結果に示した。
総合評価	B	事業目的に沿った調査を行ったことで、道の駅の整備検討に向けた基礎資料の作成が完了し、予定どおりの成果を得ることができた。

事業実施上の課題・残された課題	基礎調査で示された候補地エリアにあたる学研高山地区第2工区やその周辺地域の価値向上に係る立地想定施設基本構想案等を踏まえて検討を進める必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：道の駅整備の可能性と方向性を決定していくための検討を進めていく。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	企画政策課										
事業名	No.2	大阪・関西万博関連事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	6	
施策体系	Ⅲ	広報広聴・シティプロモーション		戦略的施策	□	行政改革大綱	(2)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R6　年度～　R7　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	大阪・関西万博の会場へは生駒駅から直通でアクセスできるため、本市は非常に有利な立地である。奈良県万博実行委員会及び万博首長連合への参加により、催事等を通じたPRによる本市の認知度向上や関係人口の増加、インバウンドによる地域経済の活性化等を目的とする。	
事業概要(全体計画)	本市では令和5年度より、万博関連の取組を進めており、奈良県万博実行委員会等を通じて機運醸成の取組とともに、万博会場での自治体出展を行った。	
	事業の対象	－　　(対象数:　－　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	万博参加に伴う県負担金　2,900千円 交通費　172千円 消耗品費　140千円	万博参加に伴う県負担金　2,900千円(16千円は返還) ▸パビリオン催事等事業 ・関西パビリオンでのVR体験実施 ・森の集会所催事での茶筌の里PR ・高山竹あかりでの万博冠イベント ・ナイスポ！での市内向けVR体験実施　等 交通費　70千円 消耗品費　99千円 その他 ▸万博協会よりVR機器の無償譲受
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　□ その他 ( )

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		2,909	3,212	3,069	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	2,900	2,900	2,900	
	その他	9	312	169	
財源(千円)		2,909	3,212	3,069	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,909	3,212	3,069	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	催事において生駒山観光のVR体験や茶筌の里などのPRを行い、約27,000人の方に本市の魅力を周知することができた。また、アンケート回答者の約90%が市域への来訪意欲を示され、認知度向上や市域来訪者の誘引を図ることができた。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	奈良県と連携する催事出展に積極的に参画することで、負担金に対する費用対効果を高めた。また、奈良先端大や茶筌組合等との連携によって費用を抑えて催事を実施することができた。
目的思考(施策目標への寄与)	A	万博会場催事において生駒山観光のVR体験や茶筌の里など観光資源のPR実施によって、認知度向上や来訪者の増加を図った。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	A	奈良先端大との連携、近鉄GHDや茶筌組合等には協力をしていただき、催事の検討・実施ができた。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	観光資源PRに向けた新たなコンテンツとして、VR技術を活用することができた。また、催事体験者にはアンケートをとり、事業の効果を図ることができた。
総合評価	B	奈良先端大との連携、近鉄GHDや宝山寺等との協力を行うことで、取組に要する費用を押さえつつ、予定どおりの成果を得ることができた。

事業実施上の課題・残された課題	万博催事出展に向けて作成したVR動画の利活用が今後の課題である。

今後の取組方針	判断理由
完了	

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	広報広聴課										
事業名	№3	まち知るプロジェクト									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	4	
施策体系	Ⅲ	広報広聴・シティプロモーション		戦略的施策	□	行政改革大綱	(4)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	□単年度(　　年度)　☑単年度繰返(　令和7　年度～継続)　□複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	行政から積極的に政策・事業への理解を促し、市民の声を市政に積極的に反映していくことで、政策実施における広報・広聴の循環を生む。	
事業概要(全体計画)	市長が市政全般やまちづくりについて広い視点で、市民に説明し意見交換する「タウンミーティング」の再開と、テーマ別に各部レベルで説明やグループワークなどを行う市政講座「いこま考座」、既存事業の「どこでも講座」を組み合わせて広聴機能の充実を図る。	
	事業の対象	(対象数:　　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	・いこま考座の開催 ・どこでも講座メニューの見直し、リニューアル	・タウンミーティングの開催(北・中・南地区で1回ずつ開催) ・いこま考座の開催(10部が1回ずつ開催) ・どこでも講座メニューの担当課への確認時に、令和6年度に実施した公募市民登録者名簿登録者へのアンケート(審議会やワークショップに参加する前に学びたい講座の内容)の結果を添付し、一部メニューのリニューアルを実施
	事業実施手法	☑直接実施　□委託・指定管理　□負担金・補助金　□その他(　　)

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		0	50	0	18
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		50		18
財源(千円)		0	50	0	18
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		50		18

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	タウンミーティングは北・中・南地区で1回ずつ開催し、延べ92人が参加。いこま考座は10部が開催し、延べ88人が参加。政策・事業への理解を促し、市民の声を聴くことにつながった。どこでも講座は20回開催し、延べ1,838人が参加した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	「いこま考座(仮称)」の開催回数(回／年)	
目標値	1	
実績値	1	
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	託児の予算を計上していたが、利用者なしのため、費用をかけずに事業を実施できた。
目的思考(施策目標への寄与)	B	市長や各部長による説明と市民からの意見聴取やワークショップにより、広報・広聴の好循環を生むことに寄与した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	希望する多くの市民に参加いただき、直接意見を聴くことができた。特に、いこま考座については、一般参加に加え、公募市民等候補者登録名簿に登録されている市民に案内文を郵送し、登録者に多数参加いただいた。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	タウンミーティングの質疑応答では、挙手による口頭質問に加えて、イベント参加者とのコミュニケーションアプリ「slido」を使い、スマートフォンからの質問もその場で受け付けし、対応できた。
総合評価	B	市から能動的に政策・事業への理解を促す機会を提供し、市民の声を積極的に聴き、想定通りの成果を得られた。

事業実施上の課題・残された課題	いこま考座については、各部一律に実施することの難しさを実感したため、広報面・広聴面それぞれについて、各部の主体性を加味した内容にできるよう検討する必要がある。	
今後の取組方針	改善	判断理由：上記課題点などの改善を実施した上で、広報・広聴の好循環を促進するために引き続き継続していく。

1 基本情報

担当課	広報広聴課										
事業名	№4	e-広聴プロジェクト									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	4	
施策体系	Ⅲ	広報広聴・シティプロモーション		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　令和7　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民の声を広く聴くとともに、その声を分析・共有することで、さらなる政策の立案や改善、事務の改善につなげていく。	
事業概要（全体計画）	以前行っていた「ききみみポスト」のデジタル版を実施する。「いつでも」「どこでも」「簡単に」意見が言えるシステムを構築する。また、CMSのご意見・お問合せのデータを活用し、分析することで、市民の要望の傾向をつかみ、共有する。	
	事業の対象	（対象数:　　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	・デジタルききみみポスト…CMSなどのツールを活用し、二次元コードから自由に回答してもらう。期ごとにテーマを定めたWebアンケートも検討。 ・テキストマイニング分析ツール等を導入 ・分析の精度向上に向けた取組 ・分析内容の各課での共有	・CMSのご意見・お問合せフォームの改修委託を行い、令和7年10月からデジタルききみみポストを開始。市ホームページの投稿フォームや、市役所や公共施設の窓口に設置した二次元コードから「いつでも」「どこでも」「簡単に」意見を投稿できる環境を作った。
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		0	572	286	0
	12委託料		572	286	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		0	572	286	0
	特定財源		286	143	
	市債				
	その他				
	一般財源		286	143	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	市民からの広聴手段を拡大。いただいた意見の中には、実現したり実施に向けた検討を行っている事業もあり、広聴による政策の改善、事務の改善につながった。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	デジタルききみみポストの受付件数(件／年)	
目標値	120	
実績値	69	
目標値と実績値の差分についての理由	目標設定は、1日10件程度×12か月という計算をしており、10月の導入後半年の実績は69件。平均すると月11.5件であり、目標通りの実績である。	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	既存のCMSのフォームを活用して費用を最小限に抑えると共に、新しい地方経済・生活環境創生交付金を1/2充当して事業を実施した。
目的思考（施策目標への寄与）	B	広聴手段を拡大し、政策の改善、事務の改善につながった。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	市民の意見を把握し、政策の改善、事務の改善につながった。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	市ホームページの投稿フォームや、市役所や公共施設の窓口に設置した二次元コードから「いつでも」「どこでも」「簡単に」意見を投稿できる環境を作った。
総合評価	B	最小限のコストで、政策の立案や改善、事務の改善につながる問題発見のきっかけとなる市民の声を広く聴く取り組みを実現した。

事業実施上の課題・残された課題	テキストマイニング分析ツールについては、ツールがインターネットのクラウド上に存在するため、個人情報が含まれる投稿を手作業で排除する必要がある。デジタルききみみポスト含む問合せメール全般を含めると、年間2,000件ほどあり、実施が困難な状況である。今後、分析や庁内共有の方法を検討していく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：引き続き市民の声を広く聴き、政策の立案や改善、事務の改善につなげていく。

1 基本情報

担当課	広報広聴課										
事業名	№5	都市イメージ形成事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	4	
施策体系	Ⅲ	広報広聴・シティプロモーション		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	行政施策や地域情報などを様々なメディアを活用して発信し、特に市内外の働き盛り世代の人に生駒に興味や関心を持ってもらう。また、「住む」「働く」「楽しむ」が満たされるまちづくりを進めていることへの理解・共感を広げ、来訪意欲や居住・参画意欲の向上を図る。	
事業概要（全体計画）	プロモーションサイト・SNS「グッドサイクルいこま」を中心とした多様なメディアや広告等を活用しながら、市民PRチーム「いこまち宣伝部」と協働した情報発信を行う。	
	事業の対象	（対象数:　　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	▸いこまち宣伝部 …476千円 ▸いこまち宣伝部10周年事業 …2,250千円 ▸プロモーションサイト運営…1,838千円 ▸各種情報発信…4,339千円 ▸いこまちマーケット部…191千円	▸いこまち宣伝部 …454千円 ▸いこまち宣伝部10周年事業 …1,101千円 (主な内訳)委託料／707千円、消耗品／87千円 ▸プロモーションサイト運営…1,817千円 ▸各種情報発信…4,313千円 (主な内訳)デジタルプロモーション(ウェブ広告・専用ホームページ制作など)／1,890千円、SNS広告／423千円 ▸いこまちマーケット部…0千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		7,100	9,094	7,685	9,079
	12委託料	6,473	7,184	6,799	7,572
	14工事請負費	0	0	0	0
	18負担金補助及び交付金	50	50	50	50
	その他	577	1,860	836	1,457
財源(千円)		7,100	9,094	7,685	9,079
	特定財源	0	3,460	2,881	4,475
	市債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	7,100	5,634	4,804	4,604

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	ポータルサイトの閲覧数は月間12,000PVほどで推移。SNS(Facebook・Instagram)のフォロワーは年間約800人増加し、生駒の情報に触れる人、興味関心を持つ人を増やしている。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	ポータルサイト年間閲覧数	
目標値	100,500PV(ページビュー)	
実績値	160,000PV	
目標値と実績値の差分についての理由	市民と協働した記事作成や、多様なメディアの活用、ポータルサイトとSNSの連携などを行った。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	広告媒体やターゲットの精査を行うとともに、タブロイドの配布先の見直しなど、費用対効果の高い事業実施を心掛けた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	本市の魅力だけでなく、多様な暮らし方・働き方など将来都市像の実現に向けた情報発信に努め、目標を上回る方々にポータルサイトを見ていただいた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	市民PRチーム「いこまち宣伝部」と協働したサイト・SNS運用を心掛けた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	googleアナリティクスやSNSインサイトなど分析機能を使用し、サイト・SNS運用に活用した。また、Webアンケートを実施し、効果を測定した。
総合評価	B	市内外の働き盛り世代に生駒に興味関心を持ってもらうことができた。市民と協働した情報発信や分析機能を用いたEBPMなど行政改革大綱が掲げる行動指針に基づいた事業を実施した。

事業実施上の課題・残された課題	本市のイメージは、自然・住宅街・アクセス良好といった一般的な印象だけで捉えられることが多いため、本市ならではの多様な暮らし方と住まい方を引き続き発信し、将来都市像の認知と共感を広げる必要がある。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	市外に向けた情報発信を積極的に行い、生駒市の認知度や来訪意欲の向上を図る。

1 基本情報

担当課	企画政策課										
事業名	No.1	行政改革の推進									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	6	
施策体系	Ⅳ	行政経営		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)、(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　H19　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	令和6年度から第6次総合計画第2期基本計画の第6章を行政改革大綱に位置づけ、総合計画との連動性を高め、一体的な運用により、行政経営のさらなる推進を図る。	
事業概要（全体計画）	これまでの節減や効率化の取組に加え、投入した資源に対して、より施策目標の実現が期待できる事業や、これまで以上に行政課題や地域課題の解決につながる事業を推進し、総合計画に掲げるまちづくりの目標をバックアップするとともに、時代に即した行財政改革の意識を高める。	
	事業の対象	－　（対象数:　－　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	▶ 行政改革推進委員会の運営 ・新たな評価方法による大綱に基づく取組状況評価の審議、個別の諮問事項に係る審議 984千円(内流用492千円) ・行政改革の推進に係る市民参画WSの実施 307千円(他取組へ流用177千円)	▶ 行政改革推進委員会の運営 ・新たな評価方法による大綱に基づく取組状況評価の審議、個別の諮問事項に係る審議 783千円 ・行政改革の推進に係る市民参画WSの実施 0円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		615	1,291	783	1,072
	12委託料	477	307		
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	138	984	783	1,072
財源(千円)		615	1,291	783	1,072
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	615	1,291	783	1,072

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	行政改革大綱の進行管理に係る令和6年度の取組状況評価を行い、PDCAサイクルの構築および行財政改革の意識醸成に努めた。また、物価高騰等の現状から、受益者負担の適正化を目的とした施設使用料の見直しについて行革委員会に諮問を行い、必要な行政サービスを展開していくための持続可能な財政運営の維持につながる取組を進めた。	
KPI		指標1
	指標名(単位)	行政改革の推進に係る市民参画WSの参加者数(申込み時点)(人)
	目標値	20
	実績値	ー
	目標値と実績値の差分についての理由	R6年度に実施した行革WSの成果を見極め、市民参画のあり方・手法を改めて検討する必要が生じたことに伴い、WSの開催を見送ったため。

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	C	諮問事項の審議を進めるなかで、検討事項が増加したことに伴い行革委員会の開催回数が増加したが、二部会制を導入することで経費削減および効率的な進行に努めた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	全庁的に行政改革大綱の進行管理に係る令和6年度の取組状況評価を行うことで、行財政改革を推進するために必要なPDCAサイクルの構築および行財政改革の意識醸成に繋げることができた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	C	市民参加型WSの参加者募集や行政評価プロセスへの導入等について、その原因や改善に向けて十分な検討ができておらず市民参画のあり方が課題となっているが、行革委員会の運営により外部の意見を取り入れるよう努めた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	施設使用料の見直しについて、各施設の現在のコスト状況や稼働率、他市町村の料金設定など様々なデータを活用して合理性に基づく料金設定となるよう審議を行った。
総合評価	C	市民参画のあり方が課題となり、当初計画していた市民参加型WSを実施することができなかった。しかし、行革委員会において行政改革大綱の進行管理や諮問事項の審議を行うことで、外部の意見を取り入れ、客観的な視点から行財政改革を推進することができた。

事業実施上の課題・残された課題	毎年度実施する行政評価のプロセスに対して、スケジュール上の課題等の企画内容を調整し、市民参画のあり方を検討する必要がある。行政改革大綱の進行管理においても、行財政改革の意識醸成に努めたものの、職員一人ひとりへさらに浸透していく必要があるため、より適切な手法を検討し続けていく。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由・コメント 令和8年度は現状維持とし、令和9年度以降の事業拡大もしくは改善に向けて、事業実施上の課題について十分に検討しつつ、令和7年度の取組状況評価や諮問事項の審議など、引き続き行財政改革の推進に取り組む。

1 基本情報

担当課	企画政策課										
事業名	No.2	第6次生駒市総合計画の推進									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	6	
施策体系	Ⅳ	行政経営		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)、(4)			
根拠法令等	生駒市自治基本条例						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　H31　年度～　R21　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	まちづくりの指針である総合計画を、市民等に周知し浸透させるとともに、PDCAサイクルによる適切な進行管理を行うことで、第6次総合計画で掲げる将来都市像の実現に近づける。	
事業概要（全体計画）	まちづくりの指針として市民等との共有を進めるとともに、将来都市像の実現に向け、毎年の進行管理及び第3期基本計画の策定に向けた取組を進める。	
事業の対象	生駒市民　（対象数:　-　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	第6次生駒市総合計画の啓発と第2期基本計画の進行管理 ▸総合計画審議会　786千円 ▸第6次総合計画PR動画制作　1,000千円 ▸市民実感度調査(簡易版)　239千円	第6次生駒市総合計画の啓発と第2期基本計画の進行管理 ▸総合計画審議会　605千円 ▸第6次総合計画PR動画制作　715千円 ▸市民実感度調査(簡易版)　220千円
事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	5,208	2,025	1,540	5,170
12委託料	4,059	1,000	715	3,190
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	1,149	1,025	825	1,980
財源(千円)	5,208	2,025	1,540	5,170
特定財源		500	357	
市債				
その他				
一般財源	5,208	1,525	1,183	5,170

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	総合計画審議会における施策進捗の審議、指標等の動向を把握する市民実感度調査の実施により、社会や住民ニーズの変化に対応できるPDCAサイクルによる行政マネジメントシステムを運用した。	
KPI	指標1	
指標名(単位)	純移動数(人)	「住んでいる地域が住みやすい」市民の割合(%)
目標値	20	66
実績値	60	70.8
目標値と実績値の差分についての理由	検証することができない。	これまでの施策の取組の結果、目標値を上回る実績となった。

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	総合計画PR動画について、国の交付金を活用し制作を行った。また、市民実感度調査について職員にて業務を行った。
目的思考（施策目標への寄与）	B	総合計画の進行管理においては各施策目標のめざす状態に対して、各課の取組がどのように寄与したかを意識して行った。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	総合計画審議会においては、学識経験者、団体、公募市民に参画していただき、進行管理を行った。また、市民実感度調査において各施策目標等に対する市民の実感度を調査した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	総合計画の進行管理において、職員の主観によることなく、具体的な指標等による客観的な評価の活用を意識して行った。
総合評価	B	総合計画PR動画制作においては、国の交付金を活用しコスト削減を意識できた。その他の取組においては、予定どおりの成果を得ることができた。

事業実施上の課題・残された課題	総合計画の進行管理において、各課の事業が施策ごとのめざす状態に対して、どのように寄与しているか論理的に評価する意識が十分に醸成されていないことが課題である。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	令和7年度の各施策の取組状況評価を行い、PDCAサイクルによる適正な進行管理を継続するとともに、第3期基本計画策定に向けた取組を開始する。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	総務課										
事業名	No.3	オフィス改革									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	5	
施策体系	Ⅳ	行政経営		戦略的施策	□	行政改革大綱	(5)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	多様化する市民ニーズや社会環境の変化に応えていくために、より一層の部門間の連携や、多様な働き方が可能な、機能的で快適な職場環境の整備を、窓口DXと一体的に推進する。	
事業概要(全体計画)	様々な形態に転用できるオフィス什器(机・椅子・書棚等)の整備、執務スペース内での効率的な配置、窓口DXに適したカウンターの設置、分かりやすい住民導線の整備等を行う。	
	事業の対象	－　　(対象数:　－　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	▶ オフィス改革方針策定 基本計画、基本設計、実施設計、入替計画の策定 5,888千円(R6補正(繰越分))	▶ オフィス改革方針策定 基本計画、基本設計、実施設計、入替計画の策定 5,888千円(R6補正(繰越分))
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他 (　　)

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		11,264	5,888	5,888	246,036
	12委託料	11,264	5,888	5,888	86,427
	14工事請負費				6,552
	18負担金補助及び交付金				
	その他				153,057
財源(千円)		11,264	5,888	5,888	246,036
	特定財源				44,268
	市債				
	その他				
	一般財源	11,264	5,888	5,888	201,768

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	オフィス改革に向けた基本的な計画や設計を策定することができた。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	C	基本設計における窓口DXとの整合を、R7年度に繰越して行うことにより、設計費用の削減を図った。
目的思考(施策目標への寄与)	C	関係各所へのヒアリングや、現状調査を踏まえた基本設計を行い、次年度以降の事業実施へつなげた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	－	主に庁舎内執務スペースに関する取組みであるため。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	窓口DXの推進と一体的に取り組み、窓口手続のデジタル化に適合した什器の配置を行った。
総合評価	C	窓口DXを踏まえた基本設計を行うことができた。

事業実施上の課題・残された課題	オフィス改革に合わせて、執務スペース内の物資を削減する必要がある。 あわせて、紙を中心にしない働き方の実践に向けて、職員への周知促進が必要である。

今後の取組方針	判断理由
拡大	具体的なオフィス改革の実施に向けて、取組みを継続するため。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	人事課										
事業名	No.4	完全フレックスタイム制導入と勤怠管理の効率化									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1	
施策体系	Ⅳ	行政経営		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)、(5)				
根拠法令等	生駒市職員の勤務時間、休暇等に関する条例・規則					事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　R8　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	1週間の勤務時間(38時間45分)を維持した上で、週休3日を可能とする完全フレックスタイム制度を導入することで、各職員のライフスタイルに応じた柔軟な働き方を可能とし、職員の職場満足度向上に繋げる。	
事業概要(全体計画)	1週間の勤務時間(38時間45分)を維持した上で、週休3日を可能とする完全フレックスタイム制度を導入することで、各職員のライフスタイルに応じた柔軟な働き方を可能とし、職員の職場満足度向上に繋げる。	
	事業の対象	市職員　(対象数:　約1,700人　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	・完全フレックスタイム制度導入にあたり、必要に応じた条例・規則の改正 ・新たな勤務情報システムの運用開始 勤務情報システム使用料　14,913千円	・新たな勤務情報システムを令和7年4月1日から稼働させ、必要に応じた改修等を行いながら、安定稼働を図った。 勤務情報システム使用料　14,863千円 ・フレックスタイム制度に係る条例・規則の改正を行い、令和8年度から試行実施を行う。 ・R8に検討予定であった開庁時間の短縮について、前倒して、R7.9月から実施した。
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他 (　　)

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		54,164	14,913	14,863	14,864
	12委託料	31,113			
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	23,051	14,913	14,863	14,864
財源(千円)		54,164	14,913	14,863	14,864
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	54,164	14,913	14,863	14,864

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	フレックスタイム制度の実施に向け、システムの改修や条例の改正を行い、R8年度の導入の準備を整えた。また、開庁時間を短縮し、恒常的な時間外の改善になり、職員の満足度の向上に繋がった。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	今後も生駒市で働き続けたいと思う職員の割合(%)	
目標値	前年度以上	
実績値	R7 84% (R6 81%)	
目標値と実績値の差分についての理由	職員のアンケート結果による	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	システム改修にあたり、保守の範囲を超えて費用がかからないよう、システム業者と交渉を重ねた。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	A	施策目標達成に向け、新システムの安定稼働とフレックスタイム制度の検討を行った。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	A	教育委員会、消防本部と連携・調整しながら、新システムの安定稼働を図った。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	新システムを活用することで全庁的な業務効率化を図った。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	令和7年度は新システムの定着と制度設計に力点を置いた。制度導入自体は、令和8年度からであり、試行導入の期間を経て、本市にふさわしい制度の在り方を引き続き検討していく必要がある。

事業実施上の課題・残された課題	フレックスタイムの本格運用開始	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 システムの安定稼働、フレックスタイム制度の導入と順調に進んでいるため、引き続き働きやすい環境づくりに取り組んでいく。

1 基本情報

担当課	人事課									
事業名	No.5	人材育成と良好な職場環境づくりのための人事評価等								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款		項		目	
施策体系	Ⅳ	行政経営		戦略的施策	□	行政改革大綱	(5)			
根拠法令等	地方公務員法					事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　H21　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	多くの職員にとって納得感がある人事評価制度等が構築され、その制度が適正に運用されることで、職員のモチベーション向上の一助となる。		
事業概要（全体計画）	人事評価については、市や国の制度改正等に応じて、人材育成に資する制度として人事評価の見直しを行う。 また、部下から上司の評価を行う上司モニタリング制度を導入し、良好な職場環境づくりの一助とする。		
	事業の対象	市職員　（対象数:　約1,700人　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績	
	・人材育成基本方針見直し ・人事評価制度の見直し ・上司モニタリング制度実施	・人材育成方針の見直しは、現行方針の課題の抽出等を行ったが、形式的な改正ではなく体系からの見直しを行うため次年度に見送ることとした。 ・人事評価は、課題点を整理し一部見直しを行ったが、大きくは、人材育成方針の見直しに合わせて行うため、次年度に見送った。 ・部下から上司の評価を行う上司モニタリング制度については、昨年度と同様、課長補佐まで実施した。	
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	人事評価制度や上司モニタリング制度は、人材育成方針の改正に合わせて次年度に全体的な見直しを実施していくこととし、課題等の整理を行った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	自分の能力を発揮できていると思う職員の割合(%)	
目標値	前年度以上	
実績値	R7 74%（R6 73%）	
目標値と実績値の差分についての理由	職員アンケートの結果による	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	–	課題の整理等で、コストはかかっていない。
目的思考（施策目標への寄与）	C	人材育成に資する評価制度の運用と随時見直しを行っている。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	–	課題の整理等を課内で行った。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	システム等を活用し、人事評価を実施している。
総合評価	C	人材育成方針の改正のため、人事評価制度や上司モニタリング制度の課題等を整理し、一部見直しを行っているが、人材育成方針の改正案の策定は、次年度引き続き取り組むこととした。

事業実施上の課題・残された課題	人材育成基本方針の見直しが次年度に繰越となったため、次年度にあわせて人事評価制度も見直すこととする。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：人材育成と良好な職場環境づくりに資するよう、人事評価等の制度見直しを継続して実施していく。

1 基本情報

担当課	人事課										
事業名	No.6	業務量増加対応任期付職員の採用試験等実施									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1	
施策体系	Ⅳ	行政経営		戦略的施策	□		行政改革大綱	(5)			
根拠法令等	生駒市職員採用規程						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R6　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	職場環境の安定性と業務の継続性を確保するために、業務量の増加が見込まれる業務に対応するため即戦力となる人材を任期付職員として登録・採用することで、働きやすい職場環境を整備することができる。	
事業概要(全体計画)	一定の期間内に業務量の増加が見込まれる場合や、職員が産前・産後休暇や育児休業等を取得した場合に対応するため、任期付職員(短時間勤務)の採用を行う。	
事業の対象	生駒市職員採用候補者　(対象数:　－　)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	・任期付職員の採用試験の実施 ・任期付職員の任用(3,000千円/人×3) 人件費　11,964千円(内執行残活用2,964千円)	社会人対象者向けの採用試験で、事務職(業務量増加対応)任期付短時間勤務職員の試験を実施し、3人採用した。 人件費　11,964千円(給料＋手当＋共済費)
事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他 (　　)	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	0	11,964	11,964	9,000
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		11,964	11,964	9,000
財源(千円)	0	11,964	11,964	9,000
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		11,964	11,964	9,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	業務量の増加に対し、任期付職員を採用することで、業務負担の平準化と組織としての安定化に寄与した。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	採用予定人数に対する名簿登録率(%)	
	目標値	70	
	実績値	60	
	目標値と実績値の差分についての理由	行政事務に対応できる職員を選考して採用したため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	業務の停滞を防ぎ、必要な時期に必要な人員を確保できた。
目的思考(施策目標への寄与)	B	単なる人員補充に留まらず、職員が働きやすい職場環境の改善や整備に寄与した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	各課からの要望等を受け、採用試験を検討及び実施した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	採用プロセスにおいて、オンライン申込みが可能である。
総合評価	B	業務量増加対応任期付職員の採用は、職場全体の活性化に繋がるものであり、職員の多様な働き方を支援できる。

事業実施上の課題・残された課題	任期付短時間勤務職員の採用時期、採用プロセスの検討が必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：社会構造の変化や行政需要の多様化・複雑化が進み業務負担が増大しているため、業務量増加対応任期付職員の採用試験を引き続き継続する。

1 基本情報

担当課	人事課										
事業名	No.7	障がい者任用・定着支援業務									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1	
施策体系	Ⅳ	行政経営		戦略的施策	□		行政改革大綱	(5)			
根拠法令等	障害者の雇用の促進等に関する法律						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R6　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	障がいがある職員が各々の特性に応じて働き、その能力を発揮して生き生きと活躍できるよう、職場環境の整備と職場定着支援を行い、障がい者任用を推進する。		
事業概要(全体計画)	障がい者任用を推進し、職場環境の整備及び定着支援を実施するため、障がいがある職員と受け入れ職場の職員に対して、障がい者任用の専門家による相談支援と理解促進業務を実施する。		
	事業の対象	障がい者である職員と所属の職員　(対象数:　－　)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績	
	・障がい者任用における職場適応・定着支援相談業務 ・障がい者任用の理解促進・職場対応研修 委託料　1,320千円	・障がい者任用における職場適応・定着支援相談業務 障がい者任用の専門家と受け入れ所属や人事課との相談日を設定(月1回程度)。職場環境の整備や業務の進め方について支援を受け、障がいがある職員の職場定着に繋げることができた。 ・障がい者任用に関する専門家による職員研修を実施した。 委託料　1,100千円	
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他 (　　)	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		693	1,320	1,100	880
	12委託料	693	1,320	1,100	880
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		693	1,320	1,100	880
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	693	1,320	1,100	880

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	障がいがある職員が安心して勤務できる職場環境の整備が進み、安定的な定着と職場内における理解の促進に寄与した。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	障がい者雇用率(%)		
目標値	2.8		
実績値	3.06		
目標値と実績値の差分についての理由	障がい者雇用率の算定基礎となる職員の増加		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	原則として1回/月の相談支援を実施。
目的思考(施策目標への寄与)	A	各課における課題解決と安心して安定的に働く環境づくりに寄与した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	A	障がい者任用の専門家のみならず、就労移行・定着支援事業所の職員とも協力して、職場の環境整備や助言支援を実施した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	－	相談支援業務のためデジタル技術・データの活用はない。
総合評価	B	障がい者任用による専門家による支援により、各職員は障がいがある職員の特性やニーズへの理解を深め、コミュニケーションの円滑化や協力体制の構築が進んだ。

事業実施上の課題・残された課題	長期的な視点で障がいがある職員が安心して働き続けられる環境を整えるためには、継続的な支援体制を作り定期的なフォローアップが必要である。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	障がいがある職員の安定的な職場定着を図るため、継続的な支援の実施が必要であると判断したため、継続して事業を実施する。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	人事課・総務課										
事業名	No.8	カスタマーハラスメント対策事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	5	
施策体系	Ⅳ	行政経営		戦略的施策	□		行政改革大綱	(5)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R6　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	カスタマーハラスメントが社会問題化するなか、自治体においてもカスハラ被害が全国的に増加している。本市においても、種々の対策を行うことで、職員が快適に働くことができる職場環境の整備を行う。	
事業概要（全体計画）	カスハラに対し、研修の実施や職員の氏名表示等に係る対応を見直す等の対策を行うとともに、抑止力を高めるため、市役所本庁舎において電話録音装置を整備するとともに、庁舎内各階へ防犯カメラを設置する。	
	事業の対象	－　　（対象数:　－　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	▶各種カスハラ対策の実施 ・カスハラ対応研修の実施(171千円) ・電話録音装置の整備(8,107千円) ・庁内防犯カメラの設置(9,900千円)	▶各種カスハラ対策の実施 ・カスハラ対応マニュアルの策定 ・カスハラ対応研修の実施(171千円) ・法令遵守推進条例の改正 ・電話録音装置の整備(7,689千円) ・庁内防犯カメラの設置(6,867千円) ・カスハラ防止啓発ポスターの作成
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	90	18,178	14,727	917
12委託料		18,178	14,727	897
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				20
財源(千円)	90	18,178	14,727	917
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	90	18,178	14,727	917

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	職員研修・マニュアル策定等のソフト整備と、電話録音・防犯カメラ等のハード整備を通じて、職務環境の向上に寄与することができた。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	カスハラ対応マニュアルやポスター作製については、国や先行自治体の資料等を参考に庁内弁護士と連携しながら職員が中心となって策定を進める等、経費削減に努めた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	名札のかな表記から庁内のハード整備、関係条例の改正まで多面的な対策を行うことで、市民への訴求はもちろん、職員の意識醸成にも繋がる取組みとなった。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	C	庁内の職場環境の整備や職員への意識醸成を行った。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	C	庁内の職場環境の整備や職員への意識醸成を行った。
総合評価	B	社会課題となりつつあるカスハラ対策について、当初想定のとおり環境整備を進める事が出来た。

実施上の課題・残された課題	職員の職務環境が害される事案の撲滅に向けて、市民や職員への普及啓発、各種ツールによる対応ノウハウの蓄積等を含め、特に窓口現場の状況を注視しながら、取組みを継続する必要がある。

今後の取組方針	判断理由
改善	日々変化する状況に向け、継続的な取組みが求められる。

1 基本情報

担当課	人事課										
事業名	No.9	作業服のリニューアル事業									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1	
施策体系	Ⅳ	行政経営		戦略的施策	□		行政改革大綱	(5)			
根拠法令等	生駒市職員被服貸与規程						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度) ☑ 単年度繰返(　R7　年度～継続) □ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒市職員被服貸与規程を見直し、女性職員を含む全職員を対象とした作業服を整備及び貸与し、機能性向上と多様性への配慮による職員のモチベーション向上を図る。		
事業概要（全体計画）	被服貸与規程を改正し、貸与対象者を拡大するとともに、機能性や効率性、快適性に配慮した作業服へリニューアルを行う。		
	事業の対象	生駒市職員　（対象数:　－　）	
決算年度の取組	取組計画	・新作業服切替準備　消耗品費　20,618千円 ・新作業服の貸与開始	取組実績	・生駒市職員被服貸与規程の改正 ・作業服の仕様決定及び調達を行い新作業服の貸与を実施した。 消耗品費　18,508千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		0	20,618	18,508	16,494
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		20,618	18,508	16,494
財源(千円)		0	20,618	18,508	16,494
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		20,618	18,508	16,494

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	正規職員への作業服のリニューアル及び貸与を行い、機能性が向上したことで、働きやすくなり、モチベーションの向上につながった。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	一括調達による単価低減を図り、また長期的には効果的な在庫管理を行い、中長期的な支出を抑制できる。
目的思考（施策目標への寄与）	A	機能性向上により、職員満足度と働きやすさの向上に繋がった。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	A	職員アンケートやワーキンググループによる検討会議の実施より、職員の意見を反映し検討を行った。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	A	貸与数についてデジタル管理を行い、管理の効率化を図った。
総合評価	A	作業服の機能性向上により職員満足度を高めることで、職員の働きやすさに寄与した。

事業実施上の課題・残された課題	令和8年度についても、一括購入に伴う導入コストが一時的に増額する見込みである。

		判断理由
今後の取組方針	現状維持	機能性向上により業務効率化と職員の士気向上を図れたため、今後も引き続き実施する。

1 基本情報

担当課	人事課										
事業名	No.10	カムバック採用の実施									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1	
施策体系	Ⅳ	行政経営		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(5)				
根拠法令等	生駒市職員採用規程					事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R7　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	業務や職場風土に理解がある元職員を再度採用することで、退職前に培った業務経験を活かして働くことが可能なため、即戦力人材の確保と多様な働き方への対応を支援する。	
事業概要(全体計画)	結婚・出産・育児・介護等家庭の事情やライフプラン等の変更のために退職した元職員を対象に採用試験を実施することで、元職員が再度活躍できる環境を創出するとともに、在職時及び退職後に得た知識や技能を持つ経験値のある優秀な人材を採用し、即戦力となる職員の確保を図る。	
事業の対象	元生駒市職員	(対象数:　－　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	・カムバック採用試験の内容考課 ・カムバック採用試験の実施	・生駒市カムバック採用制度実施要綱の策定、施行 ・専用応募フォームの開設 ・募集実施(令和7年12月～)
事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他 (　　)	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	0	0	0	12,000
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				12,000
財源(千円)	0	0	0	12,000
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				12,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	カムバック制度の要項の整備及び募集の実施より、即戦力となる元職員を再採用する制度の仕組みを確立した。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	即戦力人材の確保により、育成にかかる時間的・金銭的コストを削減できる。
目的思考(施策目標への寄与)	B	単なる人員補充に留まらず、元職員が再度活躍できる場の創出に寄与した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	元職員の他組織での経験で培った知見や人脈をもとに、協働でのまちづくりの実施が可能となる。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	採用プロセスにおいて、オンライン申込みが可能である。
総合評価	B	今後の労働力人口の減少という課題に対し、即戦力となる元職員を再採用することで、行政サービスの質の確保と職場の活性化に繋がる。

事業実施上の課題・残された課題	元職員という限定的な対象に向けた制度であるため、制度を認知してもらうための丁寧な周知が必要である。

今後の取組方針		判断理由
	現状維持	「カムバック採用」制度は、即戦力人材の確保と多様な働き方を後押しするものであり、今後も引き続き実施する。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	人事課										
事業名	No.11	職員のマネジメント等能力強化研修									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	2	
施策体系	Ⅳ	行政経営		戦略的施策	□	行政改革大綱	(5)				
根拠法令等	地方公務員法					事務区分	自治事務				
事業期間	□単年度(　　年度) ☑単年度繰返(　R6　年度～継続) □複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	管理職等の職員のマネジメント力を強化することで、組織力の向上を図り、所属ごとの業務内容に応じた職員配置の最適化を図り、効率的な行政運営を目指す。		
事業概要(全体計画)	令和7年度に課長補佐級以上、令和8年度以降は、主幹級以上の職員を対象に職員のマネジメント等能力強化研修を実施し、職員のマネジメント力の強化と組織力の向上を図る。		
	事業の対象	主幹級以上の職員　(対象数:　約150人　)	
決算年度の取組	取組計画	・課長補佐級対象のマネジメント研修を実施 委託料　443千円	取組実績	・課長補佐級対象のマネジメント研修を実施 当初、委託予定であったが、公民連携のプラットフォームのマッチングプラットフォームを活用した複業人材に研修を依頼し、実施した。
	事業実施手法	☑直接実施　□委託・指定管理　□負担金・補助金　□その他(　　)		

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		0	443	0	90
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		443	0	90
財源(千円)		0	443	0	90
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	0	443	0	90

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	課長補佐級を対象に職員のマネジメント等能力強化研修を実施し、職員のマネジメント力の強化に努めた。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	A	公民連携のプラットフォームの活用により費用はかからなかった。
目的思考(施策目標への寄与)	B	講師と打ち合わせのうえ、マネジメント力向上に資する研修を実施した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	A	公民連携のプラットフォームを活用した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	－	対面研修のためデジタル技術・データの活用はない。
総合評価	B	予定どおり課長補佐級のマネジメント研修を実施し、マネジメントについて考え、知識の習得を推進した。

事業実施上の課題・残された課題	今年度の研修のアンケート結果を元に、次年度以降の研修のブラッシュアップに繋げていく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：職員のマネジメント力を強化するため、継続的な実施が必要なため、引き続き階層を変えながらマネジメント研修を実施していく。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	人事課										
事業名	No.12	社会人採用試験に基礎能力検査を導入									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1	
施策体系	Ⅳ	行政経営		戦略的施策	□		行政改革大綱	(5)			
根拠法令等	生駒市職員採用規程						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R6　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	社会人採用試験に基礎能力検査を導入することで、面接で見極め難い受験者の基礎能力を可視化し、優秀な人材を確保する。		
事業概要（全体計画）	社会人採用試験に基礎能力検査を導入し、人物重視の面接と併用する。		
	事業の対象	生駒市採用試験応募者　（対象数:　－　）	
決算年度の取組	取組計画	取組実績	
	・基礎能力検査(SPI3)を導入 ・社会人向け求人媒体の利用 委託料 1,650千円	・社会人対象の生駒市職員採用試験(総合事務、事務職(社会福祉士)、土木職、事務職(DX推進担当)、事務職(専門分野)、事務職(業務量増加対応)試験)に基礎能力検査(SPI3)を導入した。新卒対象の採用試験と同様にテストセンター会場での受検にしたこと、また書類審査の通過者に受検してもらうようにしたことで受検者数を減らし、費用を抑制した。 ・社会人向け求人媒体(エン転職、ミドルの転職、AMBI等)の利用 委託料 818千円	
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		759	1,650	818	913
	12委託料	759	1,650	818	913
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		759	1,650	818	913
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	759	1,650	818	913

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	社会人採用試験に基礎能力検査を導入することで、受験生の基礎的な知識やスキルを数値化し客観的に評価できるようになり、公務への熱意を持った優秀な人材を確保できた。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	新卒の採用試験と同じ基礎能力検査(SPI3)を導入することで、利用に伴う費用を削減できた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	客観的な評価基準を設けることで、多様な受験者から優秀な人材を選抜することが可能となった。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	民間企業や他自治体と同様の基準を設けた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	デジタル技術・データの活用はない。
総合評価	B	社会人採用試験に基礎能力検査を設けたことで、受験生の能力を客観的に測定し、公平性が保たれ優秀な人材を確保できた。

事業実施上の課題・残された課題	基礎能力検査の結果とともに、面接試験の評価基準をより明確化する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：社会人採用試験に基礎能力検査を設けたことで、面接だけでは見えにくい受験者の能力を可視化できたため、今後も継続していく。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	公民連携推進課・会計課										
事業名	No.13	多様な収入源の確保									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1	
施策体系	Ⅳ	行政経営		戦略的施策	□	行政改革大綱	(2)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	□単年度(　　年度)　□単年度繰返(　　年度～継続)　☑複数年度(　H19　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	ふるさと納税及び企業版ふるさと納税などその他多様な方法による歳入の増加	
事業概要(全体計画)	ノウハウを持つ事業者へ営業等業務を委託し企業からの寄附金を募る。クラウドファンディングの活用を促進する。いこまち宣伝部などを活用しSNSによるふるさと納税のプロモーションを行う。各種寄附受付ポータルサイトを活用し、新規寄附者の獲得を図るとともに、ふるさと納税返礼品の充実を図るため、新たな返礼品を開発・改良し提供する事業者を支援する。	
	事業の対象　－　(対象数:　－　)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	ふるさと生駒応援寄附等事業 ・寄附受付ポータルサイトの運営(96,008千円) ・企業版ふるさと納税の獲得強化(2,200千円) ・いこまち宣伝部などを活用したSNSによるふるさと納税のプロモーション(15千円) ・クラウドファンディング等多様な歳入策の積極的活用(99千円) ・ふるさと納税返礼品創出支援事業の実施 ・預金、債券による効率的な基金運用	ふるさと生駒応援寄附等事業 ・寄附受付ポータルサイトの運営(67,175千円) ・企業版ふるさと納税の獲得強化(473千円) ・遺贈寄附制度の周知・啓発(啓発チラシの作成)(100千円) ・ふるさと納税返礼品創出支援事業の実施 ・預金、債券による効率的な基金運用
	事業実施手法　☑直接実施　☑委託・指定管理　□負担金・補助金　□その他(　　)	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		68,897	98,322	67,748	99,135
	12委託料	68,751	98,162	67,636	98,497
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	146	160	112	638
財源(千円)		68,897	98,322	67,748	99,135
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	68,897	98,322	67,748	99,135

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	地元金融機関に協力を仰ぐ、返礼品提供可能性事業者に営業する等返礼品の増加に努めた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	ふるさと生駒応援寄附金(千円)	企業版ふるさと納税寄附金(千円)
目標値	204,000	10,000
実績値	172,338	7,930
目標値と実績値の差分についての理由	生駒市の認知度及び柱となる返礼品、ニーズに即した返礼品を提供することができていないこと。	金銭寄附のみでは目標値を下回るものの、物品寄附があり、寄附総額では目標を上回った。

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	C	返礼品の内容の充実やガバメントクラウドファンディングを実施し生駒市への寄附を促進した。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	C	返礼品事業者や企業版ふるさと納税マッチング支援事業者を増加し生駒市への寄附を促進した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	SDGs・公民連携推進課と連携し、官民MEET大阪やリバースピッチに参加し事業者との繋がりを増やした。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	新規返礼品のSNS掲載PRや返礼品事業者にLogoフォームを活用したアンケートを行った。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	C	目標のKPI値には届かないが、ふるさと納税協力事業者及び新規返礼品を増やし、企業版ふるさと納税においてもマッチング支援事業者数を1者から3者に増加することができた。

事業実施上の課題・残された課題	獲得した寄附より、市民が市町村に寄附したことによる流出額は依然として上回っているため、市の財源確保についてさらに推進していかなければならない。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 様々な角度から財源の確保手段を検討しながら今までの取り組みを継続していく。

1 基本情報

担当課	施設マネジメント課ファシリティマネジメント推進室										
事業名	No. 14	公共施設マネジメントの推進									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1	
施策体系	Ⅳ	行政経営		戦略的施策	□		行政改革大綱	(3)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　H27　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	公共施設の総量削減による財政負担の軽減と生駒駅前周辺公共施設の再配置や利活用による価値向上と利便性の向上を図る。	
事業概要（全体計画）	公共施設マネジメントを推進するため、個別施設計画に基づく適正配置、土地建物等利活用及び生駒駅前周辺施設の再配置を検討し、公共施設の機能集約やニーズに応じた転用・複合化に取り組む。	
	事業の対象	公共施設等　（対象数:　約150施設　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	◇生駒駅前周辺施設の事業再配置による整備と移転 ▸セイセイビルへの交流拠点の整備と移転 ・設計　12, 413千円 （R6繰越12,231千円、執行残182千円） ・工事　65,595千円 ▸適正配置と土地利活用の検討 （生駒駅前周辺公共施設事業再配置検討業務(債務負担)）	◇生駒駅前周辺施設の事業再配置による整備と移転 ▸セイセイビルへの交流拠点の整備と移転 ・設計　12,413千円 ・工事　60,638千円 ▸適正配置と土地利活用の検討(民間活力の活用に向けた情報の収集) （生駒駅前周辺公共施設事業再配置検討業務(債務負担)）
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	5,720	78,008	73,051	9,955
12委託料	5,720	12,413	12,413	9,955
14工事請負費		65,595	60,638	
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	5,720	78,008	73,051	9,955
特定財源		39,582	33,403	
市債				
その他				
一般財源	5,720	38,426	39,648	9,955

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	魅力あふれる都市拠点の形成に向け、セイセイビル1階に交流拠点の整備を完了させた。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	セイセイビル内の公共施設の移転整備を行い、ビル内の事業の親和性の向上及び利用者の利便性の向上を図った。
目的思考（施策目標への寄与）	B	魅力あふれる都市拠点の形成に向け、セイセイビル1階に交流拠点の整備を完了させた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	適正配置と土地利活用の検討作業中の中で、事業者へのヒアリングを行い、民間活力の活用に向けた情報の収集を行った。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	本件事業において、デジタル等の活用はなかった。
総合評価	B	セイセイビル内の公共施設の移転整備を行い、新たな交流拠点を整備することができた。

事業実施上の課題・残された課題	公共施設の適正配置、機能集約やニーズに応じた転用・複合化を進めるうえで、市民や利用者の理解を得るための調整が必要となる。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	ファシリティマネジメントの推進に向け、令和8年度に改定を予定する計画に基づき、公共施設の総量削減や長寿命化に取り組み、財政負担軽減等に繋げる。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	施設マネジメント課ファシリティマネジメント推進室										
事業名	No. 15	公共施設マネジメントに関する計画の改定									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1	
施策体系	Ⅳ	行政経営		戦略的施策	□		行政改革大綱	(3)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R6　年度～　R8　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	公共施設の利用状況などを知るため、公共施設に関するアンケート調査を行うとともに、個別施設の劣化状況を有資格者による調査をもって把握を行い、計画の見直しに反映させ、事務の効率化を図る。	
事業概要(全体計画)	平成28年3月策定「公共施設等総合管理計画」、平成29年10月策定「公共施設保全計画」、令和2年9月策定「公共施設マネジメント推進計画」及び令和2年9月策定「個別施設計画」の見直しを行う。改定にあわせ、現在の4計画から「公共施設等総合管理計画」と「個別施設計画」の2計画に体系の見直しを行う。	
	事業の対象	公共施設等　　(対象数:　約150施設　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	◇公共施設マネジメントに関する計画の改定 ▸施設評価の実施 ▸施設の方針の決定 ▸公共施設等総合管理計画等改定　11, 253千円 ▸劣化状況調査　29, 761千円 ▸公共施設マネジメントシステム使用料　1, 584千円	◇公共施設マネジメントに関する計画の改定 ▸施設評価の実施 ▸施設の方針の決定 ▸公共施設等総合管理計画等改定 ▸劣化状況調査　17, 006千円 ▸公共施設マネジメントシステム使用料　1, 584千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　☑ その他 (　使用料　)

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)		2,892	42,598	18,590	1,584
	12委託料	1,308	41,014	17,006	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	1,584	1,584	1,584	1,584
財源(千円)		2,892	42,598	18,590	1,584
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,892	42,598	18,590	1,584

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	公共施設の劣化状況を専門家の協力を得て把握し、公共施設等総合管理計画等の基礎資料とした。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	C	財源確保の根拠となる施設の将来を見通すため、施設の劣化状況を把握した。
目的思考(施策目標への寄与)	C	劣化状況調査を行い、計画見直しの基礎資料を得ることができた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	C	計画改定に反映するため、市民ワークショップを開催し、市民が求める施設の維持・廃止等のイメージを把握した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	令和5年度に導入した公共施設マネジメントシステムを活用し、計画改定の中で個別施設のカルテ(案)を作成した。
総合評価	C	長期的な視点をもって、公共施設の最適な配置を実現するための計画改定作業を進めた。

事業実施上の課題・残された課題	公共施設マネジメントを推進するうえで、市民や施設利用者の理解は施設ごとに違うので、適宜検討が必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 R7年度に実施した劣化状況調査や市民ワークショップ、行政改革推進委員会による施設の現地確認結果を踏まえ、R8年度に計画の改定を行う。なお、令和8年度中に計画の改定を終えるため、本事業はR8年度から「公共施設マネジメントの推進」に統合する。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート

1 基本情報

担当課	選挙管理委員会事務局										
事業名	№16	南コミュニティセンター期日前投票所の増設									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	4	目	2	
施策体系	Ⅳ	行政経営		戦略的施策	□	行政改革大綱					
根拠法令等						事務区分	法定受託事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R7　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	南地区に居住する選挙人の投票環境の向上を図ることによる期日前投票者の増加と投票率の向上。	
事業概要（全体計画）	南地区に居住する選挙人の投票環境向上のため、市役所、北コミュニティセンターに加えて、南地区に3カ所目となる南コミュニティセンター期日前投票所を増設する。	
	事業の対象	－　（対象数:　－　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績
	▸期日前投票所の増設 南地区に3カ所目となる南コミュニティセンター期日前投票所を増設 参議院議員通常選挙　4,772千円 衆議院議員総選挙　1，535千円(R7補正)	▸期日前投票所の増設 南地区に3カ所目となる南コミュニティセンター期日前投票所を増設 参議院議員通常選挙　2,598千円 衆議院議員総選挙　1,429千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算	R8予算
事業費(千円)	0	6,307	4,027	431
12委託料		1,289	44	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		5,018	3,983	431
財源(千円)	0	6,307	4,027	431
特定財源		6,307	3,167	431
市債				
その他				
一般財源			860	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	令和7年参議院議員通常選挙及び急遽実施となった令和8年衆議院議員総選挙において、5日間、南コミュニティセンター期日前投票所を開設し、南地区に居住する選挙人の投票環境の向上を図った。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	事業目的達成に必要な費用を精査し、事業を実施した。
目的思考（施策目標への寄与）	B	南地区に居住する選挙人の投票環境の向上に寄与した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	－	多様な主体と協創する事業ではない。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	デジタル化やデータ活用がなじまない事業である。
総合評価	B	南コミュニティセンター期日前投票所の増設を行い、南地区の期日前投票者の増加と投票率の向上に一定の効果があった。

事業実施上の課題・残された課題	投票管理者・投票立会人・事務従事職員の確保

今後の取組方針	判断理由
現状維持	期日前投票所の人員を安定して確保出来るように努めるとともに、引き続き南コミュニティセンター期日前投票所の周知・啓発を行っていく。